

教育委員会

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	21	項目番号	1
事務事業名	交通遺児対策事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

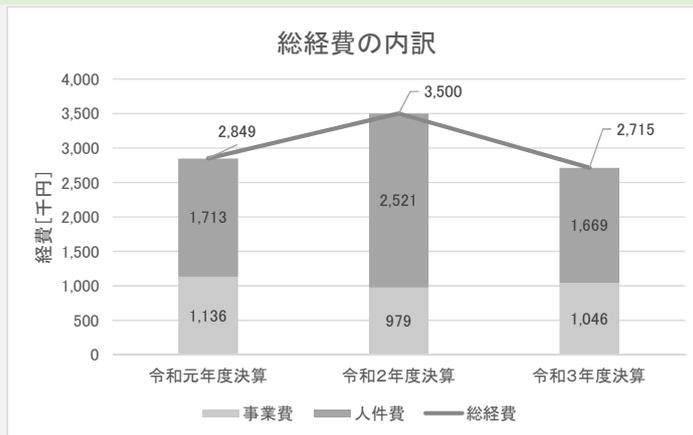
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	交通遺児奨学金支給条例						
事業目的	交通事故により一家の生計中心者をなくし、小学校、中学校、高等学校等に在学している交通遺児を養護するため、その保護者に奨学金を支給する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市内に在住する交通遺児(小学生、中学生、高校生)の保護者に奨学金及び入学加算金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,136	979	1,046	1,646	千円
b 人件費	1,713	2,521	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,849	3,500	2,715	3,310	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
奨学金 ・小学生 月額9,000円×1人 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×4人 新入学時加算金 ・中学生 80,000円×1人 ・高校生 90,000円×2人 総額 1,136,000円	奨学金 ・小学生 月額9,000円×2人 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×4人 新入学時加算金 ・高校生 90,000円×1人 総額 979,000円	奨学金 ・小学生 月額9,000円×1人 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×4人 新入学時加算金 ・中学生 80,000円×1人 ・高校生 90,000円×1人 総額 1,046,000円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度より令和2年度は新入学時加算対象者が少なく、令和3年度は令和2年度より多かった。(支給対象者の学年により支給額が増減する)
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も継続して交通遺児奨学金事業を行っていく予定である。
-----------	------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	1
事務事業名	教育委員会委員報酬								所管部課名	教育総務部 総務課		

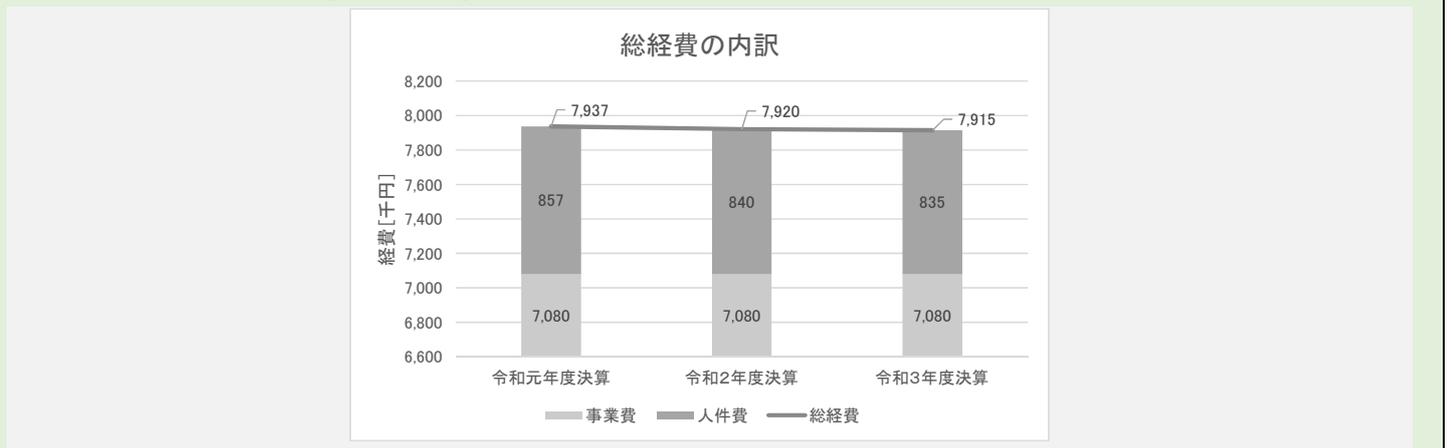
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第3条)						
事業目的	執行機関である教育委員会を適正に機能させる教育委員への報酬の支払い					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	執行機関である教育委員会を適正に機能させる教育委員への報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,080	7,080	7,080	7,080	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,937	7,920	7,915	7,912	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
毎月報酬を支払った。	毎月報酬を支払った。	毎月報酬を支払った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	執行機関である教育委員会の円滑な運営に役立っている。委員報酬の改定がないため、経費の推移はほぼない。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で地方自治体に教育委員会の設置が義務付けられており、民間、他団体等では実施ができないため、今後も継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	2
事務事業名	学校交際費								所管部課名	教育総務部 総務課		

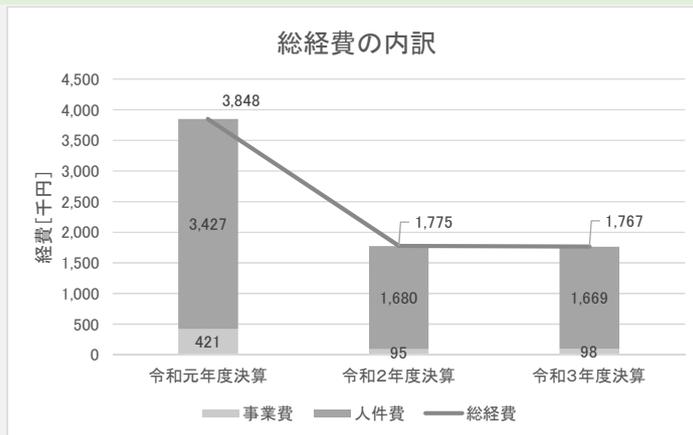
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	児童・生徒に対する見舞金、児童・生徒の父母や本人の死亡に対する香料、地域団体主催行事等に参加する際の会費等、その他学校長が必要と認めたものを対象に支出し、関係者との良好な関係の構築および円滑な学校運営に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校交際費の支出行為が生じた時、各市立学校長は速やかに教育委員会総務課へ要求書を提出し、総務課長から前渡金を受領し処理をする。支出については、総務課長あて資金前途のうえ経理する。前渡金の受領については、原則1回400,000円。各学校に対し月1回、学校交際費受領日を設ける(随時受領を設けることもある)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	421	95	98	900	千円
b 人件費	3,427	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.4	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,848	1,775	1,767	2,564	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(支出実績合計) 131件 421,000円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 0件 0円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 2件 10,000円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 1件 15,000円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 20件 100,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 108件 306,000円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円	(支出実績合計) 19件 95,000円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 0件 0円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 4件 20,000円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 0件 0円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 14件 70,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 0件 0円 ・その他学校長が必要と認めるもの 1件 5,000円	(支出実績合計) 20件 98,000円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 1件 10,000円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 0件 0円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 2件 10,000円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 15件 75,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 2件 3,000円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校と児童・生徒・保護者、地域団体等との良好な関係の構築および円滑な学校運営に寄与している。令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために地域団体主催の行事等への参加がなかったため、例年に比べ支出実績が減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校が児童・生徒・保護者、地域団体等との交際を行う当事者であるため、学校運営にとって必要な事業であり、当初の目的・対象の変化は特にない。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3
事務事業名	事務局費等(教育委員会運営経費)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	教育委員会関連組織との提携をはかり、教育委員会の運営を活性化させる。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	教育委員会会議の運営、教育委員会関連組織の主催する研修・総会への参加等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	607	464	482	807	千円
b 人件費	7,710	7,562	7,511	7,486	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,317	8,026	7,993	8,293	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 3回 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 23回 総合教育会議の開催 1回 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 3回 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 0回 総合教育会議の開催 1回 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 6回 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 0回 総合教育会議の開催 2回 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 1回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の会議録作成を業務委託しているため、各年ごとの開催回数、開催時間により委託経費が増減している。 令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルスにより関連団体との会合がなかったため、交際費や研修会などへの参加経費が減少している。 そのほかは内部管理経費として支出しているため、増減がない。 	
今後の事業の方向性	執行機関である教育委員会の運営であり、民間、他団体等では実施ができないので、今後も継続していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	3
事務事業名	私学振興助成費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	私立高等学校教材等購入費補助金交付要綱						
事業目的	私立高等学校の健全な発展、特色ある教育の振興、より良い教育環境づくりのため、補助金を交付する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市内私立高等学校4校に対して、教材費、備品費等購入に要する経費を補助金として交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,576	4,605	4,644	4,644	千円
b 人件費	1,713	2,521	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,289	7,126	6,313	6,308	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,576,000円(1,760人)	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,604,600円(1,771人)	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,643,600円(1,786人)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	市内在住の在校生1人につき年額2,600円を補助していることから、生徒数によって補助額が増減する。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、市内の私立高等学校に対して助成を行っていく予定である。
-----------	----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	4
事務事業名	教職員福祉会交付金								所管部課名	教育総務部 教職員課		

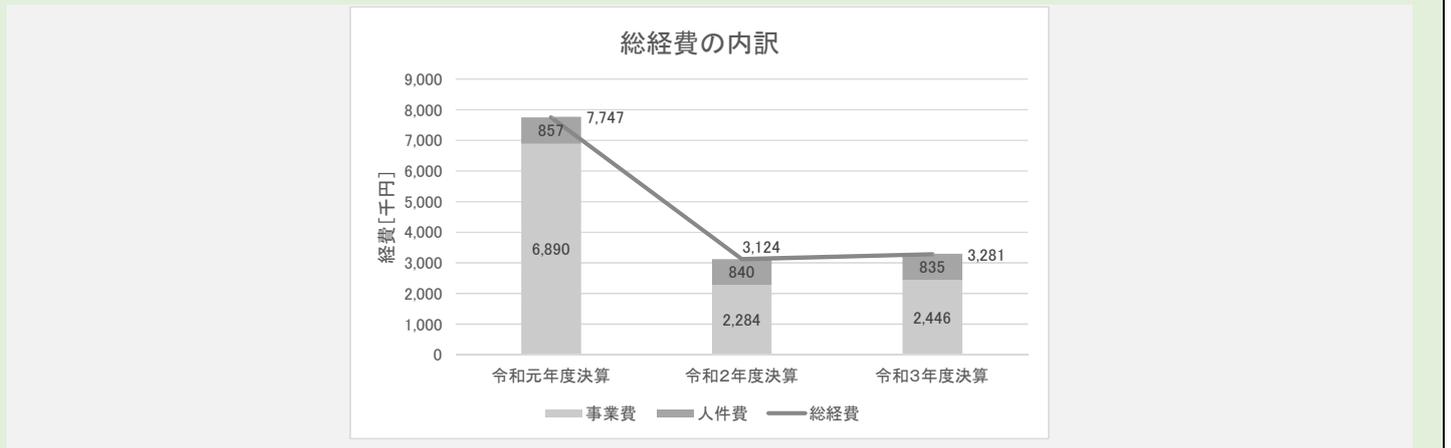
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第43条						
事業目的	市立学校教職員の福利厚生を目的とした各種事業を実施する横須賀市立学校教職員福祉会に対し、地方公務員法第42条の趣旨に基づき、補助を行い活動の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)福利事業費等(交付対象事業費)の1/2を補助 (2)人間ドック受診(市費職員負担分補助)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,890	2,284	2,446	7,511	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,747	3,124	3,281	8,343	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 交付対象事業費 12,891,426円 (2) 人間ドック受診 37人	(1) 交付対象事業費 3,775,340円 (2) 人間ドック受診 33人	(1) 交付対象事業費 4,076,886円 (2) 人間ドック受診 34人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 交付対象事業費の増減により変動がある。
 令和2年度以降の大幅な減は、新型コロナウイルス感染症の影響により交付対象事業の多くが中止となったため。

今後の事業の方向性
 地方公務員法第42条に基づいた事業であり、今後も水準を維持していきたい。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	5
事務事業名	学校災害見舞金								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

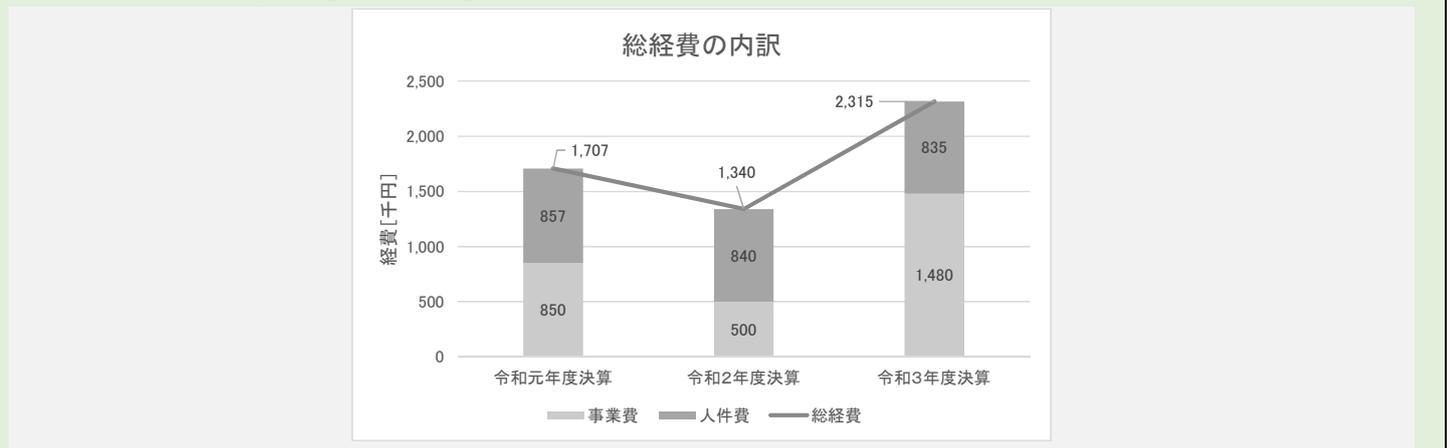
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	市立学校災害見舞金支給要綱						
事業目的	市立学校の幼児、児童、生徒及び保護者の学校管理下の災害に対して、見舞金を支給することにより、学校教育の円滑な運営を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校管理下の災害に対して見舞金(死亡見舞金、障害見舞金、入院見舞金、歯牙見舞金)を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	850	500	1,480	1,500	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,707	1,340	2,315	2,332	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
歯牙 30件 300,000円 入院 52件 550,000円	歯牙 12件 120,000円 入院 24件 280,000円 障害 1件 100,000円	歯牙 18件 260,000円 入院 17件 220,000円 障害 1件 1,000,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校事故の件数、負傷・障害の程度により費用は増減する。
----------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	学校教育の円滑な運営を図るため継続する必要がある。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	28	項目番号	6
事務事業名	市立学校等AED整備事業費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

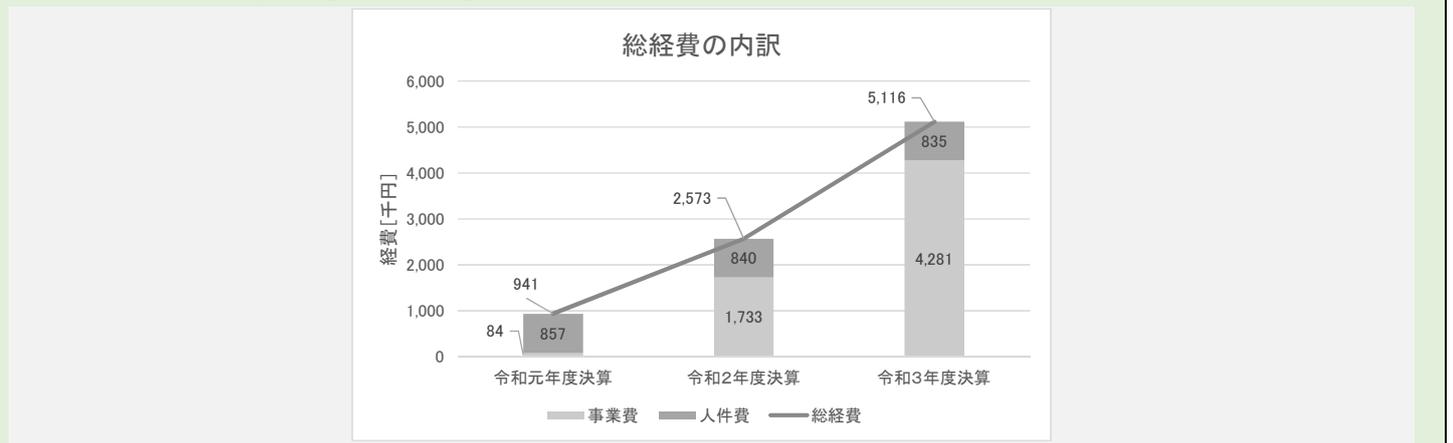
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	救急事故発生時の迅速な応急体制を確保し、園児、児童、生徒等の安全と救命率の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	自動体外式除細動器(AED)を市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に配備し、救急時に対応できる体制を確立する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	84	1,733	4,281	4,335	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	941	2,573	5,116	5,167	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に95台を配備し、日常点検を行っている。	市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に95台を配備し、日常点検を行っている。	市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に95台を配備し、日常点検を行っている。 令和3年度は市立中学校で救護のためにAEDを1回使用した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に、AEDの備品購入から機器のリースに切り替え、設備更新や日常点検などの事務負担の軽減を図っている。 令和2年度の年度途中から機器リースを行い、令和3年度は1年間を通してリースを行った。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	児童・生徒が安全に学校生活を行うために、継続していく必要がある。
-----------	----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	28	項目番号	7
事務事業名	教育振興基本計画推進事業費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

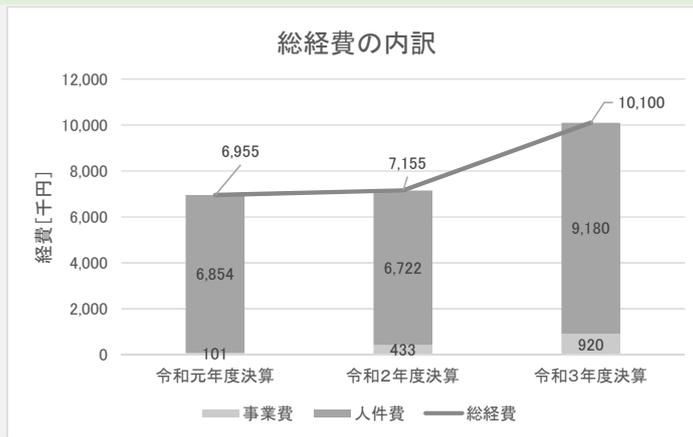
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法第17条第2項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条						
事業目的	本市における教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育基本法第17条第2項に基づく教育振興基本計画を定め、効果的かつ着実な進行管理を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市教育振興基本計画(前期実施計画を含む)・教育大綱の策定 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会点検・評価の実施 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	101	433	920	1,055	千円
b 人件費	6,854	6,722	9,180	9,150	千円
正規職員	0.8	0.8	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,955	7,155	10,100	10,205	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1)教育委員会点検・評価(平成30年度対象)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から意見聴取 学校教育編 1人、社会教育編 1人 特に課題となる事業について、教育委員による点検・評価(意見交換)を実施 教育委員会定例会で報告書を確定 市議会報告、市民公表 	<p>(1)教育委員会点検・評価(令和元年度対象)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から意見聴取 教育委員による点検・評価(意見交換)を実施 教育委員会定例会で報告書を確定 市議会報告、市民公表 <p>(2)次期横須賀市教育振興基本計画策定の準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育アンケート(一般市民・保護者・教員)の実施 配布数 3,035 回収数 1,362 教育アンケート(児童生徒)の実施 配布数 1,302 回収数 1,161 関係団体ヒアリングの実施 13団体 	<p>(1)横須賀市教育振興基本計画(前期実施計画を含む)・教育大綱の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育振興基本計画策定検討委員会の開催(5回) 作業部会の開催(2回) 教育フォーラムの開催(1回、参加者91人) <p>(2)教育委員会点検・評価(令和2年度対象)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から意見聴取 教育委員による点検・評価(意見交換)を実施 教育委員会定例会で報告書を確定 市議会報告、市民公表

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の事業費増は、次期計画策定のための準備として実施した教育アンケートの集計に係る業務委託料等の増によるものである。 令和3年度の事業費増は、次期計画策定検討委員会・作業部会の設置・運営等の増によるものである。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月、令和4年度から8年間を計画期間とする横須賀市教育振興基本計画を策定した。 令和4年度以降、学校、教育委員会、家庭、地域が一体となり、教育委員会以外の部局やさまざまな関係機関とも連携して、本市の教育に関する施策に取り組む。 点検・評価については、引き続き、外部の学識経験者からの意見聴取により客観性を担保するとともに、特に課題となる事業等については報告書の作成段階から教育委員による意見交換を実施するなど、効果的かつ着実な進行管理を行い、計画の推進を図る。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	28	項目番号	8
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教育福祉支援基金積立金	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	-------------	-------	----------------

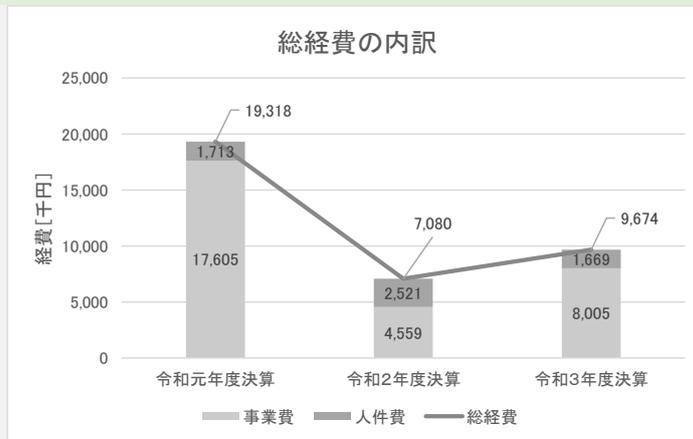
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	基金条例						
事業目的	教育福祉支援基金へ指定寄附、利子収入を積み立てる。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	指定寄附、利子収入の実績に応じて、基金への積立を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,605	4,559	8,005	8,005	千円
b 人件費	1,713	2,521	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,318	7,080	9,674	9,669	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>旧交通遺児奨学基金</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通遺児奨学基金への寄附 82件3,877,300円 交通遺児奨学基金に係る利子収入 20,097円 <p>計3,897,397円を基金に積み立てた。</p> <p>旧就学支援基金</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学支援基金への寄附 48件13,705,000円 就学支援基金に係る利子収入2,278円 <p>計13,707,278円を基金に積み立てた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教育福祉支援基金への寄附 62件1,671,440円 教育福祉支援基金に係る利子収入 27,754円 教育長退職手当相当分 2,860,000円 <p>計4,559,194円を基金に積み立てた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教育福祉支援基金への寄附 95件8,003,500円 教育福祉支援基金に係る利子収入 1,601円 <p>計8,005,101円を基金に積み立てた。</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度、市内企業より1,000万円の寄附を受けたことから、積立金が増加したが、令和2年度はふるさと納税の件数、金額ともに前年度を下回ったため、積立金が減少した。 令和3年度は、ふるさと納税の件数、金額ともに増加したことから、積立金が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、交通遺児対策事業費（交通遺児奨学金）、奨学金支給事業（奨学支援金制度）、就学奨励扶助事業（就学援助制度）へ充当するため、基金の積立を実施していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(1)
事務事業名	一般財団法人神奈川県教育福祉振興会負担事業								所管部課名	教育総務部 教職員課		

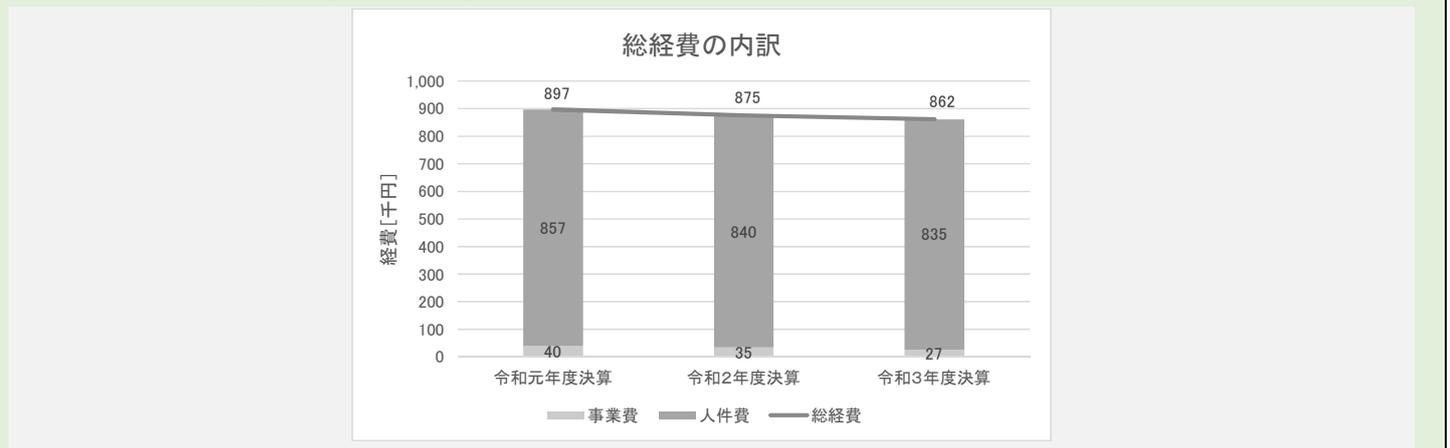
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第42条						
事業目的	県費負担教職員と福利厚生レベルを合わせるため、神奈川県が負担している費用と同額の費用を人数割で負担する事業					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	吊事に係る供与物代金支給事業を行っている						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	40	35	27	47	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	897	875	862	879	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
市費教員負担分 @700円×57人	市費教員負担分 @700円×50人	市費教員負担分 @600円×45人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	会員数の増減による。
----------------------------	------------

今後の事業の方向性	市費負担教職員に対し県費負担職員と同等の福利厚生を行う必要があるため今後も事業を継続する必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(2)
事務事業名	学校職員貸与被服費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

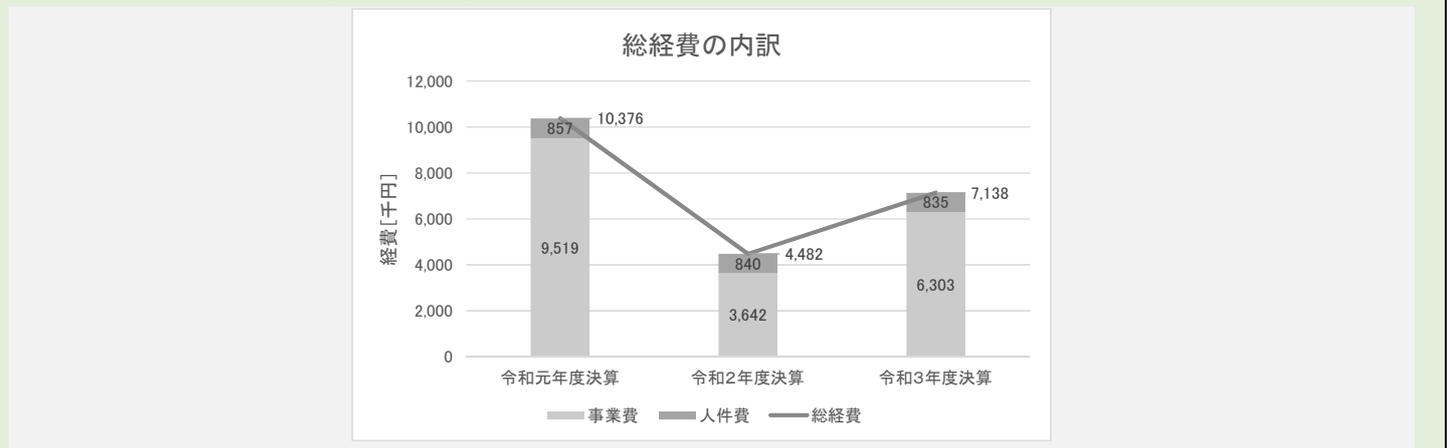
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	横須賀市職員被服貸与規則							
事業目的	職員被服貸与規則に基づき従事内容に適した被服を貸与することで、業務における機能性・安全性・衛生管理等の維持向上を図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立小・中・ろう・養護学校・総合高校の教職員を対象に、貸与期間に基づきそれぞれの職務に応じた被服を購入し貸与する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,519	3,642	6,303	6,303	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,376	4,482	7,138	7,135	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)給食調理員被服 夏作業上衣282点、冬作業上衣536点、ズボン282点、帽子423点、Tシャツ441点 (2)用務員被服 夏作業上衣189点、冬作業上衣88点、ズボン289点、安全靴85点 (3)その他 年度途中任用者等被服一式	(1)給食調理員被服 夏作業上衣292点、帽子435点 (2)用務員被服 雨衣88点 (3)その他 年度途中任用者等被服一式	(1)給食調理員被服 夏作業上衣274点、冬作業上衣266点、ズボン136点、帽子402点、Tシャツ399点 (2)用務員被服 夏作業上衣144点、ズボン156点 (3)その他 年度途中任用者等被服一式

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	耐用年数の差異などにより、年度毎に貸与被服の内容が異なるため。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	内部管理業務として維持継続するが、被服の品質・機能・価格を常に検証し、必要最小限の規模で実施していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(3)
事務事業名	保健体育関係事務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

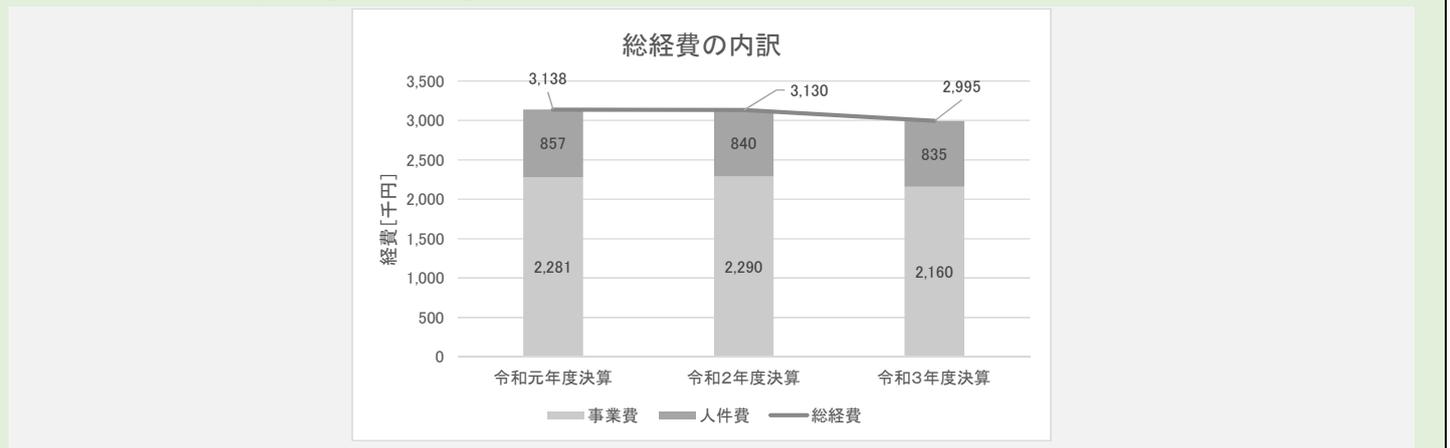
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	永年にわたり児童生徒の健康の保持増進に尽力した非常勤職員(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)を表彰し感謝の意を表する。 学校保健、学校体育に関する事務を円滑に行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	非常勤職員(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)について、10年勤続毎に永年勤続表彰を行う。 学校業務遂行上の過失により市に賠償責任が生じる場合に備え、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入する。 学校保健に係る就学援助事務等のため、学齢簿・就学援助システム端末を借り上げる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,281	2,290	2,160	2,213	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,138	3,130	2,995	3,045	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
学校医等永年勤続被表彰者 17人 学校災害賠償責任保険加入 学齢簿システム端末機リース 1台 学齢簿システム端末OSアップデート(委託)	学校医等永年勤続被表彰者 8人 学校災害賠償責任保険加入 学齢簿システム端末リース 1台 学齢簿システム端末更改	学校医等永年勤続被表彰者 21人 学校災害賠償責任保険加入 学齢簿システム端末リース 1台

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度、令和2年度はリース機器の臨時的な経費により支出が増加したが、支出額は安定している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校教育の円滑な推進には今後も必要な事業である。
-----------	--------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(4)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	学事関係事務費	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	---------	-------	----------------

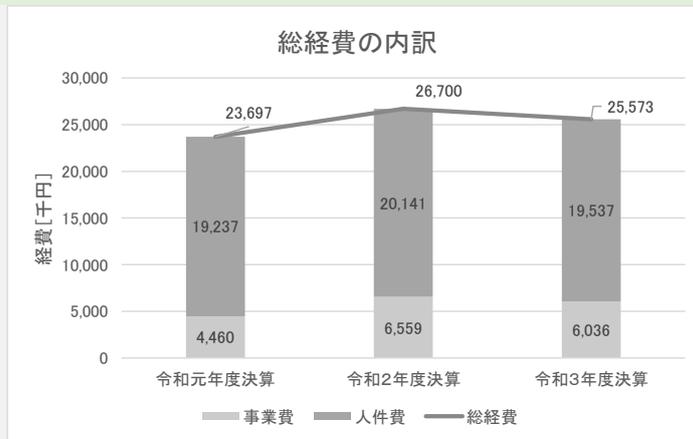
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学事関係事務(児童生徒就学・入学・転学等学籍の管理にかかる事務、就学援助制度にかかる事務等)を円滑に実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の就学、入学、転学に関すること ・就学援助制度に関すること ・学齢簿、就学援助のシステム管理に関すること。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,460	6,559	6,036	6,065	千円
b 人件費	19,237	20,141	19,537	17,969	千円
正規職員	1.2	1.3	1.2	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,957	9,218	9,523	9,651	千円
総経費（a + b）	23,697	26,700	25,573	24,034	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
学校関係事務を円滑に実施した。 ・就学通知書 6,277件 ・指定変更申立書 1,068件	学校関係事務を円滑に実施した。 ・就学通知書 6,344件 ・指定変更申立書 873件	学校関係事務を円滑に実施した。 ・就学通知書 5,927件 ・指定変更申立書 804件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、学齢簿・就学援助システムの機器更改に係る改修を行ったため、経費が増加したが、令和3年度は大きな改修がなかったため、経費が減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も継続して事業を行っていく。
-----------	------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(5)
事務事業名	教職員人事管理関係経費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

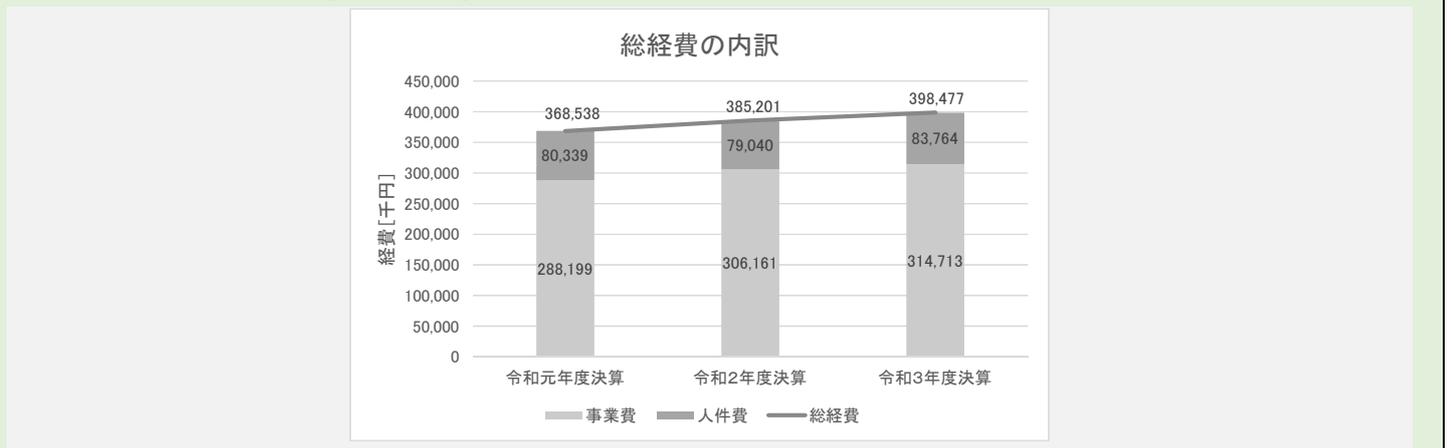
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市立学校教職員の人事管理に係る一般事務を行うことで、円滑な学校運営に資する。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	教職員の欠員補充・休暇代替・会計年度任用職員を適正に配置し、給与等の一般事務を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	288,199	306,161	314,713	338,540	千円
b 人件費	80,339	79,040	83,764	83,390	千円
正規職員	8.8	8.8	8.8	8.8	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	368,538	385,201	398,477	421,930	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度により教職員の欠員補充や必要配置数の状況が異なるため。
----------------------------	--------------------------------

今後の事業の方向性	内部管理業務として維持継続するが、効果的で必要最小限の人員配置で実施していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(6)
事務事業名	教職員健康管理費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

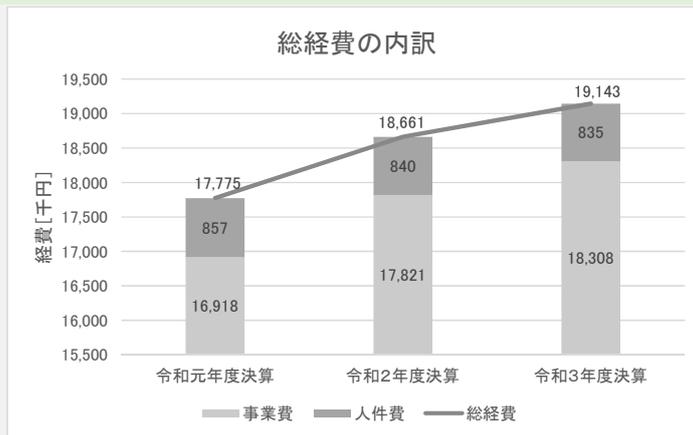
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	労働安全衛生法第66条						
事業目的	市立学校教職員の健康保持・成人病予防のため健康診断等を実施することにより、健康管理を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立学校教職員の健康診断等を実施する。 (1)定期結核健康診断(2)職員健康診断(3)教職員消化器検査(4)ストレスチェック(5)腰痛・頸肩腕検診						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,918	17,821	18,308	20,261	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,775	18,661	19,143	21,093	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>市立学校教職員の健康診断等を実施した。</p> <p>(1)定期結核健康診断 1,347件</p> <p>(2)職員健康診断 1,376件</p> <p>(3)教職員消化器検査 103件</p> <p>(4)ストレスチェック 1,993件</p> <p>(5)腰痛・頸肩腕検診 265件</p>	<p>市立学校教職員の健康診断等を実施した。</p> <p>(1)定期結核健康診断 1,454件</p> <p>(2)職員健康診断 1,487件</p> <p>(3)教職員消化器検査 115件</p> <p>(4)ストレスチェック 1,891件</p> <p>(5)腰痛・頸肩腕検診 248件</p>	<p>市立学校教職員の健康診断等を実施した。</p> <p>(1)定期結核健康診断 1,479件</p> <p>(2)職員健康診断 1,506件</p> <p>(3)教職員消化器検査 136件</p> <p>(4)ストレスチェック 2,008件</p> <p>(5)腰痛・頸肩腕検診 244件</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	対象教職員の人数により変動がある。
----------------------------	-------------------

今後の事業の方向性	労働安全衛生法第66条に基づいた事業であり、今後も継続が必要である。
-----------	------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	9(7)
事務事業名	事務局一般事務費(総務課)								所管部課名	教育総務部 総務課		

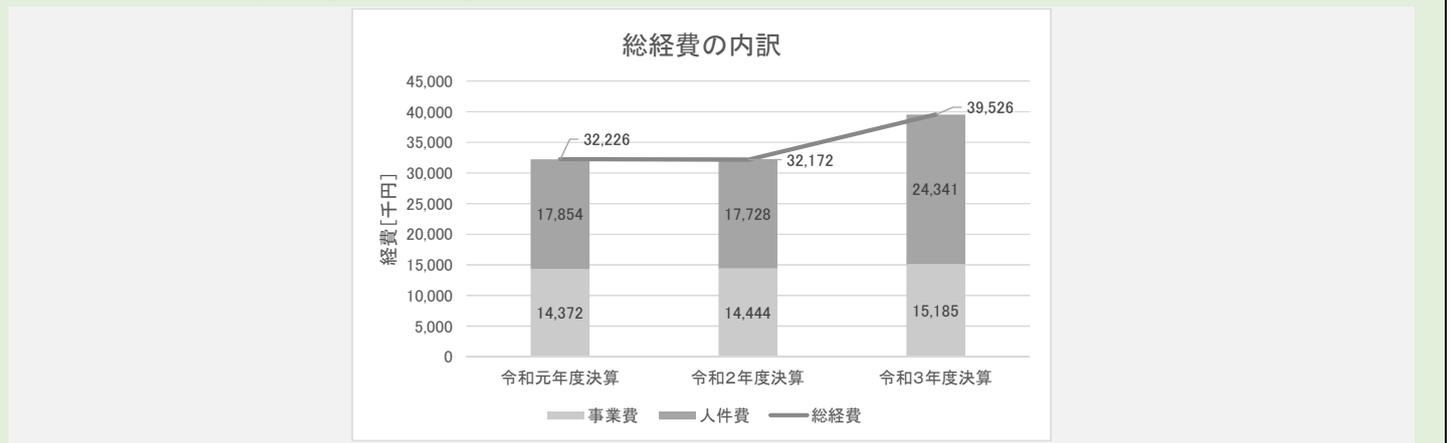
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	総務課職員の出張や日常の事務、産業廃棄物関係業務等の円滑な遂行					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	旅費管理、講習会負担金、消耗品費等の購入、産業廃棄物関係業務等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,372	14,444	15,185	16,995	千円
b 人件費	17,854	17,728	24,341	24,265	千円
正規職員	2.0	2.0	2.8	2.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	720	924	975	975	千円
総経費（a + b）	32,226	32,172	39,526	41,260	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 内部管理経費の支出 市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務を遂行 総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務を委託した。 教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出 	<ul style="list-style-type: none"> 内部管理経費の支出 市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務を遂行 総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務を委託した。 教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出 	<ul style="list-style-type: none"> 内部管理経費の支出 市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務を遂行 総合教育会議の開催 2回 会議録作成業務を委託した。 教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処理等委託料について、重量当たりの処理単価が上がったため、経費が増えている。 内部管理経費について令和3年度は職員証の更新、ファクシミリ等の修繕などがあつたため、支出が増えている。 育児休業職員の復職に伴い、人件費が増加（育児休業代替の会計年度任用職員は人事課予算のため、令和元年度及び2年度は人件費に計上していない） 	
今後の事業の方向性	教育委員会事務局及び学校における事務処理の円滑な遂行に役立ち、不可欠な事業であるため、今後も継続していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(8)
事務事業名	事務局一般事務費(教育政策課)								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

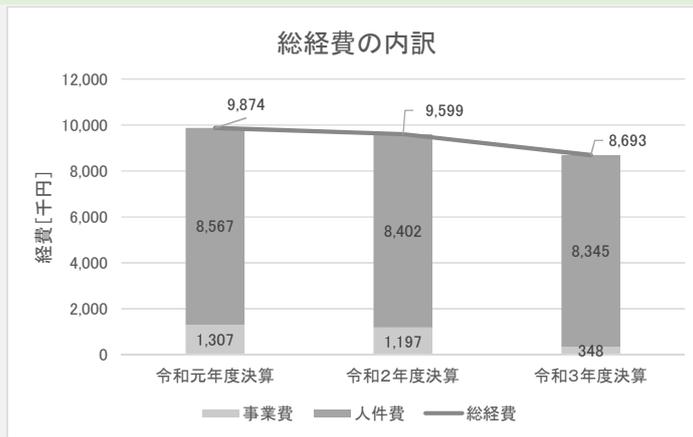
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	情報発信関係業務等の円滑な遂行、教育政策課職員の出張や日常の事務					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け広報「輝け！よこすかの子どもたち」の発行 ・学校の取り組みや学校での子どもたちの様子、教育委員会の取り組みなどを、広報紙を通して市民に周知を図り、本市の学校教育への関心を高め、理解を深めることにつなげる。 ・教育行政に係る、調査・統計及び児童生徒数の推計業務 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,307	1,197	348	470	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,874	9,599	8,693	8,788	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1) 市民向け広報紙「輝け！よこすかの子どもたち」の発行 年2回の発行により、合計65,000部を、市立及び私立の学校園へ配布した。</p> <p>(2) 教育行政に係る調査・統計及び児童生徒数の推計 学校基本調査等、国、県が実施する調査や市単独調査を実施した。 児童生徒数の推計を行った。</p>	<p>(1) 市民向け広報紙「輝け！よこすかの子どもたち」の発行 年2回の発行により、合計65,000部を、市立及び私立の学校園へ配布した。</p> <p>(2) 教育行政に係る調査・統計及び児童生徒数の推計 学校基本調査等、国、県が実施する調査や市単独調査を実施した。 児童生徒数の推計を行った。</p>	<p>(1) 市民向け広報「輝け！よこすかの子どもたち」の発行 年1回発行し、市ホームページにデータを掲載することにより、市民及び学校に広く情報を発信した。</p> <p>(2) 教育行政に係る調査・統計及び児童生徒数の推計 学校基本調査等、国、県が実施する調査や市単独調査を実施した。 児童生徒数の推計を行った。</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の事業費減は、ペーパーレス化推進に伴う見直しによる減である。 ・令和3年度の事業費減は、市民向け広報を紙媒体から電子媒体に変更したことによる印刷製本費の減である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け広報について、より効率的かつ効果的な情報発信を目指し、その内容や発信方法等について検討、実践していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(9)
事務事業名	事務局一般事務費(学校管理課)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

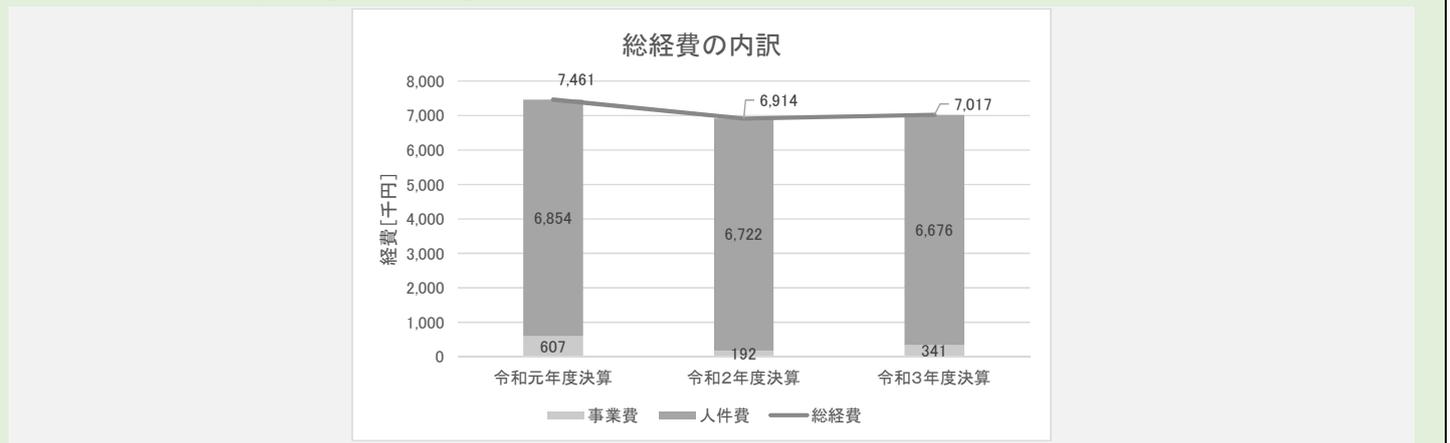
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校管理課の共通事務を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	職員の旅費、業務で使用する消耗品等の購入、各種照会回答事務、学校管理職を対象とした防火管理講習負担金の支出、電柱、学校駐車場等行政財産目的外使用許可及び使用料収納事務など。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	607	192	341	497	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,461	6,914	7,017	7,151	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>学校管理職防火管理者講習 30人</p> <p>行政財産目的外使用料収入 (学校管理課分) (学校駐車場) 45,641千円 (電柱その他) 2,689千円</p>	<p>学校管理職防火管理者講習 0人 新型コロナウイルスの影響で受講することができなかった。</p> <p>行政財産目的外使用料収入 (学校管理課分) (学校駐車場) 47,033千円 (電柱その他) 2,503千円</p>	<p>学校管理職防火管理者講習 13人</p> <p>行政財産目的外使用料収入 (学校管理課分) (学校駐車場) 46,644千円 (電柱その他) 2,296千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により事務に必要な物品が異なることがあり、経費に多少の増減がある。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で学校管理職の防火管理者講習の受講をすることができなかった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校管理課の事務執行のための経費であり、今後も必要である。
-----------	-------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(10)
事務事業名	小中学校適正規模・適正配置推進事業								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

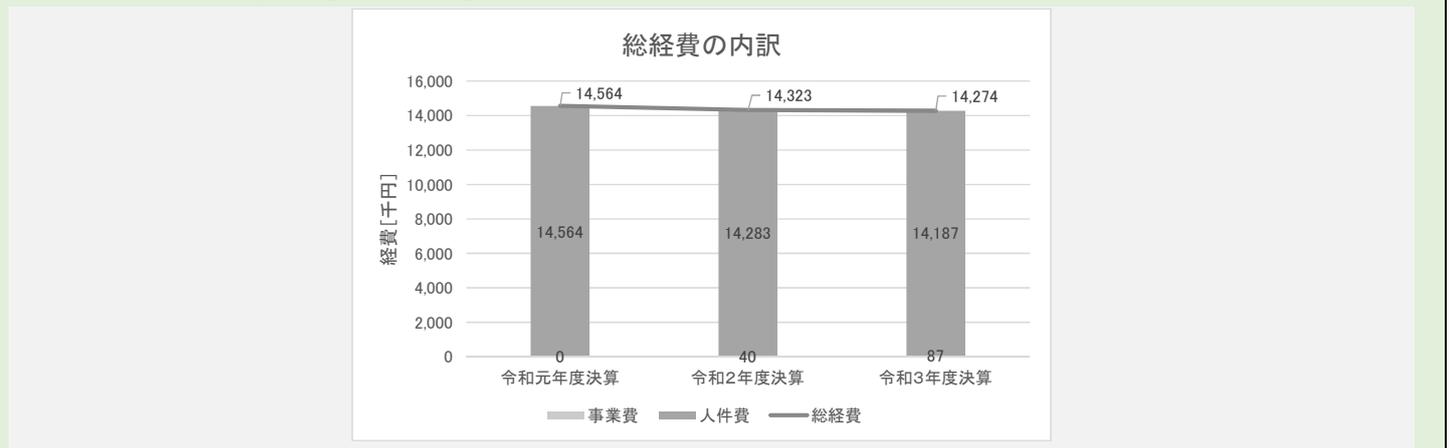
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	小規模の市立小中学校の規模の適正化を図るとともに、学校施設の老朽化に伴う建替え等の多額な更新費用の縮減及び土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)への対応を行うことで、教育環境の充実に努める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校規模の適正化に向けた方策及びレッドゾーンを考慮した建て替え等の方策の検討 ・横須賀市教育環境整備計画の策定 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	40	87	182	千円
b 人件費	14,564	14,283	14,187	14,141	千円
正規職員	1.7	1.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,564	14,323	14,274	14,323	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・全市的な方策の検討を行った。	・全市的な方策の検討を行い、各地域の方策シミュレーションを作成した。	・全市的な方策の検討を行った。 ・横須賀市教育環境整備計画の策定を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・全市的な方策の検討を行い、各地域の方策シミュレーションを作成した。 ・横須賀市教育環境整備計画の策定に伴い資料を作成したため、事業費経費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・令和4年度から小規模校を中心に、地域別協議会を開催し、保護者・地域・学校からの意見聴取を行うなど、具体的な方策についての検討を行う。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(11)
事務事業名	安全衛生委員会運営費								所管部課名	教育総務部 教職員課		

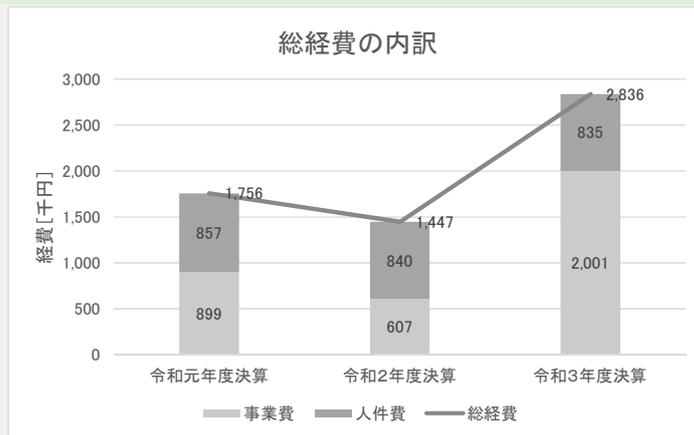
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	労働安全衛生法(第19条)						
事業目的	安全衛生管理体制の充実を図ることで、教職員の安全で衛生的な職場環境づくりに資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校用務員・学校給食調理員・横須賀総合高等学校・横須賀市立学校教職員の各安全衛生委員会を運営する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	899	607	2,001	2,472	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,756	1,447	2,836	3,304	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)安全衛生委員会の開催 ア 会議 給食調理員6回、用務員5回、高校4回、教職員3回 イ 視察・学校パトロール 給食調理員5回、用務員4回、教職員1回 市外視察1回	(1)安全衛生委員会の開催 ア 会議(書面) 給食調理員5回、用務員5回、高校3回、教職員3回 イ 視察・学校パトロール 給食調理員と用務員は、新型コロナ禍のため実施見送り 教職員1回	(1)安全衛生委員会の開催 ア 会議(書面) 給食調理員4回、用務員4回、高校11回、教職員1回 イ 視察・学校パトロール 給食調理員、用務員、教職員は、新型コロナ禍のため実施見送り 高校2回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナ禍の影響で実施事業が調整されたため、経費の増減が発生した。 令和3年度は、高校と教職員に関する産業医委託の見直しを行ったため、増額となった。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>法令等に基づき、各委員会の活動を通じて学校職場の状況に応じた安全衛生の維持向上を図っていく。</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	9(12)(13)
事務事業名	学校用務員グループ制環境整備事業								所管部課名	教育総務部 教職員課		

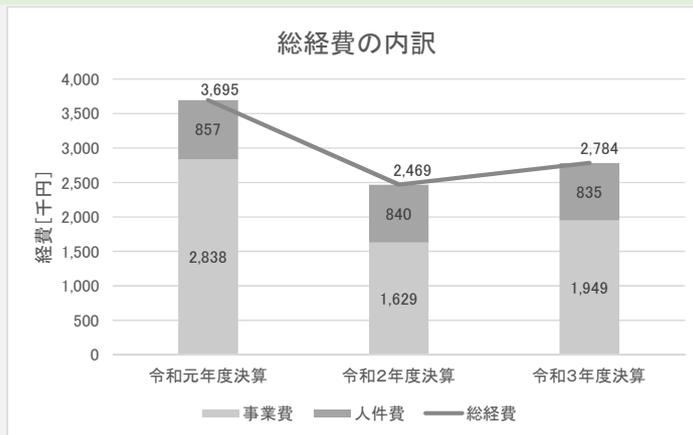
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校間をグループ・班に分け学校用務員相互が協力し合って作業を行うことで、柔軟で効率的な各学校の環境整備に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	当該校の用務員だけでは長期間を要する場合や、児童生徒の安全確保など緊急に対応すべき事案等について、複数の学校用務員で効率的に除草・修繕等の作業を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,838	1,629	1,949	2,149	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,695	2,469	2,784	2,981	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 相互応援作業337件 内訳: 草刈70件、側溝清掃21件、樹木剪定32件、修繕68件、その他146件 (2) 公用車更新(軽ダンプ1台) (3) 自動車損害共済基金分担金 延6台分(5台所管の内、1台を廃車し1台を購入)	(1) 相互応援作業227件 内訳: 草刈33件、側溝清掃21件、樹木剪定27件、修繕55件、その他91件 (2) 自動車損害共済基金分担金 5台分	(1) 相互応援作業378件 内訳: 草刈74件、側溝清掃19件、樹木剪定60件、修繕78件、搬送43件、その他104件 (2) 自動車損害共済基金分担金 5台分

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	公用車更新の有無及び、車種の相違による差額。
--------------------------------	------------------------

今後の事業の方向性	各学校の環境整備の更なる効率化を図るため、相互応援作業の活性化を推進していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	3
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	中小一貫教育推進事業費	所管部課名	教育総務部 教育政策課
-------	-------------	-------	----------------

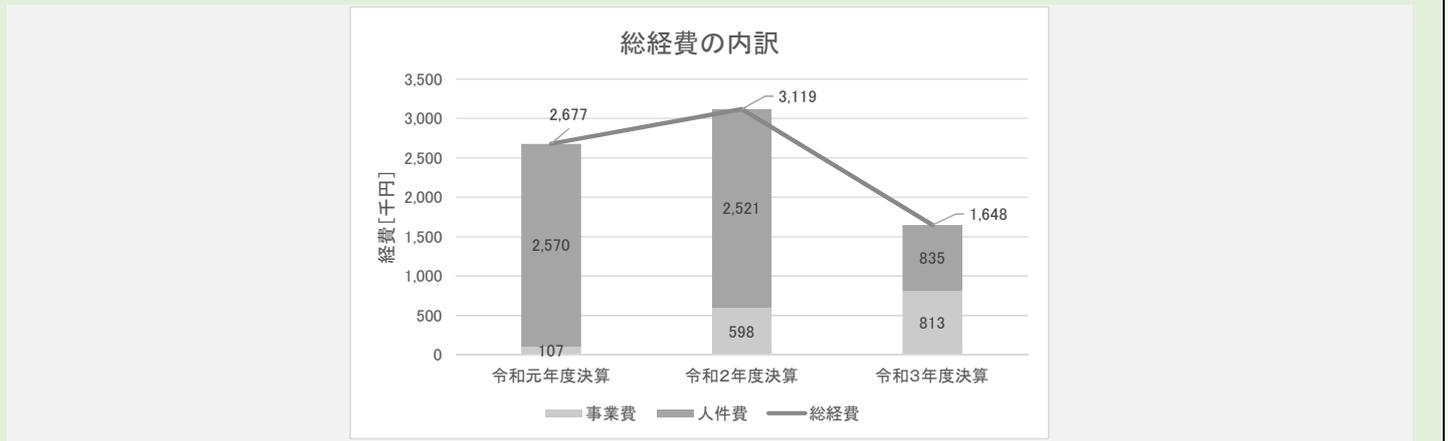
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度 (サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	通学区域を共にする小中学校が、子どもや地域の実態をもとに共通の教育方針を設定して、9年間を通じた教育課程を工夫し、「学びの系統性・連続性」を重視した小中教職員が協働して行う教育の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小一貫教育全体構想図の作成指示、集約及び情報提供 ・教育委員会他課と連携した中小一貫教育に関する各学校・ブロックへの指導助言 ・教科書の採択に併せた、異校種の教科書の配布 ・先進地区の取り組みの視察の実施 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	107	598	813	886	千円
b 人件費	2,570	2,521	835	832	千円
正規職員	0.3	0.3	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,677	3,119	1,648	1,718	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1) 中小一貫教育全体構想図の集約と情報提供を行った。</p> <p>(2) 教育委員会他課等と連携し、中小一貫教育の取り組みに対する指導助言を行った。</p> <p>(3) 小中合同教頭会研修にて中小一貫教育の現状と課題、教頭としての関わり方について研修を行った。</p> <p>(4) 市立小学校及び特別支援学校全校に、中学校用教科書(特別の教科 道徳)を配布した。</p> <p>(5) 中小一貫教育全国サミットに参加(視察)した。</p>	<p>(1) 中小一貫教育全体構想図の集約と情報提供を行った。</p> <p>(2) 教育委員会他課等と連携し、中小一貫教育の取り組みに対する指導助言を行った。</p> <p>(3) 小中合同教頭会研修にて中小一貫教育の現状と課題、教頭としての関わり方について研修を行った。</p> <p>(4) 市立中学校及び特別支援学校全校に、小学校用教科書(全教科)を配布した。</p> <p>(5) 中小一貫教育推進協議会を設置、開催し、今後の本市における中小一貫教育の在り方等についての検討を行った。</p>	<p>(1) 中小一貫教育全体構想図の集約と情報提供を行った。</p> <p>(2) 教育委員会他課等と連携し、中小一貫教育の取り組みに対する指導助言を行った。</p> <p>(3) 小中合同教頭会研修にて中小一貫教育の現状と課題、教頭としての関わり方について研修を行った。</p> <p>(4) 市立小学校及び特別支援学校全校に、中学校用教科書(全教科)を配布した。</p> <p>(5) 中小一貫教育全国サミットに参加した。(Web会議形式で開催)</p>
---	---	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、市立中学校及び特別支援学校全校に配布する教科書が全教科であったことから、その分の経費が増加したが、コロナ禍により、参加予定であった中小一貫教育サミットが中止となり、その分の経費が削減された。 ・令和3年度は、市立小学校及び特別支援学校全校に中学校の教科書(全教科)を配布したため、令和2年度に比べ合計冊数が多くなったことから、その分の経費が増加した。一方、中小一貫教育全国サミットは参加費無料のデジタル開催(Web配信)の形式での開催となった。 ・令和3年度は、課の人員が1名減となったことにより、本事業に関わる人件費が減少した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>・本事業は令和3年度をもって終了するが、小中学校における現在の学習指導要領においては、引き続き中小一貫教育(小中学校の連携)が重視されていることから、本市におけるこれまでの成果と課題を踏まえながら、中小一貫教育の充実に資する方策や取り組みの検討・実施を進めていくため、中小一貫教育全国サミットへの参加による先進地区の視察等は引き続き行っていく必要がある。(令和4年度からは教育政策関係事務費として予算を計上している。)</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	4
事務事業名	学校評価推進事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則						
事業目的	市立学校の教育活動及び学校運営の充実・改善を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校評価に関する調査集計委託契約により市立学校の児童生徒及び保護者に対して学校評価にかかるアンケートを実施し、そのアンケート結果を各学校が分析し自己評価を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	813	807	880	1,459	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,526	2,487	2,549	3,123	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	特になし。
----------------------------	-------

今後の事業の方向性	学校教育法第42条(学校運営評価)及び学校教育法施行規則第66条～第68条(学校評価)等に基づき、教育活動及び学校運営の充実・改善を図るため、今後も継続して事業を実施する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	8
事務事業名	教師用教科書、指導書費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務											
根拠法令												
事業目的	市立小・中・高・特別支援学校を対象とする。 教員の授業力向上の一助をなすとともに、結果として児童生徒の学力向上に資する。								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画		
具体的な事業内容	市立学校の教員が使用する指導用の教科書について、 小学校は学級数分、中学校は教科担当の教員数分購入する。 また、教科書の採択替えに合わせて、教師用指導書を購入する。											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位						
a	事業費（予算現額・支出済額）	10,426	110,149	37,621	38,430	千円						
b	人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円						
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円						
	総経費（a + b）	14,710	114,350	41,794	42,589	千円						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）												
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高・特支の教師用教科書の購入 ・中学校の道徳の教科化に伴う「特別の教科 道徳」の教師用指導書の購入 				<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高・特支の教師用教科書の購入 ・小学校における採択替えに伴う「小学校各教科」の教師用指導書の購入 				<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高・特支の教師用教科書の購入 ・中学校における採択替えに伴う「小学校各教科」の教師用指導書の購入 				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		本事業は、教科書の採択周期(小中学校においては、4年に1度、もしくは、学習指導要領の改訂時期)に合わせて、4年間使用する教師用指導書の一括購入を行っているため、年度毎で決算額に大きな差がある。教科書の採択替えがない年度については、教師用教科書の購入が主となるため、予算額が抑えられている。(令和元年度は、中学校における道徳の教科化があったため例外)										
今後の事業の方向性		教科書は、国等の制度改正が行われない限りは、学校運営の根底に関わるので、今後も同規模の購入が必要である。指導書は、教科書採択の年に教科書が更新されることから、採択された教科書に対応する指導書を購入しており、教科書採択で教科書の内容が変更となる年度のみ予算要求する。										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	9(1)
事務事業名	研究委託事業								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

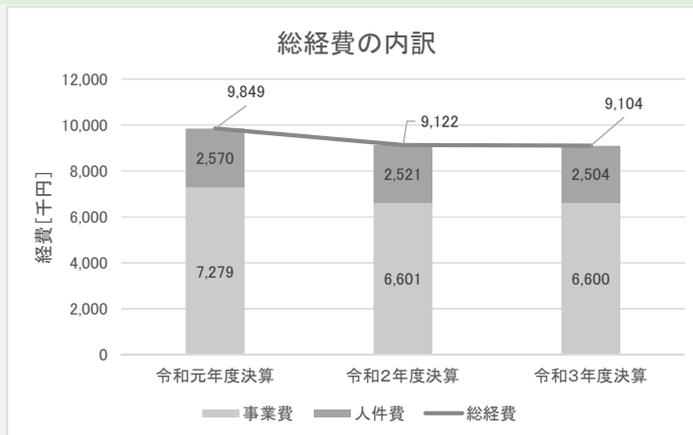
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令	教育公務員特例法								
事業目的	市立各学校及び研究会を対象とする。児童生徒の確かな学力を育むことができる授業づくりに教育研究は必要不可欠である。研究会等で研究に取り組むことは当然のことながら、学校単位で研究に取り組むことで、今以上に各学校の特色を生かし、教師一人一人の資質の向上と学校の活性化に寄与する。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	(1)研究委託：①チャレンジ研究委託校、②フロンティア研究委託校、③教科及び教科外研究会 (2)スーパーバイザーの招聘：教育課題解決に向け研究調査をより深めるためのスーパーバイザーとして先進的な教育理論を実践している大学と連携して、専門分野の教授や講師の招聘を促進する。 (3)指導主事の派遣：学校および研究会に指導主事を派遣し、研究推進に向けて指導、助言を行う。								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,279	6,601	6,600	6,990	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,849	9,122	9,104	9,485	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成した。</p> <p>【助成対象の内訳】 チャレンジA研究校 18校 チャレンジB研究校 40校 フロンティア研究校 17校 教科等研究会 37会</p>	<p>全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成した。</p> <p>【助成対象の内訳】 チャレンジA研究校 18校 チャレンジB研究校 44校 フロンティア研究校 13校 教科等研究会 37会</p>	<p>全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成した。</p> <p>【助成対象の内訳】 チャレンジ研究校 66校 フロンティア研究校 9校 教科等研究会 37会</p>
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>教育委員会でテーマを設定するフロンティア研究については、指導主事が研究推進に向けた指導助言を十分にできるよう、フロンティア研究の研究テーマの精選を行い、フロンティア研究校の校数を、令和元年度(17校)から令和3年度(9校)にかけて減らしている。そのため、各研究に対して、手厚いサポートが可能となった。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>教育公務員特例法に、教育公務員は絶えず研究と修養に努めなければならないと規定があり、教育委員会として各学校における研究推進のために継続的に環境整備を行う。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	9(2)
事務事業名	学校用務員実技研修								所管部課名	教育総務部 教職員課		

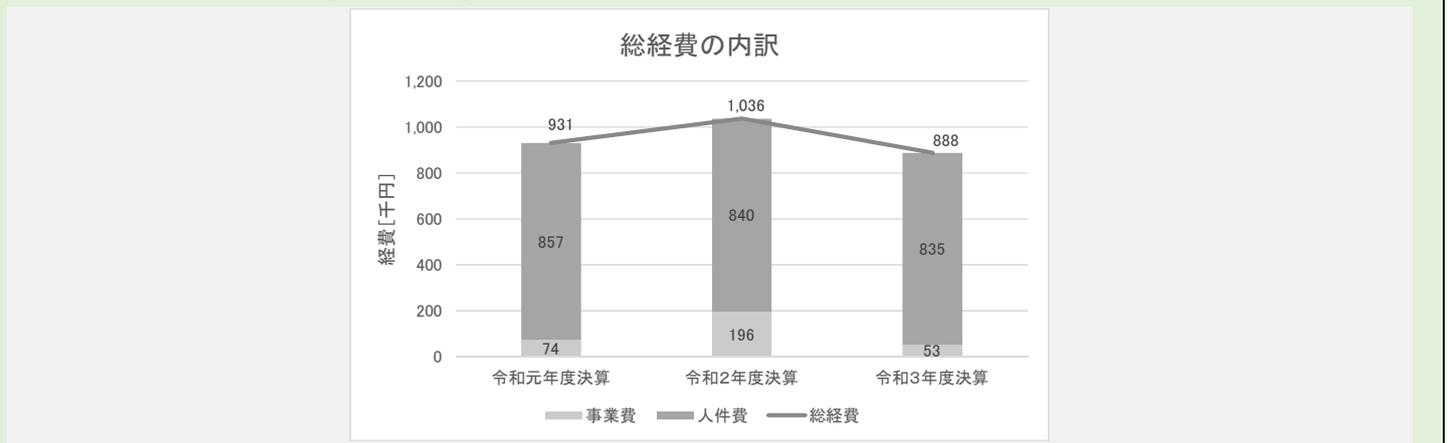
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校用務員を対象に各種実技研修を行うことで、職務に係る基礎知識や技術の習得を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	振動工具取扱作業者講習、少量危険物取扱従事者講習への受講に係る一般事務。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	74	196	53	81	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	931	1,036	888	913	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
振動工具取扱作業者講習参加者 6人	振動工具取扱作業者講習参加者 22人	振動工具取扱作業者講習参加者 6人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度の新規採用者を対象としているため、参加者が増減した。
----------------------------	-------------------------------

今後の事業の方向性	学校用務員の業務上必要な講習であり、研修内容と効果の確認を怠ることなく今後も継続して実施していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	10
事務事業名	学校人権教育費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

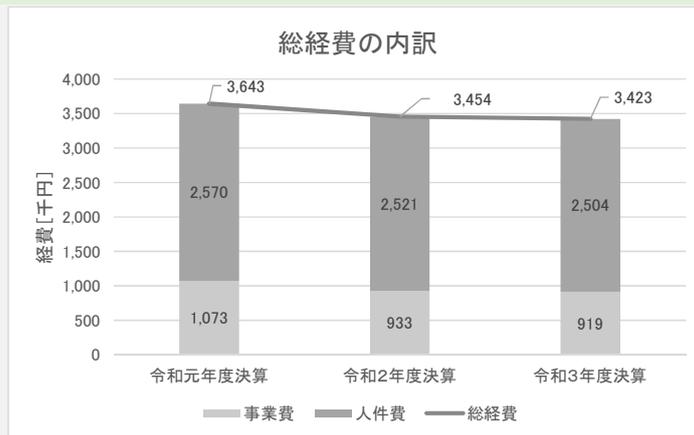
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	(1)児童生徒が全ての人の人権を尊重する意識や行動力を高める人権教育の実践指導を積極的に進めるため、人権教育指導者の育成を図る。 (2)人権運動団体や県教委等主催の定期大会・研修会への参加を通して、人権問題の正しい認識と理解を深め、本市の人権教育の推進を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)横須賀市学校人権教育担当者研修会、人権に関わる初任者研修会、人権教育指導者養成講座、人権教育移動教室の実施 (2)神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会、神奈川県人権教育推進協議会の研修会、人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 (3)人権問題の現状を把握するための人権啓発雑誌等の購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,073	933	919	1,256	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,643	3,454	3,423	3,751	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市学校人権教育担当者研修会実施 3回 人権に関わる初任者研修会実施 1回 人権教育指導者養成講座実施 3回 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権教育移動教室実施 7校 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市学校人権教育担当者研修会実施 2回 人権に関わる初任者研修会実施 1回 人権教育指導者養成講座実施 3回 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権教育移動教室実施 6校 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市学校人権教育担当者研修会実施 2回 人権に関わる初任者研修会実施 1回 人権教育指導者養成講座実施 2回 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権教育移動教室実施 4校(6回)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で、県の研修会が中止やオンラインになったことにより、令和元年度より執行額が減少した。令和3年についても県の研修会や全国大会が中止となり、執行額が減少している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	基本的人権の擁護、意識の啓発は重要であり、今後とも推進していく必要がある。「人権教育は全ての教育の基本である」との認識のもと、関係各課（生涯学習課、人権・ダイバーシティ推進課）との一層の連携を進め、人権尊重の視点に立った学校づくりを進める。そのために、今後とも引き続き、教職員の人権意識の涵養と、人権教育に関する知的理解の深化を図っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	13
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	横須賀総合高等学校教育改革事業費							所管部課名	教育総務部 教育政策課
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	-------	----------------

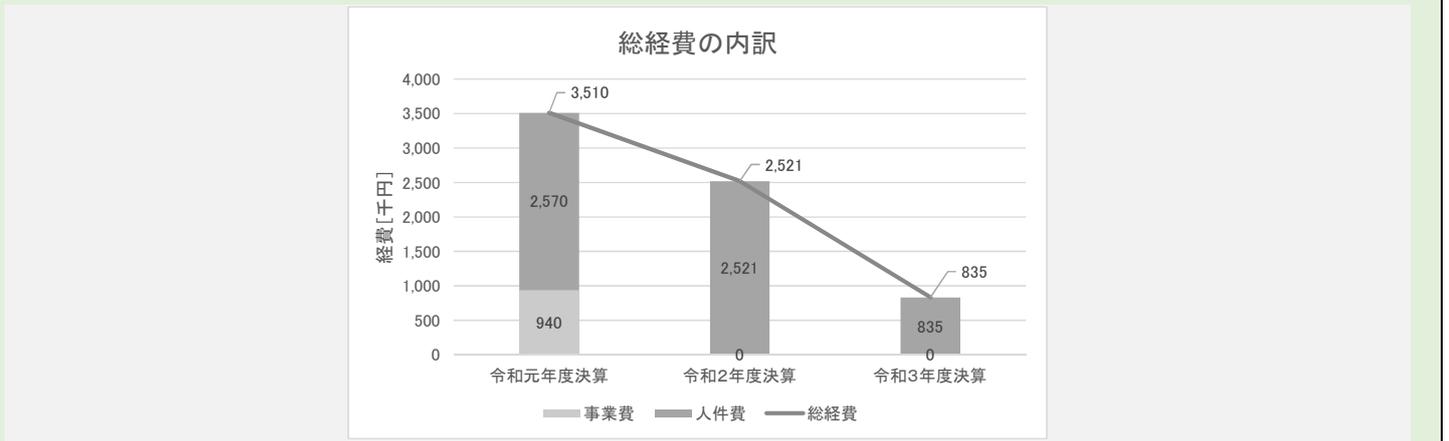
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度 (サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀にある唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀総合高等学校教育改革推進会議の開催 「全国高等学校教育改革研究協議会」や「全国高校総合学科研究大会」への参加(先進地区や取り組みの視察等) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	940	0	0	56	千円
b 人件費	2,570	2,521	835	832	千円
正規職員	0.3	0.3	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,510	2,521	835	888	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1)横須賀総合高等学校教育改革ワーキングチーム会議の開催</p> <p>(2)専門性の高い授業を開講するための、大学講師等の派遣</p> <p>(3)企業へのインターンシップによるキャリア教育の充実</p> <p>(4)全国高等学校教育改革研究協議会、全国高校総合学科研究大会への参加</p>	<p>(1)横須賀総合高等学校教育改革推進会議の開催</p> <p>(2)全国高等学校教育改革研究協議会への参加(Web会議形式で開催)</p>	<p>(1)横須賀総合高等学校教育改革推進会議を開催した。</p> <p>(2)横須賀市立高等学校教育改革検討委員会からの答申「横須賀市立高等学校の在り方について」(平成26年)において示された方向性に関する実施状況や取り組み状況等についてのまとめを令和4年3月教育委員会定例会に報告した。</p> <p>(3)全国高等学校教育改革研究協議会に参加した。(Web会議形式で開催)</p>
--	--	---

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 大学講師等の派遣について、令和2年度から教育指導課に移管したため、当該経費は教育指導課の学校運営費(教育指導課関係)及び一般運営費(教育指導課関係)に計上している。 令和2年度・令和3年度は、コロナ禍のため、全国高校総合学科研究大会は中止、全国高等学校教育改革研究協議会は参加費無料のWeb会議での開催となったため、経費(旅費・負担金)が削減となった。 横須賀総合高等学校教育改革推進会議の開催に係る横須賀総合高校の関係教職員の交通費を予算計上していたが、全て横須賀総合高校での開催としたため、交通費が不要となった(市職員の公用車使用による出張に変更)。 令和3年度、課の人員が1名減となったことにより、本事業に関わる人件費が減少した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>本事業は令和3年度をもって終了とするが、令和3年度までの取り組みを踏まえ、今後も、県立高校改革実施計画(Ⅲ期)の動向を踏まえながら横須賀総合高校の特色ある魅力的な教育の推進に資するため、「全国高等学校教育改革研究協議会」や「全国高校総合学科研究大会」への参加による先進地区や取り組みの視察等を行う必要がある。(令和4年度からは教育政策関係事務費として予算を計上している。)</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	14(2)
事務事業名	支援教育推進委員会運営事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

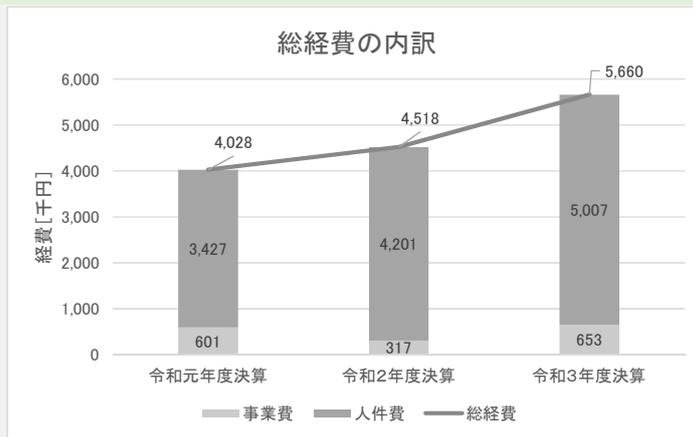
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	(1)支援教育の推進及び充実を図るため、具体的な方策を多角的、総合的に検討する。「支援教育推進委員会」を設置する。 (2)支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた進路及び就学について、相談や診断を行うとともに、就学児童生徒に対して、専門的・医学的な指導助言を行う。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	(1)支援教育推進委員会の開催 支援教育推進プランの作成と進行管理を行う。 (2)支援教育推進委員会 部会の開催 ・就学支援相談部会 総合的な就学や進路相談に関して審議・指導助言を行う。 ・通級相談部会 通級の入級相談等に関して審議・指導助言を行う。								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	601	317	653	1,223	千円
b 人件費	3,427	4,201	5,007	4,991	千円
正規職員	0.4	0.5	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,028	4,518	5,660	6,214	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 20回 通級相談部会の開催 4回 	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育推進委員会の開催 1回 就学支援相談部会の開催 25回 通級相談部会の開催 4回 	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 27回 通級相談部会の開催 6回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、緊急事態宣言等を受け、支援教育推進委員会の開催が1回であったが、令和3年度は新たな横須賀市支援教育推進プラン策定に向けて3回の会議を開催したため事業費が増加した。就学支援相談部会の相談件数は年々増加傾向にある。就学先を決定する案件を取り扱うため開催する必要があり、1回あたりの人数を制限した開催を行ったことから、結果として開催回数が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、委員会、部会を開催し、活動していく。
-----------	-------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	14(3)
事務事業名	いじめ等課題解決支援事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

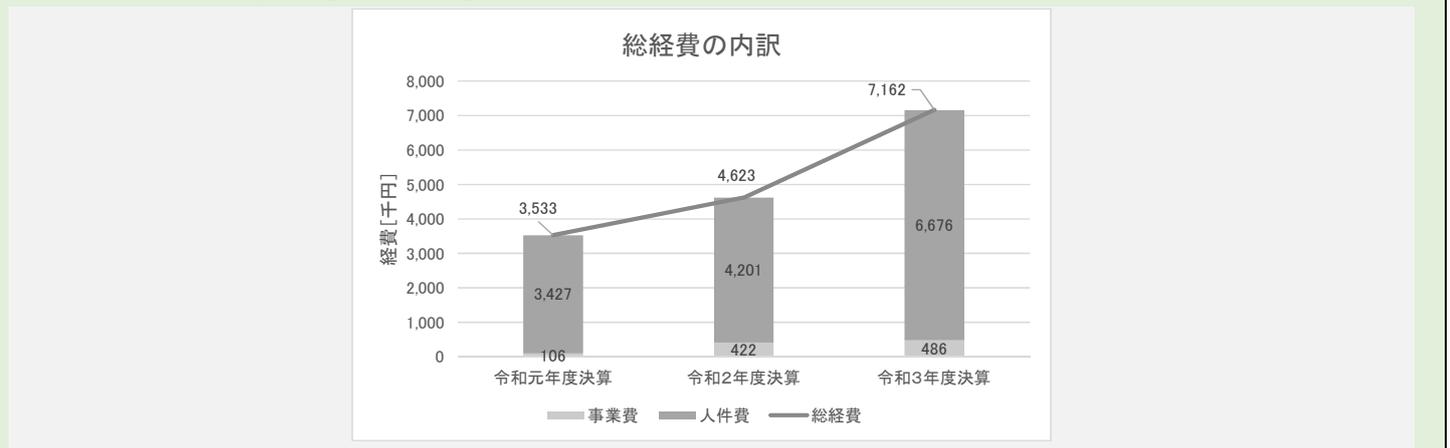
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	いじめ防止対策推進法 横須賀市いじめ等の対策に関する条例						
事業目的	いじめ防止対策推進法及び横須賀市いじめ等の対策に関する条例の規定に基づき、重篤ないじめ問題に対応する。また、体罰や解決困難な学校問題の早期解決を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)重篤ないじめ問題への対応として、いじめによる自殺や長期にわたる不登校等、重篤な事案が起きたときに「横須賀市いじめ等課題解決専門委員会」を招集し、事案に対する調査や審査、報告等を行う。 (2)体罰や解決困難な学校の問題解決のための対応として、学校や教育委員会が誠意を持って対応しても解決に至らず、本人及び保護者が納得をしていない場合に、事案内容に応じて委員を招集し、学校と本人及び保護者の調整等を行う。 (3)2年の任期のはじめに1回の定例会を行う。それ以外の、(1)(2)の場合の臨時会・部会は、事案が発生した際に招集する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	106	422	486	623	千円
b 人件費	3,427	4,201	6,676	6,654	千円
正規職員	0.4	0.5	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,533	4,623	7,162	7,277	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
臨時会開催1回	定例会開催1回 臨時会開催1回 部会開催3回	臨時会開催1回 部会開催3回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は年1回の通例の会議のみだったが、令和2年度、令和3年度は、いじめ重大事態について諮問し、臨時会及び部会を開催したため、経費が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	いじめの早期解決等に向けて、引き続き、委員会を設置して、対応していく。
-----------	-------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	17
事務事業名	病虚弱教室運営費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

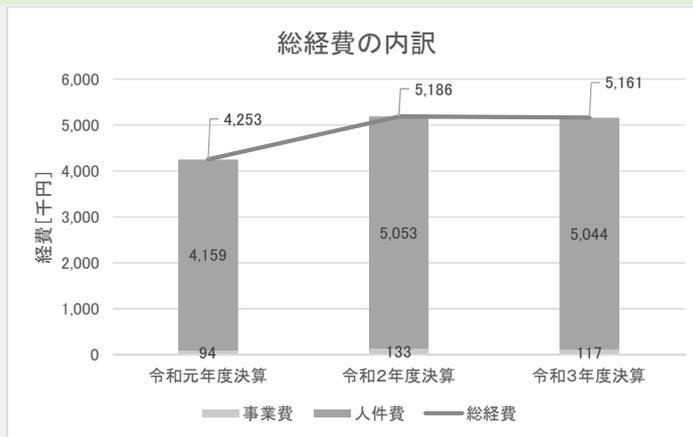
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法施行令第22条の3						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・病院に入院し、加療する児童生徒の学習を保障すると同時に、保護者の精神的・物理的な負担を軽減する。 ・健康上の理由及び病虚弱のため、在籍校に通えない児童生徒の学習保障の場としての役割を果たす。 					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)病虚弱教室を運営する。 ・開設場所 うわまち病院内、所属 横須賀市立豊島小学校特別支援学級「病弱・身体虚弱学級」(院内学級) ・運営 教室は、担任、医師、看護師、病院事務職員、市教育委員会と連携して運営する。 ・2週間以上入院の入級希望の児童に対し、豊島小に学籍をとり、指導を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	94	133	117	118	千円
b 人件費	4,159	5,053	5,044	5,044	千円
正規職員	0.3	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,589	1,692	1,706	1,717	千円
総経費（a + b）	4,253	5,186	5,161	5,162	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・2週間以上入院し、治療する児童の在籍者が0人だった。 ・入院時の、児童生徒や保護者の精神的な負担を軽減した。 ・2週間以内の入院の児童生徒を対象に、学習参加による指導を行った。のべ137人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2週間以上入院し、治療する児童に対して個に合わせた学習を行った。在籍者2人。 ・入院時の、児童生徒や保護者の精神的な負担を軽減した。 ・2週間以内の入院の児童生徒を対象に、学習参加による指導を行った。のべ97人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2週間以上入院し、治療する児童に対して個に合わせた学習を行った。在籍者1人。 ・入院時の、児童生徒や保護者の精神的な負担を軽減した。 ・2週間以内の入院の児童生徒を対象に、学習参加による指導を行った。のべ96人。
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	医療の進歩や患者のクオリティ・オブ・ライフを高める取り組み、医療費制度変更等により、入院の短期化がみられるため、在籍児童数は少ないが、2週間以内の入院の児童生徒が対象となる学習参加のニーズが高い。	
今後の事業の方向性	2週間以内の入院の児童生徒が対象となる学習参加のニーズがあるが、在籍者数が少ないため、県費正規職員のみで、事業を継続する。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	18
事務事業名	学校運営支援事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

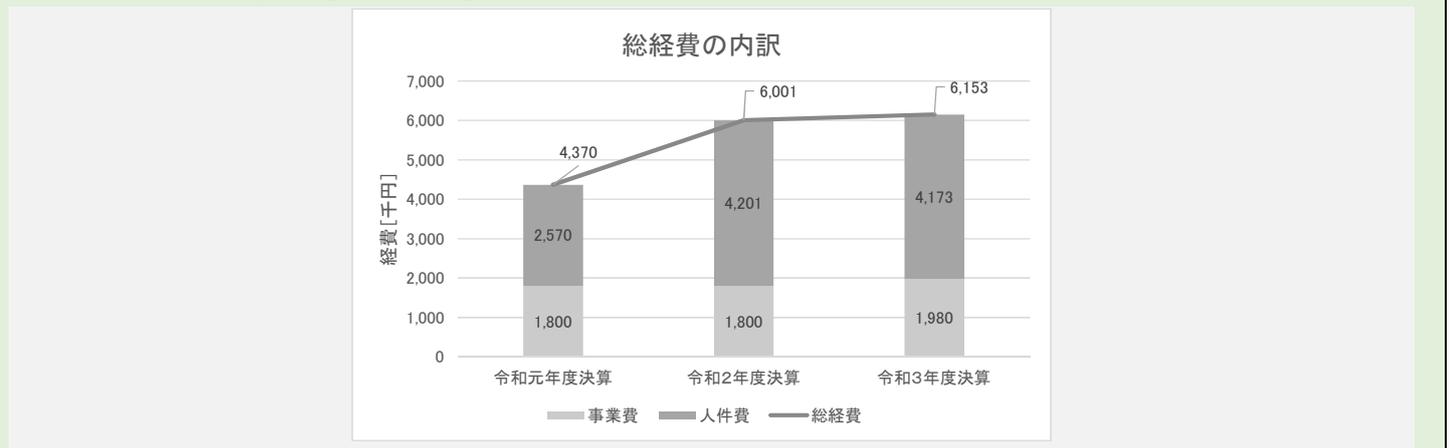
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学校運営に係る諸問題の解決に向けて、学校長等の相談を受け、法的根拠に基づいた支援・助言を行い、問題の早期解決を図るとともに、学校が教育活動に専念できるようにする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	委託弁護士による学校法律相談の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,800	1,800	1,980	1,980	千円
b 人件費	2,570	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.3	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,370	6,001	6,153	6,139	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>複雑な法律問題を含む問題等への対応について、問題の早期解決に向けて、学校長等が、弁護士から指導や助言を受けた。</p> <p>相談件数41件</p>	<p>複雑な法律問題を含む問題等への対応について、問題の早期解決に向けて、学校長等が、弁護士から指導や助言を受けた。</p> <p>相談件数58件</p>	<p>複雑な法律問題を含む問題等への対応について、問題の早期解決に向けて、学校長等が、弁護士から指導や助言を受けた。</p> <p>相談件数44件</p>

<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>学校長への周知が図られて相談件数が増えたことから、過去の相談事例を活用した対応が可能となったため、相談件数自体は大きく増加してはいない。社会の変化の中で、これまでにない内容の案件や緊急対応など、今後も必要性は高いと考えている。</p>
-----------------------------------	--

<p>今後の事業の方向性</p>	<p>引き続き、弁護士委託を行っていく。 学校が対応に苦慮するケースが複数発生しており、早期の相談の必要性について学校に周知していく。</p>
------------------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	20
事務事業名	芸術鑑賞会開催費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

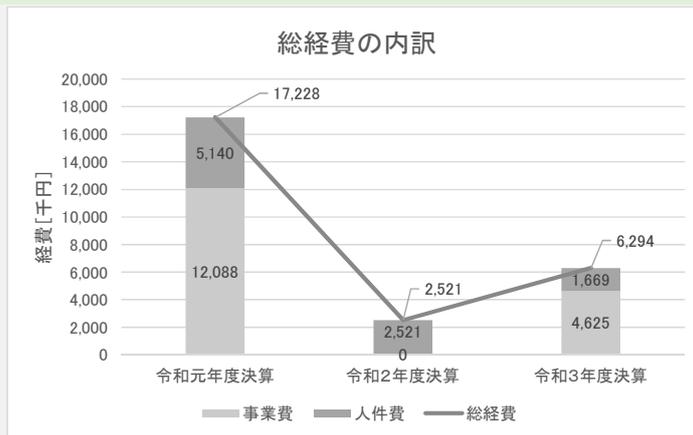
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校を対象とする。 横須賀市の誇るホール・美術館で優れた演奏や演技を鑑賞したり、作品を鑑賞することにより、子どもたちの豊かな心を育て、文化都市横須賀の将来の担い手を育てることに寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	芸術鑑賞会 横須賀市立小学校5年生対象に、横須賀芸術劇場において神奈川フィルハーモニー管弦楽団の鑑賞会を開催する。 美術鑑賞会 横須賀市立小学校6年生対象に、横須賀美術館において常設展・企画展の鑑賞会を開催する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,088	0	4,625	6,223	千円
b 人件費	5,140	2,521	1,669	2,495	千円
正規職員	0.6	0.3	0.2	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,228	2,521	6,294	8,718	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
小学校5年生を対象に芸術鑑賞会を実施した。 小学校6年生を対象に美術鑑賞会を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、芸術鑑賞会及び美術鑑賞会の開催を中止した。	(芸術鑑賞会) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。 (美術鑑賞会) 感染症対策を行い、実施した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、芸術鑑賞会及び美術鑑賞会の開催を中止した。 令和3年度は、複数校が一堂に会する芸術鑑賞会については、新型コロナウイルス感染症の感染症対策が困難であるため、中止とした。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	芸術鑑賞会・美術鑑賞会は、小学校における1年生から6年生までの音楽・図画工作の教育課程の中に位置付けられていること、また、小学生が、芸術劇場・美術館において、生の音楽・美術作品と触れるという貴重な機会を提供していることから、今後も継続して実施していく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	21
事務事業名	組曲「横須賀」子どものための音楽会開催費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

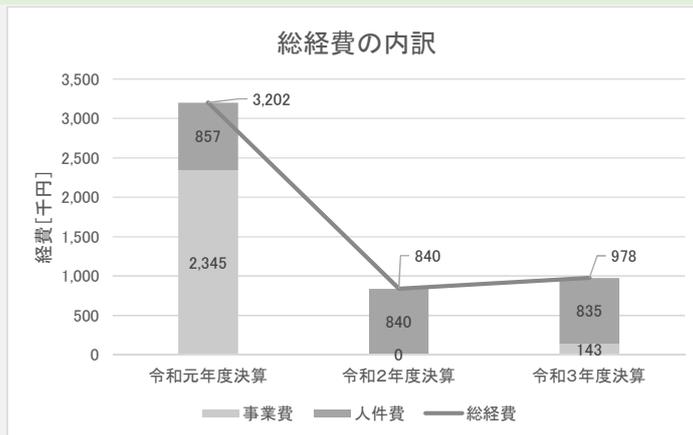
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀市の誇るホールで市内の小・中学生が、本市を主題とした「組曲『横須賀』」、「小・中学生の作詞・作曲による作品」等を演奏し、また、鑑賞することにより、音楽的視野を広げ、相互鑑賞、音楽交歓を通して、音楽の美しさ、楽しさを味わうとともに、文化的活動や郷土への関心を高め、子どもたちの豊かな情操を養う。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1) 合唱と吹奏楽による組曲「横須賀」の演奏及びその他の吹奏楽演奏 (2) 作詞作曲入選曲発表 (3) 中学校生徒による吹奏楽合同練習会と合唱合同練習会及び小学校合唱団の練習会							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,345	0	143	144	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,202	840	978	976	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>児童生徒・一般市民を対象に子どものための音楽会を実施した。</p> <p>参加者 ・中学校17校の吹奏楽部の合同バンド ・中学校12校の中学生合同合唱団 ・小学校14校の小学生合同合唱団 ・横須賀市合唱団連絡協議会合唱団</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、また、コロナ禍により各団体が十分な練習時間が取れない等の理由から、子どものための音楽会の開催を中止したが、中止決定に至るまでの検討や学校・関係団体等との調整を要したため、正規職員の人件費や会場のキャンセル料等が発生した。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>中学校の吹奏楽バンドや小中学校の合同合唱団等の発表や小中学生を対象とした作詞作曲募集の作品の演奏の場となること、また、世代を超えた音楽の繋がりを創出できる貴重な機会として、今後も継続する。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	22(1)
事務事業名	児童生徒指導行事(教育指導関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

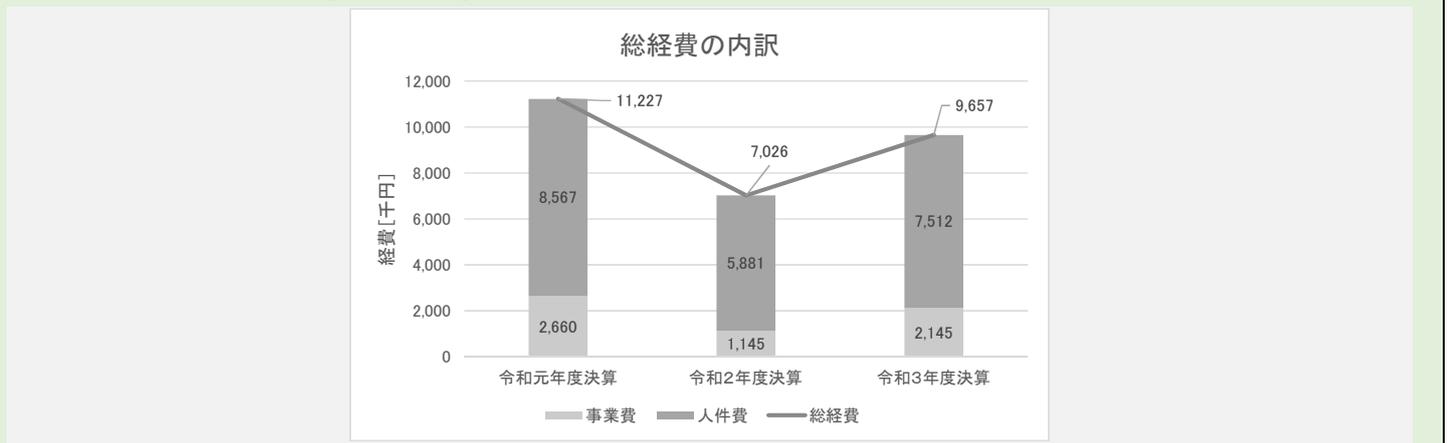
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	市立小・中学校を対象とする。各学校の研究・作品などの発表の場を設けることにより、学習意欲、創造意欲を向上させる。また、各校の選考を経てきた参加者・出品者の中から優秀なものを選考し、入選者及び入賞者として賞品及び賞状を授与し奨励する。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	(1)小中学校児童生徒指導行事の開催 ・中学校演劇発表会・児童生徒造形作品展・児童生徒書写作品展示会・中学校主張大会 ・中学生創造アイデアロボットコンテスト・よこすか子ども発明展・よこすか子ども科学賞 (2)小中学校作品募集と表彰 ・作詞作曲募集・作文募集								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,660	1,145	2,145	2,827	千円
b 人件費	8,567	5,881	7,512	6,655	千円
正規職員	1.0	0.7	0.9	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0.0	0.0	1.0	1.0	千円
総経費（a + b）	11,227	7,026	9,657	9,482	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
事業内容に記載の行事等を実施した。	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、中止又は規模を縮小した行事が多くあったため、総経費は大幅に減少した。	感染症対策を講じ、可能な限り行事等を実施したが、一部行事が中止又は縮小となった。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は中止又は縮小となった行事等が多かったため、総経費は大幅に減少した。令和3年度は感染症対策を講じ、可能な限り行事等を実施したが、一部行事が中止又は縮小となったため、総経費は令和元年度（通常実施）に比較して、減少している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	児童生徒に研究の成果、作品の発表の場を設けることは、学習・創造意欲を向上させる。また、優秀な作品等を選考し、賞を授与するなどして、研究や作品の創作等を奨励する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	22(2)
事務事業名	児童生徒指導行事(支援教育関係)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

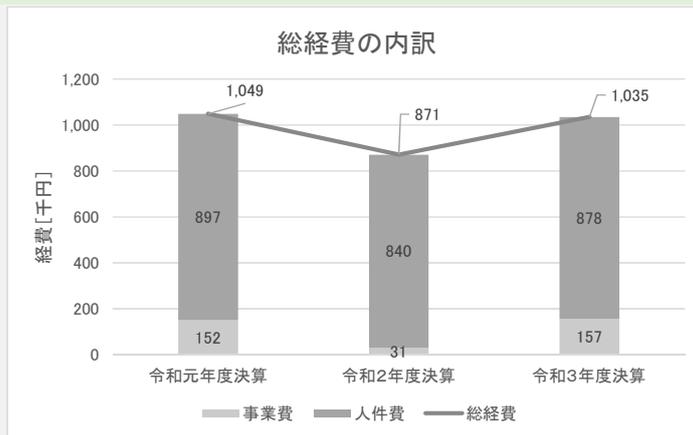
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	特別支援学級や特別支援学校の児童生徒が、学習の中で制作した作品を展示する場を設けることにより、子どもたち一人一人の学習意欲、創作意欲を向上させる。また、市内にある特別な支援を受けることのできる学校や学級を周知し、障害のある児童生徒についての理解を深める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	児童生徒ふれあい作品展の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	152	31	157	157	千円
b 人件費	897	840	878	876	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	40	0	43	44	千円
総経費（a + b）	1,049	871	1,035	1,033	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー）令和元年11月29日（金）～12月3日（火） 来場者数は、1,771人 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展ホームページ上で開催（国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センターホームページ）令和2年12月4日（金）～令和3年3月31日（水） アクセス数は、6,339件 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー）令和3年11月26日（金）～11月30日（火） 来場者数は、2,113人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センターのホームページ上での開催となったため、会場使用料、人件費等が不要であったが、令和3年度は例年通りの文化会館での開催となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	特別支援学級や特別支援学校の児童生徒一人一人の学習意欲、創作意欲に繋がっている。また、特別支援学級や特別支援学校に在籍している児童生徒やその保護者のみならず、卒業生や市民も楽しみにしている行事であり、作品を通してそれぞれの学校での取り組み等の理解に繋がっていることから、文化会館第1ギャラリーで開催する方法で引き続き事業を継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	23
事務事業名	リーダーシップキャンプ開催費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

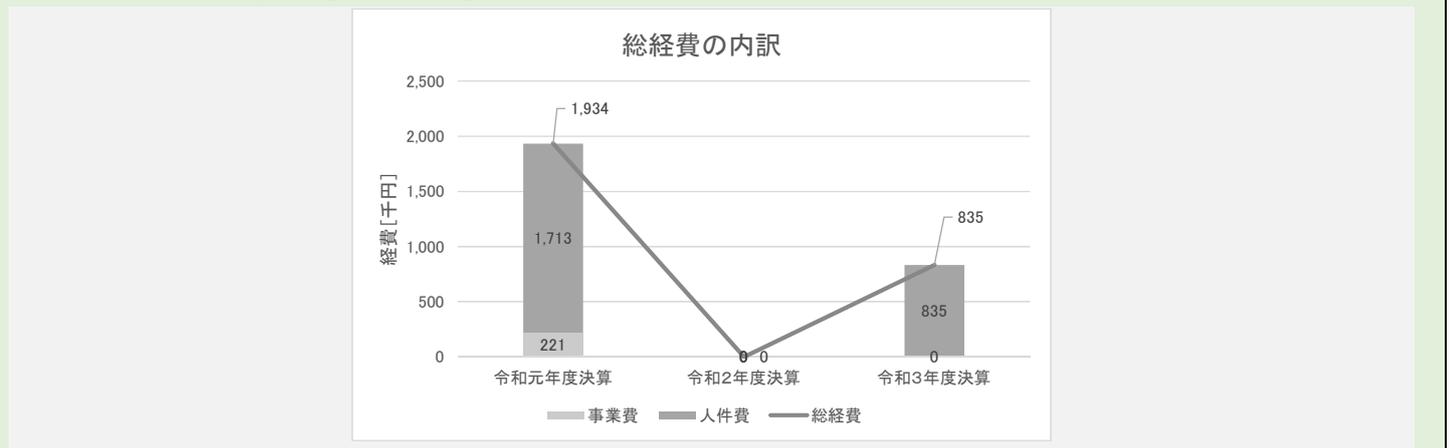
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	市立中学校23校の生徒会活動の交流をとおして、様々な問題やその解決策を具体的に話し合い、学校生活を豊かにしていくための学習をおこなう。 また、話し合いのテーマを与えることにより、子どもたちが何を考え、何を求めているのか、生の声を吸い上げ、今後の指導に生かしていく。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	中学生・指導者・役員を対象とする。 分科会を設定し、生徒会や委員会活動、学校行事、合唱・新聞など文化活動、ボランティア・福祉活動、いじめ・暴力行為などの問題など、学校生活や日常の身近なテーマについて話し合う。 生徒が自分の考えを発信するにあたり、よりよいコミュニケーションのあり方や生徒会の組織運営・行事の企画などリーダーとして必要な力を伸ばすとともに、学校生活の諸問題の解決に取り組む。								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	221	0	0	370	千円
b 人件費	1,713	0	835	1,664	千円
正規職員	0.2	0.0	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,934	0	835	2,034	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
リーダーシップキャンプを実績した。 (期間)8月7日(水)・8日(木) (場所)神明中学校 (参加人数)生徒延408人・教員延81人	リーダーシップキャンプは新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。	リーダーシップキャンプは新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 なお、令和3年度については、感染症対策を講じ、事業の実施に向けて準備を行ったが、開催日の直前に市内の感染拡大の状況が悪化したため、急な中止となり、中止の通知や交通費の回収等の事務を行ったため、人件費が発生した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	本事業は、生徒の学びを育むために必要であると考え、事業として継続する。 コロナ禍においても実施できるように、開催方法を検討する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	44	項目番号	24
事務事業名	学校保健会補助金								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

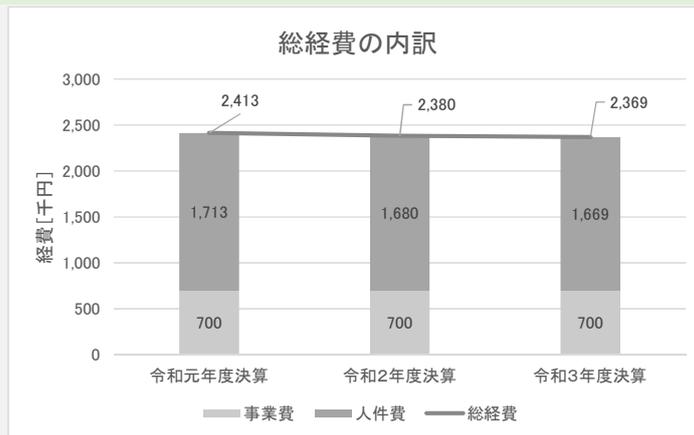
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立学校の児童生徒が生涯を通じて、健康で安全な生活を送れるように、学校保健団体と協力し、学校保健の向上に寄与することを目的に設立された「横須賀市学校保健会」の運営に対し、補助を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校保健会は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、保健安全担当教諭、養護教諭、学校給食担当教諭、学校栄養士、PTA、その他学校保健関係者から組織される。 学校保健会における総会、理事会、学校給食食物アレルギー対策委員会、健康手帳検討委員会、腎臓・心臓疾患・糖尿病調査研究委員会等の開催、学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催、各種研究大会への参加など、運営全般に係る補助金を交付している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	700	700	700	700	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,413	2,380	2,369	2,364	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催 各種研究大会への参加など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催 各種研究大会への参加など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)は中止 各種研究大会への参加など

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校保健に関する衛生思想の普及、各種調査研究を行い、学校保健の向上に寄与している団体であり、活動実績、活動内容に即して、適切な金額の補助金の支出を行い、円滑な運営に寄与している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校保健会の健全な運営を補助するために、継続していく必要がある。
-----------	----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	25(2)
事務事業名	特別支援教育関係事務費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

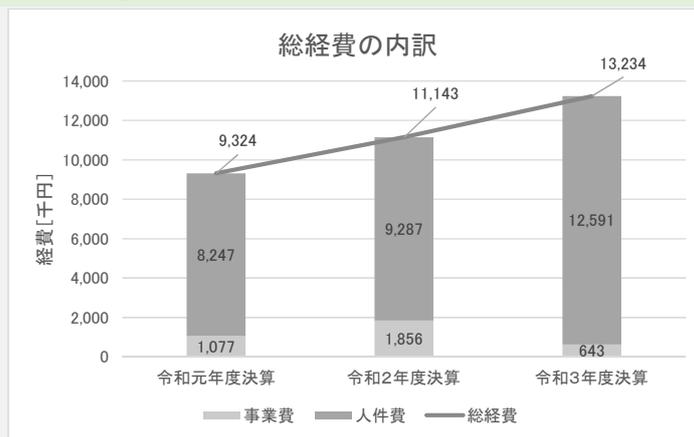
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 様々な教育的ニーズのある児童生徒が適切な支援を受けられるよう、学校や保護者に対して指導、情報提供を行う。また、障害のある子どもの就学相談や教育相談を行う。 生徒指導、特別支援教育関係業務に係る学校への指導助言、支援を行う。 支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた教育環境の整備を行う。 					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画		
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校への指導助言や情報提供、県教育委員会との連絡 支援教育就学相談員配置 階段昇降機の保守管理 特別支援教育関係大会への参加 特別支援教育に関する研修会等の実施 合理的配慮の提供に伴う環境整備 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,077	1,856	643	1,488	千円
b 人件費	8,247	9,287	12,591	12,703	千円
正規職員	0.3	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,677	5,926	9,253	9,376	千円
総経費（a + b）	9,324	11,143	13,234	14,191	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 支援教育就学相談員の配置 支援教育研修講座等の実施 階段昇降機保守管理 合理的配慮に伴う環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育就学相談員の配置 支援教育研修講座等の実施 階段昇降機の購入 合理的配慮に伴う環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 言語聴覚士の配置 支援教育就学相談員の配置 支援教育研修講座等の実施 階段昇降機保守管理 合理的配慮に伴う環境整備

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、言語聴覚士1名が会計年度任用職員での配置となったため、人件費が増額となった。感染拡大防止のため、学校行事の内容が変更となったことに伴い、リフト付きバスの借り上げ補助の支出が減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	特別支援学級在籍児童生徒が年々増加していることに伴い、就学関係事務手続き等も煩雑化しているため、支援教育就学相談員は確保していく。障害のある児童生徒の教育的ニーズの多様化に伴い、校外学習時に使用するリフト付きバスの借上げ補助等は継続する。また、階段昇降機を安全に使用するための保守点検ならびに教職員向けの研修も継続する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	25(3)
事務事業名	保健体育関係指導費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	園児、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるよう、学校保健の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	1 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 2 定期健康診断の実施 3 学校医等の配置 4 薬物乱用防止教室等各種研修会の開催 など保健業務の円滑化を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	109,063	119,579	107,405	111,119	千円
b 人件費	9,889	9,644	9,865	9,726	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	465	402	685	576	千円
総経費（a + b）	118,952	129,223	117,270	120,845	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
学校医等の配置 394人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 学校保健研修講座(106人) 健康安全(性に関する指導)(81人) 養護教諭研修講座(59人) 学校出前心肺蘇生法実技講習会(253人) 心肺蘇生法実技研修講座(78人) 応急手当普及員講習会(27人) 薬物乱用防止教室(外部講師)(5,064人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託を実施	学校医等の配置 392人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 薬物乱用防止教室等各種研修会の開催 学校出前心肺蘇生法実技講習会(20人) 薬物乱用防止教室(外部講師)(900人) スクール救命教室(2,180人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託を実施 新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品、備品を購入し学校へ配付 物品購入 9,958,718円(全額 特定財源) その他消耗品 2,317,132円	学校医等の配置 388人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 学校保健研修講座(63人) 養護教諭研修講座(68人) 学校出前心肺蘇生法実技講習会(20人) 心肺蘇生法実技研修講座(90人) 応急手当普及員講習会(15人) 薬物乱用防止教室(外部講師)(3,350人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託を実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、補正予算により備品を、予算流用により消耗品を購入し学校へ配布したため支出が増加した。おおむね支出額は安定している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	児童生徒の健やかな成長のために、継続する必要がある。教員の資質向上のため、継続する必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	46	項目番号	25(5)
事務事業名	学校給食関係指導費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食の提供を通じて、学校給食の目標(児童生徒が適切な栄養摂取による健康の保持増進を図る、食事についての正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養うなど)を達成する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校給食運営審議会、基準献立・物資検討協議会、研修会等の開催 学校給食の衛生管理に関する各種検査の実施 学校給食の牛乳パック収集運搬委託						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,126	2,887	3,291	4,422	千円
b 人件費	21,671	25,050	37,509	37,210	千円
正規職員	1.6	1.6	2.3	2.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,964	11,607	18,315	18,079	千円
総経費(a + b)	24,797	27,937	40,800	41,632	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)学校給食運営審議会の開催 1回 (2)基準献立・物資検討協議会 11回 (3)研修会等の開催 食育研修会、栄養教諭連絡会、学校給食検討専門部会、衛生管理研修会ほか (4)学校給食の衛生管理に関する検査の実施 定期食品点検、食器器具検査、手指細菌検査、給食従事者予防検便 (5)牛乳パック収集運搬業務委託	(1)学校給食運営審議会の開催 2回 (2)基準献立・物資検討協議会 11回 (3)研修会等の開催 栄養教諭連絡会、学校給食検討専門部会ほか (4)学校給食の衛生管理に関する検査の実施 定期食品点検、食器器具検査、手指細菌検査、給食従事者予防検便 (5)牛乳パック収集運搬業務委託	(1)学校給食運営審議会の開催 0回 (2)基準献立・物資検討協議会 11回 (3)研修会等の開催 栄養教諭連絡会、学校給食検討専門部会ほか (4)学校給食の衛生管理に関する検査の実施 定期食品点検、食器器具検査、手指細菌検査、給食従事者予防検便 (5)牛乳パック収集運搬業務委託

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	中学校完全給食開始、運営のため、会計年度任用職員を雇用した等により、人件費が増となっている。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	46	項目番号	25(6)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	給食費徴収事務費	所管部課名	学校教育部 学校食育課
-------	----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則、横須賀市給食費徴収要領						
事業目的	学校給食の食材料費に充当するため、学校給食費を徴収する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食費管理システムを活用し、児童・生徒・教職員等の給食費を徴収する。口座振替や納付書による徴収、納入通知書、納付書の送付、督促状、催告書送付などの未納対策、生活保護費、就学援助費、児童手当からの徴収を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,748	2,399	4,135	4,591	千円
b 人件費	23,131	14,283	22,532	22,459	千円
正規職員	2.7	1.7	2.7	2.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	27,879	16,682	26,667	27,050	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 現年度分 給食費徴収額 946,676,624円(徴収率98.7%)	(1) 現年度分 給食費徴収額 735,538,812円(徴収率98.7%)	(1) 現年度分 給食費徴収額 1,245,434,582円(徴収率98.9%)
(2) 過年度分 給食費徴収額 4,537,414円(徴収率37.3%)	(2) 過年度分 給食費徴収額 4,361,209円(徴収率21.3%)	(2) 過年度分 給食費徴収額 5,530,569円(徴収率21.4%)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に育児休業を取得していた職員が、令和3年度復帰したことにより人件費が増となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	学校給食を実施する上で必要な事務であり、今後も継続する。
-----------	------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	46	項目番号	25(7)
事務事業名	教育政策関係事務費								所管部課名	教育総務部 教育政策課		

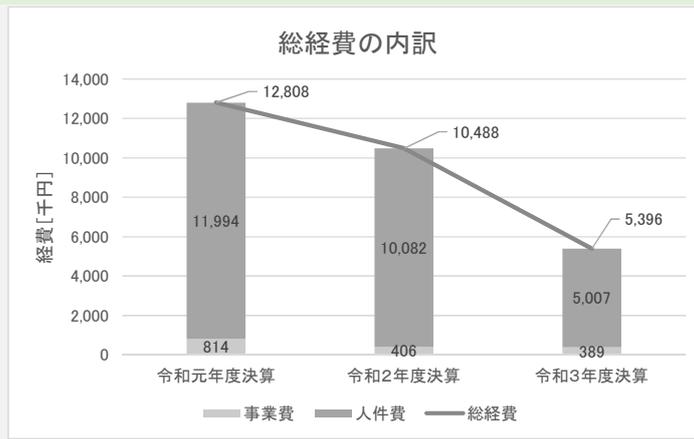
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀の子ども像や、本市の教育課題に即した重点取組を保護者や教職員に周知することで、本市が目指す教育への理解を促す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指導の必携の作成 ・指導の目標と重点の作成 ・市制施行記念日の周知 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	814	406	389	427	千円
b 人件費	11,994	10,082	5,007	4,991	千円
正規職員	1.4	1.2	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,808	10,488	5,396	5,418	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)指導の必携の作成 (2)指導の目標と重点の作成 (3)教育フォーラムの開催 テーマ:「人間性豊かな子ども」を育成する質の高い学校教育を持続発展させていくために、地域・家庭・学校のみんなで学校教育の在り方を考える 1月24日(金)横須賀市立総合福祉会館 (4)横須賀版キッズウィークの実施 (10月19日～11月4日)	(1)指導の必携の作成 (2)指導の目標と重点の作成 (3)教育フォーラム 新型コロナウイルス感染症の影響から、実施せず。 (4)市制施行記念日の周知	(1)指導の必携の作成 (2)指導の目標と重点の作成 (3)市制施行記念日の周知

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の事業費減は、令和元年度に実施したキッズウィークアンケート調査の終了に伴う委託料の減によるものである。 ・また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点からキッズウィーク、教育フォーラムを実施しなかったため、当該事業費が減となった。 ・令和3年度は、教育フォーラムの開催に係る経費を「教育振興基本計画推進事業費」への計上に変更したため、当該事業費が減となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・キッズウィークは、様々な親子向けイベントを周知し、親子で休日を過ごしてもらい取り組みであったが、開始から3年が経過し、事業の在り方を見直す契機であったことを踏まえ、今後は「キッズウィーク」ではなく、「2月15日(市制施行記念日)」を、児童生徒が市制の誕生を祝い、郷土愛を醸成する日として学校休業日としたことに関する周知に特化することとした。 ・令和2年度からは、新たに市制施行記念日が学校閉庁日となったことから、キッズウィークの観点を活かしつつ、保護者や児童生徒への市制施行記念日の周知を図っていくこととしている。 ・指導の必携は、教育振興基本計画や指導の目標と重点の内容をはじめ、本市の目指す教育の姿や本市の教育課題に即した重点取組及び教職員が日常の業務に必要な情報を日常的に活用できる資料として、引き続き作成をしていく必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	48	項目番号	2
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学力向上・教育課題研究事業費	所管部課名	学校教育部 教育研究所
-------	----------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市学校教育を充実させる。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	全国的な教育課題とその解決策、また本市において参考となるような施策等を情報収集する。教職員の優れた実践や研究を表彰するために、学校教育賞を設ける。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	967	196	152	579	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,821	6,918	6,828	7,233	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1)教育研究所連盟への参加</p> <p>①全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>②関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>③神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。</p> <p>(2)学校教育賞</p> <p>1点応募。審査し、奨励賞を授与</p> <p>(3)研究員会の開催</p> <p>6研究員会で研究を終え、研究紀要を作成し市内に発信した。</p>	<p>(1)教育研究所連盟への参加</p> <p>①全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>②関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>③神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。</p> <p>(2)学校教育賞</p> <p>応募がなく未実施。</p> <p>(3)研究員会の開催</p> <p>6研究員会が研究成果の発信を目的に夏季研修を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止した。</p>	<p>(1)教育研究所連盟への参加</p> <p>①全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>②関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践について意見交換を行った。</p> <p>③神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。</p> <p>(2)学校教育賞</p> <p>応募がなく未実施。</p>
---	---	---

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	教育研究所連盟への参加については、県外及び県内の一部はオンラインでの開催となり、旅費等を使用することなく参加した。学校教育賞については、副賞を廃止し、予算を削減した。研究員会については、教職員への負担軽減および予算削減のため、研究員を委嘱しての研究は行わず、指導主事等による調査研究を行った。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	教育研究所連盟への参加については、オンラインでの開催に代わり、旅費等を使用することなく参加できる大会が出てきている。学校教育賞については、副賞を廃止し、予算を削減した。研究員会については、教職員への負担軽減および予算削減のため、研究員を委嘱しての研究は行わず、指導主事等による調査研究を進めることとした。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	48	項目番号	3
事務事業名	資料情報提供事業費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

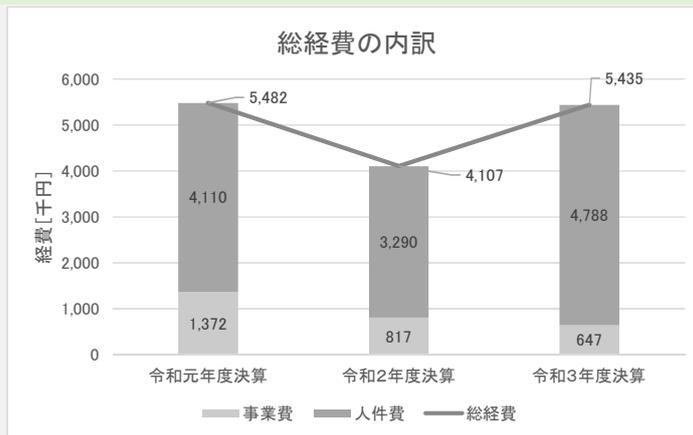
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	教科書の発行に関する臨時措置法						
事業目的	教員の教育に対する知識を広げ、授業づくりや学校教育の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)教育研究所図書資料室の図書資料を充実させるとともに、活用しやすい環境を整備する。 (2)教育研究所蔵の教育的資料に関するレファレンスを行う。 (3)教育研究所蔵の教育的資料を収集・保存・整理をする。 (4)教員の授業研究や教材研究への支援を行う。 (5)横須賀教育史の編纂を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,372	817	647	810	千円
b 人件費	4,110	3,290	4,788	4,798	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,540	769	2,284	2,303	千円
総経費（a + b）	5,482	4,107	5,435	5,608	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)図書資料の充実 購入図書 144冊 購入DVD 2本 寄贈本 2冊 寄贈DVD 8本 (2)図書資料の貸出 図書 311点 ビデオ 23点 (3)図書資料のレファレンス 69件 (4)教科用図書展示会 490人 (5)教育史編纂 II～V期教育史編纂プロジェクトチーム会議 3回	(1)図書資料の充実 購入図書 88冊 購入DVD 2本 寄贈本 2冊 寄贈DVD 8本 (2)図書資料の貸出 図書 206点 ビデオ 5点 (3)図書資料のレファレンス 25件 (4)教科用図書展示会 518人 (5)教育史編纂 II～V期教育史編纂プロジェクトチーム会議 3回 (書面会議)	(1)図書資料の充実 購入図書 122冊 購入DVD 0本 寄贈本 20冊 寄贈DVD 0本 (2)図書資料の貸出 図書 219点 ビデオ・DVD 11点 (3)図書資料のレファレンス 18件 (4)教科用図書展示会 111人 (5)教育史編纂 II～V期教育史編纂プロジェクト会議 1回 (書面会議)
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	教育研究所図書資料の貸出は需要があり、例年300冊程度の実績があるが、ここ数年は、コロナ禍の影響を受け200冊程度にとどまっている。新規購入資料については、重点的に充実させたい分野や教育課題が変容するため、年ごとにばらつきがあるが、令和3年度は、GIGAスクール構想関連のICT活用に関するもの、新学習指導要領の解説書や新学習指導要領に則した授業づくりに関するもの、外国語教育・人権教育に関するもの、これから求められる教育・教師像などに関するもの、教師力を向上させるもの等を購入した。 人件費の増額については、不在であった会計年度職員が補充されたことにより、元の水準に戻った。	
今後の事業の方向性	教科書センター機能を有しているため、資料の保管および教科用図書展示会は法令等の定めにより継続実施していく。資料の管理及び貸出業務、レファレンスについても、継続していく。 なお、教育史編纂については令和4年度で終了となる。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	4	説明資料	49	項目番号	5																
事務事業名	情報教育研修費										所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込																								
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	情報教育やICT活用に関する研修や研究調査を行う。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	情報教育に関する研修を実施した																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	5,459	4,588	4,703	5,000	千円																								
b	人件費	15,841	15,777	22,132	22,057	千円																								
	正規職員	1.6	1.6	2.0	2.0	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.6	0.6	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,134	2,334	2,344	2,363	千円																								
	総経費（a + b）	21,300	20,365	26,835	27,057	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>5,459</td> <td>15,841</td> <td>21,300</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>4,588</td> <td>15,777</td> <td>20,365</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>4,703</td> <td>22,132</td> <td>26,835</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	5,459	15,841	21,300	令和2年度決算	4,588	15,777	20,365	令和3年度決算	4,703	22,132	26,835
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	5,459	15,841	21,300																											
令和2年度決算	4,588	15,777	20,365																											
令和3年度決算	4,703	22,132	26,835																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
(1) 情報教育に関する研修の実施 研修回数：4回 参加人数：130人 平均評価：3.74(4段階評価) (2) 各種手順書・捜査資料の作成と更新 (3) 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等					(1) 情報教育に関する研修の実施 研修回数：0回 参加人数：0人 (2) 各種手順書・捜査資料の作成と更新 (3) 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等					(1) ICT活用実践研修講座の実施 研修回数：2回 参加人数：59人 平均評価：3.77(4段階評価) (2) 校務支援システムに関する研修の実施 研修回数：23回 参加人数：371人 (3) 1人1台端末に関する研修の実施 ・小学校への訪問研修 46校 ・中学校への活用参観 23校 ・イントラを利用したICT活用通信発行 全60号 (4) 各種手順書・操作資料の作成と更新 (5) 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		横須賀市GIGAスクール構想推進計画による1人1台端末の整備に伴う研修回数の増加により、人件費が増加した。																												
今後の事業の方向性		校務支援システムに関しては、R4年1月に更改を終え、新校務支援システムでの運用がスタートしている。以前まで利用していた校務支援システムでの帳票の活用に関することや校務支援システムの運用に関する問い合わせが多いので、各学校が円滑に業務を進められるよう効果的な研修を実施する。 1人1台端末活用のための研修(Chromebook、学習支援ソフトに関する研修など)は、横須賀市GIGAスクール構想推進計画の推進のためには、必要不可欠であると考えられるため拡充していく。また、学校での活用の様子を参観し、各学校のニーズに合わせた研修に取り組んでいく。																												

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	51	項目番号	7(1)①
事務事業名	ICT活用教育推進事業(支援教育課)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

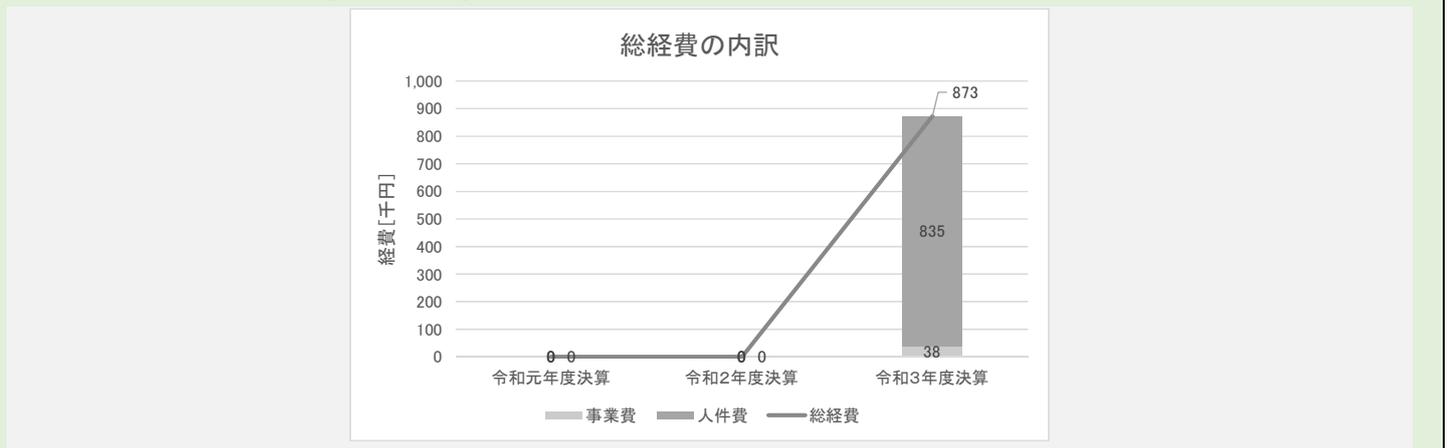
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市・GIGAスクール構想で、市立養護学校へタブレットPCが配置されたため、学校で活用方法を検証するため支援教育課に配置したタブレットPCの通信費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	教員からの研修方法の検討・準備、端末の運用ルール策定、学校への端末使用方法説明準備、授業での活用方法検討、導入するソフト選定の際の試用、学校からの問い合わせに対して検証端末で同じ環境を用意して対応する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	38	41	千円
b 人件費	0	0	835	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	873	873	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		検証用端末通信費 3,413 × 11か月 = 37,543

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から検証用端末の通信費が必要になったことによる増である。
----------------------------	-----------------------------------

今後の事業の方向性	事業費が端末の通信料のみであるため、令和4年度以降は特別支援教育関係事務費に統合して執行する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	52	項目番号	7(3)																
事務事業名	教育情報化支援員事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令																												
事業目的	器機の操作方法や利活用方法について、ヘルプデスクの役割を担うとともに、併せて他の業務の円滑な遂行を図る。								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	(1)ICT専門知識や操作スキルを持った職員が市立学校に出張し、情報モラルの育成やICTを活用した授業の支援などを行った。 (2)横須賀市GIGAスクール構想推進計画推進のためのGIGAスクールサポーター・ICT支援員を配置し、ICT教育の環境整備を行った																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	4	18,553	86,050	140,855	千円																						
b	人件費	11,135	11,186	14,341	14,356	千円																						
	正規職員	0.8	0.8	1.0	1.0	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.3	0.3	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,281	4,464	4,447	4,509	千円																						
	総経費（a + b）	11,139	29,739	100,391	155,211	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<div style="text-align: center;"> <h3>総経費の内訳</h3> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>4,000</td> <td>11,135</td> <td>11,139</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>18,553</td> <td>11,186</td> <td>29,739</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>86,050</td> <td>14,341</td> <td>100,391</td> </tr> </tbody> </table> </div>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度	4,000	11,135	11,139	令和2年度	18,553	11,186	29,739	令和3年度	86,050	14,341	100,391
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度	4,000	11,135	11,139																									
令和2年度	18,553	11,186	29,739																									
令和3年度	86,050	14,341	100,391																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
(1)訪問研修サポート 訪問回数:65回 (2)教育の情報化に関する集合研修の開催 研修回数:21回 参加人数:312人				(1)訪問研修サポート 訪問回数:13回 (2)教育の情報化に関する集合研修の開催 研修回数:0回 参加人数:0人 (3)GIGAスクールサポーターの配置				(1)学校HPIに関する訪問・リモートサポート 訪問回数:2回 リモート回数:23回 (2)校務支援システムに関する研修のサポート 研修回数:23回 参加人数:371人 (3)GIGAスクールサポーター・ICT支援員の配置																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和2年度については、GIGAスクールサポーター配置についての予算、令和3年度については、GIGAスクールサポーター及びICT支援員配置についての予算を計上したため、事業費が大幅に増加している。																										
今後の事業の方向性		学校HPIに関しては学校情報化推進部を中心に、各学校での更新方法が多様なため各学校が容易に更新できるようなシステムを導入していくことを計画しており、更新後も引き続き支援を行う。 校務支援システムに関しては、R4年1月に更改を終え、新校務支援システムでの運用がスタートしている。以前まで利用していた校務支援システムでの帳票の活用に関することや校務支援システムの運用に関する問い合わせが多いので、各学校が円滑に業務を進められるよう支援していく。 1人1台端末活用のため、配置したICT支援員による学校のサポートを効果的に行う。																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	52	項目番号	8(1)
事務事業名	教員基本研修事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的	教職経験や職能に応じ、体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	初任者研修・教職1年経験者研修、教職2年経験者研修、教職5年経験者研修、教職6年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修の開催・運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,347	503	720	1,467	千円
b 人件費	18,224	18,537	19,472	19,439	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,090	1,733	2,782	2,803	千円
総経費（a + b）	20,571	19,040	20,192	20,906	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 初任者研修講座の実施 回数 校外研修18回 対象 初任者教諭 受講者81名 (2) 教職1年経験者研修講座の実施 回数 校外研修7回 対象 教職1年経験者 受講者68名 (3) 教職2年経験者研修講座の実施 回数 校外研修6回 対象 教職2年経験者 受講者72名 (4) 教職6年経験者研修講座の実施 回数 校外研修6回 対象 教職6年経験者 受講者54名 (5) 中堅教諭等資質向上研修講座の実施 回数 校外研修12回 対象 教職9～11年経験者 受講者65名	(1) 初任者研修講座の実施 回数 校外研修16回 対象 初任者教諭 受講者93名 (2) 教職1年経験者研修講座の実施 回数 校外研修6回 対象 教職1年経験者 受講者77名 (3) 教職2年経験者研修講座の実施 回数 校外研修5回 対象 教職2年経験者 受講者65名 (4) 教職5・6年経験者研修講座の実施 回数 校外研修をそれぞれ5回ずつ実施 対象 教職5・6年経験者 受講者121名 (5) 中堅教諭等資質向上研修講座の実施 回数 校外研修8回 対象 教職9～11年経験者 受講者81名	(1) 初任者研修講座の実施 回数 校外研修16回 対象 初任者教諭 受講者91名 (2) 教職1年経験者研修講座の実施 回数 校外研修6回 対象 教職1年経験者 受講者88名 (3) 教職2年経験者研修講座の実施 回数 校外研修5回 対象 教職2年経験者 受講者77名 (4) 教職5年経験者研修講座の実施 回数 校外研修5回 対象 教職5年経験者 受講者69名 (5) 中堅教諭等資質向上研修講座の実施 回数 校外研修8回 対象 教職9～11年経験者 受講者69名
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・平成29年度から教員研修体系を見直し、令和元年度からは教職2年経験者研修を開催して、初任年度から3年かけて基礎的な教師の資質・能力が向上できるようにした。また、教育公務員特例法の一部改正を受け、令和元年からは中堅教諭等資質向上研修の受講対象者の経験年数の幅を広げ、弾力的に受講可能にした。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面形式ではなく、文書研修、動画研修、オンライン研修などを中心に行った。そのため、講師報酬費や施設使用料、旅費等で事業費が一時的に減っている。令和3年度も引き続き宿泊研修等が中止となっているため、令和2年度に近い水準となっている。	
今後の事業の方向性	・研修の目的・内容・対象者の状況に応じて、オンラインでの研修実施も視野に入れて研修を計画していく。受講する際の移動時間など、教員の負担軽減も期待できる。 ・喫緊の教育課題や研修後の感想用紙から、研修内容の精査を行っていく。また、受講者感想用紙からは受講者の悩み等を拾い上げ、学校と共有してメンタルヘルスに努めていく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	52	項目番号	8(2)
事務事業名	教科等研修事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

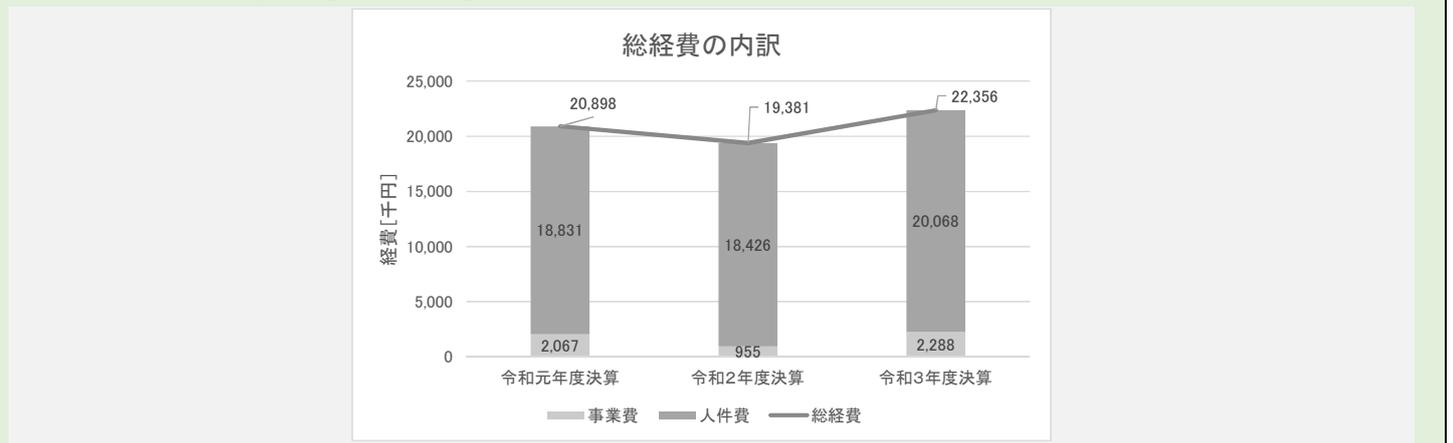
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的	(1) 職能や担当に応じた体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上をねらいとする。 (2) 中核市として、研修の精選・充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	教科等研修(スキルアップ研修、教育課題研修、学校づくり研修、コミュニケーション研修など)、職能研修(初任者研修拠点校指導員研修、初任者研修校内指導教員研修、総括教諭研修、校長・園長研修、副校長・教頭研修など)の開催、運営。国主催研修(独立法人教職員支援機構研修など)、県主催研修の調整。よこすか教師塾の開催、運営。先進校視察。研修講座案内の作成等。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,067	955	2,288	3,137	千円
b 人件費	18,831	18,426	20,068	20,026	千円
正規職員	2.0	2.0	2.2	2.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,697	1,622	1,709	1,726	千円
総経費(a + b)	20,898	19,381	22,356	23,163	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)教科等研修の実施 講座数 24講座(51回) 参加者(延べ人数)2,965名 (2)職能研修の実施 講座数 10講座 受講者数 511名 (3)よこすか教師塾の実施 回数 10回 受講者数:32名 (4)国主催研修の調整・派遣 派遣者数:13名	(1)教科等研修の実施 講座数:2講座(4回) 参加者(延べ人数) 97名 (2)職能研修の実施 講座数 8講座 受講者数 433名 (3)よこすか教師塾の実施 回数 5回 受講者数 11名 (4)国主催研修の調整・派遣 派遣者数 14名	(1)教科等研修の実施 講座数 29講座(50回) 参加者(延べ人数)1,864名 (2)職能研修の実施 講座数: 8講座 受講者数 496名 (3)よこすか教師塾の実施 回数 10回 受講者数 13名 (4)国主催研修の調整・派遣 派遣者数 18名

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月までの教科等研修、職能研修が全て中止となったが、令和3年度はオンラインも含め、ほぼ予定通り実施した。そのため、講師報償費や施設使用料、旅費等で事業費が令和元年の水準に戻っている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	・教科等研修は様々な教育課題に対応できるよう、常に内容を見直ししながら、オンライン等、研修の実施方法を検討し、教員の研修機会を損なわないように計画を立てる。 ・職能研修では、校長・教頭・総括教諭など、特に多忙な職務を果たしている受講者が多いので、回数、実施方法の精査を行い、研修効果を高めつつ出張の負担軽減になるよう検討していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	53	項目番号	9
事務事業名	教育研究所管理運営費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

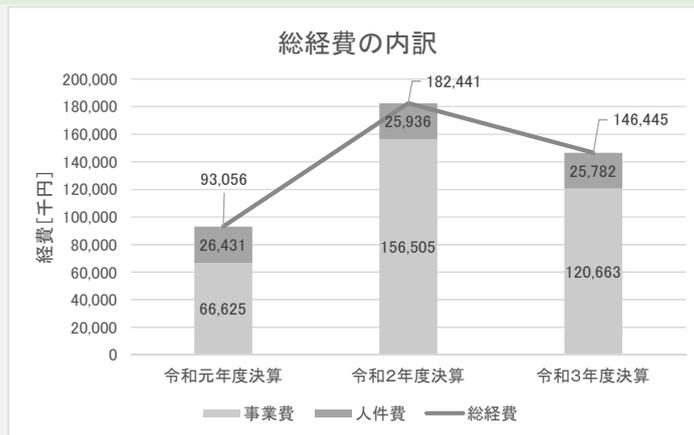
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所事業を円滑に遂行する。 教育研究所・南図書館の施設の管理運営を行う。 					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所全体の予算執行の的確な管理を行う。 教育委員会定例会及び市議会に関する情報収集・伝達・作業依頼及び集約等を行う。 事務及び財務等に関する規程を周知し、業務全般のコンプライアンスについて徹底を図り、効率的な事務処理を率先して行う。 所内外全般の環境整備及び美観維持に努める。 施設の工事及び修繕を円滑に行うため、所内外における連絡調整を綿密に行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	66,625	156,505	120,663	128,492	千円
b 人件費	26,431	25,936	25,782	25,701	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	730	730	747	747	千円
総経費（a + b）	93,056	182,441	146,445	154,193	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1) 主に以下の修繕を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 横須賀市教育研究所空調ドレン配管取替小破修繕 横須賀市教育研究所防火ダンパー小破修繕 教育研究所・南図書館遊歩道雨水浸透柵設置・タイヤ舗装修繕 <p>(2) 以下の工事・工事委託を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 外壁調査業務委託 南図書館照明器具改修工事 	<p>(1) 主に以下の修繕を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 高圧気中負荷開閉器(PAS)小破修繕 空調機(チラーユニット冷凍機油)交換修繕 横須賀市教育研究所防火ダンパー小破修繕 教育研究所・南図書館駐車場外灯修繕 <p>(2) 以下の工事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 外壁・防水・軒天井改修工事 <p>(3) 組織改正(教育情報担当課新設)に伴う事務室レイアウト変更</p> <ul style="list-style-type: none"> LAN配線敷設 電源増設 	<p>(1) 主に以下の修繕を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究所・南図書館電話交換機更新修繕 教育研究所・南図書館非常用発電設備蓄電池(触媒栓付)交換修繕 教育研究所防火ダンパー小破修繕 教育研究所2階男子トイレ小便器洗浄装置修繕 教育研究所・南図書館煙感知器取替小破修繕 教育研究所・南図書館防火ダンパー小破修繕 南図書館非常用照明設備交換修繕 <p>(2) 以下の工事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 受変電設備更新工事

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>人件費は、人数は変わらず、令和3年度に若干増加した。総経費は、令和元年度、2年度、3年度と大きく変動している。これは、実施した工事の内容が異なるためである。</p> <p>施設の老朽化に伴い、傷んでいる個所に優先順位を付け、様々な工事、修繕を実施している。また、利用者の安全確保の面から、緊急で修繕対応が必要になることもある。そのため、総経費は、工事・修繕の内容、規模、突発性等に左右されてきている。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>教育研究所・南図書館は、引き続き使用していく施設であり、施設利用者の利用環境・安全を担保できるよう維持していかねばならない。そのため、工事・修繕個所の優先順位を付けて、計画的に施設の維持管理を行っていく必要がある。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	55	項目番号	2(1)(2)
事務事業名	小学校運営費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・各学校への予算配当、支出処理、全学校共通物品等の調達(児童用机椅子等) 各学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	233,558	221,377	225,406	244,501	千円
b 人件費	9,617	9,402	9,335	9,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,050	1,000	990	1,000	千円
総経費(a + b)	243,175	230,779	234,741	253,819	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1) 学校備品購入費 59,679千円 (2) 暖房等燃料費 28,905千円 (3) 管理用消耗品費 45,322千円 (4) その他学校管理運営費 99,652千円	支出実績 (1) 学校備品購入費 46,119千円 (2) 暖房等燃料費 25,208千円 (3) 管理用消耗品費 46,959千円 (4) その他学校管理運営費 103,091千円	支出実績 (1) 学校備品購入費 42,077千円 (2) 暖房等燃料費 31,478千円 (3) 管理用消耗品費 39,597千円 (4) その他学校管理運営費 112,254千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	56	項目番号	2(3)
事務事業名	その他学校管理運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

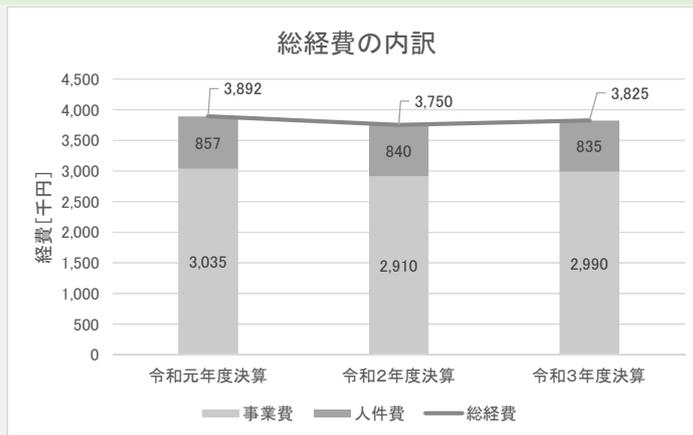
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	計量法						
事業目的	小学校の学校環境衛生の管理のため、環境衛生に必要な物品の購入、検査等を実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	小学校46校に対し、環境衛生に必要な物品の購入、計量器の検査等を実施している。 具体的には、トイレトーパー・ポリ袋の配布、計量器の検査・害虫駆除を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,035	2,910	2,990	3,043	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,892	3,750	3,825	3,875	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
トイレトーパー765箱 ポリ袋の配布13,800枚 計量器検査 44台 シロアリ駆除1件 カラスの巣撤去1件	トイレトーパー 766箱 計量器検査 31台 カラスの巣等の撤去1件 オオスズメバチ駆除1件	トイレトーパー 702箱 ポリ袋の配布13,800枚 計量器検査 44台 カラスの巣等の撤去3件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	隔年で行う計量器検査は、台数のばらつきがあるため、隔年で支出が増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	小学校の学校環境衛生の維持・管理のため事業の継続が必要。
-----------	------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	56	項目番号	3(1)①③④⑤
事務事業名	学校営繕工事費(校舎トイレ改修、校庭芝生化事業を除く)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	607,155	448,333	620,697	672,584	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	624,289	465,137	637,387	689,220	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1)修繕の実施 教室電灯の改修や空調設備の修理、台風による被害箇所の補修など、小学校46校で281件の修繕を実施した。</p> <p>(2)改修工事の実施 教室建具改修工事、屋上防水改修工事、給食室給湯設備改修工事など、中学校18校で21件の工事を実施した。</p>	<p>(1)修繕の実施 プールろ過機や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で175件の修繕を実施した。</p> <p>(2)改修工事の実施 体育館電灯改修工事、教室改修工事、体育館改修工事など、小学校13校で14件の工事を実施した。</p>	<p>(1)修繕の実施 給食室給湯器や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で106件の修繕を実施した。</p> <p>(2)改修工事の実施 体育館電灯改修工事、教室改修工事、体育館改修工事など、小学校14校で17件の工事を実施した。</p>
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。</p> <p>また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。</p> <p>以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。</p>	
今後の事業の方向性	<p>学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。</p> <p>老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	57	項目番号	3(2)
事務事業名	学校営繕工事費(校庭芝生化事業)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

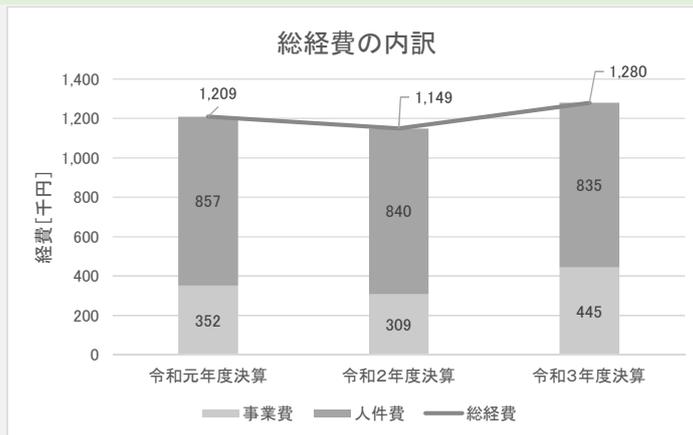
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	児童のけがの防止、運動の促進などの教育環境の向上、砂塵の減少などの環境面での向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	平成22～27年度に実施した小学校(7校)の芝生の維持管理を行う。 (実施校) 長浦小、大塚台小、高坂小、公郷小、浦郷小、馬堀小、小原台小						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	352	309	445	456	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,209	1,149	1,280	1,288	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
7校で維持管理を行った。 (1)消耗品購入(肥料、冬芝種子、目土等) (2)芝刈機修繕	7校で維持管理を行った。 (1)消耗品購入(肥料、冬芝種子、目土等)	7校で維持管理を行った。 (1)消耗品購入(肥料、冬芝種子、目土等) (2)備品購入(散水用機器)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	維持管理を行う各学校に必要な数を確認し、消耗品を一括で調達している。 芝生の状況により、肥料や目土の要望量が変わるため、年度により金額が変動する。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	平成27年度までに9校導入も、その後は新規応募はなく、令和元年度には維持管理が困難になった2校(大楠小、桜小)で廃止している。事業としては廃止し、現在も維持管理している7校については、令和4年度より学校配当予算において対応する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	57	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

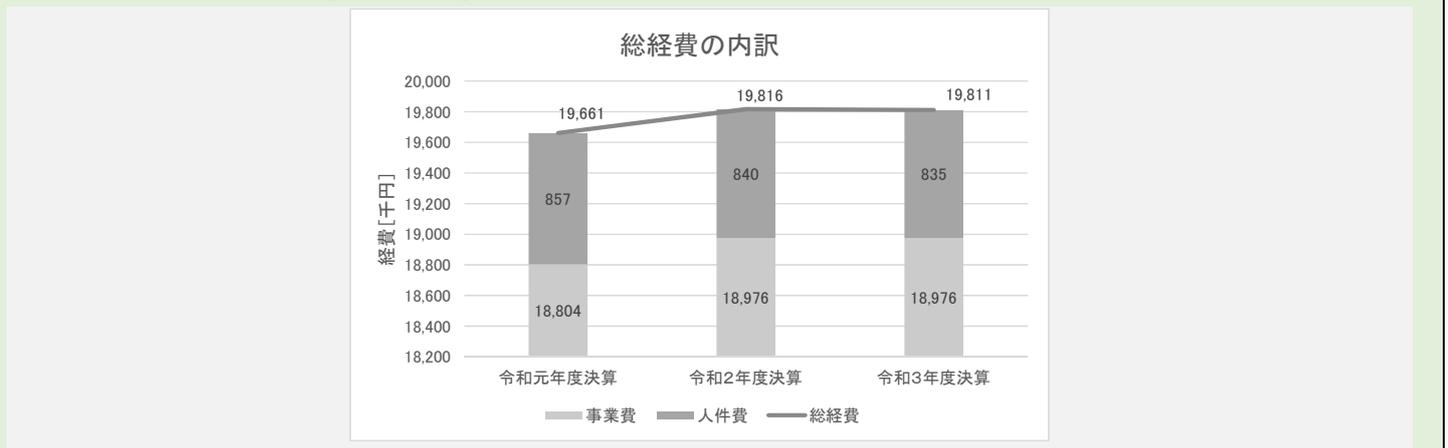
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,804	18,976	18,976	18,977	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,661	19,816	19,811	19,809	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
警備委託校 46校	警備委託校 46校	警備委託校 46校

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年10月に消費増税があった。
----------------------------	-------------------

今後の事業の方向性	市立小学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	57	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

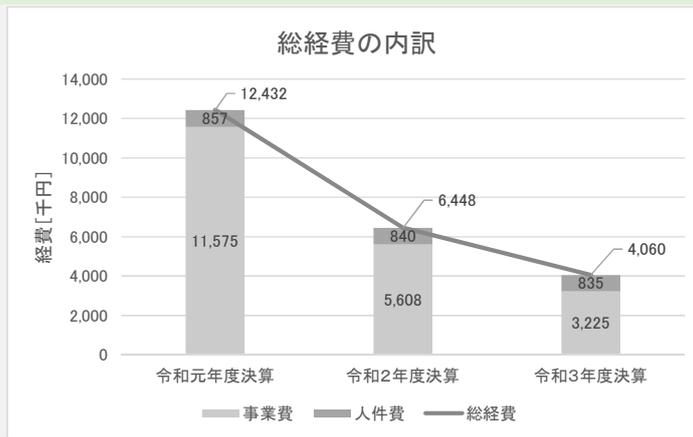
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の水泳プール(33校)の運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間については、各学校のプール運営委員会に管理委託を行う。 ・使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,575	5,608	3,225	8,852	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,432	6,448	4,060	9,684	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・新型コロナウイルスの影響により規模縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・新型コロナウイルスの影響により規模縮小
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度および3年度は、新型コロナウイルスの影響により学校の水泳授業が中止されたため、総経費が例年を下回っている。	
今後の事業の方向性	市立小学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	58	項目番号	6(3)を除く
事務事業名	学校施設維持管理費(6(3)給食関係委託料を除く)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

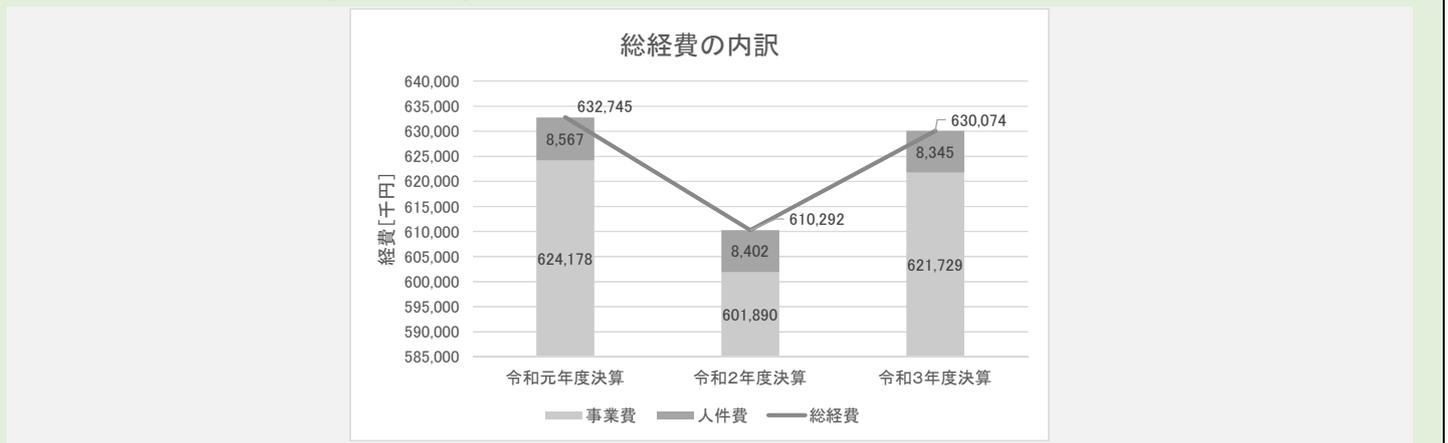
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量、土地借上げを実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料実費相当を収入し財源に充当。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	624,178	601,890	621,729	677,728	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	632,745	610,292	630,074	686,046	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 39校 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーポン保守点検 4校 ・樹木等管理委託 ・測量 1校 ・漏水調査 1校 ・点検対応等修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 39校 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーポン保守点検 4校 ・樹木等管理委託 ・測量 2校 ・漏水調査 7校 ・点検対応等修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 39校 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーポン保守点検 4校 ・樹木等管理委託 ・測量 1校 ・漏水調査 5校 ・点検対応等修繕ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>共通の仕様でできる清掃、保守点検などは中学校、特別支援学校とまとめて発注、作業量の多い樹木等管理は中学校、特別支援学校をまとめて地区別に発注するなど、事務、経費の軽減に努めている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立小学校の施設・設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	58	項目番号	6(3)
事務事業名	学校施設維持管理費(給食関係委託料)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	小学校の給食設備および給食室機能の維持管理により、児童に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	32,132	32,755	36,926	39,531	千円
b 人件費	4,284	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.5	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	36,416	34,435	38,595	41,195	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>給食施設の維持管理</p> <p>(1) 清掃委託 換気扇、グリストラップ等</p> <p>(2) 保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等</p> <p>(3) その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除</p>	<p>給食施設の維持管理</p> <p>(1) 清掃委託 換気扇、グリストラップ等</p> <p>(2) 保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等</p> <p>[(3) その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除</p>	<p>給食施設の維持管理</p> <p>(1) 清掃委託 換気扇、グリストラップ等</p> <p>(2) 保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等</p> <p>(3) その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、4月から6月19日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校により給食を中止した。このことにより、給食に係る委託作業回数を減らしたため、令和3年度は事業費が増となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	小学校の給食設備及び給食室の機能を維持し、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	59	項目番号	7
事務事業名	小学校感染症対応強化費								所管部課名	教育総務部 総務課		

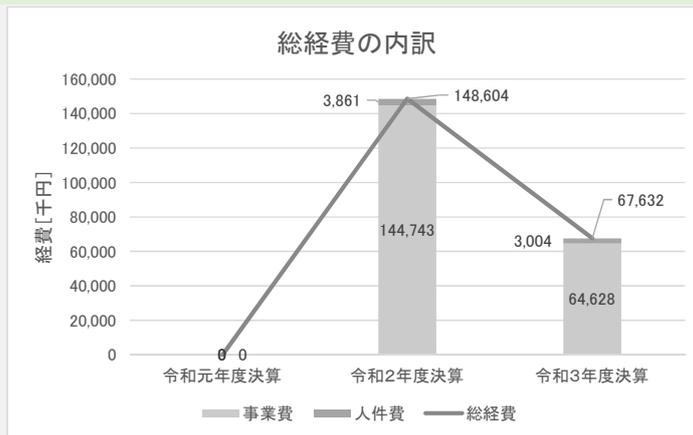
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	各学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、各学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	144,743	64,628	64,650	千円
b 人件費	0	3,861	3,004	2,995	千円
正規職員	0.0	0.4	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	500	500	500	千円
総経費（a + b）	0	148,604	67,632	67,645	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	<p>支出実績</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 134,986千円</p> <p>(2) 学校机飛沫防止パーテーションの設置 9,757千円</p>	<p>支出実績</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 64,628千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。</p> <p>令和2年度に調達した新型コロナウイルス感染症対策用備品を令和3年度も活用していること及び国庫補助上限額が引き下げられたことで、令和3年度は令和2年度に比べ支出実績が少なくなっている。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>令和4年度も令和3年度の繰り越し予算を活用して、各学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。</p> <p>令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	59	項目番号	8(1)
事務事業名	小学校長会等負担金								所管部課名	教育総務部 総務課		

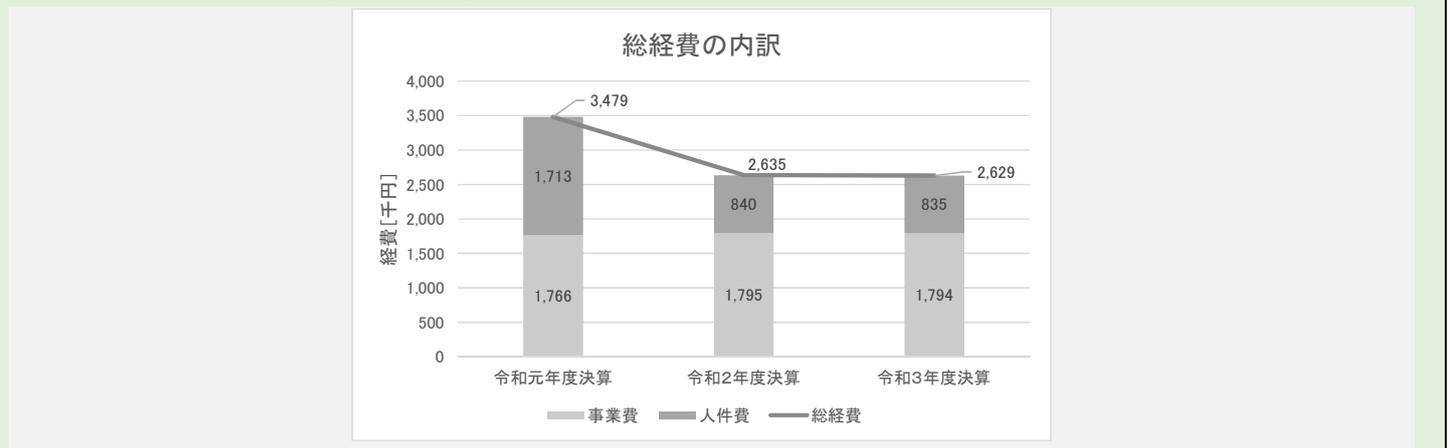
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立小学校長等を対象に、公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	公立小学校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,766	1,795	1,794	1,795	千円
b 人件費	1,713	840	835	832	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,479	2,635	2,629	2,627	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
負担金支出実績 ・神奈川県立公立小学校長会負担金 989千円 ・神奈川県立公立小学校教頭会負担金 689千円 ・その他負担金 88千円	負担金支出実績 ・神奈川県立公立小学校長会負担金 989千円 ・神奈川県立公立小学校教頭会負担金 704千円 ・その他負担金 102千円	負担金支出実績 ・神奈川県立公立小学校長会負担金 989千円 ・神奈川県立公立小学校教頭会負担金 704千円 ・その他負担金 101千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数に変動がないことから支出額は例年同規模で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	校長等が公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を各学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立小学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	59	項目番号	8(2)
事務事業名	学校用務員連絡等旅費(小学校費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

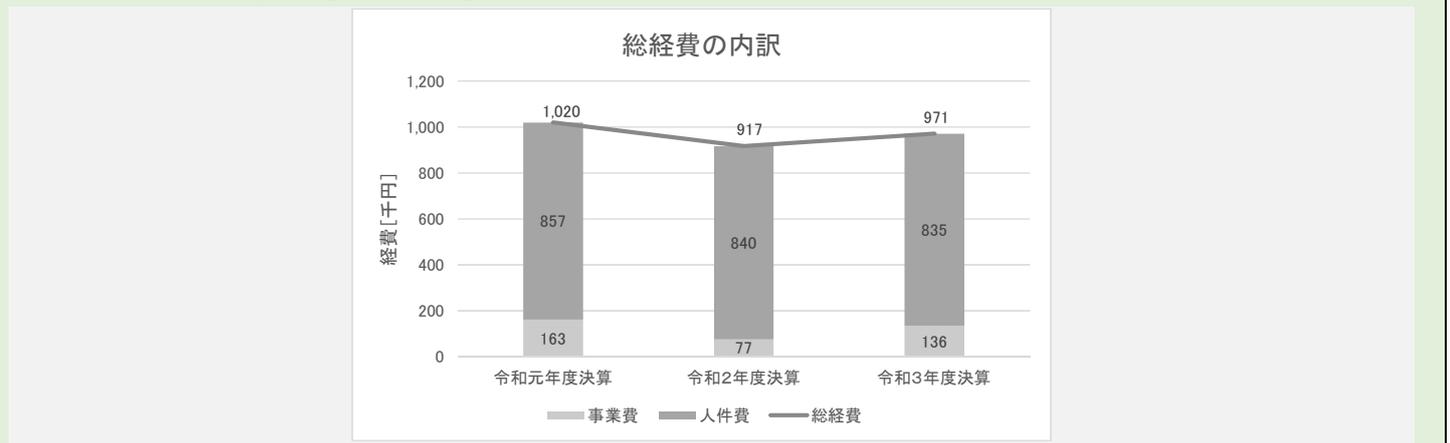
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校職員が書類等運搬のために出張することで、各種事務処理の円滑化を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	必要に応じて、学校用務員が各学校と教育委員会事務局間の書類等運搬業務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	163	77	136	355	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,020	917	971	1,187	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルスの影響で出張機会が調整されたため、経費の増減が発生した。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	61	項目番号	1(1)①②③④⑧
事務事業名	小学校教育教材購入費等(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営上必要な経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・各学校への予算配当、支出処理、高額物品等の更新(教室用テレビ等) 各学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	297,206	298,775	284,255	299,553	千円
b 人件費	9,625	9,405	9,345	9,320	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	1,058	1,003	1,000	1,002	千円
総経費 (a + b)	306,831	308,180	293,600	308,873	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1)校長の裁量による教材費執行 281,327千円 (2)更新教材等総務課執行 15,879千円 (教室用テレビ等)	支出実績 (1)校長の裁量による教材費執行 284,942千円 (2)更新教材等総務課執行 13,833千円 (教室用テレビ等)	支出実績 (1)校長の裁量による教材費執行 267,883千円 (2)更新教材等総務課執行 16,372千円 (教室用テレビ等)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な教材の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	61	項目番号	1(1)⑤⑥⑨
事務事業名	教育教材購入費等(小学校)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

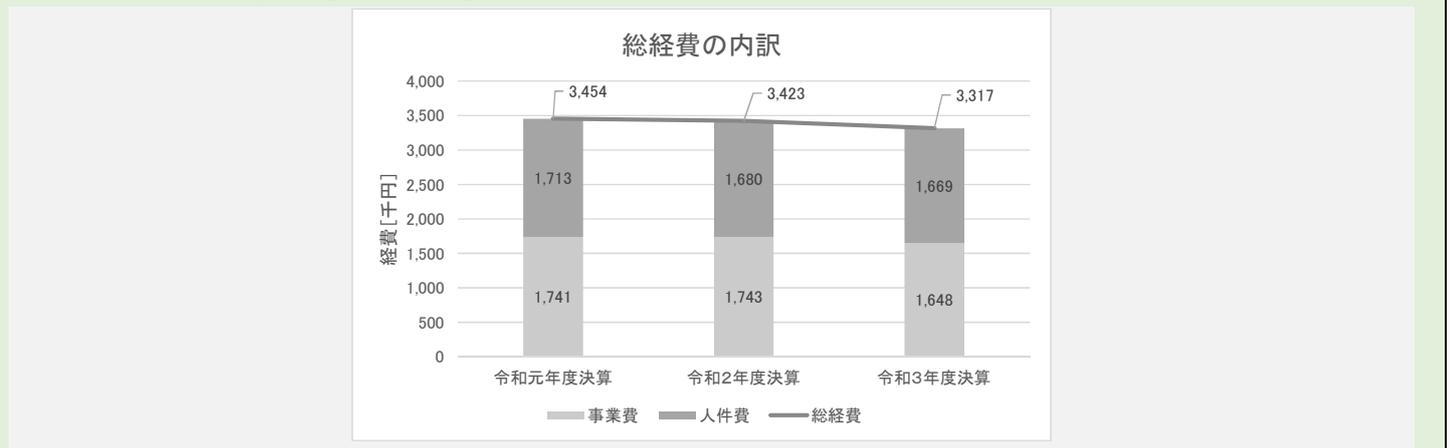
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校3年生を対象とする。 自然・産業・行政・警察・消防等さまざまな観点から自分達が住む町「よこすか」を知ることで、より身近に感じてもらい、未来を担う子ども達の横須賀への郷土愛を育成する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	社会科副読本「よこすか」、社会科学習地図「わたしたちの横須賀市」を印刷し、市立小学生3年生を対象に配布する。B全判の教室掲示用「わたしたちの横須賀市」を印刷し、3年生各学級に配布する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,741	1,743	1,648	1,970	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,454	3,423	3,317	3,634	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。	社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。	社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	印刷価格が上昇しており、副読本等の単価は上がっているが、小学校3年生の児童数が微減しているため、執行額は微減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	小学校学習指導要領において、小学校の社会科で身近な地域や自分たちの市の様子を学習させる必要があり、その際に活用する教材であるため、今後も継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	61	項目番号	1(1)⑦
事務事業名	体育科副読本、教師用指導書								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の体育科に係る教科指導の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立小学校で使用する副読本及び教師用指導書の決定および購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,159	10,484	10,317	10,318	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,016	11,324	11,152	11,150	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・副読本及び教師用指導書の一括購入 ・次年度使用副読本及び教師用指導書の決定	・副読本及び教師用指導書の一括購入	・副読本及び教師用指導書の一括購入

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	児童数及び使用副読本の価格の増減による。
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	児童の体力向上を推進することに役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	61	項目番号	1(2)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用費(小学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

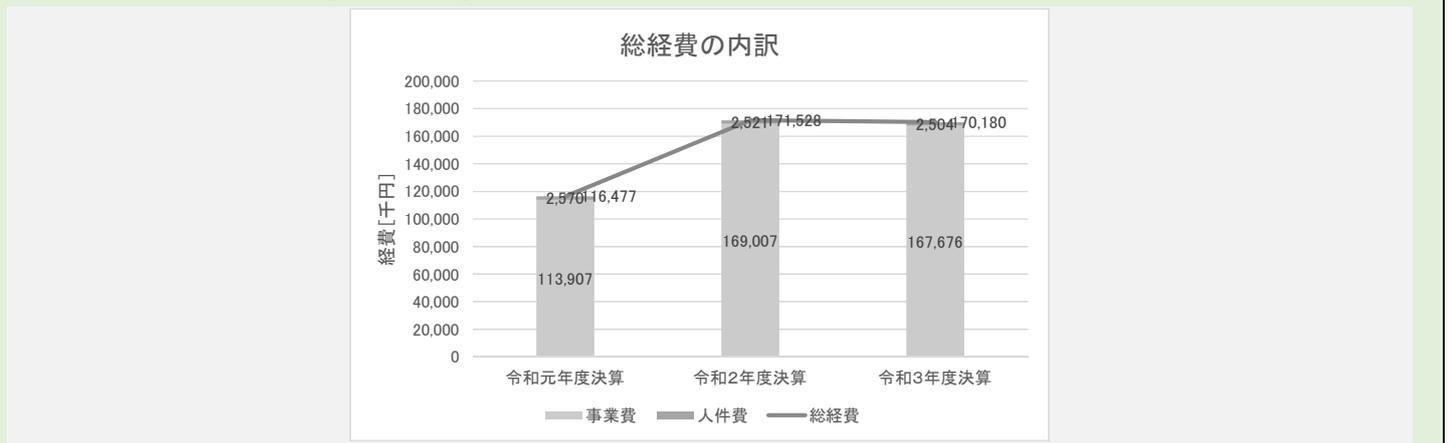
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校のネットワークとコンピュータ教室の安定運用					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)各学校内LAN整備の保守 (2)コンピュータ教室の保守・運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	113,907	169,007	167,676	167,896	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	116,477	171,528	170,180	170,391	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 機器から7年を経過した23校のコンピュータ教室を更新した。 (2) コンピュータ教室の保守・運用委託	(1) 機器から7年を経過した23校のコンピュータ教室を更新した。 (2) コンピュータ教室の保守・運用委託	(1) コンピュータ教室の廃止

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各学校に授業で使用する、インターネットに接続した40台のコンピュータ(OSがWindows)及び周辺機器を備えるコンピュータ教室を整備。令和2年度までは機器整備から7年を経過し、端末のOSサポート期限やメーカー修理期限が終了したため、機器の更新を行った。令和3年度はコンピュータ教室を廃止した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	機器が重複するため、GIGAスクール構想で整備したコンピュータ(OSがChrome)を普通教室で使用することとし、コンピュータ教室を廃止する。残存する機器は、校務用に転用する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	2	目	2	説明資料	62	項目番号	1(3)																
事務事業名	保健関係経費										所管部課名	学校教育部 保健体育課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	学校保健安全法																													
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え、学校運営の円滑な実施を確保するため										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、就学時健康診断を実施している。 2 学校管理下における児童の災害に備え、小学校の保健室に必要な消耗品、医薬材料、備品等の購入、配布を行う。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	14,636	14,306	14,428	15,668	千円																								
b	人件費	5,045	5,000	5,361	4,809	千円																								
	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,618	1,639	2,023	1,482	千円																								
	総経費（a + b）	19,681	19,306	19,789	20,477	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<div style="text-align: center;"> <p>総経費の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>14,636</td> <td>5,045</td> <td>19,681</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>14,306</td> <td>5,000</td> <td>19,306</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>14,428</td> <td>5,361</td> <td>19,789</td> </tr> </tbody> </table> </div>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	14,636	5,045	19,681	令和2年度決算	14,306	5,000	19,306	令和3年度決算	14,428	5,361	19,789
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	14,636	5,045	19,681																											
令和2年度決算	14,306	5,000	19,306																											
令和3年度決算	14,428	5,361	19,789																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
就学時健康診断受検者：約3,000人 就学時健康診断実施のため、各会場へ医師等を配置し報酬の支払いを行った。 保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。					就学時健康診断受検者：約3,000人 （コロナの影響により、学校外で実施） 就学時健康診断実施のため、各会場へ医師等を配置し報酬の支払いを行った。 保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。					就学時健康診断受検者：約3,000人 （コロナの影響により、学校外で実施） 就学時健康診断実施のため、各会場へ医師等を配置し報酬の支払いを行った。 保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		就学時健康診断は、コロナの影響によって令和2年度、令和3年度と学校外の公共施設で行うことになり、学校教職員の人的負担が軽減されたものの、教育委員会の人的負担は増大した。																												
今後の事業の方向性		就学時健康診断の実施は法令で義務付けられているため、実施方法の検討を行いながら継続する。 保健室の機能を維持するため事業の継続が必要。																												

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	62	項目番号	1(4)
事務事業名	児童健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、児童の各種健康診断を実施している。 ・定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 2 学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 ※掛金内訳 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	25,512	25,262	25,117	25,900	千円
b 人件費	2,772	2,739	2,801	2,684	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	202	218	297	189	千円
総経費 (a + b)	28,284	28,001	27,918	28,584	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
災害共済加入者:17,959人 受検者(心臓検診):2,829人 受検者(尿検査):17,830人	災害共済加入者:17,504人 受検者(心臓検診):2,741人 受検者(尿検査):17,371人	災害共済加入者:17,119人 受検者(心臓検診):2,751人 受検者(尿検査):17,014人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	小学校の児童数の減少により、事業費は縮小傾向である。
-----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	健康診断の実施は法令で決まっており、また学校における児童の健康を保持増進し、学校管理下における児童の災害に備えるため、事業を継続していく必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	62	項目番号	1(5)
事務事業名	学校運営費(給食関係経費)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

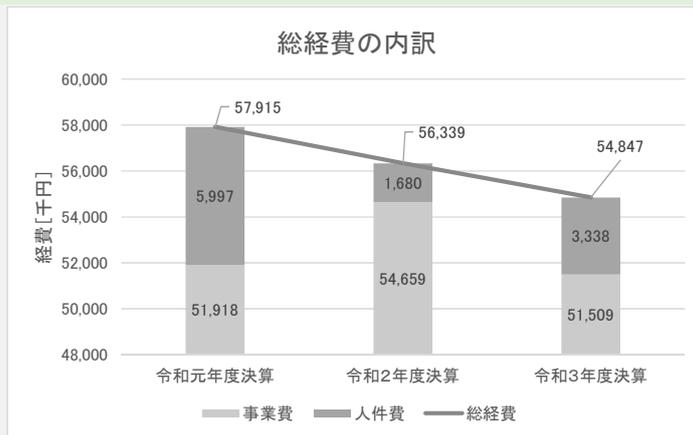
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	小学校給食の消耗品、備品を調達することにより、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食実施に必要な消耗品、備品を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	51,918	54,659	51,509	53,020	千円
b 人件費	5,997	1,680	3,338	3,327	千円
正規職員	0.7	0.2	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	57,915	56,339	54,847	56,347	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、 児童用白衣ほか (2) 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、 児童用白衣ほか (2) 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、 児童用白衣ほか (2) 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	更新する備品が年度ごとに異なるため、年度によって事業費が増減する。
--------------------------------	-----------------------------------

今後の事業の方向性	給食実施に必要な消耗品、備品の購入等により安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	62	項目番号	1(6)
事務事業名	学校運営費(学校給食材料費)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、小学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	小学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	924,165	716,486	920,872	939,474	千円
b 人件費	7,710	5,041	7,511	7,486	千円
正規職員	0.9	0.6	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	931,875	721,527	928,383	946,960	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
小学校給食用食材調達 (給食実施回数 178回)	小学校給食用食材調達 (給食実施回数 154回)	小学校給食用食材調達 (給食実施回数 190回)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校により給食を中止したため、令和3年度は事業費が増となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	63	項目番号	1(7)
事務事業名	学校行事参加児童移動経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

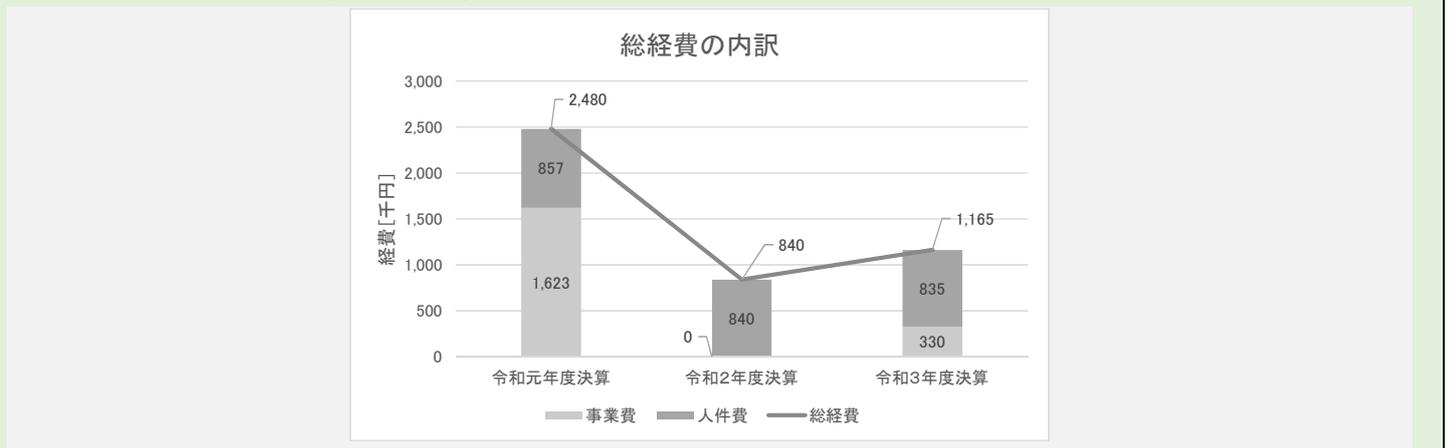
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校相互のスポーツ技術交流と親睦を図り、本市児童の体力向上に努める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	各種大会に参加する児童の交通手段の確保(参加交通費支給・バス借上げ)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,623	0	330	2,809	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,480	840	1,165	3,641	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
各大会等(児童相撲大会、児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール大会)に参加する児童の交通費支給およびバス借上げ	新型コロナウイルスの影響により各大会等中止	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により中止(児童相撲大会、児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会) ・新型コロナウイルスの影響により規模縮小(児童ボール大会)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	参加児童数の増減や参加校から会場までの距離による。 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により各大会が中止されたため、支出がなかった。 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により各大会が中止および規模縮小となり例年よりも支出がなかった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	児童の体力向上を推進すること及び円滑な大会運営に役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	63	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	要準要保護児童医療等扶助費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	---------------	-------	----------------

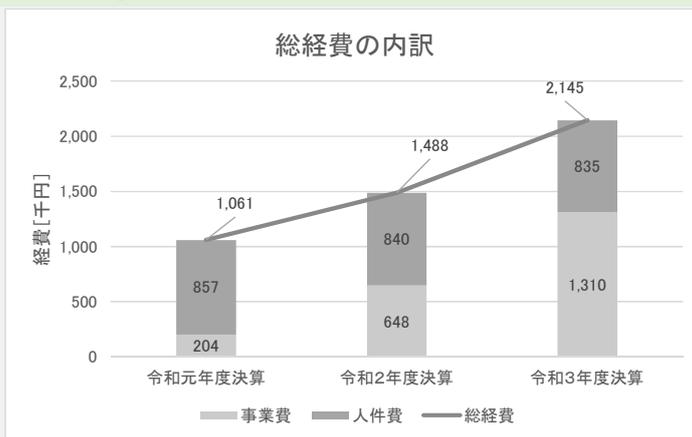
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	感染性又は学習に支障を生ずる疾病(学校保健安全法第24条)に罹患した児童のうち、経済的理由により医療費の支出が困難な者(準要保護)に対して治療の指示をし、必要な援助を行う。生活保護法第6条第1項に規定する被保護者(要保護)に準ずると認定された者(準要保護)のうち、視力が一定以下の者を対象に眼鏡の作成を援助する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校病の治療をする際に、学校へ申し出、医療機関に依頼書を持参する。治療後、医療機関が保健体育課に治療費を請求する。定期健康診断の結果から学校は眼鏡支給対象者を報告する。保健体育課は予算の範囲内で、眼鏡支給者を決定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	204	648	1,310	5,300	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,061	1,488	2,145	6,132	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
①準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 16人 検眼及び眼鏡 4人 検眼のみ 1人 ②要保護児童医療扶助費 利用者なし ③被災児童医療扶助費 利用者なし ④準要保護児童医療扶助費 利用者なし	①準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 58人 検眼及び眼鏡 9人 検眼のみ 0人 ②要保護児童医療扶助費 利用者なし ③被災児童医療扶助費 利用者なし ④準要保護児童医療扶助費 利用者なし	①準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 114人 検眼及び眼鏡 21人 検眼のみ 3人 ②要保護児童医療扶助費 利用者なし ③被災児童医療扶助費 利用者なし ④準要保護児童医療扶助費 利用者なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	準要保護児童検眼料及び眼鏡購入費は、令和2年度から認定者数の上限枠を廃止したため、認定者が増加した。また、医療扶助費は、小児医療制度の拡充により利用者がいない状況が続いている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校における児童の健康を保持増進するため、継続していく必要がある。
-----------	-----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	64	項目番号	2(3)
事務事業名	教育扶助費(準要保護児童給食扶助費)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法						
事業目的	準要保護に認定された児童の保護者に対して学校給食費を支給し、経済的負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立小学校の児童のうち、経済的な支援が必要な準要保護世帯の児童の給食費を全額援助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	149,788	113,679	149,593	152,559	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	150,645	114,519	150,428	153,391	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
認定者数 3,447人	認定者数 3,238人	認定者数 3,129人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校により給食を中止したため、令和3年度は事業費が増となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校教育法に基づき、事業を継続する。
-----------	--------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	64	項目番号	3(1)
事務事業名	児童各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

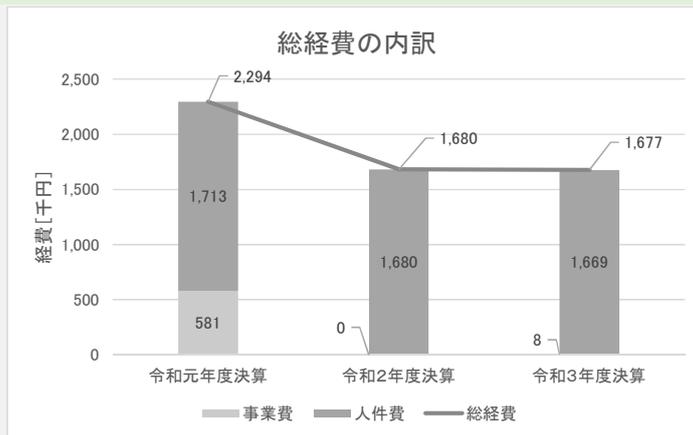
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校・ろう学校の児童を対象に、各種大会を通して、児童の体力・スポーツ能力を測定し、健康教育と体育指導の参考とし、指導効果を高める。 ・学校相互の親睦とスポーツ技術の交流を図るとともに、児童の体力づくりに努める。 ・正規の競技場・施設で正式な大会を開催することにより、経験豊かな児童の育成を図る。等 						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童各種大会(児童相撲大会・児童陸上記録大会・児童生徒表現運動・ダンス発表会・児童ボール運動大会)の開催のための必要な支援を行う(消耗品費・印刷製本・器材借上・運搬用トラック借上げなど)。 ・役員・大会審判・救護看護師への謝礼金支給 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	581	0	8	908	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	0	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	2,294	1,680	1,677	908	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・各大会等(児童相撲大会、児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール大会)の開催のための必要な支援を行った(消耗品費・印刷製本・器材借上・運搬用トラック借上げ・役員・大会審判・救護看護師への謝礼金支給)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により各大会等中止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により中止(児童相撲大会、児童陸上記録大会、児童生徒表現・ダンス発表会)。 ・新型コロナウイルスの影響により規模縮小(児童ボール大会)。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により各大会が中止されたため、支出がなかった。 ・令和3年度も、新型コロナウイルスの影響により各大会が中止および規模縮小のため、例年よりも支出が少なかった。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	各種大会の開催が、児童の体力向上や体育・スポーツに対する興味や競技経験を深めることに役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	64	項目番号	3(2)
事務事業名	水泳指導関係経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

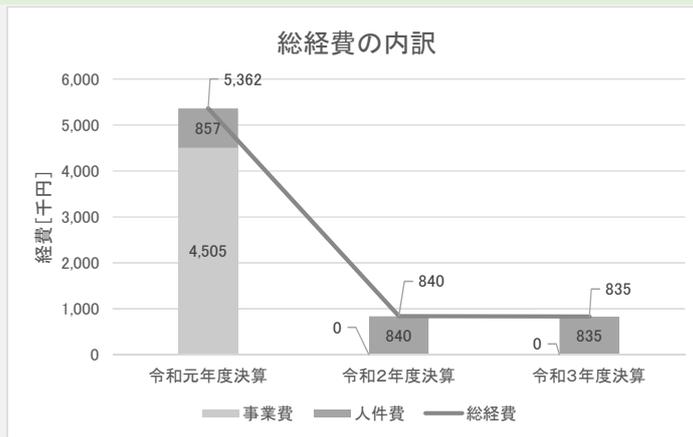
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校プール未設置校の水泳授業を実施するための必要な経費を支出し、全市立小学校児童が水泳指導を受けられるようにする。 ・希望する小学校に水泳実技指導者を派遣し、水泳授業の質の向上を図る。 						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プール未設置小学校の水泳授業を実施するため、(徒歩以外の)輸送基準に該当する小学校に、往復交通費相当額の支給、及び貸切バスの借上げを行う。 ・水泳授業の質の向上を図るための水泳実技指導者への謝礼金の支給を行う(6単位時間×46校)。 ・プール未設置小学校への健康増進センターすこやかんプール使用料の支払いを行う。 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	4,505	0	0	5,035	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	5,362	840	835	5,867	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・プール未設置小学校の、(徒歩以外の)輸送基準に該当する小学校に、往復交通費相当額の支給、及び貸切バスの借上げを行った。 ・水泳授業の質の向上を図るための水泳実技指導者への謝礼金の支給を行った。 ・プール未設置小学校への健康増進センターすこやかんプール使用料の支払いを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により水泳授業中止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により水泳授業中止。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度および3年度は、新型コロナウイルスの影響により、水泳授業が中止されたため、支出がなかった。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	全市立小学校における水泳指導は学習指導上、重要であり当面は維持継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	67	項目番号	2(1)(2)
事務事業名	中学校運営費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立中学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・各学校への予算配当、支出処理、全学校共通物品等の調達(生徒用机椅子等) 各学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	119,150	127,503	129,141	146,787	千円
b 人件費	6,582	5,541	3,828	3,827	千円
正規職員	0.7	0.6	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	585	500	490	500	千円
総経費(a + b)	125,732	133,044	132,969	150,614	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1)学校備品購入費 37,002千円 (2)暖房等燃料費 4,732千円 (3)管理用消耗品費 21,896千円 (4)その他学校管理運営費 55,520千円	支出実績 (1)学校備品購入費 32,771千円 (2)暖房等燃料費 4,142千円 (3)管理用消耗品費 22,123千円 (4)その他学校管理運営費 68,467千円	支出実績 (1)学校備品購入費 24,047千円 (2)暖房等燃料費 4,573千円 (3)管理用消耗品費 19,037千円 (4)その他学校管理運営費 81,484千円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。 なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	67	項目番号	2(3)①⑩
事務事業名	その他学校管理運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

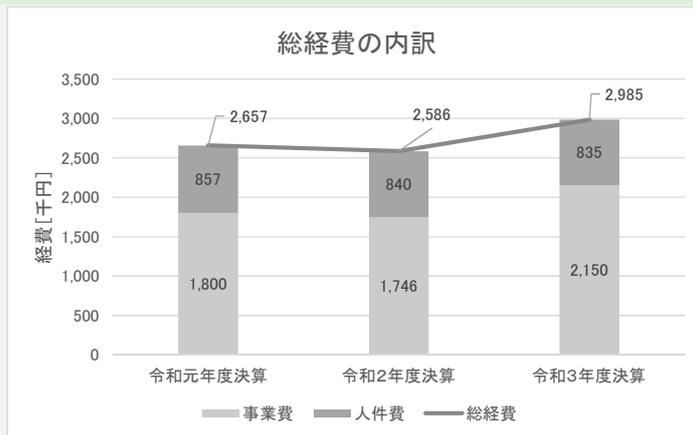
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	計量法						
事業目的	中学校の学校環境衛生の管理のため、環境衛生に必要な物品の購入、検査等を実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	中学校23校に対し、環境衛生に必要な物品の購入、計量器の検査等を実施している。 具体的には、トイレトーパー・ポリ袋の配布、計量器の検査・害虫駆除を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,800	1,746	2,150	2,223	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,657	2,586	2,985	3,055	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
トイレトーパー471箱 ポリ袋の配布13,800枚 計量器検査 38台	トイレトーパー357箱 計量器検査 20台	トイレトーパー416箱 ポリ袋の配布6,900枚 生理用品23校分(学校トイレ設置用) 計量器検査 38台

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	隔年で行う計量器検査では、台数にばらつきがあり、隔年で支出額が増加する。
--------------------------------	--------------------------------------

今後の事業の方向性	中学校の学校環境衛生の維持・管理のため事業の継続が必要。
-----------	------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	68	項目番号	3(2)を除く
事務事業名	学校営繕工事費(校舎トイレ改修を除く)(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	467,811	372,071	410,979	420,854	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	476,378	380,473	419,324	429,172	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1)修繕の実施 体育館屋根の補修や空調設備の修理、台風による被害箇所の補修など、中学校23校で145件の修繕を実施した。</p> <p>(2)改修工事の実施 体育館電灯改修工事、武道場天井改修工事、渡り廊下改修工事など、中学校10校で19件の工事を実施した。</p>	<p>(1)修繕の実施 プールろ過機や空調設備の修理、照明器具の改修など、中学校23校で51件の修繕を実施した。</p> <p>(2)改修工事の実施 体育館電灯改修工事、グラウンド整備工事、外壁改修工事など、中学校6校で7件の工事を実施した。</p>	<p>(1)修繕の実施 防球ネットや空調設備の修理、渡り廊下や外壁の補修、照明器具の改修など、中学校23校で53件の修繕を実施した。</p> <p>(2)改修工事の実施 体育館電灯改修工事、屋上防水改修工事、外壁改修工事など、中学校10校で12件の工事を実施した。</p>
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。</p> <p>また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。</p> <p>以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。</p>	
今後の事業の方向性	<p>学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。</p> <p>老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	69	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令							
事業目的	市立中学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。 校内巡視員による部活動時間帯の校内の見回り、終了後の戸締り確認する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,981	14,751	13,875	15,193	千円
b 人件費	857	840	1,669	1,664	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,838	15,591	15,544	16,857	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
警備委託校 23校 校内巡視員 17校 23人	警備委託校 23校 校内巡視員 16校 23人	警備委託校 23校 校内巡視員 15校 23人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度末から新型コロナウイルスによる影響により、巡視員の活動時間数が減っている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市立中学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	69	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

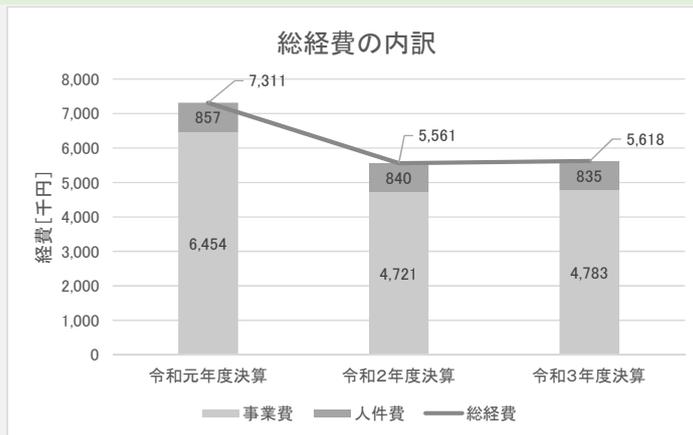
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校の水泳プール(18校)の運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間については、各学校のプール運営委員会に管理委託を行う。 ・使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,454	4,721	4,783	6,399	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	7,311	5,561	5,618	7,231	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) ・新型コロナウイルスの影響により規模縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) ・新型コロナウイルスの影響により規模縮小

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により学校の水泳授業が中止されたため、総経費が例年を下回っている。(水泳部の活動は実施) ・令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により一部の学校で水泳授業が中止されたため、総経費が例年を下回っている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市立中学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。
-----------	---------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	70	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

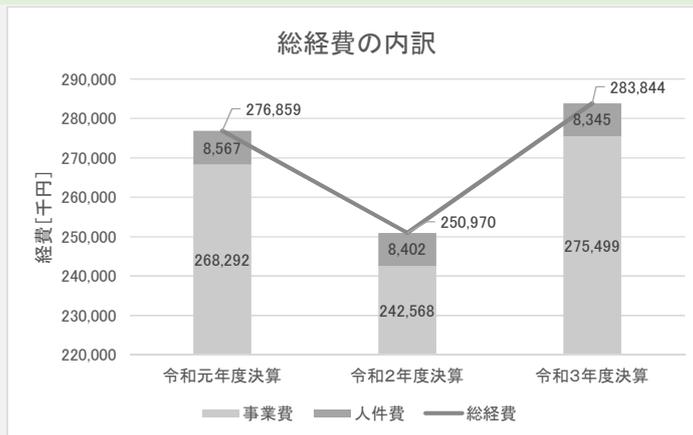
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量、土地借上げを実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料実費相当を収入し財源に充当。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	268,292	242,568	275,499	296,218	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	276,859	250,970	283,844	304,536	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 ・エレベータ保守点検 1校 ・空調設備保守点検 1校 ・ガスヒューボン保守点検 1校 ・樹木等管理委託 ・漏水調査 4校 ・点検対応等修繕 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 ・エレベータ保守点検 2校 ・空調設備保守点検 1校 ・ガスヒューボン保守点検 1校 ・樹木等管理委託 ・点検対応等修繕 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 ・エレベータ保守点検 3校 ・空調設備保守点検 1校 ・ガスヒューボン保守点検 1校 ・樹木等管理委託 ・漏水調査 4校 ・点検対応等修繕 ・学校敷地法面修繕 2校 ほか
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>共通の仕様のできる清掃、保守点検などは小学校、特別支援学校とまとめて発注、作業量の多い樹木等管理は小学校、特別支援学校をまとめて地区別に発注するなど、事務、経費の軽減に努めている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。</p> <p>令和3年度は学校敷地法面修繕を2校行ったため支出が増加した。</p>	
今後の事業の方向性	市立中学校の施設・設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	71	項目番号	7
事務事業名	中学校感染症対応強化費								所管部課名	教育総務部 総務課		

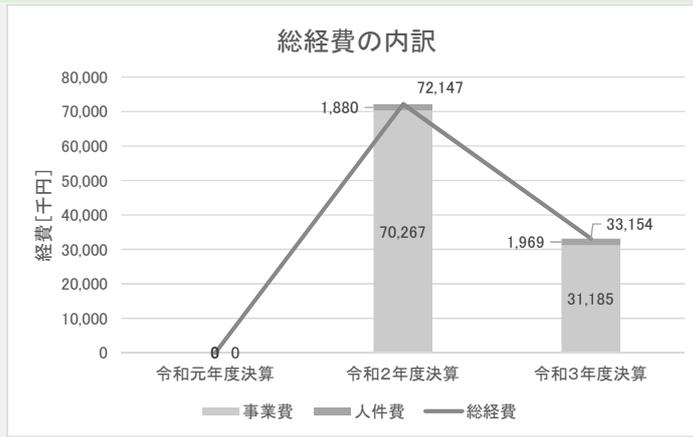
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	各学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、各学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	70,267	31,185	31,200	千円
b 人件費	0	1,880	1,969	1,964	千円
正規職員	0.0	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	200	300	300	千円
総経費（a + b）	0	72,147	33,154	33,164	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	支出実績 (1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 64,991千円 (2) 学校机飛沫防止パーテーションの設置 5,276千円	支出実績 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 31,185千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。 令和2年度に調達した新型コロナウイルス感染症対策用備品を令和3年度も活用していること及び国庫補助上限額が引き下げられたことで、令和3年度は令和2年度に比べ支出実績が少なくなっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度も令和3年度の繰り越し予算を活用して、各学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。 令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	71	項目番号	8(1)
事務事業名	中学校長会等負担金								所管部課名	教育総務部 総務課		

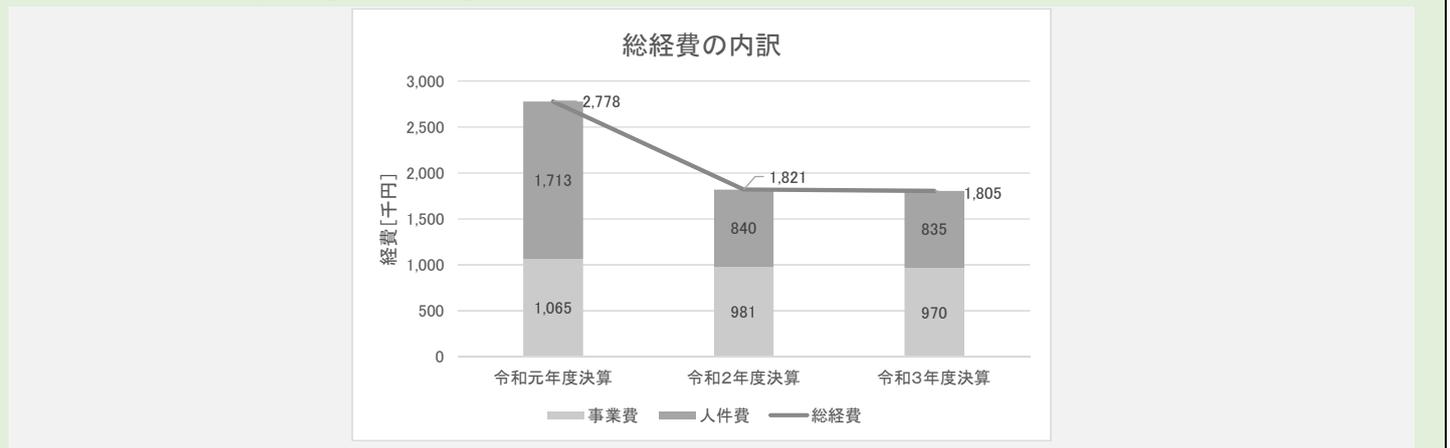
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立中学校長等を対象に、公立中学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	公立中学校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,065	981	970	971	千円
b 人件費	1,713	840	835	832	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,778	1,821	1,805	1,803	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
負担金支出実績 ・神奈川県立公立中学校長会負担金 667千円 ・神奈川県立公立中学校教頭会負担金 352千円 ・その他負担金 46千円	負担金支出実績 ・神奈川県立公立中学校長会負担金 575千円 ・神奈川県立公立中学校教頭会負担金 352千円 ・その他負担金 54千円	負担金支出実績 ・神奈川県立公立中学校長会負担金 575千円 ・神奈川県立公立中学校教頭会負担金 352千円 ・その他負担金 43千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数に変動がないことから支出額は例年同規模で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	校長等が公立中学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を各学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立中学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	71	項目番号	8(2)
事務事業名	学校用務員連絡等旅費(中学校費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

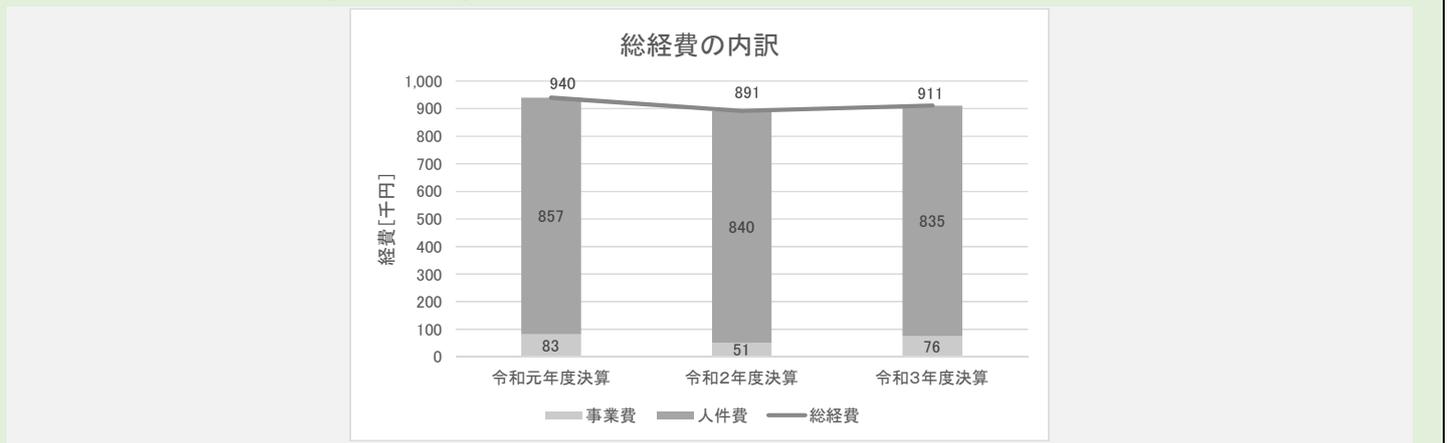
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校職員が書類等運搬のために出張することで、各種事務処理の円滑化を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	必要に応じて、学校用務員が各学校と教育委員会事務局間の書類等運搬業務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	83	51	76	194	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	940	891	911	1,026	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルスの影響で出張機会が調整されたため、経費の増減が発生した。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	74	項目番号	2(1)①②③④⑧
事務事業名	中学校教育教材購入費等(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立中学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・各学校への予算配当、支出処理、高額物品等の更新(教室用テレビ等) 各学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	182,382	186,397	173,924	185,658	千円
b 人件費	6,582	5,543	3,838	3,827	千円
正規職員	0.7	0.6	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	585	502	500	500	千円
総経費(a + b)	188,964	191,940	177,762	189,485	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 172,033千円 (2) 更新教材等総務課執行 10,349千円 (教室用テレビ等)	支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 176,001千円 (2) 更新教材等総務課執行 10,396千円 (教室用テレビ等)	支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 161,811千円 (2) 更新教材等総務課執行 12,113千円 (教室用テレビ等)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。 なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	74	項目番号	2(1)⑤⑥⑨
事務事業名	教育教材購入費等(中学校)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

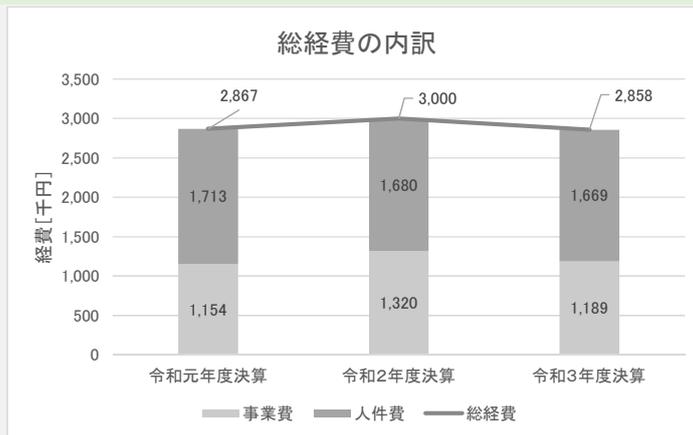
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学生1年生を対象とする。 中学校社会科教育をより充実するための事業。 自分達が住む町を様々な観点から学習することにより、横須賀への郷土愛を持ってもらう。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	社会科副読本「郷土横須賀」、社会科地形図「横須賀市全図」を印刷し、市立の中学生1年生に配布する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,154	1,320	1,189	1,355	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,867	3,000	2,858	3,019	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
社会科の副読本及び学習地図を作成し、中学校1年生生徒を対象に配布した。	社会科の副読本及び学習地図を作成し、中学校1年生生徒を対象に配布した。	社会科の副読本及び学習地図を作成し、中学校1年生生徒を対象に配布した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	印刷価格が上昇しており、副読本等の単価は上がっているが、中学校1年生の児童数が微減しているため、執行額は微減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	中学校学習指導要領において、中学校の社会科では、学校の周辺地域を防災、産業の変容、交通の発展などの観点で地域調査をする学習内容があり、その際に活用する教材のため、今後も継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	74	項目番号	2(1)⑦
事務事業名	保健体育科副読本								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保健体育科の準教科書を公費負担し、保健体育の実技指導の充実を図るとともに、生徒の学習効果を高め、保健体育の学習促進を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立中学校の保健体育に係る教科指導の充実を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,511	2,476	2,622	2,632	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,368	3,316	3,457	3,464	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・副読本の一括購入	・副読本の一括購入 ・次年度使用副読本の決定	・副読本の一括購入

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	生徒数および使用副読本の価格の増減による。
----------------------------	-----------------------

今後の事業の方向性	生徒の体力向上の推進に役立っていることから当面は維持継続していく。
-----------	-----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	74	項目番号	2(2)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用費(中学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校のネットワークとコンピュータ教室の安定運用					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)各学校内LAN整備の保守 (2)コンピュータ教室の保守・運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	15,369	15,544	10,671	11,362	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,082	17,224	12,340	13,026	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の廃止

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度までは各学校に授業で使用する、インターネットに接続した40台のコンピュータ(OSがWindows)及び周辺機器を備えるコンピュータ教室を整備。 令和3年度はコンピュータ教室を廃止した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	機器が重複するため、GIGAスクール構想で整備したコンピュータ(OSがChrome)を普通教室で使用することとし、コンピュータ教室を廃止する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	74	項目番号	2(3)
事務事業名	保健関係経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

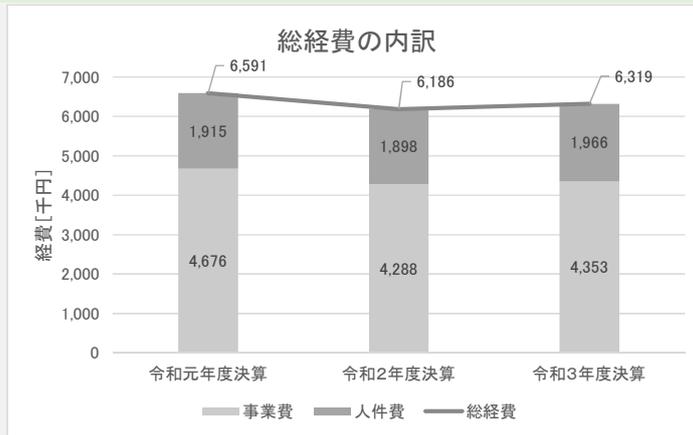
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え、学校運営の円滑な実施を確保するため					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校管理下における生徒の災害に備え、中学校の保健室に必要な消耗品、医薬材料、備品等の購入、配布を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,676	4,288	4,353	5,493	千円
b 人件費	1,915	1,898	1,966	1,853	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	202	218	297	189	千円
総経費（a + b）	6,591	6,186	6,319	7,346	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。	保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。	保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 健康手帳を作成し各校へ送付した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校が希望する備品の種類、数量により、年度ごとの支出額に多少の増減が発生する。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	保健室の機能を維持するため事業の継続が必要である。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	74	項目番号	2(4)
事務事業名	生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

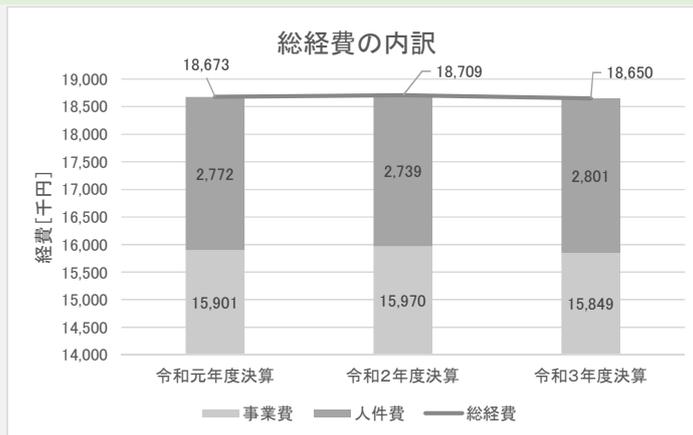
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施している。 ・定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 2 学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 ※掛金内訳 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,901	15,970	15,849	17,233	千円
b 人件費	2,772	2,739	2,801	2,684	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	202	218	297	189	千円
総経費（a + b）	18,673	18,709	18,650	19,917	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
災害共済加入者: 9,273人 受検者(心臓検診): 3,175人 受検者(尿検査): 9,092人	災害共済加入者: 9,120人 受検者(心臓検診): 3,095人 受検者(尿検査): 8,924人	災害共済加入者: 9,002人 受検者(心臓検診): 2,873人 受検者(尿検査): 8,757人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	中学校の生徒数の減少により対象人数が減少傾向にある。
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	健康診断の実施は法令で決まっており、また学校における生徒の健康を保持増進し、学校管理下における生徒の災害に備えるため、事業を継続していく必要がある。事業は、生徒数の減少により横ばいか緩やかに減少するものと思われる。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	75	項目番号	2(5)
事務事業名	学校運営費(給食関係経費)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

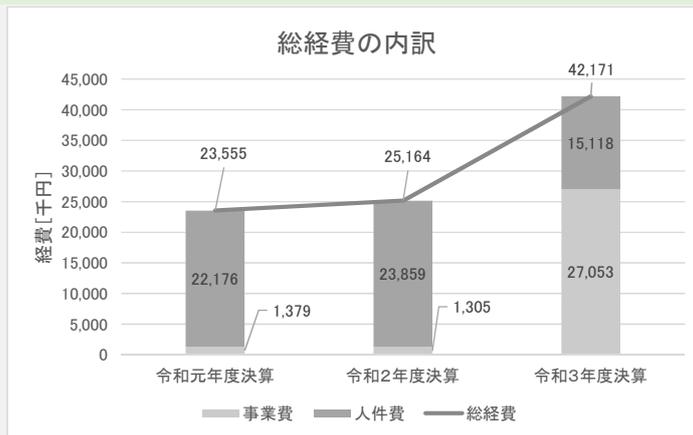
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	中学校の牛乳給食運営にかかる会計年度任用職員の任用、消耗品の調達等により、安全・安心な牛乳給食を提供する。また、中学校完全給食開始に向け準備する。完全給食開始後は、荷受室・配膳室の維持管理・運営を行い、安全・安心な給食提供を継続する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 牛乳給食運営にかかる会計年度任用職員の任用、消耗品の調達 中学校完全給食開始に向けた牛乳保冷库の移設 中学校荷受室・配膳室の維持管理・運営 中学校荷受室へのエアコン設置 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,379	1,305	27,053	28,454	千円
b 人件費	22,176	23,859	15,118	16,876	千円
正規職員	0.2	0.1	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	20,463	23,019	10,111	11,885	千円
総経費（a + b）	23,555	25,164	42,171	45,330	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)牛乳給食等臨時職員の任用 32人 (2)給食関係消耗品の調達 (3)牛乳保冷库移設委託	(1)牛乳給食等会計年度任用職員の任用 33人 (2)給食関係消耗品の調達 (3)牛乳保冷库移設委託	(1)牛乳給食等会計年度任用職員の任用 32人 (2)給食関係消耗品の調達 (3)牛乳保冷库移設委託 (4)荷受室へのエアコン設置

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は牛乳給食終了により人件費は減となったが、荷受室へのエアコン設置により事業費が増となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	75	項目番号	2(6)
事務事業名	学校運営費(学校給食材料費)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

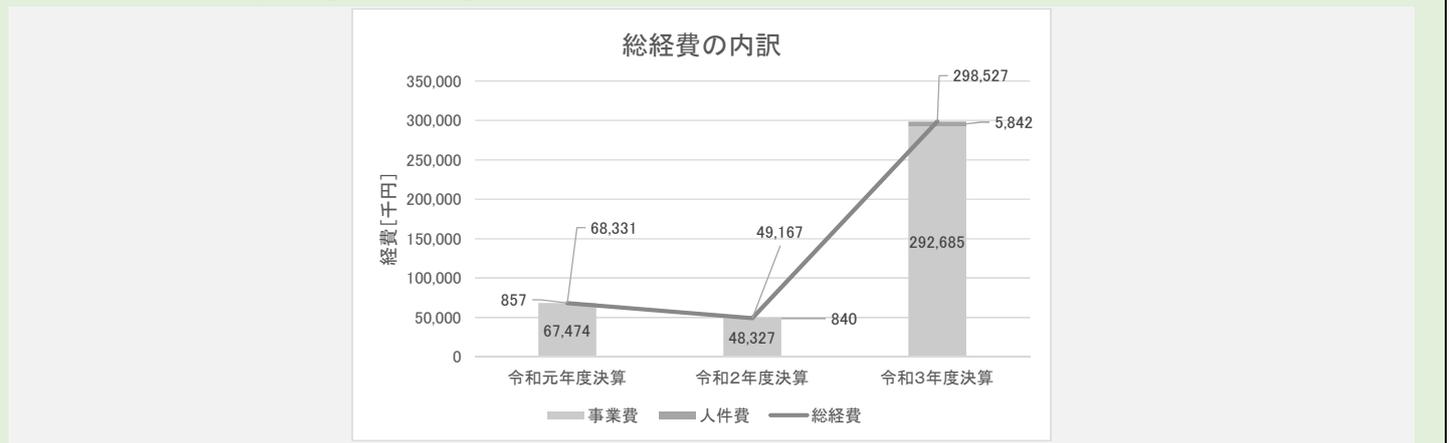
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を中学校生徒に提供するため、中学校用食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	中学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	67,474	48,327	292,685	355,249	千円
b 人件費	857	840	5,842	5,823	千円
正規職員	0.1	0.1	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	68,331	49,167	298,527	361,072	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
ミルク給食(牛乳のみ)の実施 (138~147回)	ミルク給食(牛乳のみ)の実施 (105回)	ミルク給食(牛乳のみ)の実施 (66回) 完全給食の実施(牛乳を含む) (98回)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年9月29日から、完全給食を開始したことにより、事業費が増となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	75	項目番号	2(7)
事務事業名	学校行事参加生徒移動経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

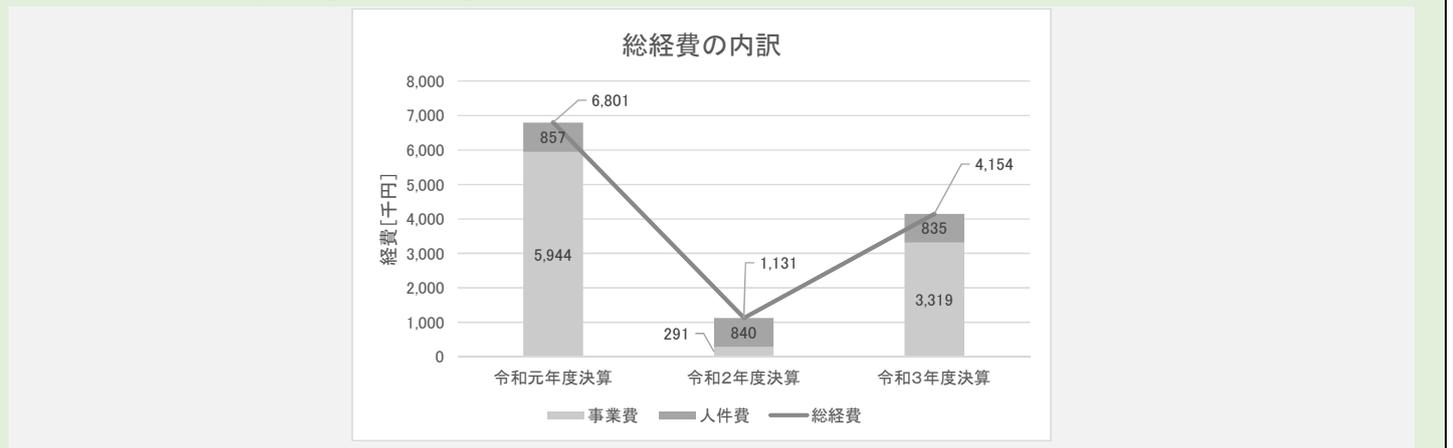
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校生徒を対象に各種大会を実施し、健康で明朗な中学生を育成するため、学校体育の奨励と振興を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給及びバス借上げ。 ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,944	291	3,319	6,405	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,801	1,131	4,154	7,237	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給及びバス借上げ。 ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給。 ・市中学校総合体育大会は、新型コロナウイルスの影響により中止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市中学校総合体育大会への参加生徒に対する交通費支給及びバス借上げ。 ・市中学校駅伝競走大会への参加生徒に対する交通費の支給。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、市中学校総合体育大会が中止となった。 ・市中学校総合体育大会の開催会場や参加人数によって、参加生徒交通費が増減する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・参加生徒交通費の支給やバス借上げによって、各大会に円滑に参加できており、市教育委員会主催の各大会に全市立中学校が参加するために、市が参加生徒交通費、バス借上げ料を負担する必要がある。 ・各種大会への参加は、生徒の体力向上の推進に役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	75	項目番号	2(8)
事務事業名	神奈川県中学校体育連盟負担金								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

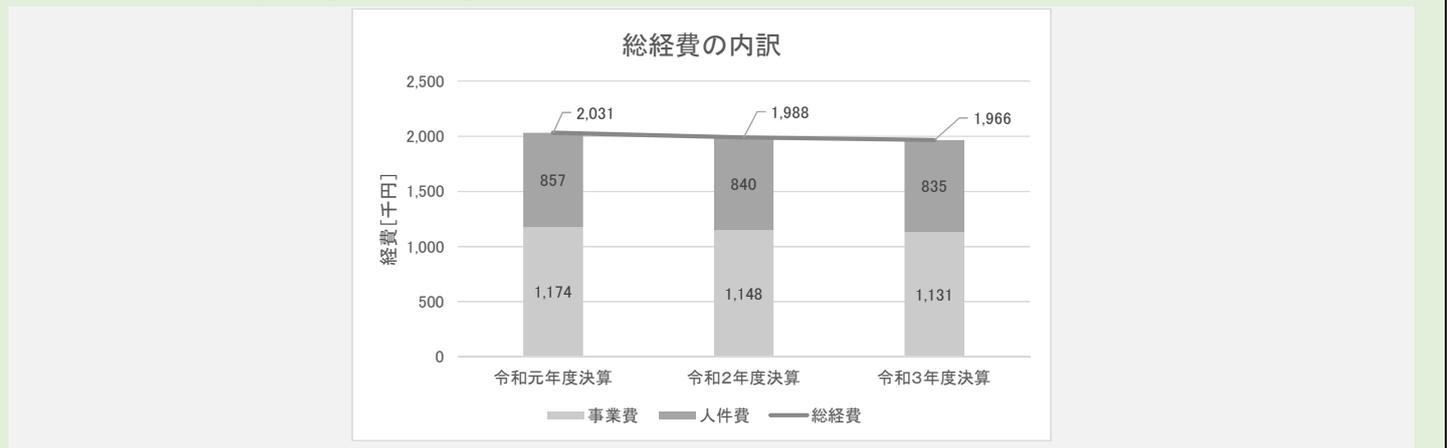
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	県下、市内中学校相互の緊密な連絡を保ち、運動競技の正常な発展を図り、保健体育全般にわたる研究をし、体育文化の向上を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	県中学校体育連盟加盟中学校負担金の負担。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,174	1,148	1,131	1,164	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,031	1,988	1,966	1,996	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
県中学校体育連盟負担金の負担。	県中学校体育連盟負担金の負担。	県中学校体育連盟負担金の負担。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	市立中学校の生徒数および学級数に応じた負担金額となるため、増減がある。
----------------------------	-------------------------------------

今後の事業の方向性	市が県中学校体育連盟負担金を負担することで、市内生徒・保護者の金銭的負担の軽減につながっており、県中学校体育連盟を通じて、市内中学生の体力向上の推進が図られていることから、当面は維持継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	75	項目番号	2(9)
事務事業名	その他事務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

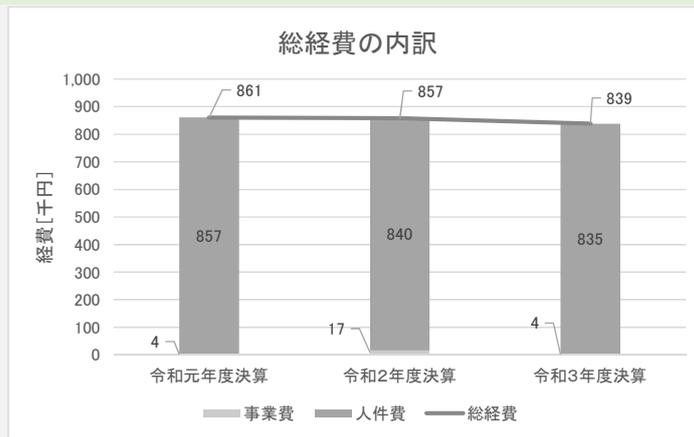
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	武道必修化に伴い、希望する中学校に対し、専門的な知識と技術をもった武道実技指導者を派遣し、安全な指導の徹底を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・武道実技指導者への謝礼金(42単位時間分)の支給および傷害保険の加入。 ・大会運営時等の連絡に必要な課保有自転車の安全保険の加入 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4	17	4	86	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	861	857	839	918	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
3月に武道実技指導者の派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業により中止。	武道実技指導者の派遣は、新型コロナウイルスの影響により中止。	武道実技指導者の派遣は、新型コロナウイルスの影響により中止。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から新型コロナウイルスの影響により武道実技指導者の派遣が中止となり、報償費および傷害保険料の執行が無かったため、事業費が大幅減となった。 ・令和2年度の課保有自転車の安全保険の保険料が上がったため、事業費増となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	教員の資質向上と武道指導の充実に貢献しているため、当面は維持継続していく。
-----------	---------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	3(2)
事務事業名	要準要保護生徒医療等扶助費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

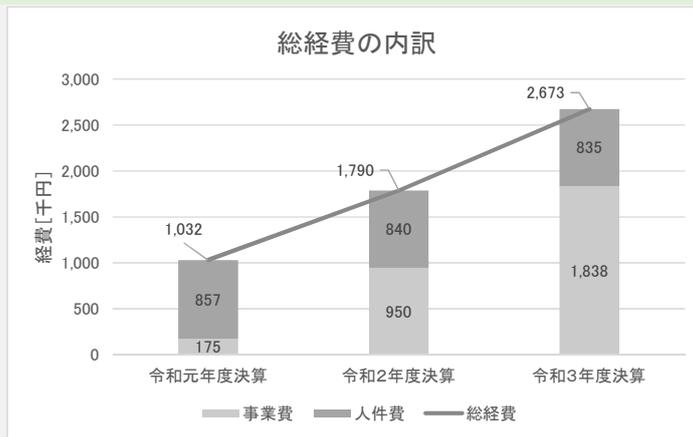
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	感染性又は学習に支障を生ずる疾病(学校保健安全法第24条)に罹患した生徒のうち、経済的理由により医療費の支出が困難な者(準要保護)に対して治療の指示をし、必要な援助を行う。生活保護法第6条第1項に規定する被保護者(要保護)に準ずると認定された者(準要保護)のうち、視力が一定以下の者を対象に眼鏡の作成を援助する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校病の治療をする際に、学校へ申し出、医療機関に依頼書を持参する。治療後、医療機関が保健体育課に治療費を請求する。定期健康診断の結果から学校は眼鏡支給対象者を報告する。保健体育課は予算の範囲内で、眼鏡支給者を決定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	175	950	1,838	4,777	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,032	1,790	2,673	5,609	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
①準要生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 16人 検眼及び眼鏡 2人 検眼のみ 0人 ②要保護生徒医療扶助費 利用者なし ③被災生徒医療扶助費 利用者なし ④準要生徒医療扶助費 利用者なし	①準要生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 80人 検眼及び眼鏡 2人 検眼のみ 0人 ②要保護生徒医療扶助費 利用者なし ③被災生徒医療扶助費 利用者なし ④準要生徒医療扶助費 利用者なし	①準要生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 150人 検眼及び眼鏡 30人 検眼のみ 2人 ②要保護生徒医療扶助費 利用者なし ③被災生徒医療扶助費 利用者なし ④準要生徒医療扶助費 利用者なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	準要保護生徒検眼料及び眼鏡購入費は、令和2年度に制度の見直しを行い、認定者数の上限枠を廃止したため、認定者が増加した。また、医療扶助費は、小児医療制度の拡充により利用者がいない状況が続いている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校における生徒の健康を保持増進するため、継続していく必要がある。
-----------	-----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	3(3)
事務事業名	教育扶助費(準要保護生徒給食扶助費)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

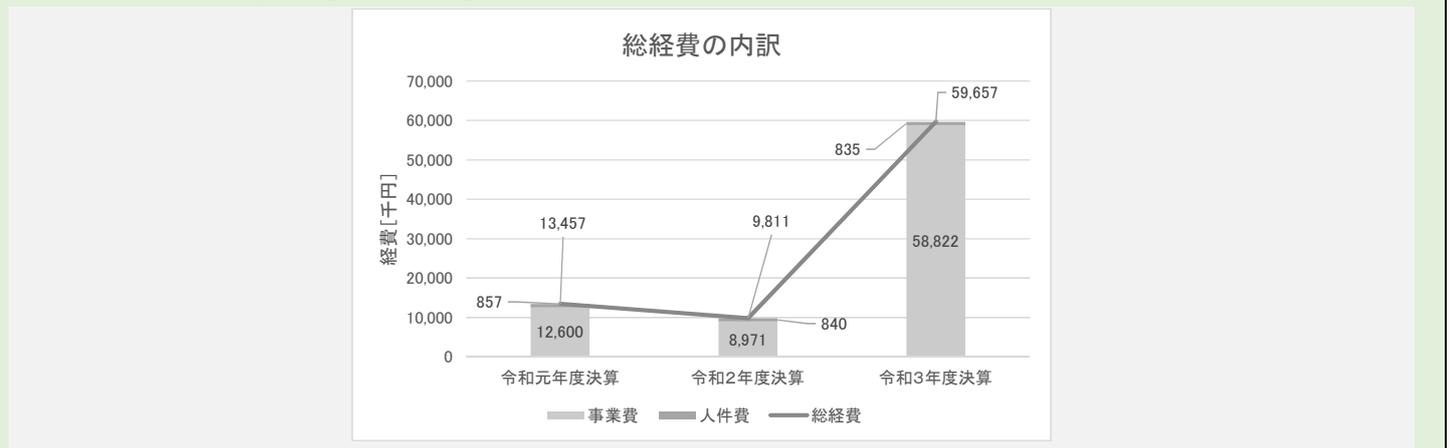
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法						
事業目的	準要保護に認定された生徒の保護者に対して学校給食費を支給し、経済的負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立中学校の生徒のうち、経済的な支援が必要な準要保護世帯の生徒の給食費を全額援助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,600	8,971	58,822	62,115	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,457	9,811	59,657	62,947	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
認定者数 1,713人	認定者数 1,638人	認定者数 1,801人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和3年9月29日から中学校完全給食を開始したことにより、令和3年度は事業費が増となっている。

今後の事業の方向性
 学校教育法に基づき、事業を継続する。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	6(1)
事務事業名	吹奏楽活動奨励事業								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

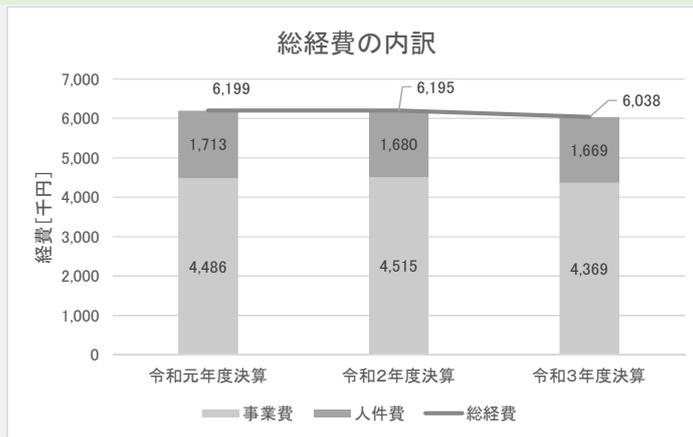
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	市立中学校を対象とする。横須賀市立中学校の吹奏楽部活動を活性化し、活動の資質向上を図ることにより、校内に音楽的雰囲気をつくりだし、情操教育に資するとともに、その活躍により学校行事を盛り上げる等の効果をもたらすものである。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽楽器の修繕 ・吹奏楽楽器の更新 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,486	4,515	4,369	4,540	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,199	6,195	6,038	6,204	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽楽器の修繕 15校実施 ・吹奏楽楽器の更新 2校実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽楽器の修繕 17校実施 ・吹奏楽楽器の更新 2校実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽楽器の修繕 16校実施 ・吹奏楽楽器の更新 2校実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	吹奏楽部を有する中学校に対して、計画的に楽器の修繕及び更新を行い、例年と同程度の執行額となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	吹奏楽部の活動において、楽器は必須のものであるが、修繕及び更新については多額の費用がかかるため、教育委員会で引き続き修繕料及び更新費の予算措置をする。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	6(2)①
事務事業名	全国、関東、県下中学校各種大会選手派遣費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

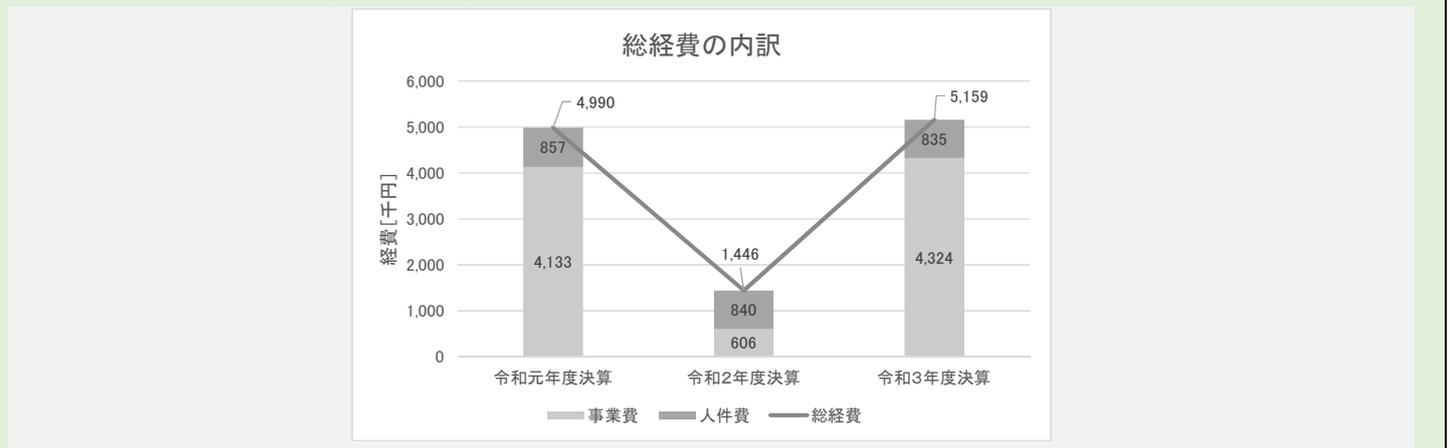
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ競技大会に本市中学校生徒を選手として派遣し、本市体育・スポーツの振興を図る。 体力づくりを推進するとともに、競技力の向上を図り、スポーツ活動を通じて健全な人格を育成する。 全国・関東大会に派遣することにより、優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しヘルアップを図る。 						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 全国、関東、県各種競技大会へ選手を派遣し、激励費を支給する。 全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催し、また全国大会出場PR用の懸垂幕(横断幕)を掲示することにより、地域と学校・生徒の一体感を醸成し、あわせて出場選手(生徒)の志気を高揚させる。 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	4,133	606	4,324	9,362	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	4,990	1,446	5,159	10,194	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 全国・関東・県各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給。 全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金補助。 全国・関東大会に出場する生徒の激励会の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 関東・県各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給。 全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金補助。 全国・関東中学校体育大会が、新型コロナウイルスの影響で中止となったため、激励会は中止。 一部、開催をした全国大会があり、当該大会に係る横断幕作成補助は実施(当該全国大会は、激励費支給対象ではなかったため、全国大会出場生徒への激励費の支給はなし)。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国・関東・県各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給。 全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金補助。 全国・関東大会に出場する生徒の激励会の開催。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 激励費の支給額については、全国・関東・県大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、多くの各種大会が中止となったため、各事業費が大幅に減少している。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>体育・スポーツの振興や、大会出場の経費の負担軽減、地域・生徒・学校との一体感の醸成等に効果を上げており、今後も必要であり、当面は維持継続していく。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	6(2)②
事務事業名	全国、関東、県下中学校各種大会選手派遣費(文化関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校を対象とする。大会に優秀部員を派遣し、本市中学校生徒の力を発揮させるとともに、相互交流、資質の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	県大会等の中学校生徒大会派遣として、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,060	145	445	2,903	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,917	985	1,280	3,735	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>【出場実績】 神奈川県吹奏楽コンクール 神奈川県アンサンブルコンテスト 神奈川県中学校演劇発表会 中学校創造ものづくり教育フェア TBSこども音楽コンクール 神奈川県中学校連合音楽会</p>	<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>【出場実績】 神奈川県アンサンブルコンテスト 神奈川県中学校演劇発表会</p>	<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>【出場実績】 神奈川県吹奏楽コンクール激励費 全国中学生創造ものづくり教育フェア 神奈川県アンサンブルコンテスト 神奈川県中学校演劇発表会 首都圏学校交歓演奏会</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	部活動等の大会の結果によるものであり、年度毎の執行額の差が大きい。特に、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、各種大会が開催中止等になったため、執行が少なくなった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	県大会やその上位の大会では、開催地が遠方になる場合が多く、そのことに伴い、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費の負担が大きくなるため、教育委員会で引き続き、派遣費補助の予算措置を行う。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	6(3)
事務事業名	中学校各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

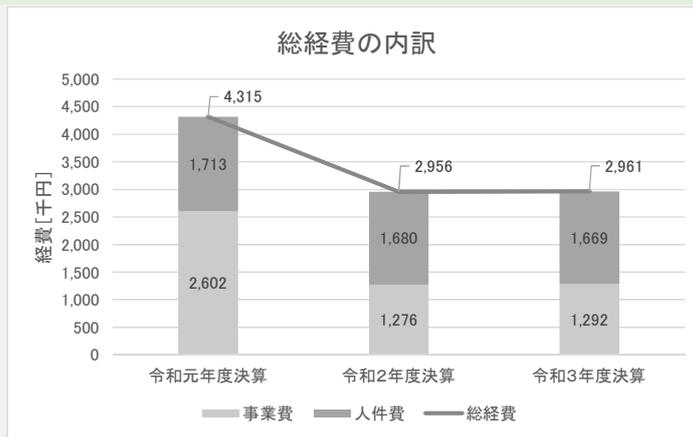
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ競技大会を開催し、本市中学校生徒の体育スポーツ振興を図る。 体力づくりの推進とともに、競技力の向上を図り、スポーツ活動を通して健全な人格を育成する。 					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行う。(役員審判・救護医師、看護師謝礼金の支給、交通誘導警備員、看板設置、会場設営の委託等) 中学校各種競技新人大会の事業委託。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,602	1,276	1,292	2,821	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,315	2,956	2,961	4,485	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行った。(役員審判・救護医師、看護師謝礼金の支給、交通誘導警備員、看板設置、会場設営の委託等) 中学校各種競技新人大会の事業を委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行った。(新型コロナウイルスの影響により規模を縮小して実施) 中学校各種競技新人大会の事業を委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校駅伝競走大会(男女)を実施するための必要な支援を行った。(新型コロナウイルスの影響により規模を縮小して実施) 中学校各種競技新人大会の事業を委託した。
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度および3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学校駅伝競走大会(男女)の会場を変更し、交通誘導警備や看板設置、会場設営等の委託を行わなかった。	
今後の事業の方向性	いずれの事業も、体育スポーツの振興や、体力づくりの推進に効果を上げており、維持継続していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	6(4)
事務事業名	中学校総合体育大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

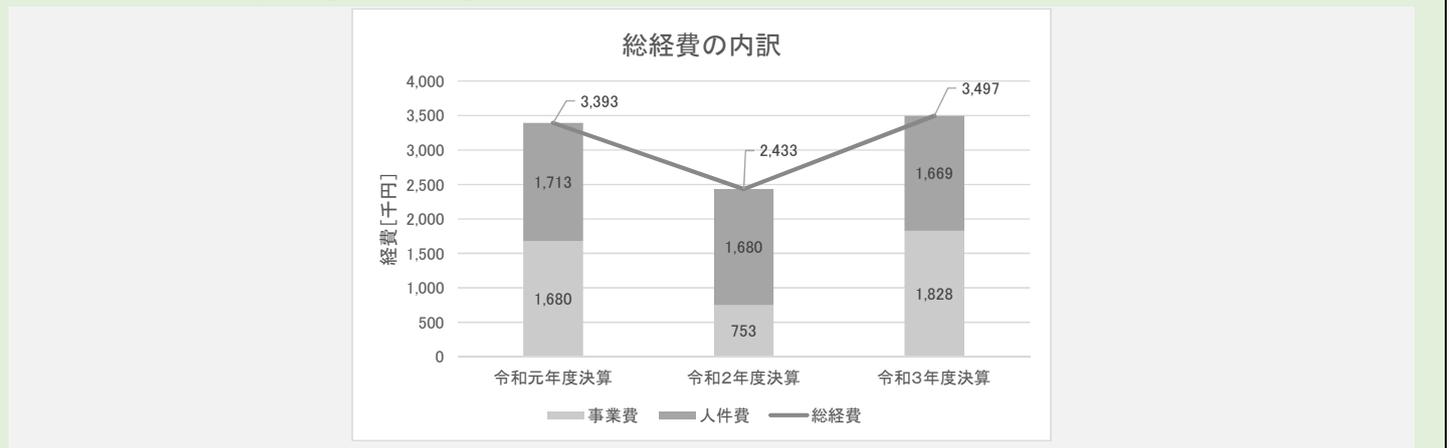
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	中学校生徒のスポーツ奨励と技術向上を図るとともに、生徒の健全育成に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行う。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等) 本大会は上位大会(県・関東・全国)への予選会も兼ねることがある。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,680	753	1,828	2,292	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,393	2,433	3,497	3,956	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行った。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等)	市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援の準備を進めていたが、新型コロナウイルスの影響により事業が中止となった。	市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会を開催するための必要な支援を行った。(役員審判、模範演技者の謝礼、入賞メダル、大会プログラムの作成等)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、大会は中止となった。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	いずれの事業も、中学生のスポーツの奨励や技術向上に効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	85	項目番号	2(1)(2)(4)																
事務事業名	学校運営費(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	学校教育法第2条～第5条																											
事業目的	学校を健全かつ円滑に運営していくための管理用消耗品やプロパンガス、ガソリンなどの燃料、学校要覧などの印刷等需用費の執行、建物や備品などの小破修繕。公用車の維持費。学校庁用器具の購入など								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	市立横須賀総合高校(全日制)の適切な管理運営を行うもので、学校を健全かつ円滑に運営していくための経費																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費(予算現額・支出済額)	13,745	13,541	13,041	13,758	千円																						
b	人件費	8,775	8,610	8,550	8,523	千円																						
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人																						
	再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	208	208	205	205	千円																						
	総経費(a + b)	22,520	22,151	21,591	22,281	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>13,745</td> <td>8,775</td> <td>22,520</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>13,541</td> <td>8,610</td> <td>22,151</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>13,041</td> <td>8,550</td> <td>21,591</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	13,745	8,775	22,520	令和2年度決算	13,541	8,610	22,151	令和3年度決算	13,041	8,550	21,591
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	13,745	8,775	22,520																									
令和2年度決算	13,541	8,610	22,151																									
令和3年度決算	13,041	8,550	21,591																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
(1)小破修繕の実施 33件 7,893,919円 (2)その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る経費 5,851,081円				(1)小破修繕の実施 57件 7,901,390円 (2)その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る経費 5,638,610円				(1)小破修繕の実施 44件 7,898,095円 (2)その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る経費 5,142,905円																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		横須賀総合高等学校は平成15年に開校し現在に至っている。建物・設備・機器は年数が経過することにより老朽化が進み小破修繕は増加する傾向である。修繕実施には予算面を考慮し、緊急性等優先順位付けを行い平準化できるよう努めることで、予算超過を防いでいる。																										
今後の事業の方向性		教育活動に影響がでないよう定期的な点検と保守点検業者の報告等を注視し、必要な修繕を速やかに行うことで円滑な学校運営が行えるよう努める。																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	85	項目番号	2(3)
事務事業名	教育指導関係経費(全日制高等学校)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

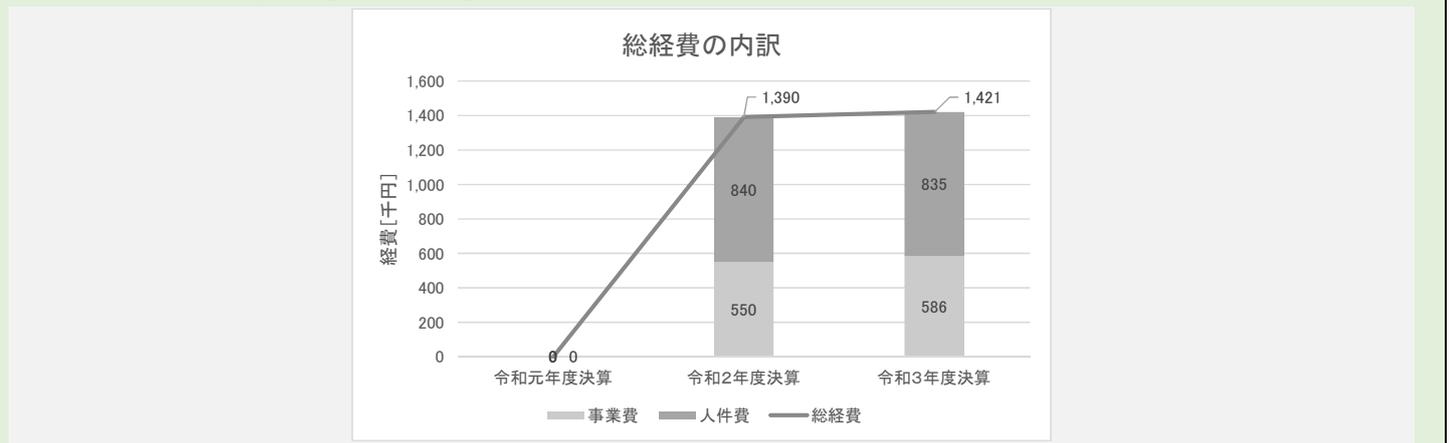
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	身体に障害があり、教育活動及び校外学習において、支障をきたす可能性がある生徒に対し、支援介助員を配置することにより教育活動の一層の充実を図る。 外部講師による授業を設定することにより、専門的な視点での指導を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	介助を要する生徒に対し介助員を配置する。 外部講師を派遣し、キャリア意識の醸成を目的とし「羅針」・「産業社会と人間」、また、コミュニケーション能力の育成を目的とし「国語表現」の授業を設定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	550	586	869	千円
b 人件費	0	840	835	832	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	1,390	1,421	1,701	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
なし	横須賀総合高校に外部講師を派遣した。	横須賀総合高校に外部講師を派遣した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度から令和3年度にかけて、介助を要する生徒がいないため、介助員の報酬等の執行なし。 令和2年度以降、横須賀総合高校への外部講師派遣を行っているため、講師謝礼の執行あり。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	横須賀総合高校の教育の質を担保するという意味でも、生徒の実態に応じた介助員の配置は継続していく。 また、市内唯一の市立高校として、特色ある授業を設定することにより、高等教育の一層の充実が図られるため、継続して実施していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	86	項目番号	3
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校営繕工事費(高等学校)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	---------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	122,717	150,483	151,833	千円
b 人件費	857	840	2,504	2,495	千円
正規職員	0.1	0.1	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	857	123,557	152,987	154,328	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
実施した修繕や改修工事はなし(修繕は施設維持管理費で実施)	(1)修繕はなし(施設維持管理費で実施) (2)改修工事の実施 校舎空調の自動制御設備改修工事(2系統目)を実施、トップライト改修その他工事に着手した	(1)修繕はなし(施設維持管理費で実施) (2)改修工事の実施 校舎空調の自動制御設備改修工事(3系統目)を実施、令和2年度に着手しているトップライト改修その他工事を完了した

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。 なお、令和2年度、3年度については、令和2年度に発生したトップライトガラス落下事故に伴い、緊急で工事を実施したため増加となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	87	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(高等学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

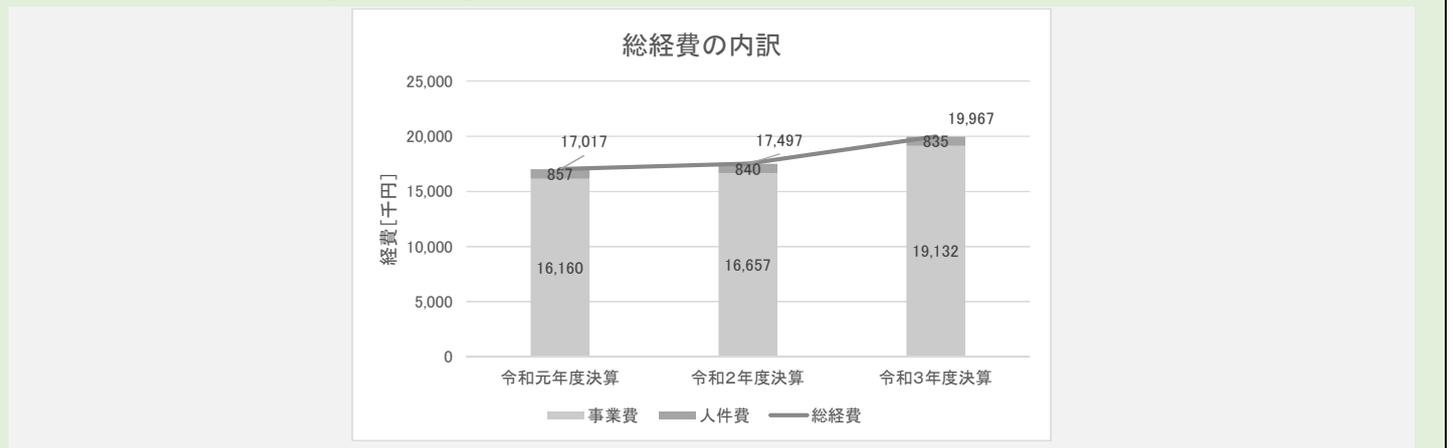
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	総合高等学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。 有人警備による学校内の巡回警備にあたる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,160	16,657	19,132	19,321	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,017	17,497	19,967	20,153	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
機械警備 1,300千円 有人警備 14,860千円	機械警備 1,312千円 有人警備 15,345千円	機械警備 1,312千円 有人警備 17,820千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 市立横須賀総合高等学校は、定時制があること、本校舎敷地外周にフェンス等がなく、制約なく誰でも敷地内に入れる状況であるため、警備員を配置し生徒の安全と施設保全を確保した。
 文化祭や近隣で行われるペリー祭開催時には生徒の安全確保と施設保全の面から警備員を増員し対応を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い文化祭、ペリー祭は中止となり警備員の増員配置は不要であった。
 令和元年10月に消費増税があった。
 令和2年度に有人警備(長期継続契約)の入札があり金額が増額となった。

今後の事業の方向性
 総合高等学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	87	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

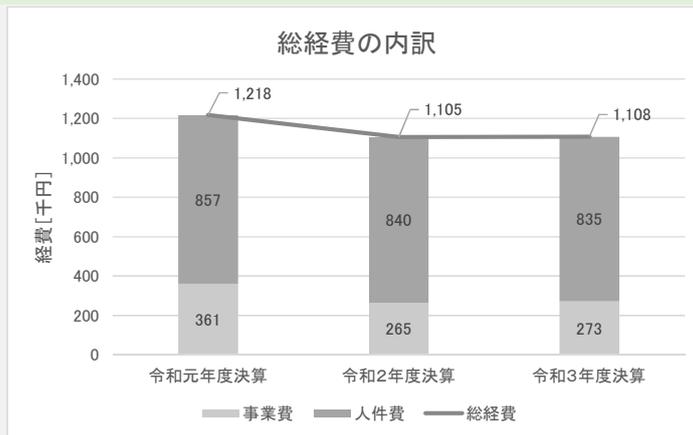
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立横須賀総合高等学校の水泳プールの運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間については、学校のプール運営委員会に管理委託を行う。 ・使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	361	265	273	406	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,218	1,105	1,108	1,238	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 ・使用開始前のプール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) ・新型コロナウイルスの影響により規模縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度および3年度は、新型コロナウイルスの影響により、総経費が例年を下回っている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立横須賀総合高等学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	87	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(高等学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

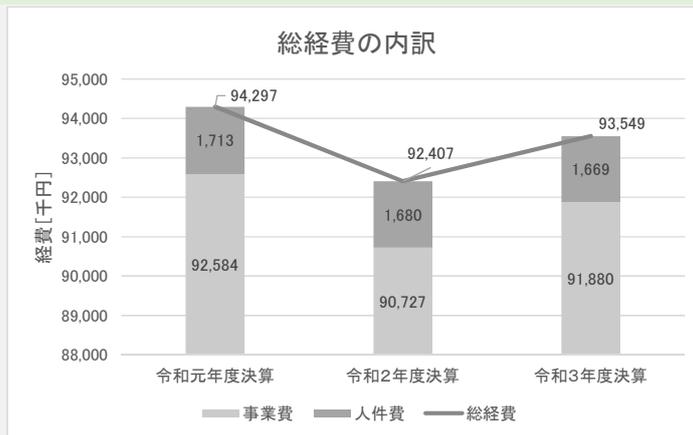
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立総合高等学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量を必要に応じ実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料実費相当を収入し財源に充当。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92,584	90,727	91,880	104,415	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	94,297	92,407	93,549	106,079	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・ホール・体育館舞台設備等点検 ・受水槽給水設備点検 ・エレベータ保守点検 ・空調設備等保守点検 ・樹木等管理委託 ・施設修繕 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・ホール・体育館舞台設備等点検 ・受水槽給水設備点検 ・エレベータ保守点検 ・空調設備等保守点検 ・樹木等管理委託 ・施設修繕 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・ホール・体育館舞台設備等点検 ・受水槽給水設備点検 ・エレベータ保守点検 ・空調設備等保守点検 ・樹木等管理委託 ・施設修繕 ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	平成30年度から比べ毎年施設修繕が増えている。令和2年度は新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立総合高等学校の施設・設備等の安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	88	項目番号	7
事務事業名	全日制高等学校感染症対応強化費								所管部課名	教育総務部 総務課		

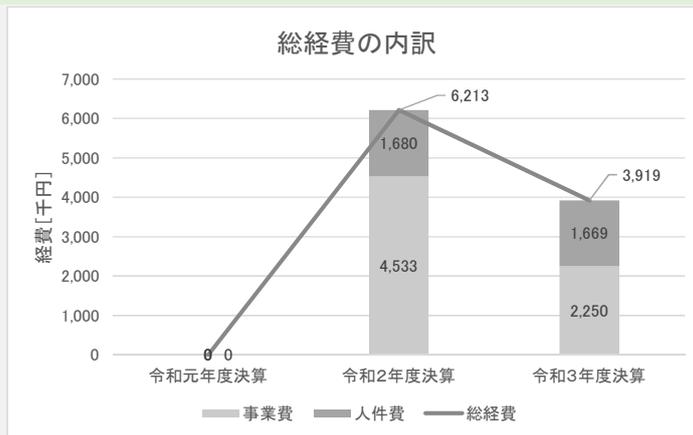
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全日制高等学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、生徒の学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、全日制高等学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	4,533	2,250	2,250	千円
b 人件費	0	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	6,213	3,919	3,914	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	支出実績 (1)新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 4,000千円 (2)学校机飛沫防止パーテーションの設置 533千円	支出実績 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 2,250千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。 令和2年度に調達した新型コロナウイルス感染症対策用備品を令和3年度も活用していること及び国庫補助上限額が引き下げられたことで、令和3年度は令和2年度に比べ支出実績が少なくなっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度も令和3年度の繰り越し予算を活用して、全日制総合高校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。 令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	88	項目番号	8(1)
事務事業名	一般事務費(教職員関係)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

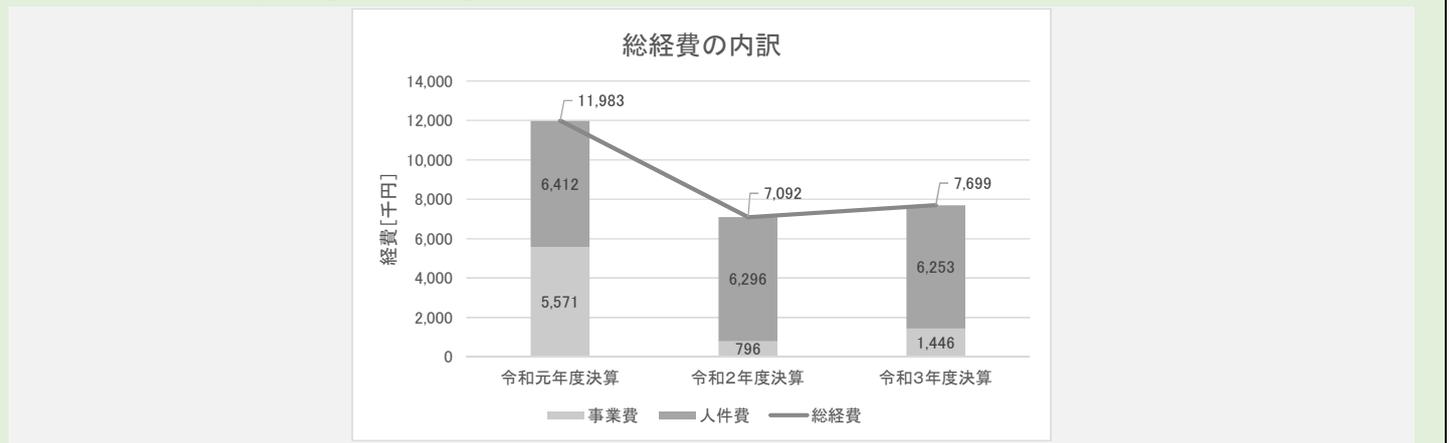
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	教育の充実と学校を健全かつ円滑に運営していくために必要な旅費等を支出する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高校(全日制)における教育の充実と学校の円滑な運営を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,571	796	1,446	7,112	千円
b 人件費	6,412	6,296	6,253	6,234	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	415	415	411	411	千円
総経費(a + b)	11,983	7,092	7,699	13,346	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 教職員の出張に関する旅費を支出 ①普通旅費(日帰り) 1,099,555円 ②普通旅費(宿泊) 1,535,450円 ③特別旅費(海外) 2,936,198円	(1) 教職員の出張に関する旅費を支出 ①普通旅費(日帰り) 349,387円 ②普通旅費(宿泊) 446,536円 ③特別旅費(海外) 0円	(1) 教職員の出張に関する旅費を支出 ①普通旅費(日帰り) 650,804円 ②普通旅費(宿泊) 795,204円 ③特別旅費(海外) 0円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルスの拡散により、令和元年度後期から出張が困難となったため支出額が減少した。特に、令和2、3年度については、シンガポールへの修学旅行が中止となり、特別旅費(海外出張)の支出は行われなかったことから大幅減となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	今後の事業実施には新型コロナウイルスの収束状況を注視しながら判断することとなる。修学旅行実施については、国内外の最新情報を確認しながら、実施について判断を行うこととする。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	4	目	1	説明資料	88	項目番号	8(2)																
事務事業名	高等学校長会等負担金										所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	全日制高校の校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	各種団体への会費の支出																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	177	133	142	253	千円																								
b	人件費	4,699	4,616	4,584	4,570	千円																								
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	415	415	411	411	千円																								
	総経費（a + b）	4,876	4,749	4,726	4,823	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>177</td> <td>4,699</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>133</td> <td>4,616</td> <td>4,749</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>142</td> <td>4,584</td> <td>4,726</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	177	4,699	4,876	令和2年度決算	133	4,616	4,749	令和3年度決算	142	4,584	4,726
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	177	4,699	4,876																											
令和2年度決算	133	4,616	4,749																											
令和3年度決算	142	4,584	4,726																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 11件					各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 10件					各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 13件																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行うため、校長等が各種団体が主催する会議、研修会等に出席し最新の情報を入手している。団体に加入することで、最新の研究結果や他校との情報交換により情報が入手できることは横須賀総合高等学校の運営にとって非常に有益なものとなっている。																													
今後の事業の方向性	今後も団体加入を継続することで、加入団体を通じ入手できる情報を活用し横須賀総合高等学校の運営充実を図る。																													

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	89	項目番号	2(1)(2)(3)(4)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---------------

事務事業名	学校運営費(全日制高等学校)	所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校
-------	----------------	-------	--------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動に必要な一般教材、実験、実習教材等の購入 ・パソコン等の修繕。実習教材及び情報関連機器教材の修繕 ・社会人講演会等各種講演会の開催 ・「履修の手引き」等の印刷 					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(全日制)の一般教材、実験、実習教材ほか教育活動上必要な経費を整備し、教育内容の充実を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,653	20,906	21,441	22,127	千円
b 人件費	7,036	6,920	6,869	6,850	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0		0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,039	1,039	1,027	1,027	千円
総経費（a + b）	28,689	27,826	28,310	28,977	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1) 講演会の実施 新入生を対象に性教育講演会を実施した。</p> <p>(2) 印刷物の作成 新入生のしおり等の作成を行った。</p> <p>(3) PC等実習教材の修繕の実施 情報機器、楽器等の修繕を行った。</p> <p>(4) 教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った。</p>	<p>(1) 講演会の実施 新入生を対象に性教育、薬物防止講演会を実施した。</p> <p>(2) 印刷物の作成 新入生のしおり等の作成を行った。</p> <p>(3) PC等実習教材の修繕の実施 情報機器、楽器等の修繕を行った。</p> <p>(4) 教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った。</p>	<p>(1) 講演会の実施 新入生を対象に性教育、薬物防止講演会を実施した。</p> <p>(2) 印刷物の作成 新入生のしおり等の作成を行った。</p> <p>(3) PC等実習教材の修繕の実施 情報機器、楽器等の修繕を行った。</p> <p>(4) 教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った。</p>
---	--	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	当事業は教材費の購入や新入生に配布するしおり等、学校運営を行う上で、固定経費的な要素が強い事業である。生徒の学習意欲向上のため、教科ごとに調整を行いながら教材を購入し安定した運営が行えている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	生徒の学習意欲向上に効果が発揮できるようができるよう、教科ごとに購入教材についての打ち合わせを実施する。配当を受けた予算に対し、校内予算会議で各教科に適正な予算配分が行えるよう校内調整を行う。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	90	項目番号	2(5)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用費(全日制高等学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
事業目的	市立高等学校の構内ネットワークとコンピュータ教室等の安定運用					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)校内ネットワークで運用する各種サーバ、ネットワーク機器の保守管理 (2)コンピュータ教室等の保守管理 (3)教務システム・教務用PCの保守管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	91,015	113,850	96,217	96,299	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	93,585	116,371	98,721	98,794	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 端末等更改 ・LL教室更改	(1) ネットワーク機器更改 ・校内ネットワーク機器更改 (2) サーバ等バージョンアップ ・iswmバージョンアップ	(1) コンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の保守管理

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	BYODの生徒用端末、教員用端末、授業用端末(英語、会計、CAD等)などの各種端末と、ネットワーク、及びシステムサーバの更改、保守運用を行った。 令和2年度は更新で工数のかかる作業が多いこと、また、リースによる機器調達のため、翌年度は月数が12か月となることにより、前年度に比べて増額になっている。 令和3年度は更改業務が完了したため、前年度に比べて減額となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	国の計画等で示されているICT教育水準を維持するため現状の整備規模が必要。 ICT機器、運用方法、セキュリティ等の社会的変化に対応するため引き続き整備する必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	90	項目番号	3(1)
事務事業名	生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

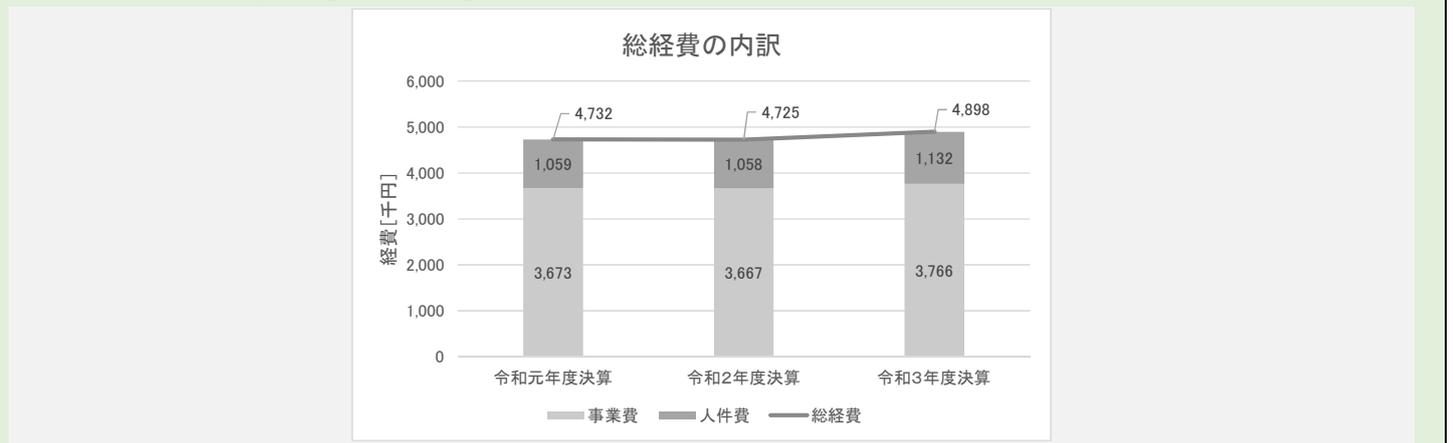
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施している。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,673	3,667	3,766	3,790	千円
b 人件費	1,059	1,058	1,132	1,021	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	202	218	297	189	千円
総経費（a + b）	4,732	4,725	4,898	4,811	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
災害共済加入者:952人 受検者(心臓検診):300人程度 受検者(尿検査):930人	災害共済加入者:951人 受検者(心臓検診):300人程度 受検者(尿検査):928人	災害共済加入者:957人 受検者(心臓検診):300人程度 受検者(尿検査):929人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度に、高等学校全日制の災害共済掛金の改定があり支出が増加したが、それ以降は支出額はおおむね安定している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	高等学校(全日制)における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備えるため、継続していく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	90	項目番号	3(2)
事務事業名	学校保健費(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

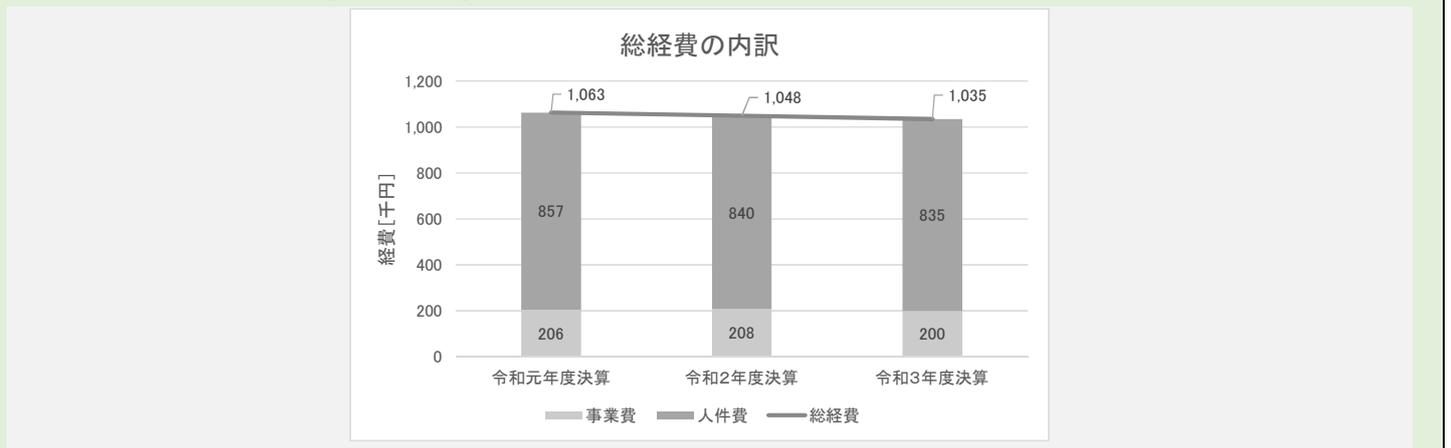
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 生徒用健康手帳の購入 保健室用消耗品、医薬材料の購入 救急患者移送用タクシー借上げ 					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(全日制)の学校保健業務の円滑化を図るため、学校環境衛生の管理、保健室の充実等に努める。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	206	208	200	228	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,063	1,048	1,035	1,060	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入 ・救急患者搬送タクシー代 	<p>健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入 ・救急患者搬送タクシー代 	<p>健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>全日制保健室を適正に運営するための費用であり、学校の運営上必要不可欠な予算である。予算は固定経費的な要素が非常に強いため、大幅な予算増減が少ない事業である。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>新型コロナウイルス拡散状況を踏まえ、保護者生徒の要望は強くなる傾向がある。生徒の健康維持のため安定的な運用ができるよう今後も運営について研究を進めていく。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	91	項目番号	4(2)
事務事業名	文化庁育成事業費(高等学校)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立横須賀総合高等学校を対象とする。技術指導の困難な部等を中心に専門の指導者を派遣し、生徒のニーズにこたえとともに、部活動顧問の負担を軽減し、部活動の活性化を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	横須賀総合高校の吹奏楽部、箏曲部、茶道部、室内楽部に部活動技術指導者を1人派遣する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,270	927	1,339	1,564	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,127	1,767	2,174	2,396	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
部活動技術指導者（報償金対象者）を4人派遣した。	部活動技術指導者（報償金対象者）を4人派遣した。	部活動技術指導者（報償金対象者）を4人派遣した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休校や部活動の活動停止等があったため、執行額が減少している。 令和3年度は、感染症対策を講じた上で、部活動を行っており、当初想定していたとおりの事業の執行が出来た。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	部活動における技術的な強化事業であると同時に、部活動顧問における負担軽減の観点から、教職員の働き方改革にも資するため、今後も継続して取り組む必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	91	項目番号	5
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	高等学校国際交流支援事業費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	---------------	-------	----------------

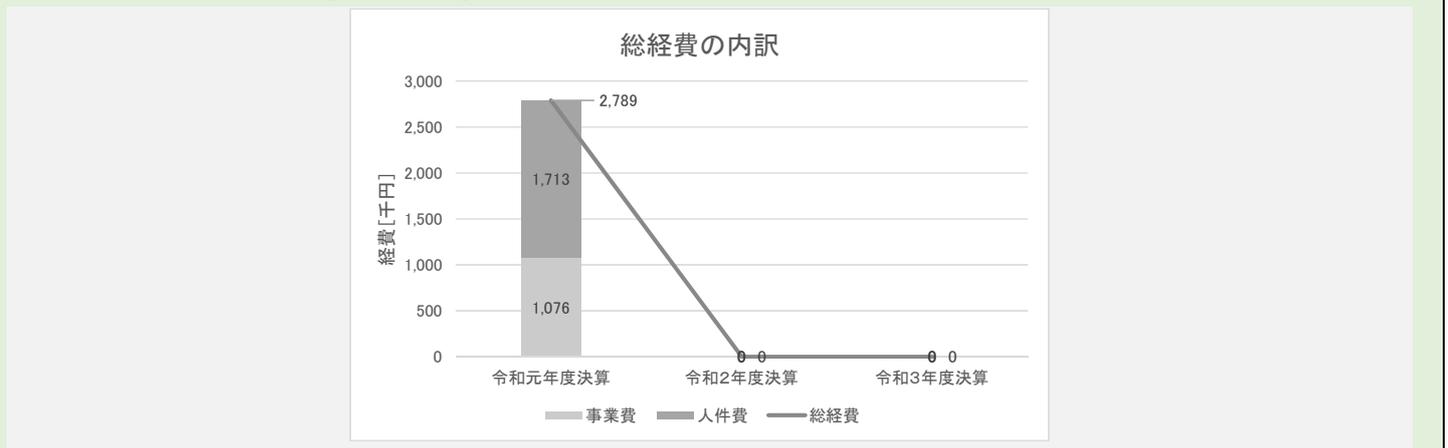
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立横須賀総合高等学校を対象とする。 オーストラリア・クイーンズランド州・ゴールドコースト市にあるエラノラ高校と国際交流を行い、友好を深める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)エラノラ高校の生徒15名及び教員2名を1週間受け入れ、横須賀総合高校の職員及び生徒との交流を図る。(隔年実施 平成8年度から交流) (2)エラノラ高校へ国際交流のため横須賀総合高校の生徒20名及び教員2名を2週間短期研修として派遣する。(隔年実施 平成8年度から交流、平成24年度から毎年実施)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,076	0	0	1,477	千円
b 人件費	1,713	0	0	832	千円
正規職員	0.2	0.0	0.0	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,789	0	0	2,309	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>国立エラノラ高校との国際交流を実施した。</p> <p>(留学時期)R元.7.19～R元.8.1(2週間)</p> <p>(留学人員)20名(引率)2名</p>	<p>国立エラノラ高校との国際交流は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止した。</p>	<p>国立エラノラ高校との国際交流は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止した。</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>毎年応募者の増減あり。</p> <p>令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>長引くコロナ禍での実施を見据え、オンラインなどを活用した国際交流の方向性も検討していく。</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	92	項目番号	6(1)
事務事業名	高等学校各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

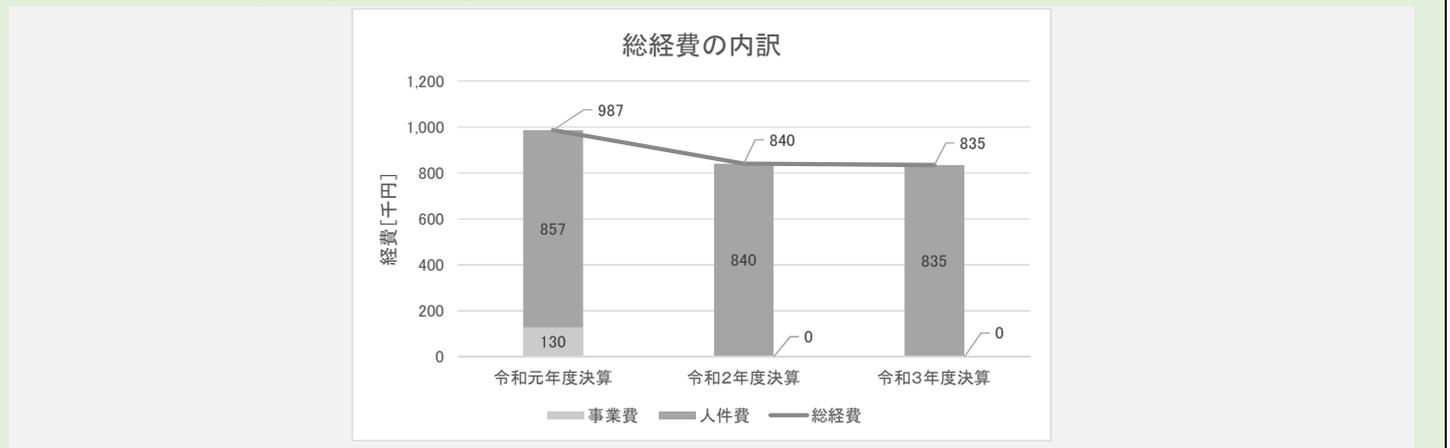
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横三地区高等学校生徒の体育・スポーツ振興と学校相互の親睦を深め、心身ともに健全な育成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	横三地区高等学校総合体育大会への補助金交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	130	0	0	130	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	987	840	835	962	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
横三地区高等学校総合体育大会への補助金交付	新型コロナウイルスの影響で、横三地区高等学校総合体育大会は、一部競技のみ開催となり、開催経費が減少したため、大会主催者の判断で、補助金申請はなかった。	新型コロナウイルスの影響で、横三地区高等学校総合体育大会は、規模縮小で開催され、開催経費が減少したため、大会主催者の判断で、補助金申請はなかった。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルスの影響で、令和2年度大会は一部競技のみ開催、3年度大会は規模縮小で開催で、経費が減少したため、大会主催者の判断で、補助金申請はなかったため、決算額は0円となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	各種スポーツ競技の学校間の交流を通じて、横須賀三浦地区高等学校生徒の技術習得・向上に寄与しており、維持継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	92	項目番号	6(2)①
事務事業名	全国、関東、高等学校各種大会選手派遣費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

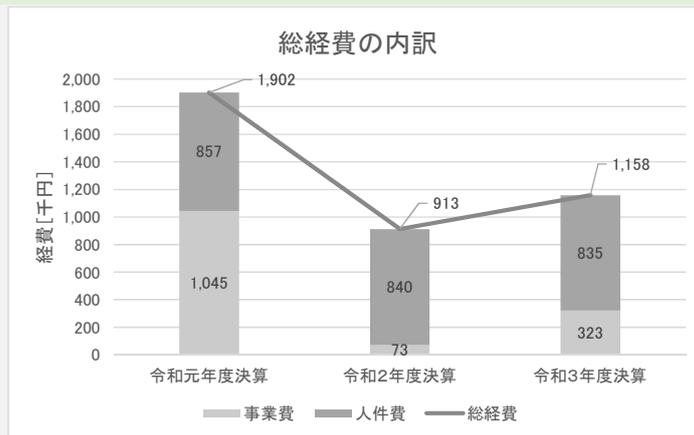
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市立横須賀総合高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成を図る。 ・全国、関東大会に派遣することで優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しヘルプアップを図る。 ・県代表として、全国大会に出場する市立横須賀総合高等学校に対して、激励と一般市民へのPRを兼ねて懸垂幕(横断幕)を作成、掲示すると同時に学校の経費負担軽減を図る。 						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国、関東大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給する(対象:市立横須賀総合高等学校)。 ・全国大会出場に際し、壮行会費用を支給する(対象:市立横須賀総合高等学校)。 ・全国大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する(対象:市立横須賀総合高等学校)。 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,045	73	323	1,130	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,902	913	1,158	1,962	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・全国、関東大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校(全額補助)、市内私立高等学校(半額補助)) ・全国大会出場に際し、壮行会費用を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校) ・全国大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示。(対象:市内高等学校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校(全額補助)、市内私立高等学校(半額補助)) ・新型コロナウイルスの影響により、インターハイなどが中止となり、市内私立高等学校への激励費支給はなかった。 ・新型コロナウイルスの影響で、夏の全国大会が中止となったため、例年、全国大会出場の際に、夏季休業前に行っていた壮行会も実施せず。 ・新型コロナウイルスの影響で、多くの全国大会が中止となったため、懸垂幕(横断幕)の作成なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給。(対象:市立横須賀総合高等学校) ・壮行会費、懸垂幕(横断幕)の作成なし。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・激励費の支給額については、全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。 ・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、多くの各種大会が中止となったため、各事業費が大幅に減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	いずれの事業も、全日制高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、大会参加経費の負担軽減等の効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	92	項目番号	6(2)②
事務事業名	全国、関東、高等学校各種大会選手派遣費(文化関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

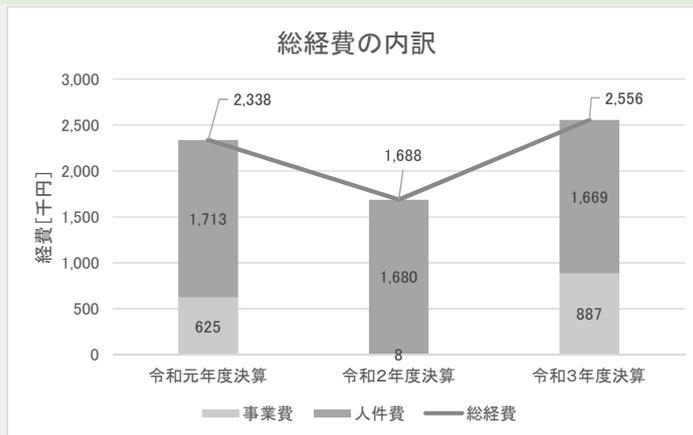
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内高等学校(市立、私立)を対象とする。大会に優秀部員を派遣し、本市高等学校生徒の力を発揮してもらい、それとともに相互交流も図り、文化部活動の充実、質的向上、活性化を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	全国大会及び関東大会等高等学校生徒の大会派遣にかかる交通費、大会参加費及び運搬費を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	625	8	887	1,241	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,338	1,688	2,556	2,905	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>【出場実績】 全国高等学校総合文化祭 全国高等学校ワープロ競技大会 全国商業高等学校英語スピーチコンテスト 全日本吹奏楽大会in横浜</p>	<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>【出場実績】 全国高等学校総合文化祭</p>	<p>各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。</p> <p>【出場実績】 全国高等学校総合文化祭 東関東吹奏楽コンクール 全国パソコン技能競技大会</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	部活動等の大会の結果によるものであり、年度毎の執行額の差が大きい。特に、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、各種大会が開催中止等になったため、執行が少なくなった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	県大会やその上位の大会では、開催地が遠方になる場合が多く、そのことに伴い、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費の負担が大きくなるため、教育委員会で引き続き、派遣費補助の予算措置を行う。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	93	項目番号	2
事務事業名	定時制高等学校感染症対応強化費								所管部課名	教育総務部 総務課		

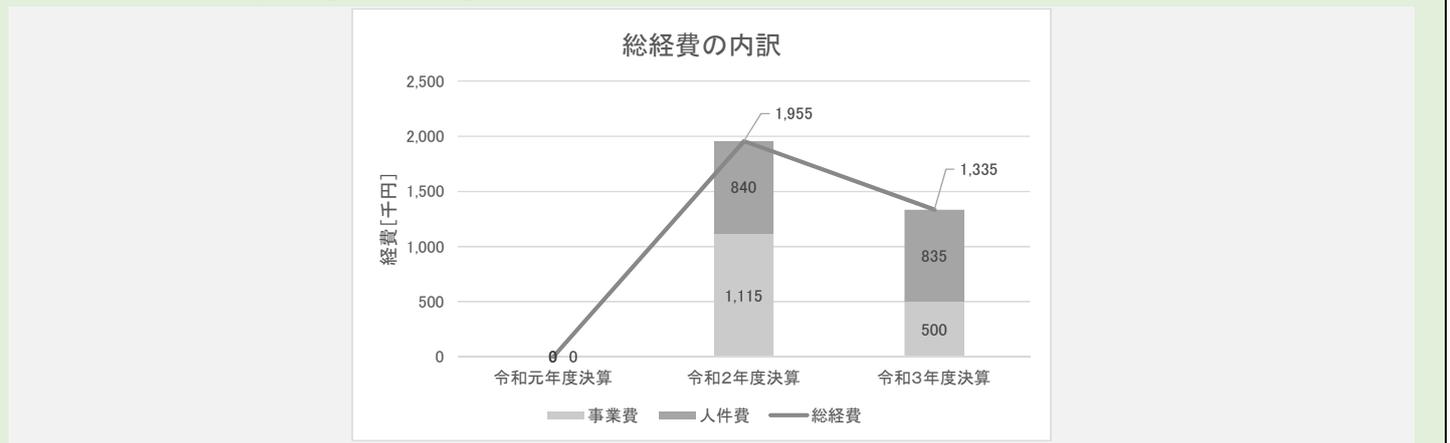
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	定時制高等学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、生徒の学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、全日制高等学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	1,115	500	500	千円
b 人件費	0	840	835	832	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	1,955	1,335	1,332	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	支出実績 (1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 1,000千円 (2) 学校机飛沫防止パーテーションの設置 115千円	支出実績 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 500千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。 令和2年度に調達した新型コロナウイルス感染症対策用備品を令和3年度も活用していること及び国庫補助上限額が引き下げられたことで、令和3年度は令和2年度に比べ支出実績が少なくなっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度も令和3年度の繰り越し予算を活用して、定時制総合高校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。 令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	94	項目番号	3(1)(4)																
事務事業名	事務費等(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	学校教育法第2条～第5条																											
事業目的	学校を健全かつ円滑に運営していくための管理用消耗品や灯油などの燃料、卒業証書等の印刷等需用費の執行。								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の適切な管理運営を行うもの。学校を健全かつ円滑に運営していくための経費。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費(予算現額・支出済額)	236	262	345	470	千円																						
b	人件費	1,405	1,435	1,444	1,430	千円																						
	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	再任用職員(短時間を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人																						
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	415	415	411	411	千円																						
	総経費(a + b)	1,641	1,697	1,789	1,900	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>236</td> <td>1,405</td> <td>1,641</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>262</td> <td>1,435</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>345</td> <td>1,444</td> <td>1,789</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	236	1,405	1,641	令和2年度決算	262	1,435	1,697	令和3年度決算	345	1,444	1,789
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	236	1,405	1,641																									
令和2年度決算	262	1,435	1,697																									
令和3年度決算	345	1,444	1,789																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
<p>定時制の運営に掛かる経費を支出した。</p> <p>・消耗品、通信費、印刷製本費等運営に係る経費</p>				<p>定時制の運営に掛かる経費を支出した。</p> <p>・消耗品、通信費、印刷製本費等運営に係る経費</p>				<p>定時制の運営に掛かる経費を支出した。</p> <p>・消耗品、通信費、印刷製本費等運営に係る経費</p>																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		<p>定時制の学校運営に必要な経費であり、固定経費的な要素が強い予算である。令和2年度後半から本市が推進するYokosuka e-Sports Projectに賛同しeスポーツ活動を開始するため、通信運搬費分(光回線使用料)が増加している。</p>																										
今後の事業の方向性		<p>新型コロナウイルス感染拡大を受け、通信運搬費(切手代等)が増加する見込みである。</p>																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	94	項目番号	3(2)
事務事業名	一般事務費(教職員関係)(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校		

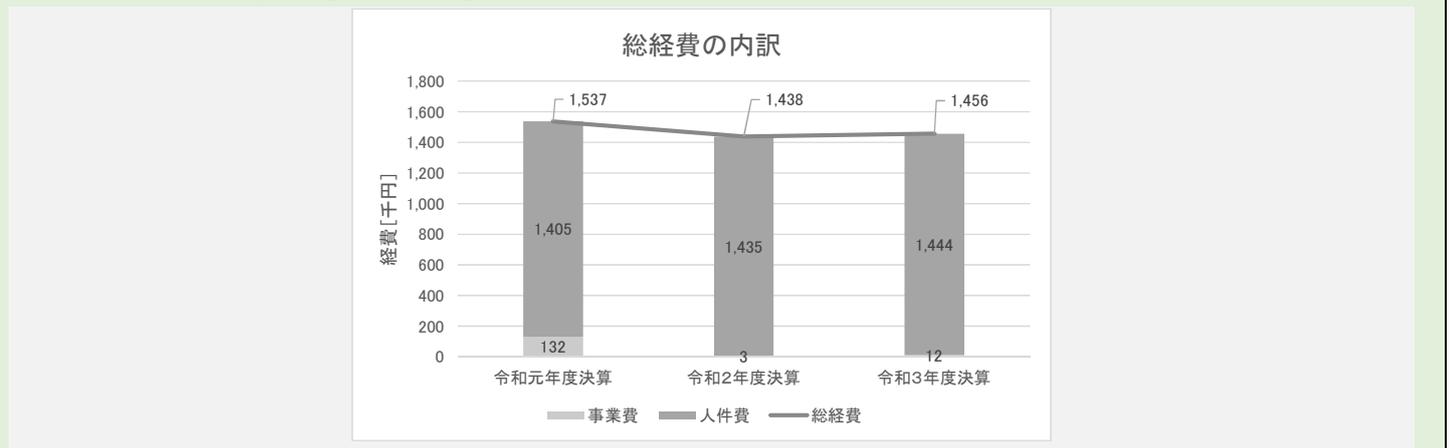
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	市費職員(養護教諭、校長)の生徒引率や出張に対する旅費支給を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)における教育の充実と学校の円滑な運営を図る。 養護教諭が生徒の付添として修学旅行等を行う旅費及び校長(併任)の出張旅費。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	132	3	12	290	千円
b 人件費	1,405	1,435	1,444	1,430	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	415	415	411	411	千円
総経費(a + b)	1,537	1,438	1,456	1,720	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>教職員の出張に関する旅費を支出した。</p> <p>普通旅費 132,603円</p>	<p>教職員の出張に関する旅費を支出した。</p> <p>普通旅費 3,400円</p>	<p>教職員の出張に関する旅費を支出した。</p> <p>普通旅費 11,584円</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度・3年度の大減は新型コロナウイルスの感染拡大により、沖縄への修学旅行が中止となったためである。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後の事業実施には新型コロナウイルスの収束状況を注視しながら判断することとなる。 修学旅行実施については、行先の最新情報を確認しながら、実施について判断を行うこととする。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	1	説明資料	94	項目番号	3(3)
事務事業名	教育指導関係経費(定時制高等学校)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

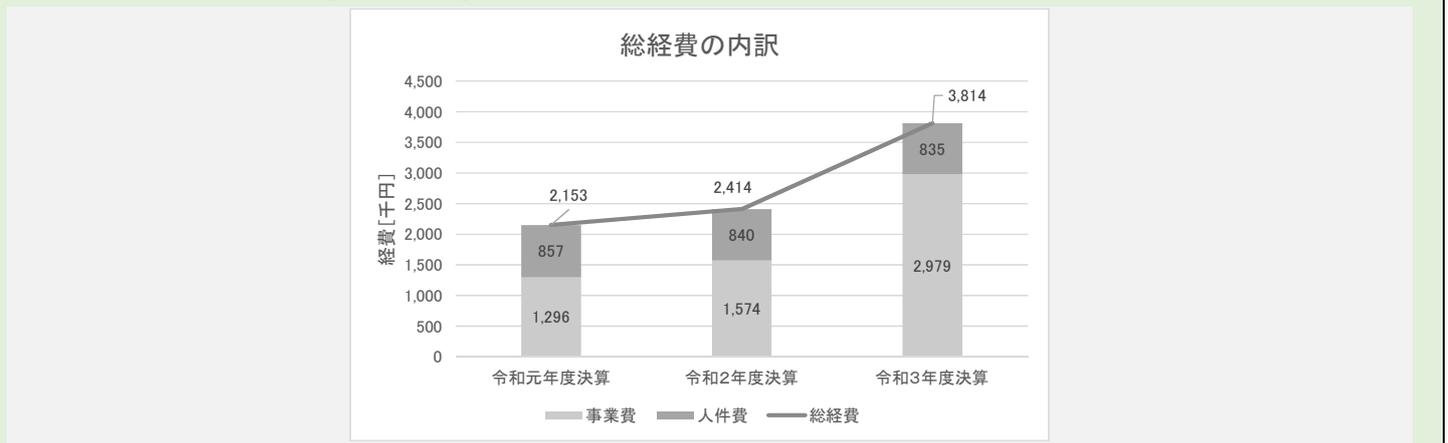
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	身体に障害があり、教育活動及び校外学習において、支障をきたす可能性がある生徒に対し、支援介助員を配置することにより教育活動の一層の充実を図る。また、学び直し支援金により在籍する生徒への補助を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1) 介助を要する生徒に対し介助員を配置する。 (2) 定時制に在籍する該当生徒への学び直し支援金(授業料補助)の支給を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,296	1,574	2,979	5,368	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,153	2,414	3,814	6,200	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学び直し支援金を支給した。 ・横須賀総合高校(定時制)に介助員を2人配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学び直し支援金を支給した。 ・横須賀総合高校(定時制)に介助員を2人配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学び直し支援金を支給した。 ・横須賀総合高校(定時制)に介助員を4人配置した。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度から令和3年度にかけて、介助を要する生徒の在籍が増え、介助員を増員したため、執行額が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	介助員については、横須賀総合高校の教育の質を担保するという意味でも、生徒の実態に応じた介助員の配置は継続していく。学び直し支援金については、国の政策として制度がある限り、公立高校として継続することが適切である。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	5	目	1	説明資料	94	項目番号	3(4)																
事務事業名	高等学校長会等負担金(定時制高等学校)										所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令																														
事業目的	定時制高校の校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	各種団体の会費の支出																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費(予算現額・支出済額)	38	39	41	68	千円																								
b	人件費	495	510	516	510	千円																								
	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	再任用職員(短時間を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人																								
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円																								
	総経費(a + b)	533	549	557	578	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>495</td> <td>38</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>510</td> <td>39</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>516</td> <td>41</td> <td>557</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	495	38	533	令和2年度決算	510	39	549	令和3年度決算	516	41	557
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	495	38	533																											
令和2年度決算	510	39	549																											
令和3年度決算	516	41	557																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 6件					各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 6件					各種団体(全国高等学校長会議等)に対し負担金を納入した。 7件																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行うため、校長等が各種団体が主催する会議、研修会等に参加し最新の情報を入手している。団体に加入することで、最新の研究結果や他校との情報交換により情報が入手できることは横須賀総合高等学校の運営にとって非常に有益なものとなっている。																													
今後の事業の方向性	今後も団体加入を継続することで、加入団体を通じ入手できる情報を活用し横須賀総合高等学校の運営充実を図る。																													

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	95	項目番号	1
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教材費(定時制高等学校)	所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校
-------	--------------	-------	--------------------

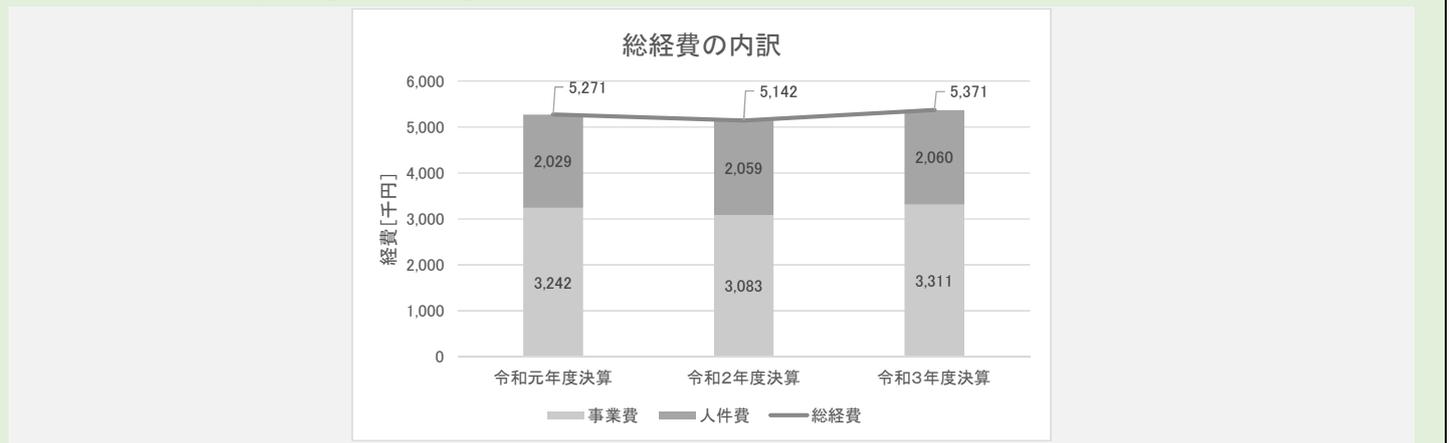
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	教育活動に必要な一般教材、実験、実習教材等の購入					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の一般教材、実験、実習教材ほか教育活動上必要な経費を整備し、教育内容の充実を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,242	3,083	3,311	3,350	千円
b 人件費	2,029	2,059	2,060	2,046	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,039	1,039	1,027	1,027	千円
総経費(a + b)	5,271	5,142	5,371	5,396	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った。	教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った。	教材費の購入 一般教材、実習教材等の購入を行った。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	当事業は定時制教材費の購入を行う費用であり、固定経費的な要素が強い事業である。生徒の学習意欲向上のため、教科ごとに調整を行いながら教材を購入し安定した運営が行えている。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	生徒の学習意欲向上に効果が発揮できるようができるよう、教科ごとに購入教材についての打ち合わせを実施する。配当を受けた予算に対し、各教科担当へ適正な予算配分が行えるよう校内調整を行う。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	95	項目番号	2																
事務事業名	教科書給与費								所管部課名	学校教育部 教育指導課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令																												
事業目的	横須賀総合高等学校定時制の有職生徒を対象とする。定時制高等学校で学ぶ勤労青少年の経済的負担を軽減し、教育の機会均等などの充実を図るとともに、生徒の学習意欲の向上を図る。								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	就業している横須賀総合高等学校定時制の生徒に対し教科書代金の半額を助成する。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	46	千円																						
b	人件費	0	0	0	832	千円																						
	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.1	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																						
	総経費（a + b）	0	0	0	878	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	0	0	0	令和2年度決算	0	0	0	令和3年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	0	0	0																									
令和2年度決算	0	0	0																									
令和3年度決算	0	0	0																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
申請者なし				申請者なし				申請者なし																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	平成27年6月以降、非課税世帯を対象に県高校生等奨学給付金の制度の拡充、及び生活保護世帯には生業扶助費が支給されることから、平成28年度以降の申請はないのが現状である。																											
今後の事業の方向性	対象となる生徒数が家庭の事情によることから、引き続き予算計上は必要である。																											

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	95	項目番号	3(1)
事務事業名	生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

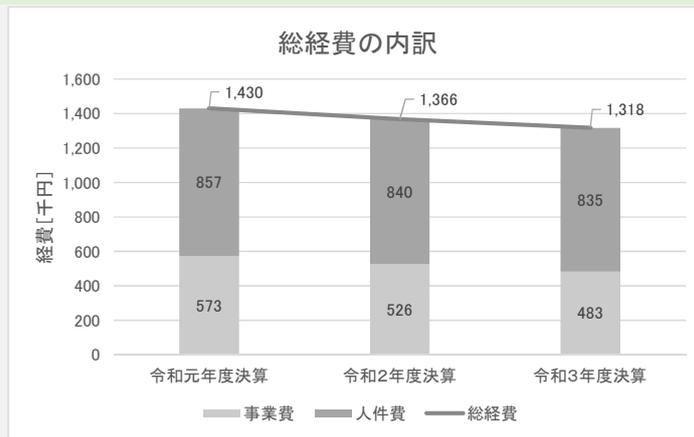
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施している。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	573	526	483	604	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,430	1,366	1,318	1,436	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
災害共済加入者:225人 受検者(心臓検診):138人 受検者(尿検査):204人	災害共済加入者:214人 受検者(心臓検診):120人 受検者(尿検査):182人	災害共済加入者:197人 受検者(心臓検診):53人 受検者(尿検査):178人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度毎に対象者の人数に増減があるため経費は増減するが、概ね同程度の経費で推移している。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	高等学校定時制における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備えるため、継続していく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	95	項目番号	3(2)																
事務事業名	学校保健費(定時制高等学校)								所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	学校保健安全法																											
事業目的	生徒用健康手帳の購入、保健室用消耗品・医薬材料の購入、救急患者移送用タクシー借上げ							分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																			
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の学校保健業務の円滑化を図るため、学校環境衛生の管理、保健室の充実等を努める。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費(予算現額・支出済額)	70	70	68	84	千円																						
b	人件費	495	510	516	510	千円																						
	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	再任用職員(短時間を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人																						
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円																						
	総経費(a + b)	565	580	584	594	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>70</td> <td>495</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>70</td> <td>510</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>68</td> <td>516</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	70	495	565	令和2年度決算	70	510	580	令和3年度決算	68	516	584
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	70	495	565																									
令和2年度決算	70	510	580																									
令和3年度決算	68	516	584																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
<p>健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入 ・救急患者搬送タクシー代 				<p>健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入 ・救急患者搬送タクシー代 				<p>健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生配布用の健康手帳の購入 ・医薬品の購入 ・救急患者搬送タクシー代 																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		定時制保健室を適正に運営するための費用であり、学校の運営上必要不可欠な予算である。予算は固定経費的な要素が非常に強いため、大幅な予算増減が少ない事業である。																										
今後の事業の方向性		新型コロナウイルス拡散状況を踏まえ、保護者生徒の要望は強くなる傾向がある。生徒の健康維持のため安定的な運用ができるよう今後も運営について研究を進めていく。																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	96	項目番号	4(1)
事務事業名	全国、関東、高等学校各種大会選手派遣費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

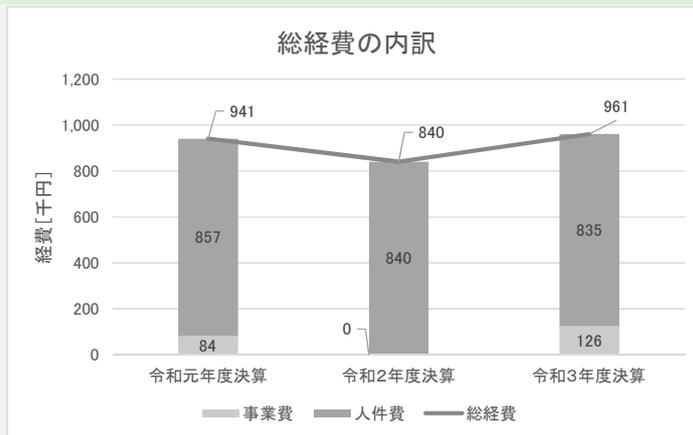
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 本市定時制高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成を図る。 全国・関東大会に派遣することで優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しレベルアップを図る。 県代表として、全国大会に出場する市内の高等学校に対して、激励と一般市民へのPRを兼ねて懸垂幕(横断幕)を作成、掲示すると同時に学校の経費負担軽減を図る。 					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画		
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 全国、関東大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給する。(対象: 市立横須賀総合高等学校) 全国大会出場に際し、壮行会費用を支給する。(対象: 市立横須賀総合高等学校) 全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する。 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	84	0	126	410	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	941	840	961	1,242	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 全国、関東大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給。(対象: 市立横須賀総合高等学校) 全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示。(対象: 市立横須賀総合高等学校及び市内の県立高等学校定時制) 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で、対象大会が中止。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国、関東大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給。(対象: 市立横須賀総合高等学校) 全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示。(対象: 市立横須賀総合高等学校及び市内の県立高等学校定時制)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 激励費の支給額については、全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、各種大会が中止となった。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	いずれの事業も、定時制高等学校生徒の体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、大会参加経費の負担軽減等の効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	5	目	2	説明資料	96	項目番号	4(2)(3)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---------

事務事業名	事務費等(定時制高等学校)	所管部課名	教育総務部 横須賀総合高等学校
-------	---------------	-------	--------------------

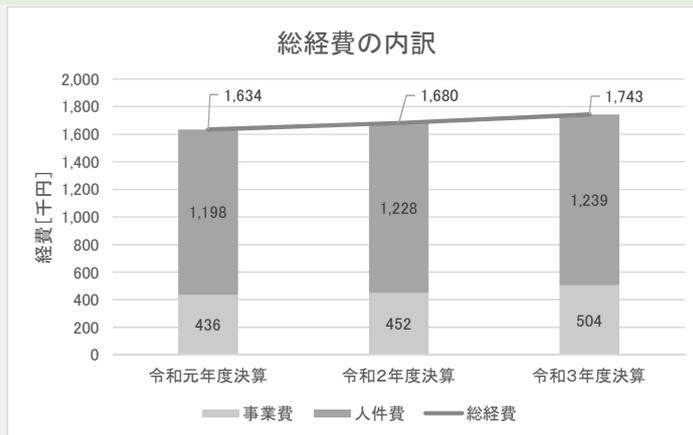
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～第5条						
事業目的	・社会人講演会等各種講演会の開催 ・「履修の手引き」等の印刷					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立横須賀総合高等学校(定時制)の教育活動上必要な経費(講演会経費等)を整備し、教育内容の充実を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	436	452	504	544	千円
b 人件費	1,198	1,228	1,239	1,225	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	208	208	206	206	千円
総経費(a + b)	1,634	1,680	1,743	1,769	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>外部講師による講演会を実施し、生徒配布用の印刷物を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健講演会、社会人講演会の実施 ・新入生を対象とした履修の手引き等の作成 	<p>外部講師による講演会を実施し、生徒配布用の印刷物を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健講演会、社会人講演会の実施 ・新入生を対象とした履修の手引き等の作成 	<p>外部講師による講演会の実施と生徒配布用の印刷物を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健講演会、社会人講演会の実施 ・新入生を対象とした履修の手引き等の作成

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>外部講師により実施した保健講演会(性教育講演会)は定時制生徒全体が受講する講演会である。養護教諭が毎年講師の選定や内容を新しくすることで、新入生以外の生徒でも関心を持てる内容となっている。生徒配布用の印刷物は新入生が科目選択の参考となる冊子であり、例年印刷する必要があるため、固定経費的な要素が強い。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>生徒を取り巻く社会情勢を注視し生徒が望む講演会が行えるよう研究を進めていく。</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	97	項目番号	2
事務事業名	幼稚園管理費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

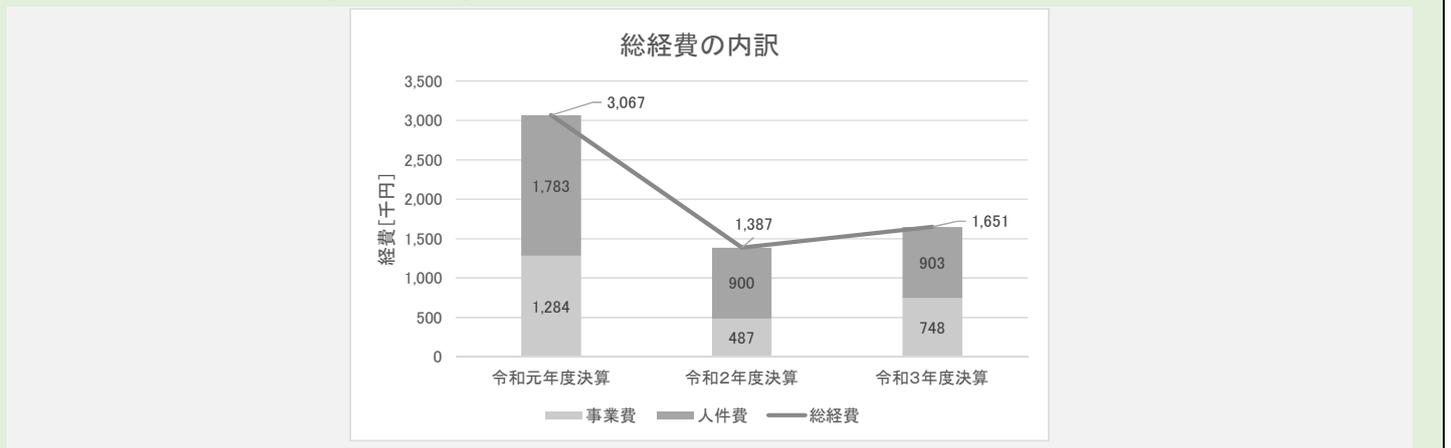
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立幼稚園の運営上必要な経常経費について、予算計上及び執行により、教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・各園への予算配当、支出処理、各園共通物品等の調達(卒園証書用丸筒等) 各園 ・園長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,284	487	748	1,212	千円
b 人件費	1,783	900	903	902	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	70	60	68	70	千円
総経費(a + b)	3,067	1,387	1,651	2,114	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1)管理用消耗品費 396千円 (2)園暖房等燃料費 41千円 (3)修繕料 125千円 (4)園用備品購入費 341千円 (5)その他管理費 381千円	支出実績 (1)管理用消耗品費 191千円 (2)園暖房等燃料費 44千円 (3)修繕料 130千円 (4)その他管理費 122千円	支出実績 (1)管理用消耗品費 128千円 (2)園暖房等燃料費 48千円 (3)修繕料 118千円 (4)その他管理費 454千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)
 各年度幼稚園配当予算を有効に活用し、各園が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。

今後の事業の方向性
 令和3年度末で諏訪幼稚園が廃園となったため、令和4年度以降は市立幼稚園1園の管理経費の執行となる。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	6	目	1	説明資料	98	項目番号	3(1)																
事務事業名	幼児教育推進モデル事業										所管部課名	学校教育部 教育指導課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	市立幼稚園において、幼児教育のよりよい在り方を研究するとともに、幼児期における教育課題の解決に向け取り組み、私立幼稚園、市立・私立保育所、私立認定こども園とも連携して、本市の幼児教育の充実を目指す。 また、市内各園と小学校の連携を促進し、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図る。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	(1)市立幼稚園における取組 ・園や保育の公開・関係機関との連携 ・支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 ・給食の配膳などに要する人的配置 (2)就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	3,311	3,473	2,506	5,888	千円																								
b	人件費	3,427	3,361	3,338	3,327	千円																								
	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																								
	総経費（a + b）	6,738	6,834	5,844	9,215	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<div style="text-align: center;"> <p>総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>3,311</td> <td>3,427</td> <td>6,738</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>3,473</td> <td>3,361</td> <td>6,834</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>2,506</td> <td>3,338</td> <td>5,844</td> </tr> </tbody> </table> </div>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	3,311	3,427	6,738	令和2年度決算	3,473	3,361	6,834	令和3年度決算	2,506	3,338	5,844
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	3,311	3,427	6,738																											
令和2年度決算	3,473	3,361	6,834																											
令和3年度決算	2,506	3,338	5,844																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
市立幼稚園の年中(4歳児)の 令和2年度園児募集(11月1日～11月8日) ・諏訪幼稚園 7人入園(募集25人) ・大楠幼稚園 15人入園(募集35人)					市立幼稚園の年中(4歳児)の 令和3年度園児募集(11月2日～11月9日) ・大楠幼稚園 14人入園(募集35人)					市立幼稚園の年中(4歳児)の 令和4年度園児募集(11月1日～11月8日) ・大楠幼稚園 9人入園(募集35人)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)					<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度末に市立諏訪幼稚園を廃園したため、令和2年度・令和3年度は年中の園児募集は未実施 ・各園から小学校への要録の送付について、教育委員会送便を活用した支援 ・就学前教育と小学校教育の連携研修 ・幼児教育に係る夏季研修の実施 ・幼稚園教育課程研究会の実施 ・就学前教育と小学校の連携に関する実態調査の実施 																									
今後の事業の方向性					幼小連携や幼児教育の重要性を鑑み、事業を継続していく。市立幼稚園の廃園後に、どのようにして幼小連携や幼児教育の推進を図るか、検討していく。 (参考) 市立諏訪幼稚園については、令和3年度をもって廃園 市立大楠幼稚園については、廃園時期が未定																									

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	99	項目番号	3(2)
事務事業名	幼稚園教材費								所管部課名	教育総務部 総務課		

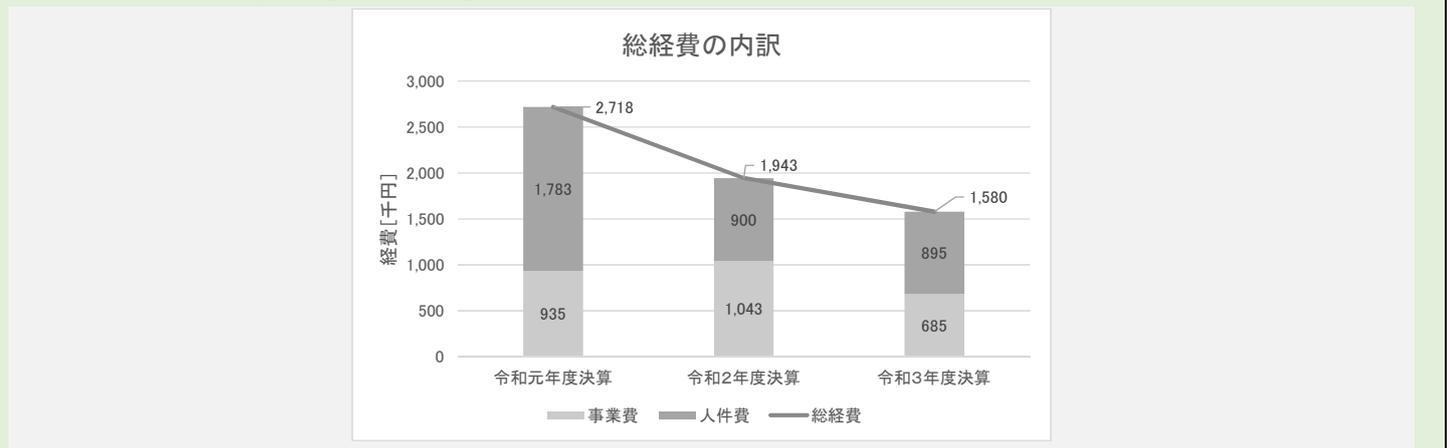
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立幼稚園の教材費について、予算計上及び執行により、教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・各園への予算配当、支出処理、各園共通物品等の調達 各園 ・園長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	935	1,043	685	810	千円
b 人件費	1,783	900	895	892	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	70	60	60	60	千円
総経費（a + b）	2,718	1,943	1,580	1,702	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1)各園長の裁量による教材費執行 927千円 (2)更新教材等総務課執行 8千円	支出実績 (1)各園長の裁量による教材費執行 1,043千円 (2)更新教材等総務課執行 0円	支出実績 (1)各園長の裁量による教材費執行 685千円 (2)更新教材等総務課執行 0円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度幼稚園配当予算を有効に活用し、各幼稚園が運営に必要な教材の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和3年度末で諏訪幼稚園が廃園となったため、令和4年度以降は市立幼稚園1園の教材費の執行となる。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	99	項目番号	3(3)
事務事業名	園保健業務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

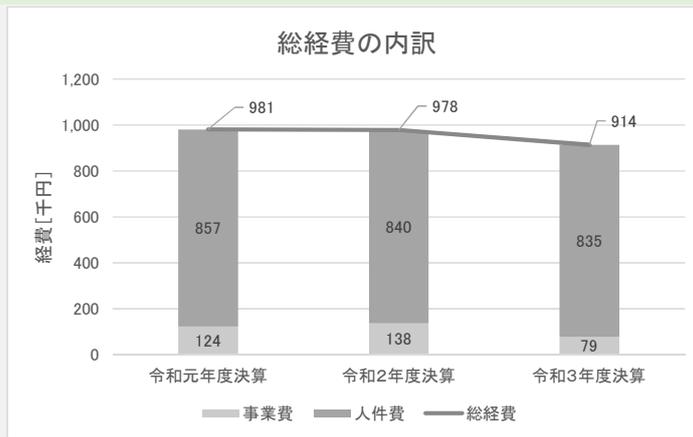
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	園保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健業務に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	124	138	79	165	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	981	978	914	997	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
計量器検査:1台 保健室の消耗品、医薬材料を購入 トイレトーパー4箱	計量器検査:1台 保健室の消耗品、医薬材料を購入 トイレトーパー16箱	計量器検査:1台 保健室の消耗品、医薬材料を購入 トイレトーパー8箱

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は消耗品を通常より購入したため増額となった。
--------------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	園児の健やかな成長のために継続していく必要がある。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	99	項目番号	3(4)
事務事業名	園児健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

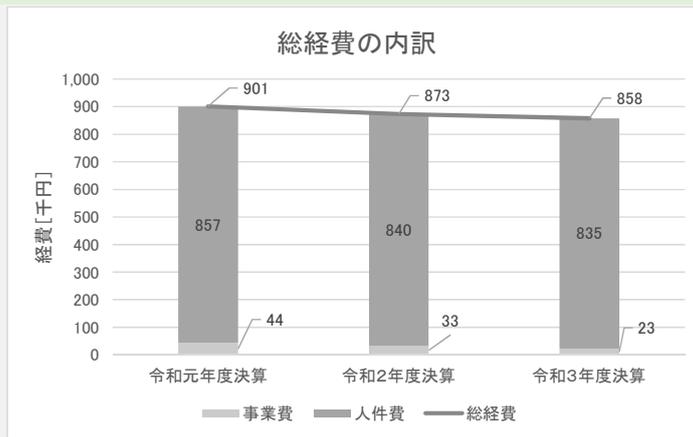
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	園における園児の健康を保持増進し、また、園管理下における園児の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、園運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校保健安全法の規定に基づき、園児の各種健康診断を実施している。 定期健康診断の実施(尿検査は業務委託) 園管理下における園児の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	44	33	23	35	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	901	873	858	867	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
災害共済加入者:88人 受検者(尿検査):76人	災害共済加入者:62人 受検者(尿検査):62人	災害共済加入者:44人 受検者(尿検査):42人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	園児数により年度毎の増減はあるが、経費は概ね横ばいである。 令和2年度は諏訪幼稚園の園児募集が無く、令和3年度に廃園となった。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	園児の健やかな成長のために、継続していく必要がある。
-----------	----------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	99	項目番号	4
事務事業名	幼稚園感染症対応強化費								所管部課名	教育総務部 総務課		

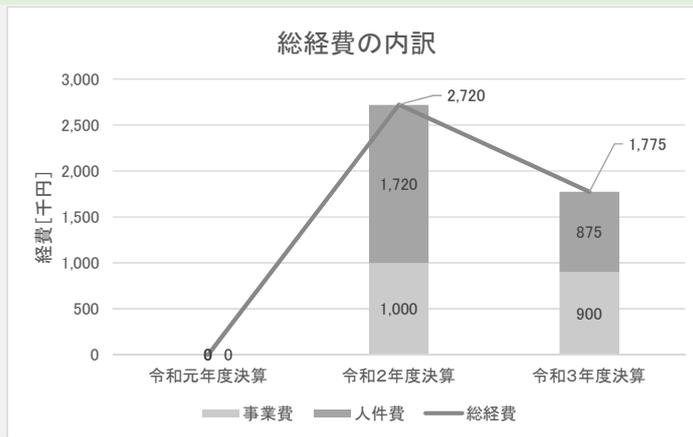
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各幼稚園が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、生徒の学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、各幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	1,000	900	900	千円
b 人件費	0	1,720	875	872	千円
正規職員	0.0	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	40	40	40	千円
総経費（a + b）	0	2,720	1,775	1,772	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	<p>支出実績</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>1,000千円</p>	<p>支出実績</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策</p> <p>900千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。</p> <p>令和2年度に調達した新型コロナウイルス感染症対策用備品を令和3年度も活用していること及び国庫補助上限額が引き下げられたことで、令和3年度は令和2年度に比べ支出実績が少なくなっている。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>令和3年度末で諏訪幼稚園が廃園となったため令和4年度以降対象の園は大楠幼稚園のみ。</p> <p>令和4年度も令和3年度の繰越し予算を活用して、大楠幼稚園に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し園の実情に沿った感染症対策を行っている。</p> <p>令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	99	項目番号	5
事務事業名	事務費等(幼稚園費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

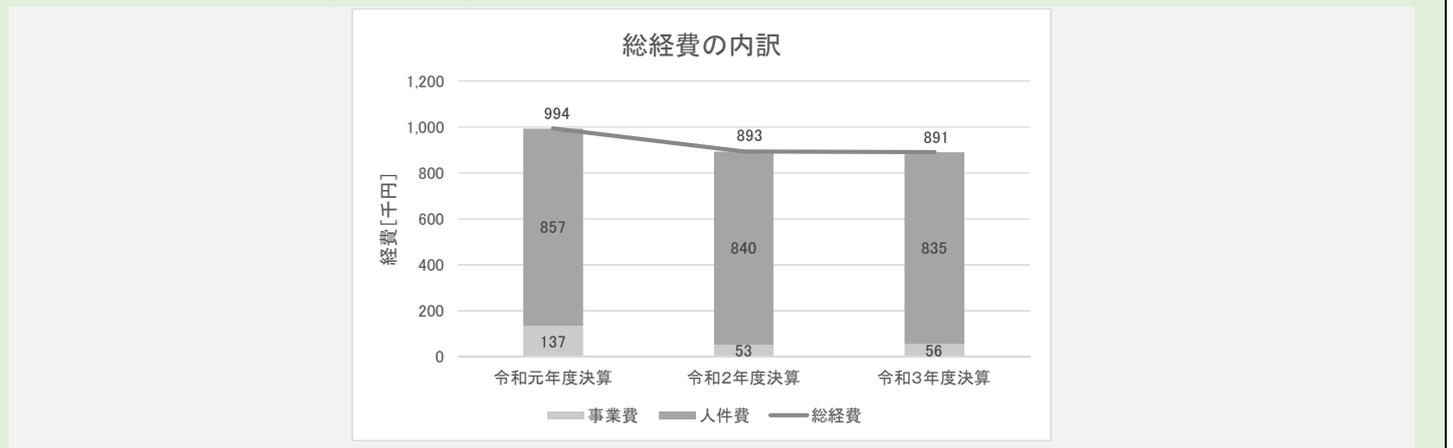
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市立幼稚園職員が出張する際の経費であり、幼稚園教育の充実に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立幼稚園職員が、遠足・園外保育・教員研修等出張する際の旅費等を支出する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	137	53	56	264	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	994	893	891	1,096	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルスの影響で出張機会が調整されたため、経費の増減が発生した。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	99	項目番号	5
事務事業名	幼稚園協会等負担金(事務費等の一部)								所管部課名	教育総務部 総務課		

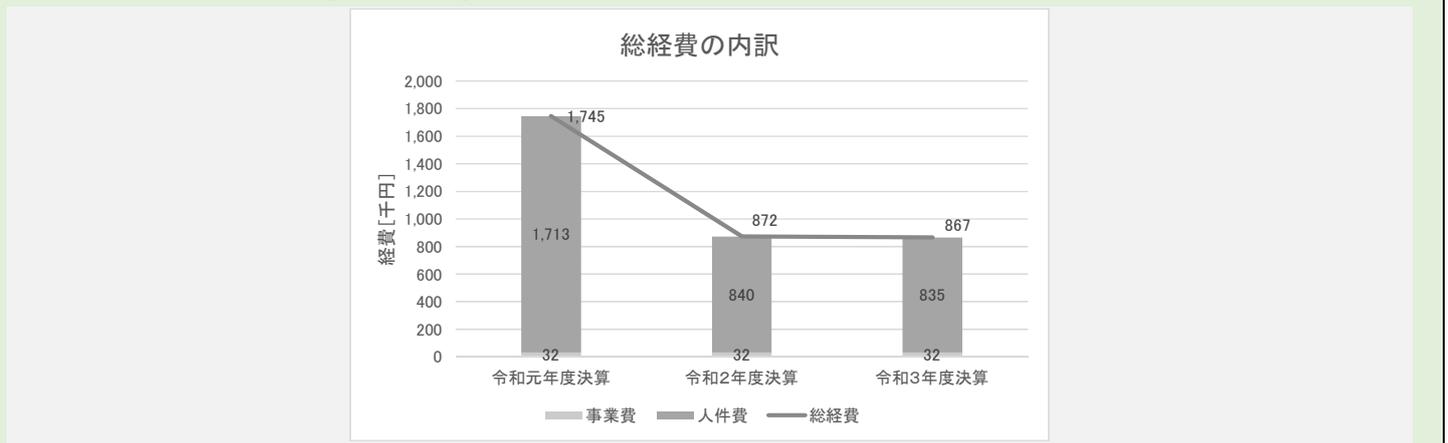
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	幼稚園協会に参加して、幼稚園運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、幼稚園運営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	幼稚園協会への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32	32	32	32	千円
b 人件費	1,713	840	835	832	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,745	872	867	864	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
負担金支出実績 ・神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 20千円 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 12千円	負担金支出実績 ・神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 20千円 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 12千円	負担金支出実績 ・神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 20千円 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 12千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額、園数に変動がないことから支出額は例年同額で推移している。
----------------------------	-------------------------------------

今後の事業の方向性	令和3年度末で諏訪幼稚園が廃園となったため、令和4年度以降は市立幼稚園1園の負担金執行となる。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	101	項目番号	2(1)~(6)
事務事業名	ろう学校運営費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

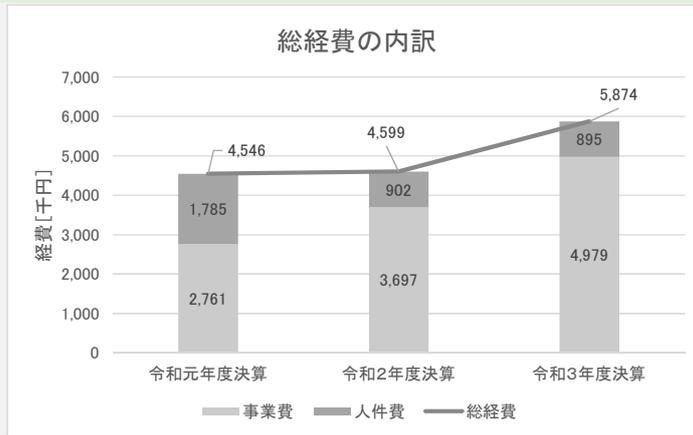
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立ろう学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、市立ろう学校の整備の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・学校への予算配当、支出処理、学校共通物品等の調達(災害時用備蓄品等) 学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,761	3,697	4,979	5,228	千円
b 人件費	1,785	902	895	892	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	72	62	60	60	千円
総経費(a + b)	4,546	4,599	5,874	6,120	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1) 学校行事式典時手話通訳等謝礼 248千円 (2) 学校備品購入費 618千円 (3) 学校暖房等燃料費 77千円 (4) 修繕料 459千円 (5) 管理用消耗品費 839千円 (6) その他学校管理運営費 520千円	支出実績 (1) 学校行事式典時手話通訳等謝礼 148千円 (2) 学校備品購入費 621千円 (3) 学校暖房等燃料費 43千円 (4) 修繕料 696千円 (5) 管理用消耗品費 850千円 (6) 機械器具借上料 806千円 (7) その他学校管理運営費 533千円	支出実績 (1) 学校行事式典時手話通訳等謝礼 250千円 (2) 学校備品購入費 336千円 (3) 学校暖房等燃料費 31千円 (4) 修繕料 726千円 (5) 管理用消耗品費 721千円 (6) 機械器具借上料 2,419千円 (7) その他学校管理運営費 496千円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し、ろう学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。 なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	101	項目番号	2(7)
事務事業名	部活動技術指導者派遣事業費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

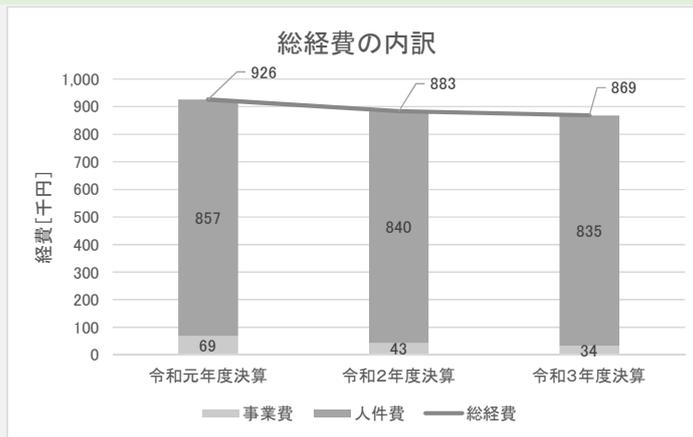
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校運動部活動の活性化及び安全面に配慮した指導の徹底を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ろう学校運動部活動に技術指導者を派遣し、競技力の向上や部活動運営を支援する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	69	43	34	60	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	926	883	869	892	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
市立ろう学校に運動部活動指導者1人(1運動部活動)の報酬費の支給および傷害保険の加入	市立ろう学校に運動部活動指導者1人(1運動部活動)の報酬費の支給および傷害保険の加入	市立ろう学校に運動部活動指導者1人(1運動部活動)の報酬費の支給および傷害保険の加入

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度および3年度は、新型コロナウイルスの影響で、部活動が実施できない期間があったため、技術指導者の指導回数が少なかった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、体力づくり等に効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	101	項目番号	2(8)②
事務事業名	体育行事関係								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

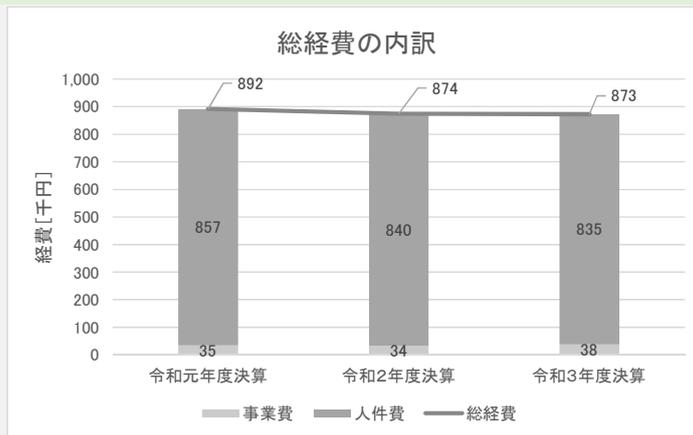
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ろう学校の水泳授業を横須賀サブアリーナ温水プールで行い、児童生徒の水泳授業を確保する。 ・ろう学校の児童生徒が各種体育大会に参加し、体育スポーツ振興、体力づくりの推進を図る。 ・関東、県下、市立ろう学校相互の緊密な連絡を保ち、運動競技の正常な発展を図り、保健体育全般にわたる研究をし、体育文化の向上を期する。 						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水泳授業を実施する横須賀アリーナまでの往復交通費の支給。 ・小学校各種体育大会、中学校総合体育大会等に参加する児童、生徒に対する交通費の支給。 ・神奈川県中学校体育連盟、関東聾学校体育連盟負担金の負担。 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	35	34	38	71	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	892	874	873	903	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・水泳授業の往復交通費の支給 ・神奈川県中学校体育連盟負担金および関東聾学校体育連盟負担金の負担。 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県中学校体育連盟負担金および関東聾学校体育連盟負担金の負担。 ・新型コロナウイルスの影響で、水泳授業が中止となり、各種大会も中止となったため、各種交通費の支給なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県中学校体育連盟負担金および関東聾学校体育連盟負担金の負担。 ・新型コロナウイルスの影響で、水泳授業が中止となり、各種大会も中止となったため、各種交通費の支給なし。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金について、市立ろう学校の生徒数および学級数に応じた負担金額となるため、増減がある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、体力づくり等に効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	102	項目番号	3
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	学校営繕工事費(ろう学校)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	---------------	-------	----------------

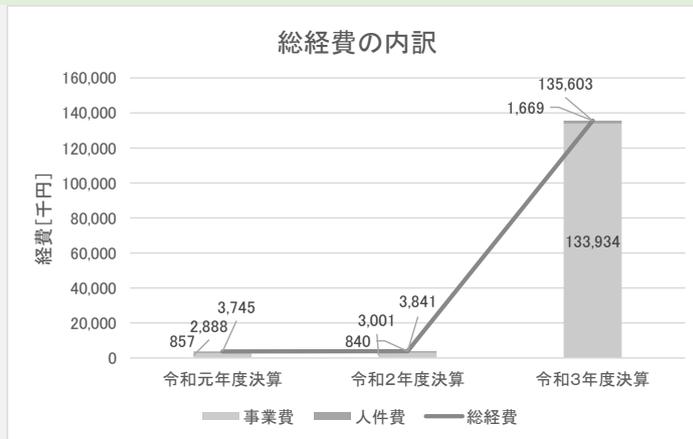
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,888	3,001	133,934	144,913	千円
b 人件費	857	840	1,669	1,664	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,745	3,841	135,603	146,577	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 修繕の実施 火災報知設備の改修や空調設備の修理など、9件の修繕を実施した。	(1) 修繕の実施 教室間仕切りの改修やランチルーム内壁の塗装など、10件の修繕を実施した。	(1) 修繕の実施 校庭の補修や高架水槽、消防設備の改修など、13件の修繕を実施した。 (2) 改修工事の実施 校舎の外壁改修その他工事を実施した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	102	項目番号	4																
事務事業名	学校警備費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類																												
根拠法令																												
事業目的	市立ろう学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分					令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					411	414	414	415	千円																			
b 人件費					857	840	835	832	千円																			
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）					1,268	1,254	1,249	1,247	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>411</td> <td>857</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>414</td> <td>840</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>414</td> <td>835</td> <td>1,249</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	411	857	1,268	令和2年度決算	414	840	1,254	令和3年度決算	414	835	1,249
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	411	857	1,268																									
令和2年度決算	414	840	1,254																									
令和3年度決算	414	835	1,249																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
機械警備委託				機械警備委託				機械警備委託																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年10月に消費増税があった。																											
今後の事業の方向性	市立ろう学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。																											

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	102	項目番号	5																
事務事業名	学校施設維持管理費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																											
根拠法令																												
事業目的	市立ろう学校の財産及び施設設備の管理保全								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量を必要に応じ実施。 																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分				令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）				6,020	5,443	5,890	7,561	千円																				
b 人件費				1,713	1,680	1,669	1,664	千円																				
正規職員				0.2	0.2	0.2	0.2	人																				
再任用職員（短時間を含む）				0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）				0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）				7,733	7,123	7,559	9,225	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>6,020</td> <td>1,713</td> <td>7,733</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>5,443</td> <td>1,680</td> <td>7,123</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>5,890</td> <td>1,669</td> <td>7,559</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	6,020	1,713	7,733	令和2年度決算	5,443	1,680	7,123	令和3年度決算	5,890	1,669	7,559
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	6,020	1,713	7,733																									
令和2年度決算	5,443	1,680	7,123																									
令和3年度決算	5,890	1,669	7,559																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 ・樹木等管理委託 ・施設修繕 ほか				<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 ・樹木等管理委託 ・施設修繕 ほか				<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 ・樹木等管理委託 ・施設修繕 ほか																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	共通の仕様でできる清掃、保守点検などは小中学校とまとめて発注、作業量の多い樹木等管理は小中学校をまとめて地区別に発注するなど、事務、経費の軽減に努めている。 令和2年度は新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。																											
今後の事業の方向性	市立ろう学校の施設・設備等の安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。																											

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	103	項目番号	6(1)
事務事業名	ろう学校教材費(一般教材)								所管部課名	教育総務部 総務課		

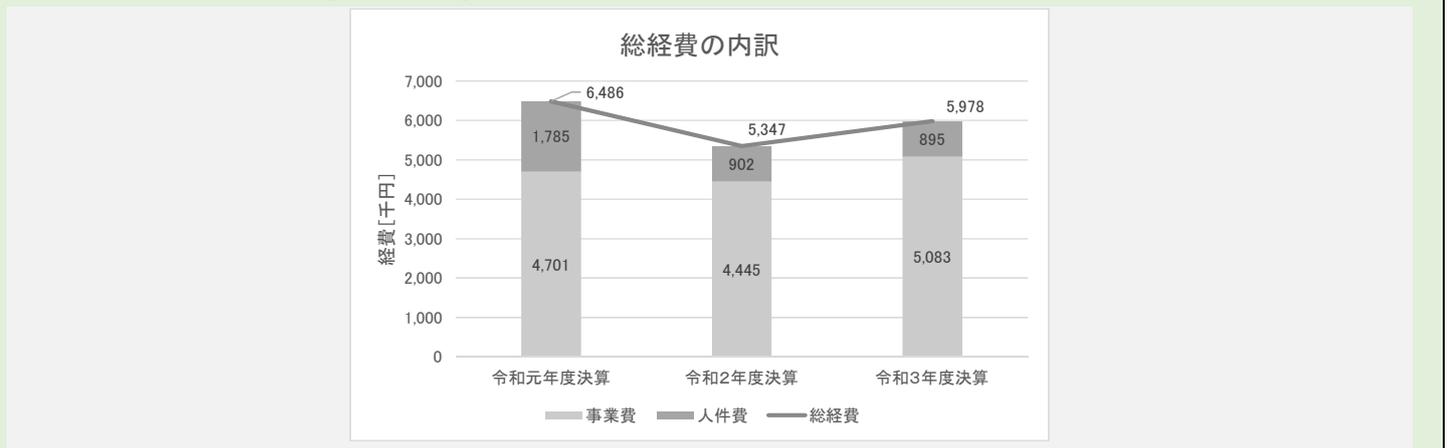
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立ろう学校の教材費の予算計上及び執行により、市立ろう学校の教材の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・学校への予算配当、支出処理、学校共通教材等の調達 学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,701	4,445	5,083	5,196	千円
b 人件費	1,785	902	895	892	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	72	62	60	60	千円
総経費(a + b)	6,486	5,347	5,978	6,088	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 4,370千円 (2) 更新教材等総務課執行 331千円 (プログラミング教材等)	支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 4,444千円 (2) 更新教材等総務課執行 1千円(校外行事使用料)	支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 4,806千円 (2) 更新教材等総務課執行 277千円(理科教育教材等)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し、ろう学校が必要な教材の調達を行うことができている。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	103	項目番号	6(2)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

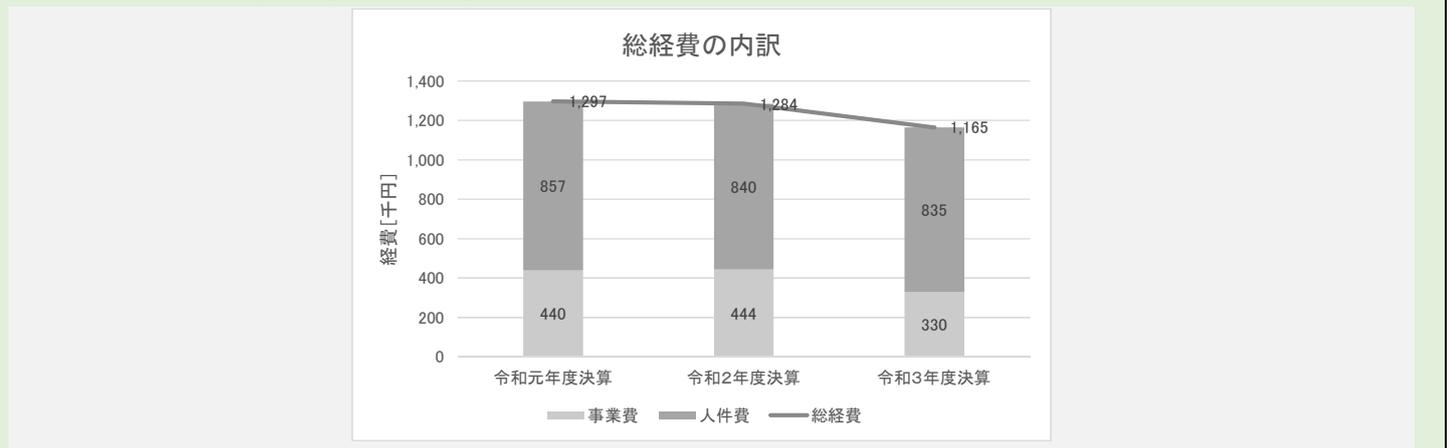
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立ろう学校のネットワークとコンピュータ教室の安定運用					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)学校内LAN整備の保守 (2)コンピュータ教室の保守・運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	440	444	330	469	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,297	1,284	1,165	1,301	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の廃止

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度までは各学校に授業で使用する、インターネットに接続したコンピュータ(OSがWindows)及び周辺機器を備えるコンピュータ教室を整備。 令和3年度はコンピュータ教室を廃止した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	機器が重複するため、GIGAスクール構想で整備したコンピュータ(OSがChrome)を普通教室で使用する事とし、コンピュータ教室を廃止する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	103	項目番号	7(1)
事務事業名	学校保健業務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

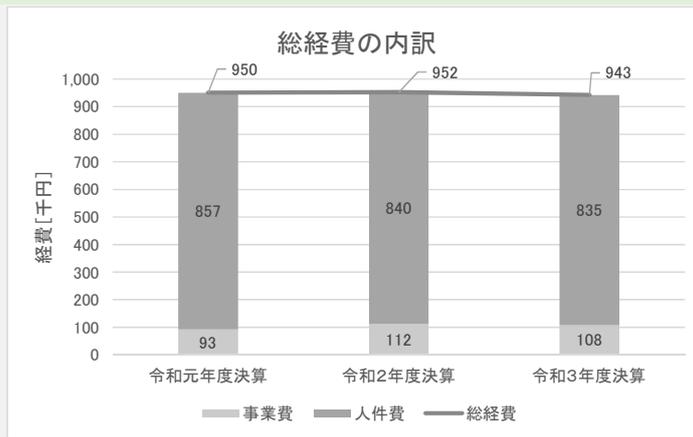
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	ろう学校保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健室に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	93	112	108	117	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	950	952	943	949	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
計量器検査:0台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 保健室用備品を購入 トイレトペーパー12箱	計量器検査:2台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー11箱	計量器検査:0台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー24箱

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	隔年で計量器の検査を実施しており、令和2年度が該当の年に当たっている。また、令和元年度は保健室用備品の購入を行っている。そのため年度により経費のばらつきがみられる。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	ろう学校の児童生徒園児の健やかな成長のために継続していく必要がある。
-----------	------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	103	項目番号	7(2)
事務事業名	児童生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

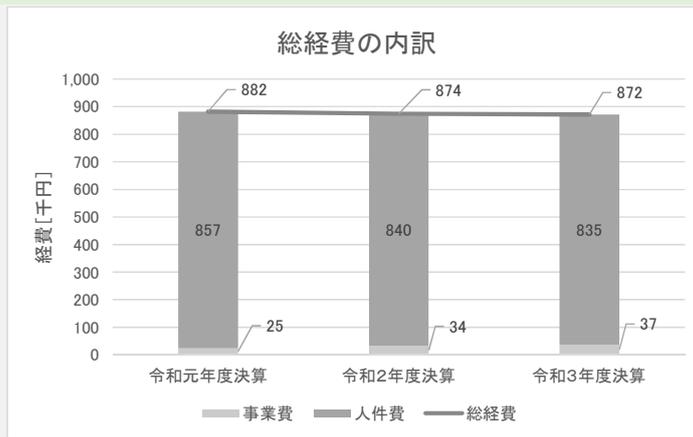
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の各種健康診断を実施している。 ・定期健康診断の実施(心臓、尿検査、胸部X線撮影は業務委託) 2 学校管理下における児童生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 ※掛金内訳 小中学部 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10) 高等部及び幼稚部 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	25	34	37	64	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	882	874	872	896	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
災害共済加入者:18人 受検者(心臓検診):2人 受検者(尿検査):18人	災害共済加入者:16人 受検者(心臓検診):5人 受検者(尿検査):16人	災害共済加入者:19人 受検者(心臓検診):5人 受検者(尿検査):19人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	対象者数により経費の増減はあるが、概ね横ばいである。
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	ろう学校の児童生徒園児の健やかな成長のために、継続していく必要がある。
-----------	-------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	104	項目番号	8(1)(2)(3)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	------------

事務事業名	学校給食費(学校給食材料費を除く)	所管部課名	学校教育課 学校食育課
-------	-------------------	-------	----------------

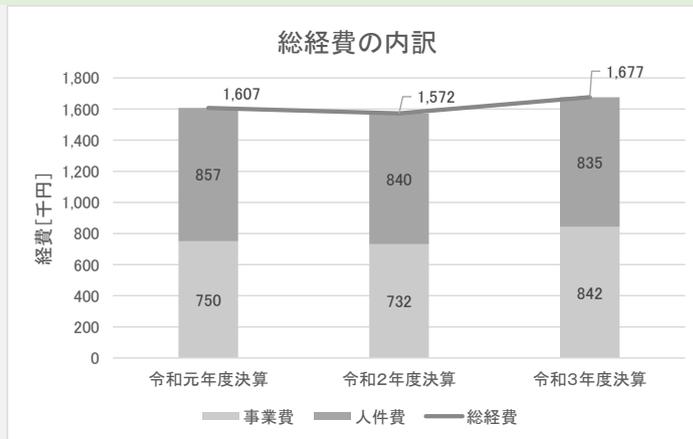
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則、特別支援学校の幼稚部および高等部における学校給食に関する法律						
事業目的	ろう学校の給食設備及び給食室機能の維持管理、消耗品、機械器具の調達等により、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	給食実施に必要な消耗品・備品を調達する。 給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	750	732	842	897	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,607	1,572	1,677	1,729	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 食品用中心温度計、ひしゃくほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 電気炊飯器ほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 包丁ほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	更新する備品が年度ごとに異なるため、事業費が増減する。
--------------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	104	項目番号	8(4)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	学校給食費(学校給食材料費)	所管部課名	学校教育部 学校食育課
-------	----------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則、特別支援学校の幼稚部および高等部における学校給食に関する法律						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、ろう学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ろう学校の給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,800	2,632	3,469	3,715	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,657	3,472	4,304	4,547	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
ろう学校給食用食材調達 (178回)	ろう学校給食用食材調達 (154回)	ろう学校給食用食材調達 (190回)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校により給食を中止したため、令和3年度は事業費が増となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	104	項目番号	9
事務事業名	ろう学校感染症対応強化費								所管部課名	教育総務部 総務課		

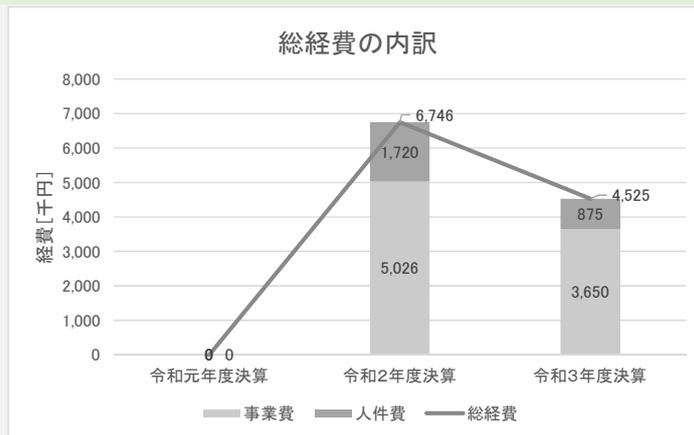
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、ろう学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	5,026	3,650	3,650	千円
b 人件費	0	1,720	875	872	千円
正規職員	0.0	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	40	40	40	千円
総経費（a + b）	0	6,746	4,525	4,522	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	<p>支出実績</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 5,000千円</p> <p>(2) 学校机飛沫防止パーテーションの設置 26千円</p>	<p>支出実績</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 3,650千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。</p> <p>令和2年度に調達した新型コロナウイルス感染症対策用備品を令和3年度も活用していること及び国庫補助上限額が引き下げられたことで、令和3年度は令和2年度に比べ支出実績が少なくなっている。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>令和4年度も令和3年度の繰り越し予算を活用して、ろう学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。</p> <p>令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	104	項目番号	10(1)
事務事業名	各種競技大会選手派遣費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

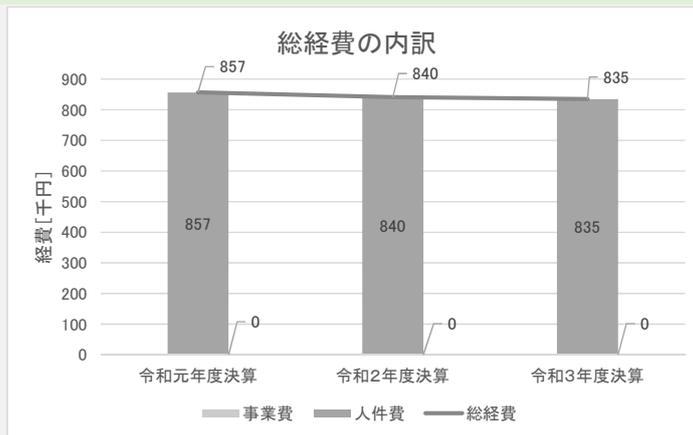
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各種体育大会・スポーツ大会に、ろう学校児童生徒を派遣することにより、学校相互の親睦、社会性の体得、体力づくり、人格形成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種体育大会へ横須賀市代表として選手を派遣し、激励費を支給する。 全国大会出場に対し、壮行会費用を支給する。 全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	401	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	857	840	835	1,233	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・対象大会への出場なし	・新型コロナウイルスの影響で、対象大会が中止	・対象大会への出場なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、各種大会が中止となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	いずれの事業も、ろう学校児童生徒の学校相互の親睦、社会性の体得、体力づくり、人格形成に効果を上げており、当面維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	104	項目番号	10(2)
事務事業名	その他事務費(ろう学校費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

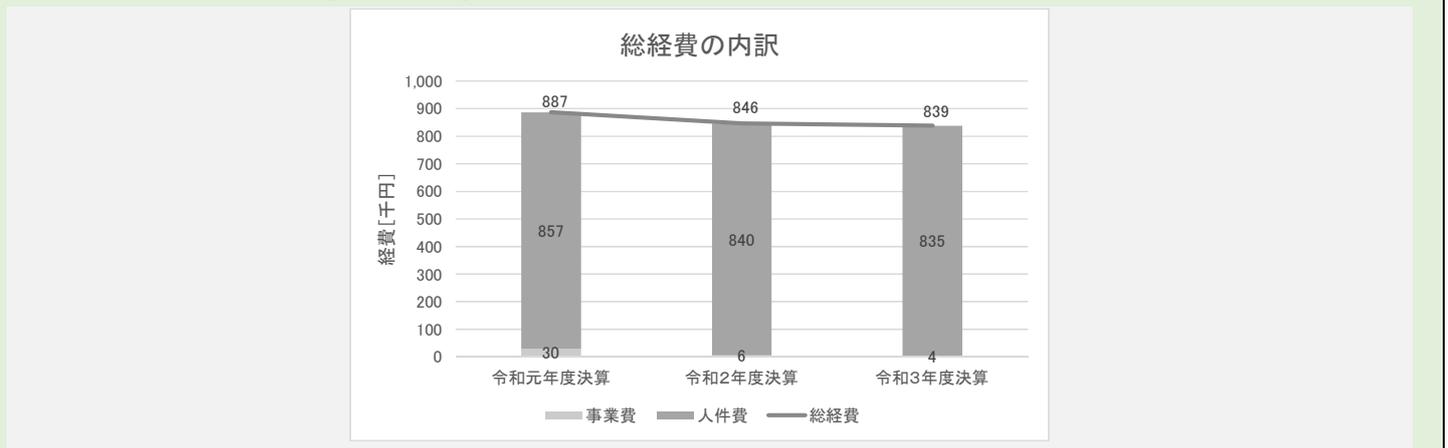
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校職員が書類等運搬のために出張することで、各種事務処理の円滑化を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	必要に応じて、学校用務員が各学校と教育委員会事務局間の書類等運搬業務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	30	6	4	11	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	887	846	839	843	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナ禍の影響で出張機会が調整されたため、経費の増減が発生した。
----------------------------	------------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	104	項目番号	10(2)
事務事業名	ろう学校校長会等負担金(事務費等の一部)								所管部課名	教育総務部 総務課		

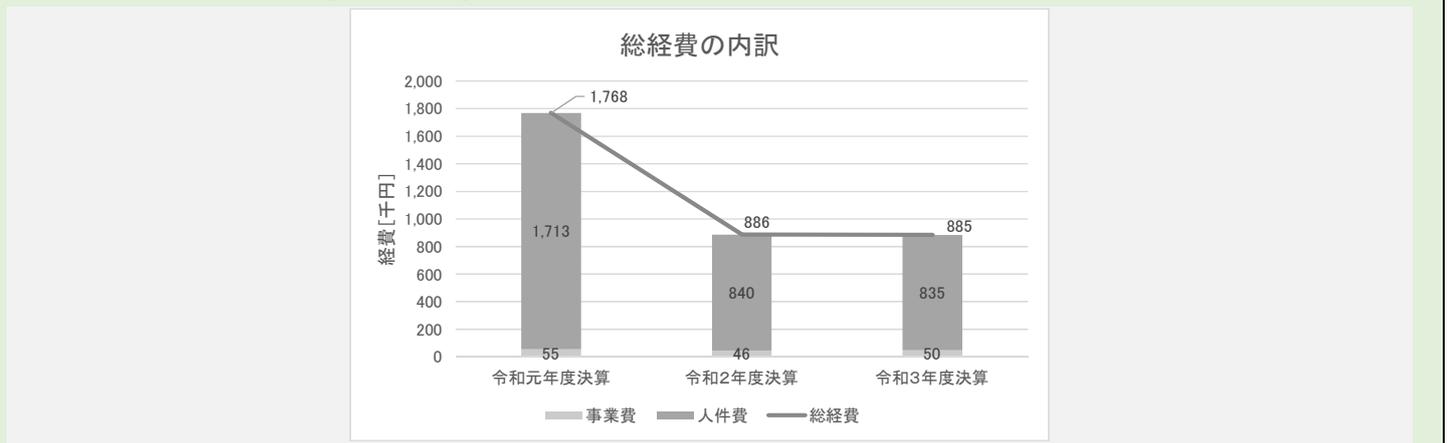
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ろう学校校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	55	46	50	55	千円
b 人件費	1,713	840	835	832	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,768	886	885	887	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
負担金支出実績 ・ろう学校校長会負担金 37千円 ・ろう学校教頭会負担金 7千円 ・その他負担金 11千円	負担金支出実績 ・ろう学校校長会負担金 32千円 ・ろう学校教頭会負担金 3千円 ・その他負担金 11千円	負担金支出実績 ・ろう学校校長会負担金 32千円 ・ろう学校教頭会負担金 7千円 ・その他負担金 11千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数が1校のため支出額は例年同規模で推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	校長等がろう学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立ろう学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	105	項目番号	2
事務事業名	養護学校運営費(総務関係)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立養護学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、市立養護学校の整備の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・学校への予算配当、支出処理、学校共通物品等の調達(災害時用備蓄品等) 学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,678	3,942	5,194	5,278	千円
b 人件費	1,785	902	895	892	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	72	62	60	60	千円
総経費(a + b)	4,463	4,844	6,089	6,170	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1) 学校備品購入費 1,049千円 (2) 学校暖房等燃料費 60千円 (3) 修繕料 443千円 (4) 管理用消耗品費 691千円 (5) その他学校管理運営費 435千円	支出実績 (1) 学校備品購入費 1,063千円 (2) 学校暖房等燃料費 32千円 (3) 修繕料 983千円 (4) 管理用消耗品費 673千円 (5) 機械器具借上料 710千円 (6) その他学校管理運営費 481千円	支出実績 (1) 学校備品購入費 1,412千円 (2) 学校暖房等燃料費 53千円 (3) 修繕料 455千円 (4) 管理用消耗品費 643千円 (5) 機械器具借上料 2,129千円 (6) その他学校管理運営費 502千円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し養護学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができている。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	106	項目番号	3
事務事業名	学校営繕工事費(養護学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,499	14,894	4,488	4,512	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,356	15,734	5,323	5,344	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 修繕の実施 プラットホーム屋根の雨漏り補修や自動ドアの修理など、8件の修繕を実施した。	(1) 修繕の実施 体育館床の補修や校舎外壁爆裂の補修など、17件の修繕を実施した。 (2) 改修工事の実施 校舎のトップライト改修工事を実施した。	(1) 修繕の実施 水治訓練室プール塗装やプラットフォーム照明器具の交換、給湯設備の修理など、18件の修繕を実施した。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	106	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(養護学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

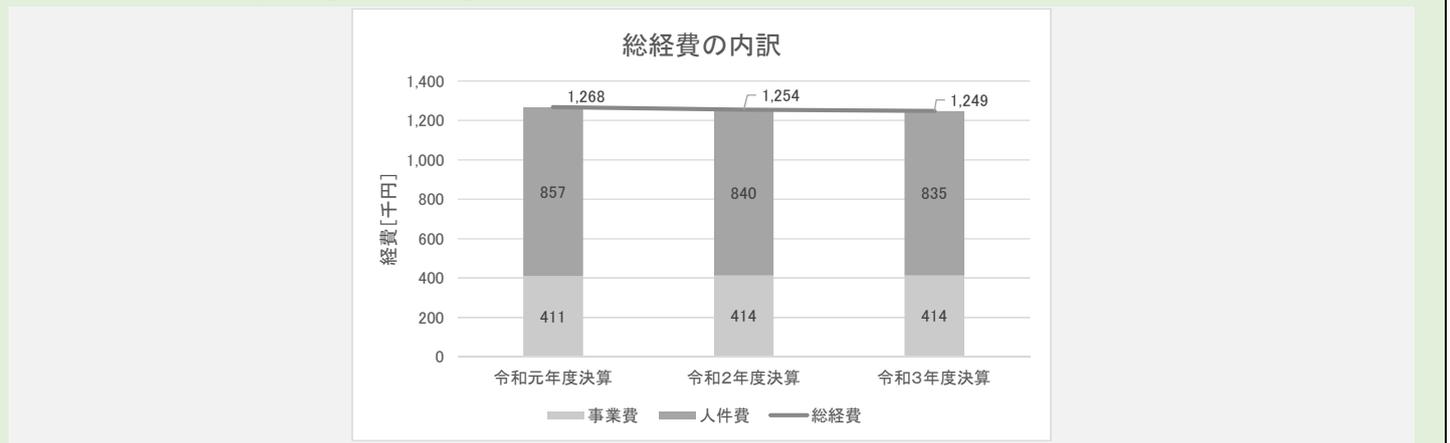
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するため。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	411	414	414	415	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,268	1,254	1,249	1,247	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
機械警備委託	機械警備委託	機械警備委託

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年10月に消費税があった。
----------------------------	------------------

今後の事業の方向性	市立養護学校の施設・設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので現状で継続する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	106	項目番号	5
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	学校施設維持管理費(養護学校)							所管部課名	教育総務部
									学校管理課

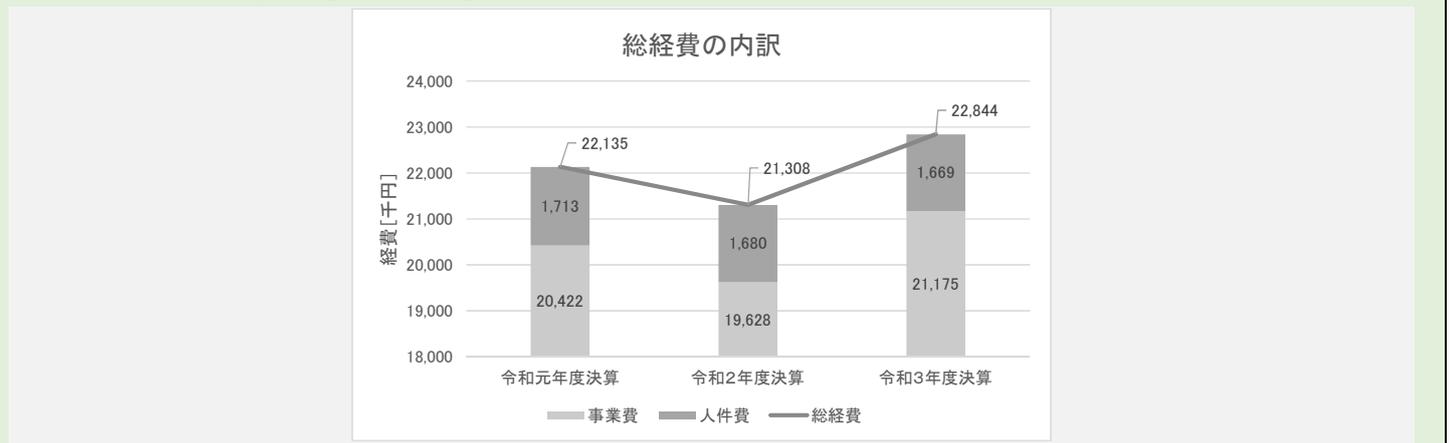
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・業務委託、保守管理委託、点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止、良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量を必要に応じ実施。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,422	19,628	21,175	22,165	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,135	21,308	22,844	23,829	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 ・ボイラー・空調設備保守点検 ・樹木等管理委託 ・施設修繕 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 ・ボイラー・空調設備保守点検 ・樹木等管理委託 ・施設修繕 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費、電話料金等支出 ・トイレ・窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・建築基準法12条点検 ・給水設備受水槽点検 ・ボイラー・空調設備保守点検 ・樹木等管理委託 ・施設修繕 ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>共通の仕様でできる清掃、保守点検などは小中学校とまとめて発注、作業量の多い樹木等管理は小中学校をまとめて地区別に発注するなど、事務、経費の軽減に努めている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスによる休校や活動の縮小により、光熱水費の支出が減っている。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市立養護学校の施設・設備等の安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	107	項目番号	6(1)
事務事業名	養護学校教材費(一般教材)								所管部課名	教育総務部 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立養護学校の教材費の予算計上及び執行により、市立養護学校の教材の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	総務課 ・学校への予算配当、支出処理、学校共通教材等の調達 学校 ・校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	3,359	3,210	2,830	2,831	千円
b 人件費	1,785	902	895	892	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	72	62	60	60	千円
総経費 (a + b)	5,144	4,112	3,725	3,723	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 2,572千円 (2) 更新教材等総務課執行 787千円 (教材用テレビ等)	支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 3,184千円 (2) 更新教材等総務課執行 26千円 (校外行事使用料)	支出実績 (1) 校長の裁量による教材費執行 2,810千円 (2) 更新教材等総務課執行 20千円 (校外行事使用料)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し養護学校が必要な教材の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不要物品の相互利用の検討など更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	107	項目番号	6(2)
事務事業名	教育用コンピュータ整備・運用費(養護学校)								所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)		

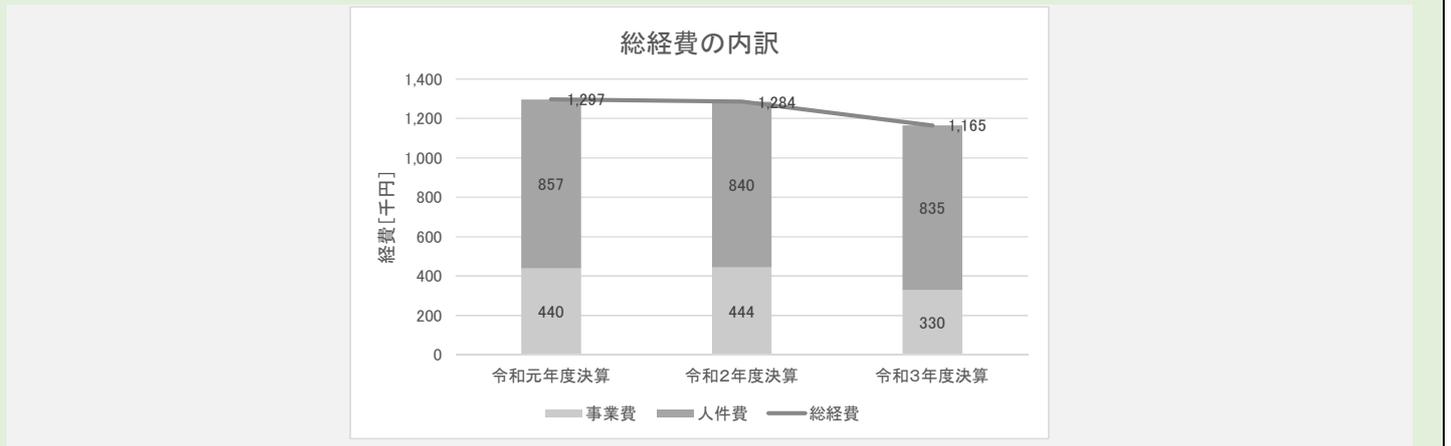
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校のネットワークとコンピュータ教室の安定運用					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)学校内LAN整備の保守 (2)コンピュータ教室の保守・運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	440	444	330	469	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,297	1,284	1,165	1,301	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の保守・運用委託	(1)コンピュータ教室の廃止

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)
 令和2年度までは授業で使用する、インターネットに接続したコンピュータ(OSがWindows)及び周辺機器を備えるコンピュータ教室を整備する。令和3年度はコンピュータ教室を廃止した。

今後の事業の方向性
 機器が重複するため、GIGAスクール構想で整備したコンピュータ(OSがiPad)を普通教室で使用することとし、コンピュータ教室を廃止する。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	107	項目番号	7(1)
事務事業名	学校保健業務費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	養護学校保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健室に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	533	439	667	707	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,390	1,279	1,502	1,539	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
計量器検査:2台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 保健室用備品を購入 トイレトペーパー18箱	計量器検査:0台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー16箱	計量器検査:2台(隔年実施) 保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 トイレトペーパー36箱

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	隔年で計量器の検査を実施しており、令和元年度、令和3年度が該当の年に当たっている。そのため年度により経費のばらつきがみられる。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	養護学校の児童生徒の健やかな成長のために継続していく必要がある。
-----------	----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	107	項目番号	7(2)
事務事業名	児童生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

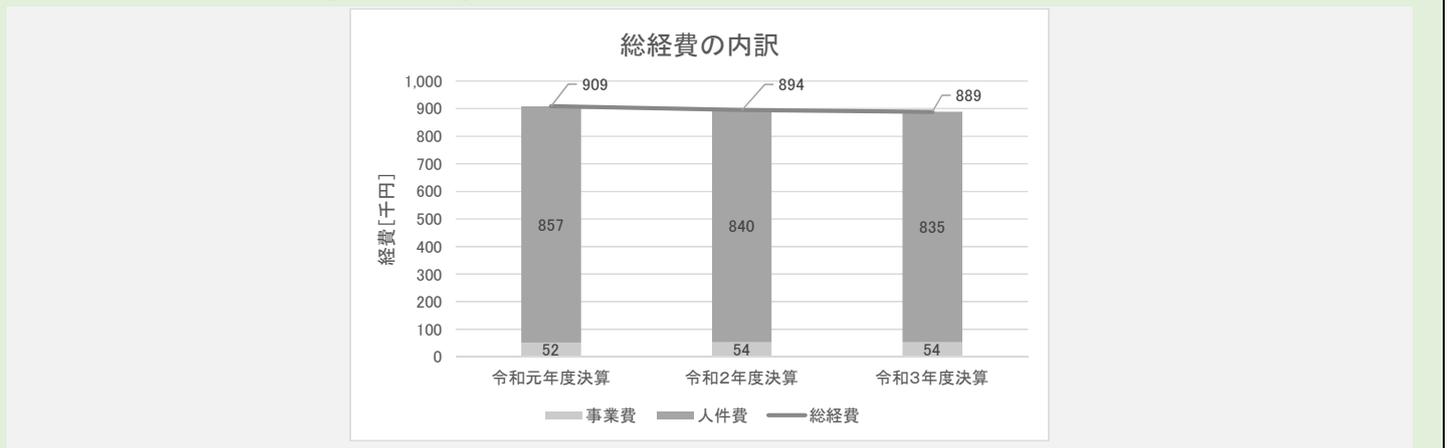
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	1 学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の各種健康診断を実施している。 ・定期健康診断の実施(心臓、尿検査、胸部X線撮影は業務委託) 2 学校管理下における児童生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 ※掛金内訳 小中学部 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	52	54	54	72	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	909	894	889	904	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
災害共済加入者:45人 受検者(尿検査):40人	災害共済加入者:48人 受検者(尿検査):38人	災害共済加入者:46人 受検者(尿検査):42人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	対象者数により経費の増減するが概ね横ばいである。
----------------------------	--------------------------

今後の事業の方向性	養護学校の児童生徒の健やかな成長のために、継続していく必要がある。
-----------	-----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	108	項目番号	8(1)(2)(3)
事務事業名	学校給食費(学校給食材料費を除く)								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

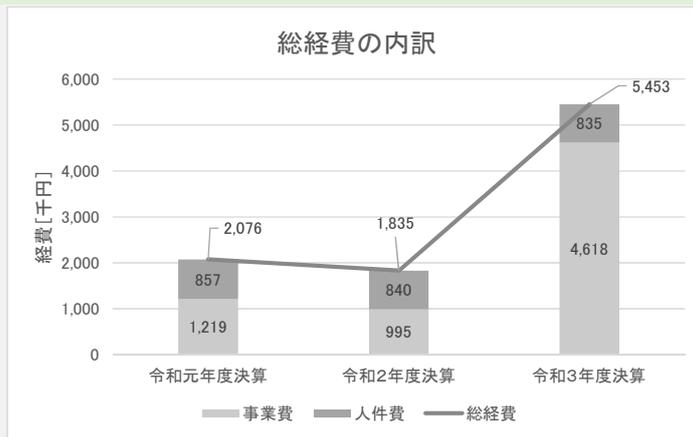
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
事業目的	養護学校の給食設備及び給食室機能の維持管理、消耗品、機械器具の調達等により、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食実施に必要な消耗品・備品を調達する。 給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,219	995	4,618	4,905	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,076	1,835	5,453	5,737	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 炊飯器、ハンドブレンダーほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 フードプロセッサー、炊飯器ほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	(1) 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか (2) 給食用備品購入 スチームコンベクションオープン、冷蔵庫ほか (3) 給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	更新する備品が年度ごとに異なるため、事業費が増減する。 令和3年度は大型設備更新のため事業費が増となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	108	項目番号	8(4)																
事務事業名	学校給食費(学校給食材料費)								所管部課名	学校教育部 学校食育課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則																											
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、養護学校給食用の食材を調達する。								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	養護学校の給食に必要な食材を調達する。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	4,690	4,195	5,393	6,000	千円																						
b	人件費	857	840	835	832	千円																						
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																						
	総経費（a + b）	5,547	5,035	6,228	6,832	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>4,690</td> <td>857</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>4,195</td> <td>840</td> <td>5,035</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>5,393</td> <td>835</td> <td>6,228</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	4,690	857	5,547	令和2年度決算	4,195	840	5,035	令和3年度決算	5,393	835	6,228
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	4,690	857	5,547																									
令和2年度決算	4,195	840	5,035																									
令和3年度決算	5,393	835	6,228																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
養護学校給食用食材調達 (173回)				養護学校給食用食材調達 (150回)				養護学校給食用食材調達 (181回)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校により給食を中止したため、令和3年度は事業費が増となっている。																											
今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。																											

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	108	項目番号	9(2)
事務事業名	スクールバス運行管理事業								所管部課名	学校教育課 支援教育課		

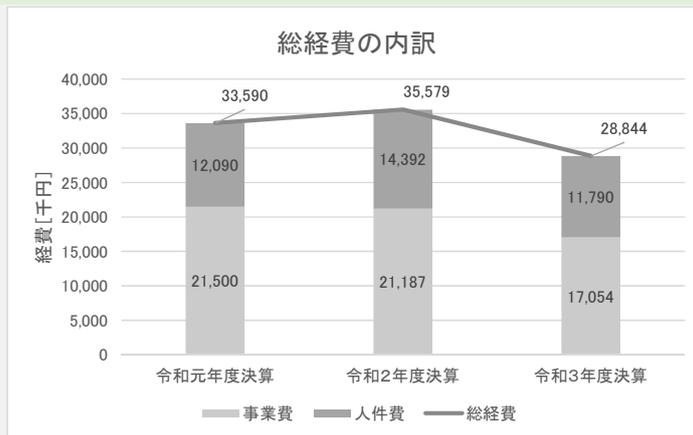
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校で学ぶ児童生徒(重度心身障害児)が通学するためのスクールバス運行管理と重度な障害のある児童生徒の生活介助を行うことにより、特別支援学校として安全管理面における条件整備を確立する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス3台の維持管理・運行委託 ・スクールバスを補完するスクールタクシーを委託 ・介助員の配置 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,500	21,187	17,054	20,340	千円
b 人件費	12,090	14,392	11,790	12,147	千円
正規職員	0.3	0.4	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,520	11,031	10,121	10,483	千円
総経費（a + b）	33,590	35,579	28,844	32,487	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 19人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 2人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 21人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 3人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 20人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 3人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	スクールバス2台が令和2年12月31日付リース満了につき横須賀市に所有権帰属となり、スクールバス借上料の支出が不要となったため、事業費が減額となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	養護学校への通学に必要なスクールバスの維持管理・運行委託及びスクールタクシーの委託を引き続き実施していく。「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月18日に施行されたことに伴い、スクールタクシーに看護師を同乗させ保護者負担の軽減を図ること、老朽化したスクールバスを機動性に優れたワンボックス車へ更新させることで医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援の更なる充実を図っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	109	項目番号	10
事務事業名	養護学校感染症対応強化費								所管部課名	教育総務部 総務課		

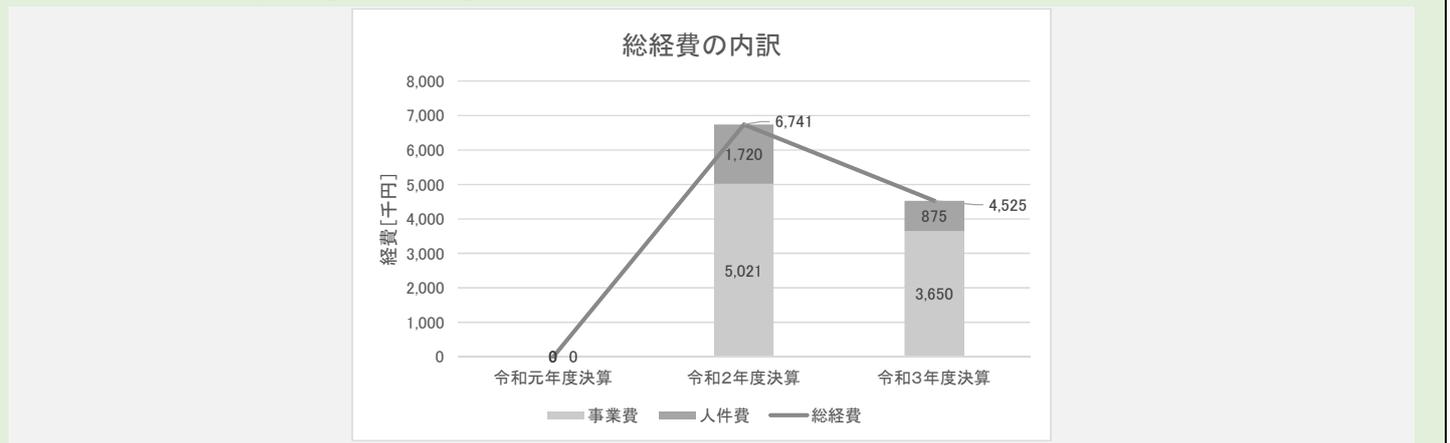
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	養護学校が実情に沿った新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、子どもたちの学習保障を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	国庫補助金を活用し、養護学校が新型コロナウイルス感染症対策用に配当した予算で、学校の実情に沿った迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症対策を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	5,021	3,650	3,650	千円
b 人件費	0	1,720	875	872	千円
正規職員	0.0	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	40	40	40	千円
総経費（a + b）	0	6,741	4,525	4,522	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	支出実績 (1)新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 5,000千円 (2)学校机飛沫防止パーテーションの設置 21千円	支出実績 新型コロナウイルス感染症対策用配当予算の活用による感染症対策 3,650千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症対策経費のため令和元年度以前の執行はない。 令和2年度に調達した新型コロナウイルス感染症対策用備品を令和3年度も活用していること及び国庫補助上限額が引き下げられたことで、令和3年度は令和2年度に比べ支出実績が少なくなっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度も令和3年度の繰り越し予算を活用して、ろう学校に新型コロナウイルス感染症対策用予算を配当し学校の実情に沿った感染症対策を行っている。 令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や国庫補助の内容等を踏まえ検討していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	110	項目番号	12
事務事業名	事務費等(養護学校費)								所管部課名	教育総務部 教職員課		

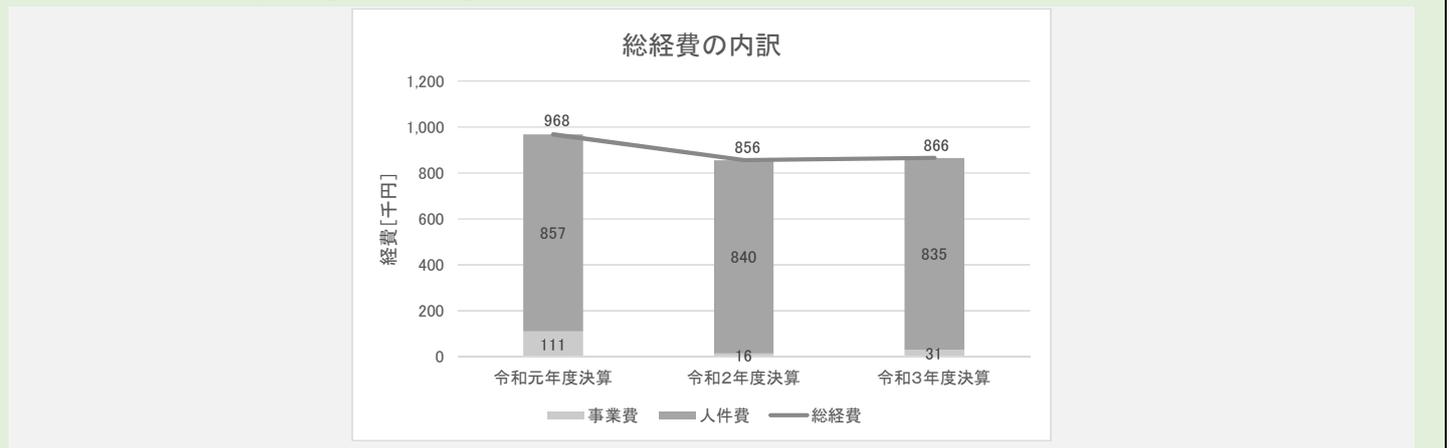
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校職員が出張する際の経費であり、養護学校教育の充実に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立養護学校職員が、修学旅行・宿泊遠足・事務連絡・教員研修等出張する際の旅費等を支出する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	111	16	31	238	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	968	856	866	1,070	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナ禍の影響で、出張機会の調整や宿泊遠足を実施しなかったため、経費の増減が発生した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	110	項目番号	12
事務事業名	養護学校校長会等負担金(事務費等の一部)								所管部課名	教育総務部 総務課		

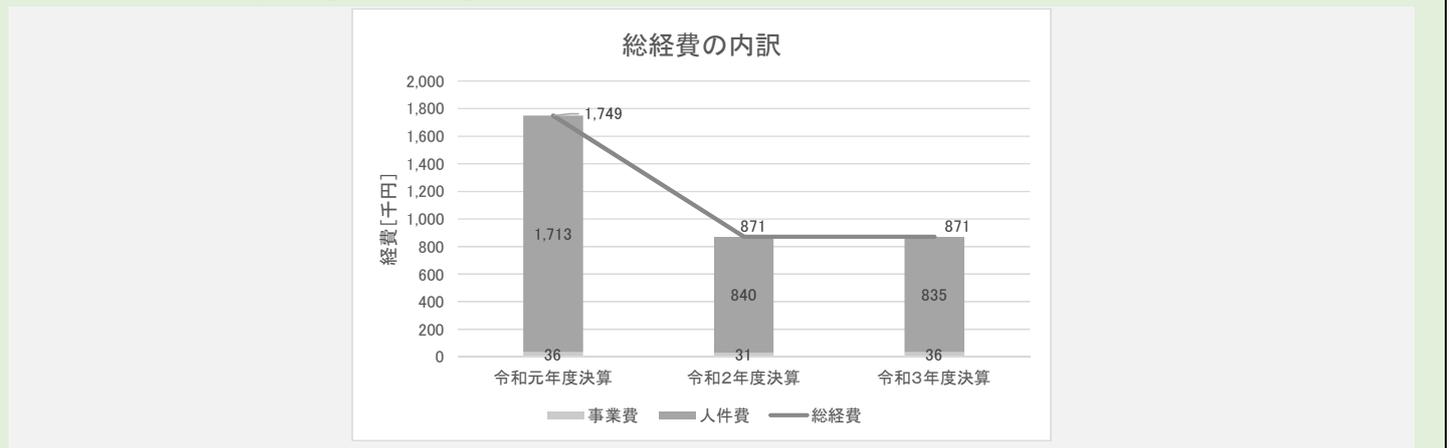
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	養護学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	養護学校校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	36	31	36	40	千円
b 人件費	1,713	840	835	832	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,749	871	871	872	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
負担金支出実績 ・養護学校校長会負担金 30千円 ・養護学校教頭会負担金 6千円	負担金支出実績 ・養護学校校長会負担金 30千円 ・養護学校教頭会負担金 1千円	負担金支出実績 ・養護学校校長会負担金 30千円 ・養護学校教頭会負担金 6千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数が1校のため支出額は例年同規模で推移している。

今後の事業の方向性
 校長等が養護学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立養護学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	1	説明資料	111	項目番号	1(2)他
事務事業名	社会教育総務費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	本市において、市民が、いつでも、どこでも、だれでもが学ぶことができ、学習成果を生かすことができる生涯学習社会の構築を図るため、社会教育行政の事務を遂行する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	社会教育委員会議の開催 国や県等の他機関主催の研修会への職員派遣 学習成果の地域活用事業 冊子「生涯学習」作成発行、社会教育施設との連絡調整、コミュニティセンターとの連携、社会教育主事配置など						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,367	884	829	1,944	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,863	8,850	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	518	532	千円
総経費（a + b）	9,934	9,286	9,692	10,794	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1)社会教育委員会議の開催(4回) 「コミュニティセンターのあり方と地域・学校・子どもたちの関わりについて」審議 年度末に提言書としてまとめ、教育委員会へ提言</p> <p>(2)生涯学習課職員2人を社会教育主事として配置</p> <p>(3)生涯学習推進職員研修</p> <p>(4)市民ボランティアとの講座の企画運営 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止</p>	<p>(1)社会教育委員会議の開催(4回) 令和2年度及び令和3年度の社会教育委員を委嘱 令和3年度横須賀市において神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会を開催するため、発表テーマ及び構成等を審議</p> <p>(2)生涯学習課職員2人(7月から1人)を社会教育主事として配置</p> <p>(3)生涯学習推進職員研修 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>(4)市民ボランティアとの講座の企画運営 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p>	<p>(1)社会教育委員会議の開催(4回) 令和3年度横須賀市において神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会を開催するため、発表テーマ及び構成等を審議</p> <p>(2)生涯学習課職員1人を社会教育主事として配置</p> <p>(3)生涯学習推進職員研修 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>(4)市民ボランティアとの講座の企画運営 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p>
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>・令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により講座や研修等が実施できなかったため、令和元年度に比べて事業費が減った。</p> <p>・人件費について、令和3年度は3年ごとに実施する社会教育調査実施年度であり、繁忙期に会計年度任用職員を配置したため、令和2年度に比べて増加している。</p>	
今後の事業の方向性	<p>・社会教育委員の設置など、社会教育行政の基盤となるものであるため、今後も事業を継続していく。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	113	項目番号	1
事務事業名	家庭教育振興事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

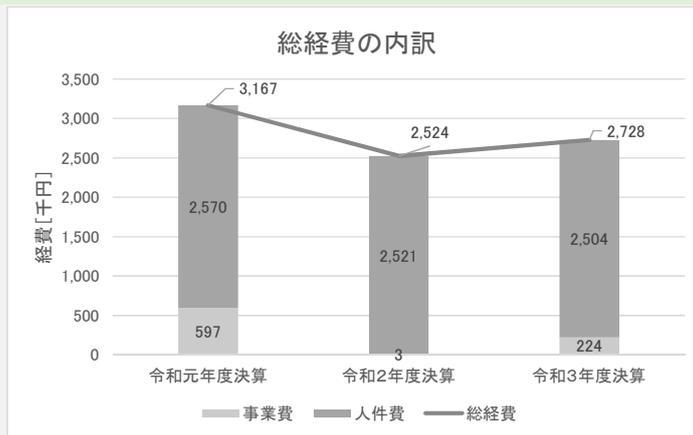
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	次世代を担う子どもたちの健全な育成のため、保護者に対する学習の機会、情報の提供及び家庭教育を支援し家庭教育の振興を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	小学校の児童及びPTAを対象とした親子工作教室の開催 小中学校PTAを対象とした家庭教育講演会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	597	3	224	783	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,167	2,524	2,728	3,278	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)家庭教育講演会 ・家庭教育講演会 ・読書推進講演会 ・人権講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止 (2)親と子の工作教室 小学校 8校	(1)家庭教育講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (2)親と子の工作教室 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	(1)家庭教育講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (2)親と子の工作教室 小学校 1校、ろう学校

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家庭教育講演会が中止となった。また、工作教室の希望者も減少し、令和元年度に比べて事業経費が減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・家庭教育は、すべての教育の原点であり、基本的な生活習慣や人格形成、人生観など、子どもたちの生きる力を育む上で重要なことを学ぶ分野であり、継続して家庭教育の支援に取り組む必要がある。 ・講座の内容は社会情勢や参加者の意向を踏まえ、工夫をしていく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	113	項目番号	2
事務事業名	人権教育啓発事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
事業目的	様々な人権課題についてその存在を知り、考えるきっかけとしてもらうことで、多様性を認め合う寛容な社会の構築に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会や講座の開催 ・人権啓発用リーフレットの作成 ・人権関係団体研究大会、講演会等への参加 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,304	195	842	1,614	千円
b 人件費	9,424	9,242	9,180	9,150	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,728	9,437	10,022	10,764	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)講演会の開催 ・人権を考える講演会 参加者 160人 ・同和問題を考える講演会 参加者 97人 (2)講座の開催 ・子どもと人権 3回 参加者 77人 ・暮らしの中の人権を考える 2回 参加者 43人 ・歴史からみる人権 3回 参加者 218人 ・人権セミナー 5回 参加者 129人 (3)人権啓発用リーフレットの作成 2,000部	(1)講座の開催 ・人権セミナー 3回 参加者 86人	(1)講演会の開催 ・人権を考える講演会 参加者 116人 ・同和問題を考える講演会 参加者 26人 (2)講座の開催 ・子どもと人権 3回 参加者 123人 ・人権セミナー 3回 参加者 64人 ・暮らしの中の人権を考える 1回 参加者 32人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会や講座が概ね中止となった。令和3年度は一部の講座を除き、開催できたため、前年度に比べ事業費が増加している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	・社会環境の変化や多様化する人権課題に的確に対応していくために、時宜にかなった講座を企画し、より多くの人に参加していただけるように工夫しながら、今後も事業を継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	113	項目番号	3
事務事業名	PTA活動振興事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

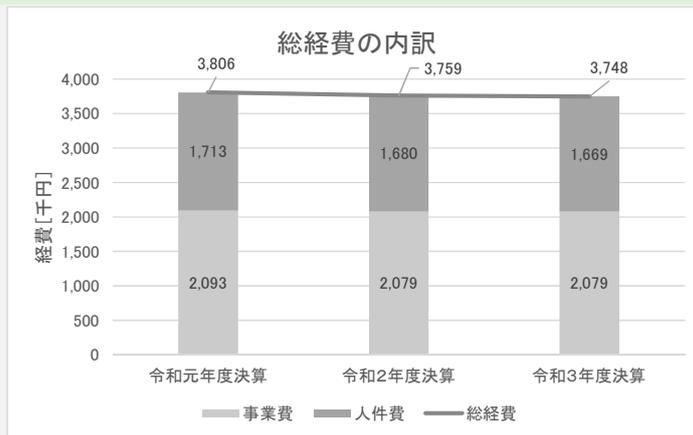
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会教育関係団体である横須賀市PTA協議会の独立を担保し、自主的な運営と活動を活性化させることで、各校のPTA活動の振興を図ること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市PTA協議会の運営、事業に対する補助金の交付 ・神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金の交付 ・PTA活動への助言、指導 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,093	2,079	2,079	2,098	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,806	3,759	3,748	3,762	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。 ・横須賀市PTA協議会新年度研修会 4回開催 ・インターネット安全対策事業実施 ・家庭教育学級 16校実施 (2)神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会へ補助を行った。	(1)横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。 ・インターネット安全対策事業実施 ・家庭教育学級 3校実施 ・子どもの安全を守る事業 (2)神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会へ補助はしなかった。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講演会を中止	(1)横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。 ・インターネット安全対策事業実施 ・家庭教育学級 6校実施 ・子どもの安全を守る事業 (2)神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会へ補助はしなかった。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講演会を中止

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来どおりの講演会・講座にかえてオンライン講演会や子どもの安全を守る事業を実施したため、事業費はほぼ例年どおりとなった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域の教育力の向上を目指して、学習の機会及び各種情報の提供に取り組む必要がある。その中で社会教育団体であるPTAの果たす役割は重要度を増している。支援を行う市PTA協議会の役割は重要であるため、今後も財政的支援は続けていく。ただし、人々の意識の変化や新型コロナウイルス感染症による活動停止を経験した中で今の社会に合ったPTA活動の支援を検討し、シフトしていく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	114	項目番号	4
事務事業名	学校開放事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

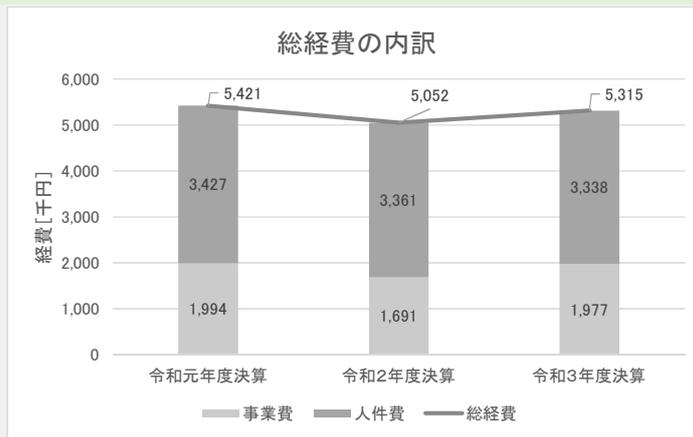
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	横須賀市立学校等の施設を学校教育に支障がない範囲において地域の市民団体・学習団体に開放し、社会教育の普及及び青少年の健全な育成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	地域住民等の利用のため、以下の施設を開放している。 ・市立学校(6校)の和室等 ・養護学校 ・ゆうゆう坂本相談教室						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,994	1,691	1,977	2,644	千円
b 人件費	3,427	3,361	3,338	3,327	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,421	5,052	5,315	5,971	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)市立学校の開放 ①和室等の開放 6校(鷹取小、桜小、大塚台小、粟田小、野比東小、武山小) ②養護学校の開放 (2)ゆうゆう坂本相談教室施設の開放	(1)市立学校の開放 ①和室等の開放 6校(鷹取小、桜小、大塚台小、粟田小、野比東小、武山小) ②養護学校の開放 (2)ゆうゆう坂本相談教室施設の開放	(1)市立学校の開放 ①和室等の開放 6校(鷹取小、桜小、大塚台小、粟田小、野比東小、武山小) ②養護学校の開放 (2)ゆうゆう坂本相談教室施設の開放

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開放日が減少したため、経費が減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・社会教育の普及及び青少年の健全育成等を図り、学校教育に支障がない範囲において、地域の生涯学習の場の提供となるよう、学校と調整しながら事業を継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	116	項目番号	2(1)
事務事業名	文化財施設等維持管理事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

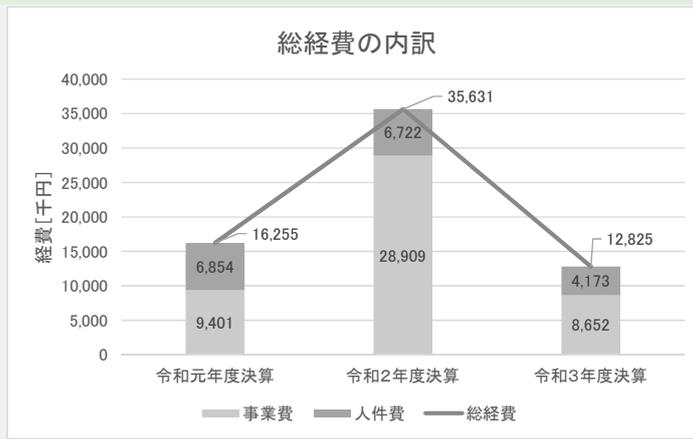
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法第182条1						
事業目的	本市に所在する指定文化財等の適切な維持管理と良好な保全を図ること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の所有者に対する指定文化財維持管理の指導および管理奨励金の交付と指定文化財の修理に対する保存修理補助金の交付 本市が所有または管理する文化財施設等(史跡や天然記念物、相当施設)の維持管理 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	9,401	28,909	8,652	9,721	千円
b 人件費	6,854	6,722	4,173	4,159	千円
正規職員	0.8	0.8	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	16,255	35,631	12,825	13,880	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 管理奨励金の交付 24件 史跡等の除草清掃業務委託 4件 史跡等の樹木管理事業 5件 指定文化財修理事業への補助金交付 1件 (国指定阿弥陀三尊、不動明王・毘沙門天立像浄楽寺所蔵、胎内納入物保存箱作成事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 管理奨励金の交付 24件 史跡等の除草清掃業務委託 4件 史跡等の樹木管理事業 2件 指定文化財修理事業への補助金交付 1件 (市指定史跡 三浦義明廟所、満昌寺、台風被害復旧事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 管理奨励金の交付 24件 史跡等の除草清掃業務委託 4件 史跡等の樹木管理事業 3件 指定文化財修理事業への補助金交付 1件 (市指定有形 紙本著色板貼付釈迦三尊図修復事業)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 史跡等の管理に付随して、台風や豪雨などの被害状況により、安全対策に係る事業費の増減がある。 令和2年度は、衣笠城跡のがけ地崩落対策工事の実施により事業費が増加している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保全および安全対策にかかる事業であるため、継続して実施していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	116	項目番号	2(2)
事務事業名	近代化遺産保存活用事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

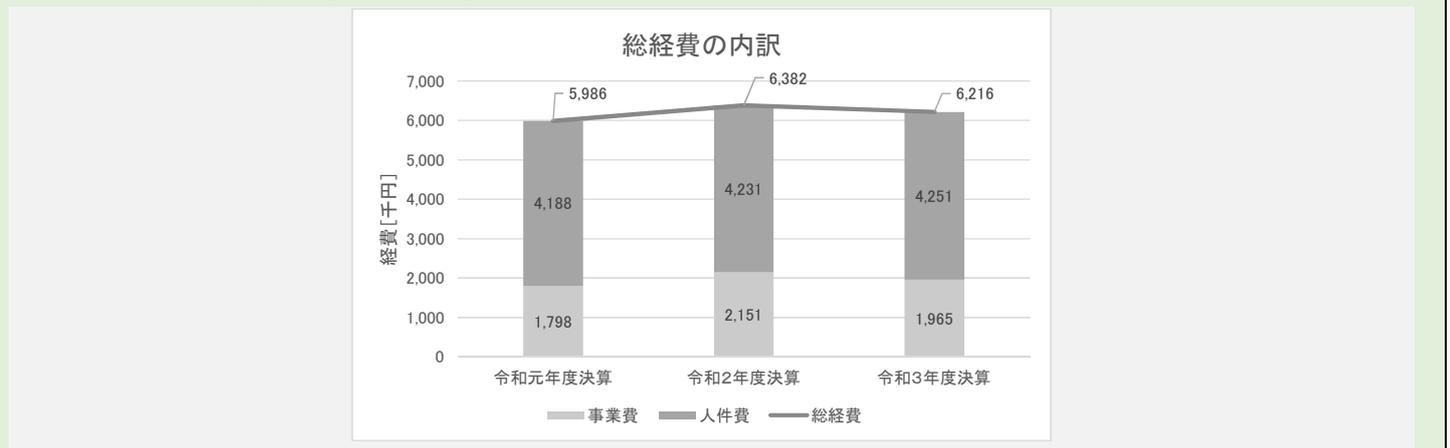
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	歴史的に重要な価値を有し、本市の貴重な資産と認められる近代化遺産について、良好な状態で将来に継承していくための調査・保存・整備・活用を行うこと。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	近代化遺産・近代遺跡の調査実施、報告書の作成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,798	2,151	1,965	2,015	千円
b 人件費	4,188	4,231	4,251	4,212	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,986	6,382	6,216	6,227	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 近代遺跡出土資料整理作業 200トンクレーン等機械類の保存 	<ul style="list-style-type: none"> 近代遺跡出土資料整理作業 200トンクレーン等機械類の保存 	<ul style="list-style-type: none"> 近代遺跡出土資料整理作業 200トンクレーン等機械類の保存

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	整理作業の増減により、年度ごとの経費は変動する。
----------------------------	--------------------------

今後の事業の方向性	本市を特徴づける近代化遺産・近代遺跡の調査であるため、今後も継続していく。
-----------	---------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	117	項目番号	3(1)他
事務事業名	文化財保護基礎資料作成事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

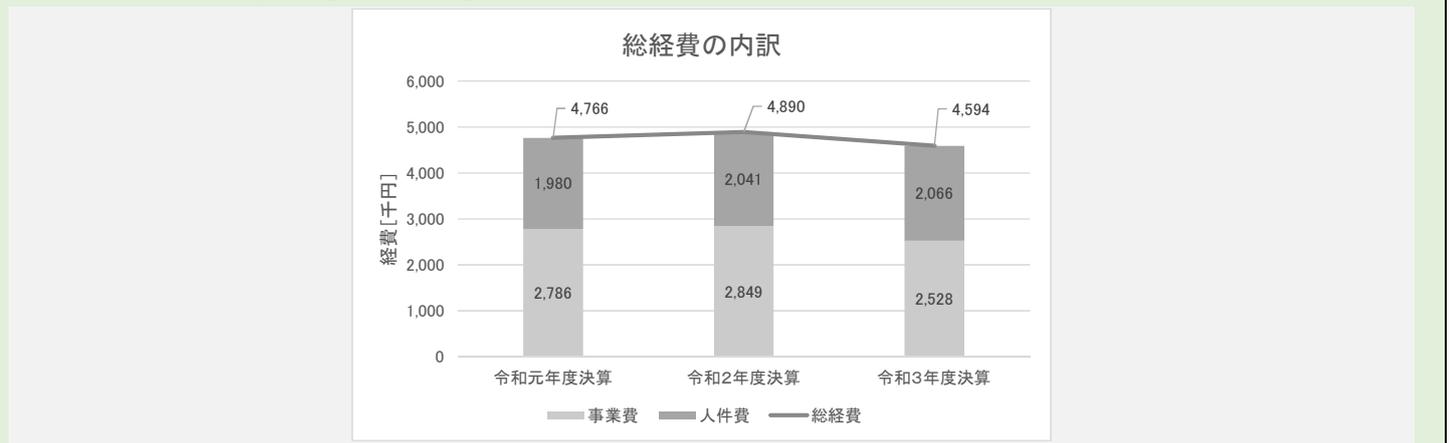
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法第95条、99条第1項、第182条第2項、第184条第1項						
事業目的	調査の実施および、調査記録の作成や研究を行い、文化財を将来に継承していくための基礎資料を収集すること。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財やその他発掘調査等で出土した資料や図面類の整理、調査報告書の刊行 新たな市指定文化財候補の調査・研究 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,786	2,849	2,528	2,704	千円
b 人件費	1,980	2,041	2,066	2,038	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,766	4,890	4,594	4,742	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 出土資料の整理作業の実施 文化財調査報告書の刊行 1冊 	<ul style="list-style-type: none"> 出土資料の整理作業の実施 文化財調査報告書の刊行 1冊 新指定候補文化財の調査 2件 	<ul style="list-style-type: none"> 出土資料の整理作業の実施 文化財調査報告書の刊行 1冊 新指定候補文化財の調査 2件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度によって、整理作業日数や報告書ページ数の増減はあるが、経費はおおむね同規模である。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	発掘調査した記録は、報告書の刊行によって保存され後世に伝えていくことになる。また、市指定文化財を新たに指定することは、本市を特徴づける貴重な財産となるため、今後も継続して実施する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	118	項目番号	4
事務事業名	文化財保護周知啓発事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

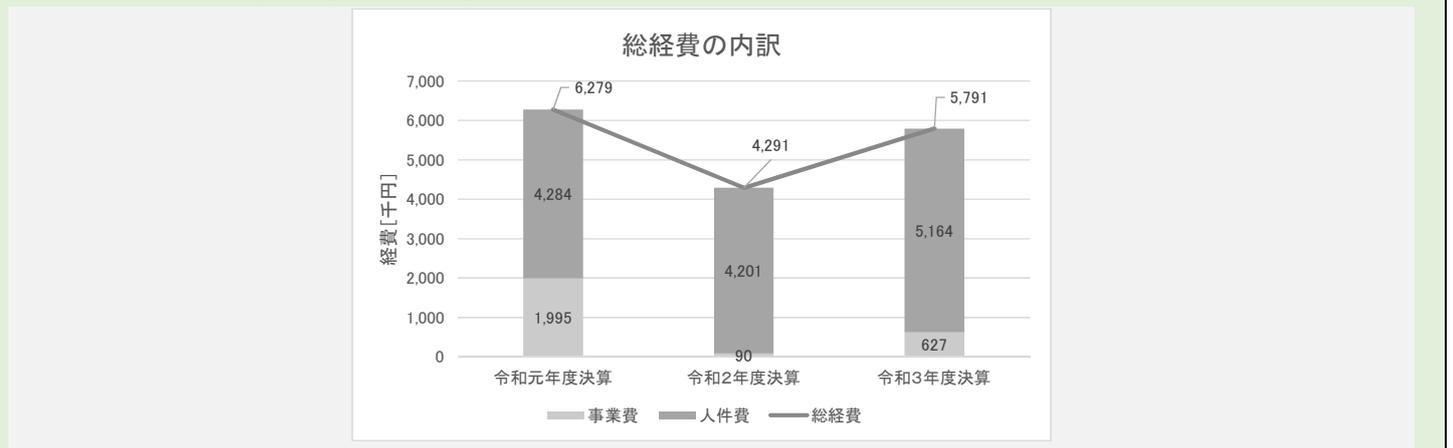
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	市内所在の指定文化財等を市民や市外からの観光客に紹介し、その保存と継承に対する理解を深めること。また、民俗芸能の公開により将来への伝承をはかること。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市民俗芸能大会の開催 ・文化財説明板・案内板の設置 ・新指定文化財・発掘調査の速報展の開催 ・文化財保護に関するポスター展の開催 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,995	90	627	2,471	千円
b 人件費	4,284	4,201	5,164	5,096	千円
正規職員	0.5	0.5	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,279	4,291	5,791	7,567	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市民俗芸能大会の開催（文化会館大ホール、300人來場） ・新指定文化財・発掘調査の速報展の開催（市役所1階展示コーナー、生涯学習センターを巡回） ・文化財保護に関するポスター展の開催（市役所1階展示コーナー） ・文化財見学会は実施しなかった（台風が相次ぎ対応に追われたため） 	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市民俗芸能ミニイベント（新型コロナウイルスの影響で中止） ・新指定文化財・発掘調査の速報展の開催（市役所1階展示コーナー、生涯学習センター、西行政センター、浦賀行政センターを巡回） ・文化財保護に関するポスター展の開催（市役所1階展示コーナー） ・文化財見学会（新型コロナウイルスの影響で中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市民俗芸能ミニイベントの開催（新型コロナウイルスの影響で中止） ・文化財説明板・案内板の設置（2基新設） ・新指定文化財・発掘調査の速報展の開催（市役所1階展示コーナー、生涯学習センター、逸見行政センターを巡回） ・文化財保護に関するポスター展の開催（市役所1階展示コーナー） ・文化財見学会・講座（新型コロナウイルスの影響で中止。講座は開催）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は民俗芸能ミニイベントの開催中止、また新指定文化財の説明板設置もなく事業がほとんど実施できなかったため、事業費がほぼ発生していない。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・文化財の将来への継承のためには、周知啓発によりその価値を伝えていく必要があるため、今後も継続して実施する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	118	項目番号	5
事務事業名	文化財緊急調査事業費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	・開発行為等と埋蔵文化財保護の調整のため、遺跡範囲確認調査を実施する。 ・老朽化や災害等により消滅・き損の恐れのある有形文化財・有形民俗文化財について、保存のための緊急調査を実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・開発行為等に伴う埋蔵文化財調査は事業者の届け出により確認を行い、必要に応じて試掘調査を実施する。 ・消滅・き損の可能性のある文化財の現地調査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,640	1,881	941	1,000	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,924	6,082	5,114	5,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・開発行為等に伴う事前試掘調査 5件 ・その他近代化遺産等文化財調査 6件 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発行為等に伴う事前試掘調査 2件 ・その他近代化遺産等文化財調査 7件 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発行為等に伴う事前試掘調査 3件 ・その他近代化遺産等文化財調査 2件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・開発工事等に伴う緊急的な調査であるため、年度ごとにその対象数等により経費が変動する。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	・埋蔵文化財については法令に定められ、近代化遺産については本市を特徴づける資料の収集が必要と考えられるため、今後も継続して実施する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	118	項目番号	6(1)他
事務事業名	文化財保護事務費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

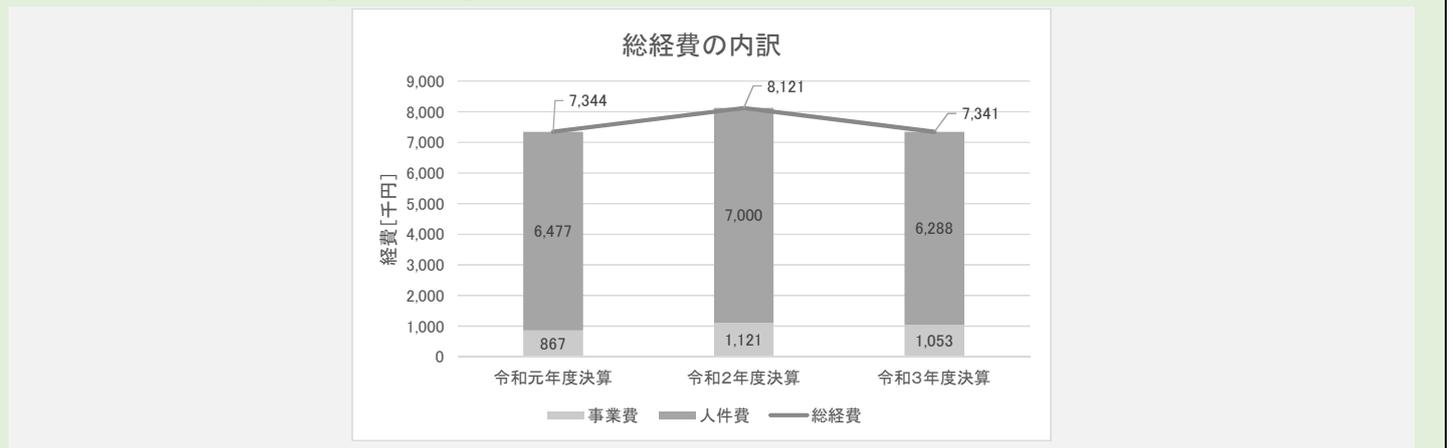
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法第182条1、2						
事業目的	文化財保護事務全般の円滑な執行を図ること。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	文化財専門審議会の運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	867	1,121	1,053	1,174	千円
b 人件費	6,477	7,000	6,288	6,291	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,193	2,799	2,950	2,964	千円
総経費（a + b）	7,344	8,121	7,341	7,465	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 文化財専門審議会の開催 2回 （新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰ぐ）	<ul style="list-style-type: none"> 文化財専門審議会の開催 4回 （新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰ぐ）	<ul style="list-style-type: none"> 文化財専門審議会の開催 4回 （新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰ぐ）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・文化財専門審議会の開催が主な経費の内容のため、事業費に大きな変動はない。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	・文化財専門審議会は有識者の知見から文化財保護等に関する専門的な助言をもらう場であるため、今後も継続して実施していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	118	項目番号	6(2)
事務事業名	埋蔵文化財一時収蔵保管庫維持管理費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

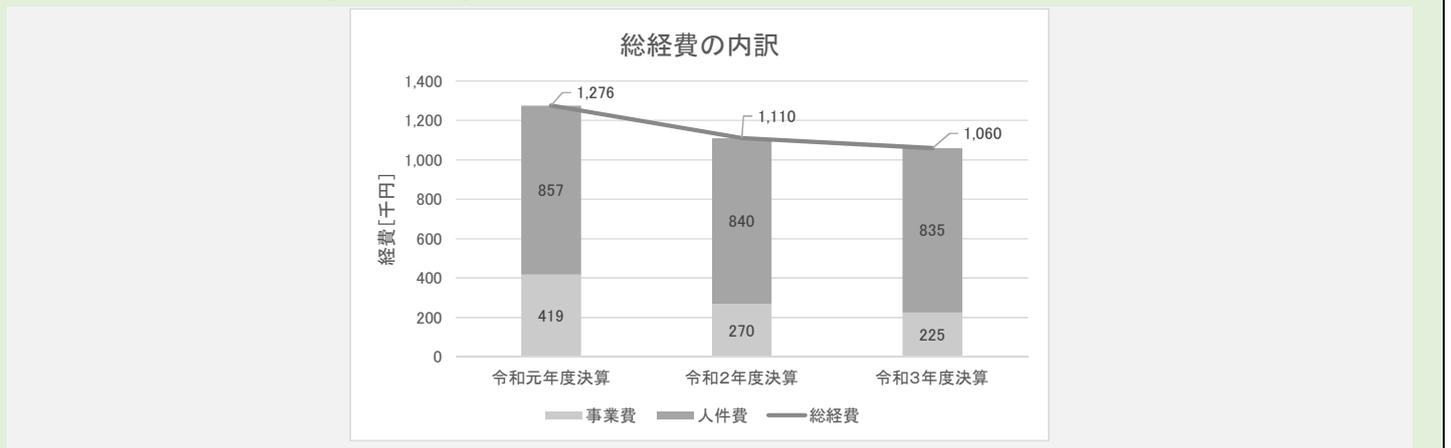
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	埋蔵文化財発掘調査に伴う出土品や歴史資料等の保管及び整理作業を行うため、文化財整理室の維持管理を行うこと。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	横須賀総合高校実習棟にある文化財整理室における通信回線利用料							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	419	270	225	241	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,276	1,110	1,060	1,073	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
文化財整理室として使用した。	文化財整理室として使用した。	文化財整理室として使用した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度の途中からLAN回線の保守委託がデジタルガバメント推進室の一括管理に移行したため、事業費が減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・埋蔵文化財等の資料整理を行うスペースは必要であるため、建物全体の状況も踏まえながら利用を継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	120	項目番号	2
事務事業名	図書館資料費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	図書館法の趣旨を実現するため、市民の需要に即した資料、地域の特性を生かした資料及び中核市としてふさわしいy労を収集する。また、これらを提供し図書館の利用促進を図ることにより、市民の知識等を向上させることを目的とする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	事業目的を達成するために、各図書館の図書、雑誌、新聞等を蔵書として購入する。図書等の購入については毎週1回行われる選書会議で選書する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	52,416	53,219	51,322	51,461	千円
b 人件費	64,003	63,317	63,100	62,783	千円
正規職員	6.2	6.2	6.2	6.2	人
再任用職員（短時間を含む）	2.2	2.2	2.2	2.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	116,419	116,536	114,422	114,244	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)図書貸出冊数 1,460,056冊 (2)入館者数 897,632人	(1)図書貸出冊数 1,277,674冊 (2)入館者数 644,182人	(1)図書貸出冊数 1,305,488冊 (2)入館者数 672,972人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度と比較し、令和2年度及び令和3年度の図書貸出冊数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。 令和元年度と比較し、令和2年度及び令和3年度の入館者数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。（参考） 令和2年3月4日から令和2年6月1日まで図書館休館（サテライト図書室は5月31日（日）まで休室） 令和3年8月24日から9月24日まで休館（児童図書館は工事のため、8月20日から11月15日まで休館）
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 充実した図書資料の収集を継続するとともに、電子書籍の導入を検討していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	120	項目番号	3																
事務事業名	視聴覚教育振興費								所管部課名	教育総務部 中央図書館																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																											
根拠法令	図書館法第3条第11項																											
事業目的	中央図書館に設置されている視聴覚ライブラリーの視聴覚資料を貸出し、視聴覚教育の振興を図る。また、視聴覚教育の一環として、視聴覚ライブラリーの資料及び機材の充実を図るとともに、16ミリ映写活動の良さを広く周知する。								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚ライブラリーの運営 ・16ミリ映写活動関連事業 ・視聴覚ホールにおける映画会等のイベント実施 																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	906	983	1,043	1,103	千円																						
b	人件費	9,779	9,455	9,300	9,521	千円																						
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,495	5,254	5,127	5,362	千円																						
	総経費（a + b）	10,685	10,438	10,343	10,624	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>906</td> <td>9,779</td> <td>10,685</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>983</td> <td>9,455</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>1,043</td> <td>9,300</td> <td>10,343</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	906	9,779	10,685	令和2年度決算	983	9,455	10,438	令和3年度決算	1,043	9,300	10,343
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	906	9,779	10,685																									
令和2年度決算	983	9,455	10,438																									
令和3年度決算	1,043	9,300	10,343																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
(1)映画会参加者 2,611人 (2)貸出利用 11,925件				(1)映画会参加者 830人 (2)貸出利用 9,198件				(1)映画会参加者 1,083人 (2)貸出利用 9,305件																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の映画会参加者数が減少したのは、コロナウイルス感染症拡大に伴う休館等により、映画会が中止となった影響である。映画会 令和元年度:70回 令和2年度:33回 令和3年度:62回 ・令和2年度及び令和3年度の貸出利用件数が減少したのは、コロナウイルス感染症拡大に伴う休館等の影響であると推測される。 <p>(参考) 令和2年3月4日から令和2年6月1日まで中央図書館休館 令和3年8月24日から令和3年9月24日まで中央図書館休館</p>																										
今後の事業の方向性		視聴覚資料の充実を図る。																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	121	項目番号	4
事務事業名	図書館情報サービス事業費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	図書館法第3条第1項							
事業目的	利用者の利便性向上を図るために、図書館の情報化を推進するための核となる図書館情報システムの整備・運用やコミュニティセンター図書室等のサテライト化事業の推進、利用者の電子メディアによる情報収集の手助けを行う。また、市民の課題解決を支援するため、特設コーナーの設置を中心としたサービスの充実を図る。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	(1)図書館コンピュータシステムの運用事業 (2)コミュニティセンター図書室等運営事業 (3)情報サービス事業							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	44,797	44,985	44,308	45,259	千円
b 人件費	68,649	68,542	68,085	68,120	千円
正規職員	6.2	6.2	6.2	6.2	人
再任用職員（短時間を含む）	2.2	2.2	2.2	2.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,646	5,225	4,985	5,337	千円
総経費（a + b）	113,446	113,527	112,393	113,379	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)図書貸出冊数 1,460,056冊 (2)インターネットコーナー利用者数 17,206人 (3)入館者数 897,632人	(1)図書貸出冊数 1,277,674冊 (2)インターネットコーナー利用者数 7,726人 (3)入館者数 644,182人	(1)図書貸出冊数 1,305,488冊 (2)インターネットコーナー利用者数 7,851人 (3)入館者数 672,972人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度と比較し、令和2年度及び令和3年度の図書貸出冊数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。 令和元年度と比較し、令和2年度及び令和3年度の入館者数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。（参考） 令和2年3月4日から令和2年6月1日まで図書館休館（サテライト図書室は5月31日（日）まで休室） 令和3年8月24日から9月24日まで休館（児童図書館は工事のため、8月20日から11月15日まで休館）
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 図書館コンピュータシステムにICT技術を活用するとともに図書館サテライト事業の充実を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	122	項目番号	5
事務事業名	図書館営繕工事費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

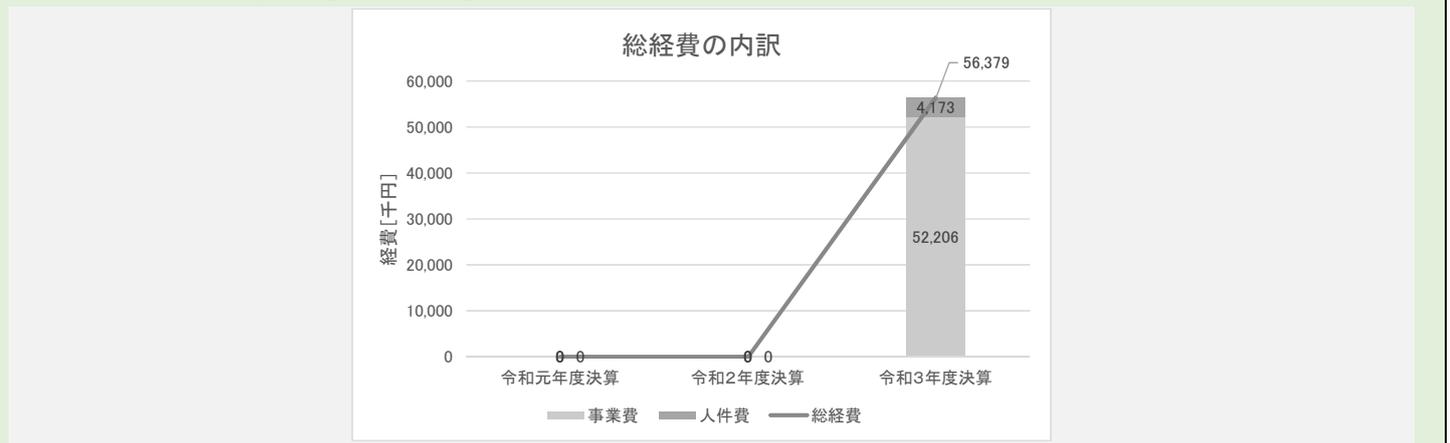
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	図書館施設の老朽化が進み、利用者に適切なサービスを提供する上で、設備の改修を適切に行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中央図書館読書室ほか建具改修工事 ・北図書館屋上防水改修その他工事 ・児童図書館天井改修その他工事 ・児童図書館天井改修その他電気設備工事 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	52,206	71,316	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	56,379	75,475	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		以下の工事を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・中央図書館読書室ほか建具改修工事 ・北図書館屋上防水改修その他工事 ・児童図書館天井改修その他工事 ・児童図書館天井改修その他電気設備工事 ※児童図書館に関する工事は補正予算による緊急工事である。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度及び令和2年度については、営繕工事を実施していない。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	必要に応じて適宜実施する。
-----------	---------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	4	説明資料	123	項目番号	7
事務事業名	郷土資料整理公開事業費										所管部課名	教育総務部 中央図書館		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務													
根拠法令	図書館法第3条1項													
事業目的	郷土資料を通じ市民の郷土意識を高め文化性豊かな地域づくりに寄与する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画		
具体的な事業内容	主に市史編さん時に収集した郷土資料の整理保存と公開活用(資料や郷土史の問い合わせ及び相談、資料の利用及び閲覧許可、ミニ展示会の開催、資料紹介等を行う刊行物(緒明山通信)の発行、デジタルアーカイブにおける資料公開、資料の複製及びデジタル化など)													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位								
a	事業費(予算現額・支出済額)	2,657	2,467	1,127	1,376	千円								
b	人件費	17,079	19,757	18,558	19,184	千円								
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人								
	再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人								
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,563	6,253	5,049	5,770	千円								
	総経費(a + b)	19,736	22,224	19,685	20,560	千円								
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)														
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績				
(1) 問い合わせ及び相談件数 83件 (2) 資料利用及び閲覧許可件数 33件 (3) ミニ展示会開催数 2回 (4) 刊行物の発行 1回					(1) 問い合わせ及び相談件数 85件 (2) 資料利用及び閲覧許可件数 76件 (3) ミニ展示会開催数 4回 (4) 刊行物の発行 3回 (5) デジタルアーカイブ資料公開数 140点 (6) 資料の複製・デジタル化件数 33件					(1) 問い合わせ及び相談件数 58件 (2) 資料利用及び閲覧許可件数 65件 (3) ミニ展示会開催数 3回 (4) 刊行物の発行 2回 (5) デジタルアーカイブ資料公開数 230点 (6) 資料の複製・デジタル化件数 108件 (7) ツイッターの資料公開数 180点				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		・令和元年度までが総務部総務課市史資料室の実績、令和2年度以後が中央図書館郷土資料室の実績となる。 ・令和元年度の人件費が一時的に減少したのは、会計年度任用職員の産休・育休が生じたため。 ・令和2年度から図書館に移管したことに伴い、資料の公開活用に向けた取り組みを積極的に行った結果、資料利用・閲覧許可件数は前年度実績から倍増した。また、令和3年度からは、新たな取り組みとしてツイッターで写真資料の公開などを行った。 ・令和3年度は、会計年度任用職員が年度途中に退職し、後任の職員採用まで間、数か月報酬が発生しない月があったため、一時的に人件費が減少した。												
今後の事業の方向性		・資料の保存整理を行いつつデジタル化も進め、より積極的に公開活用できる利用環境を整えていく。SNSを用いた資料情報の発信、デジタルアーカイブを活用したオンライン展示の開催なども進める。 ・古い資料を解釈し理解するためには、専門的な知識を必要とすることも多い。今後も「緒明山通信」の発行やミニ展示会の開催を通じて、市民や利用者に郷土の歴史や文化を伝える機会を設けていく。												

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	124	項目番号	8
事務事業名	図書館運営管理費								所管部課名	教育総務部 中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	中央図書館・児童図書館・北図書館・南図書館の業務を円滑に遂行するために、管理運営上必要な業務を行う。なお、北図書館は追浜コミュニティセンター北館との複合施設であり、施設管理は北図書館が行っている。南図書館は教育研究所との複合施設であり、施設管理に関わる経費のほとんどを教育研究所で支出している。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の維持管理及び運営 図書館業務を円滑に遂行するための会計年度任用職員の雇用 その他図書館運営に必要となる各種経費 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	54,762	55,708	60,042	66,505	千円
b 人件費	99,910	99,940	100,592	101,080	千円
正規職員	5.5	5.5	5.5	5.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.9	1.9	1.9	1.9	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	43,388	44,035	44,883	45,649	千円
総経費（a + b）	154,672	155,648	160,634	167,585	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)入館者数 897,632人 (2)利用者の声への回答率 100%	(1)入館者数 644,182人 (2)利用者の声への回答率 100%	(1)入館者数 672,972人 (2)利用者の声への回答率 100%

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度と比較し、令和2年度及び令和3年度の入館者数が減少したのは、コロナウイルス感染症拡大による休館等の影響と推測される。 (参考) 令和2年3月4日から令和2年6月1日まで図書館休館(サテライト図書室は5月31日(日)まで休室) 令和3年8月24日から9月24日まで休館(児童図書館は工事のため、8月20日から11月15日まで休館)
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 図書館施設の安定した維持管理及び運営を継続する。 追浜地区再開発に伴う図書館運営方針の変更については、他部局とも連携し、適切に対応する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	126	項目番号	2(1)
事務事業名	資料収集調査研究費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

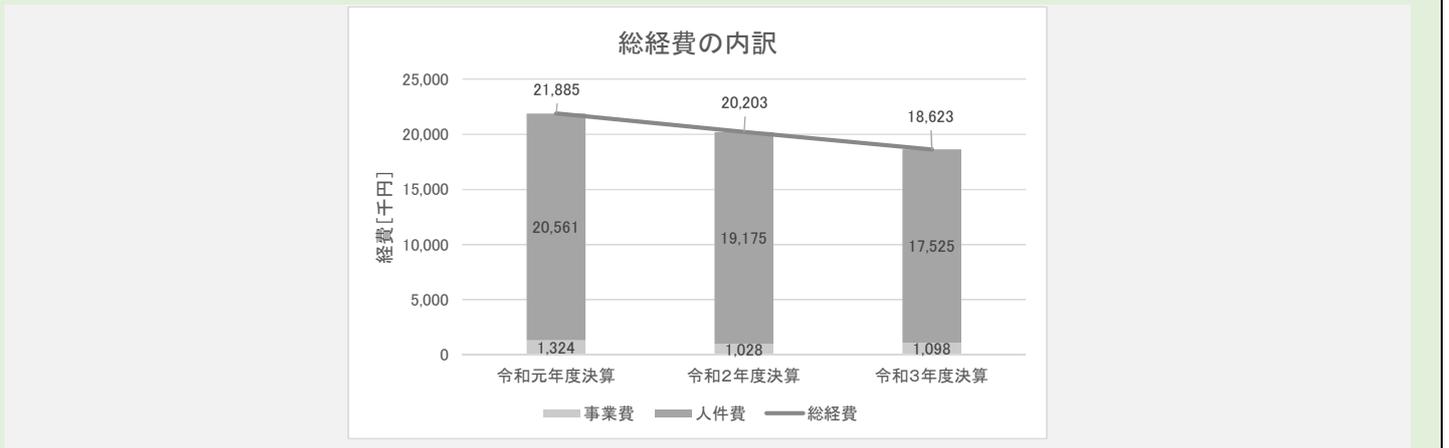
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	三浦半島の中核的博物館として、地域の自然、歴史、民俗に係る資料を収集し、それらを学問的に分類・体系化し後世に残すとともに、地域の総合的学問として郷土の理解を深めることに資するための調査研究費である。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	調査研究活動 1. 三浦半島の地質・化石及び河川堆積物に関する調査研究 2. 三浦半島の植物相及び海藻の分類 3. 三浦半島の水生動物相及び魚類・ウミウシ類などの分類に関する調査研究 4. 三浦半島の昆虫相及び昆虫の発生、ガロアムシなどの分類に関する調査研究 5. 市内及び三浦半島地域の歴史資料調査 6. 三浦半島の建築史・土木史・都市史の調査研究 7. 三浦半島の民俗の研究 8. 三浦半島の古墳の研究、ハニワの比較研究						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,324	1,028	1,098	1,242	千円
b 人件費	20,561	19,175	17,525	19,963	千円
正規職員	2.4	2.1	2.1	2.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.3	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,885	20,203	18,623	21,205	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 調査出張回数 147回 研究発表 2回 論文等執筆 14件 その他執筆 13件 	<ul style="list-style-type: none"> 調査出張回数 122回 論文等執筆 16件 その他執筆 14件 	<ul style="list-style-type: none"> 調査出張回数 100回 研究発表 1回 論文等執筆 15件 その他執筆 10件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2・3年度は、考古学芸員欠員のため人件費が減少している。
----------------------------	--------------------------------

今後の事業の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来67年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	126	項目番号	2(2)
事務事業名	資料分類整理保存費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	利用者が求める資料の閲覧・検索などが簡便に行えるように資料の分類・整理を行うとともに、市民の財産である資料の保存を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	収集及び寄贈された博物館資料を分類整理して登録・保管し、あわせて各資料のもつ情報及び画像をデータベース化する。また、重要資(史)料を最適な状態で保存するため、害虫及び真菌類の把握調査と燻蒸により、害虫等の駆除を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,505	3,975	5,226	5,326	千円
b 人件費	6,369	6,126	5,508	6,541	千円
正規職員	0.4	0.3	0.3	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,942	3,095	3,004	3,214	千円
総経費（a + b）	10,874	10,101	10,734	11,867	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・寄贈資料 18件 ・借用資料 2件 ・新規登録件数 地球科学 8件 動物 226件 植物 742件 民俗 12件 自然科学図書資料 1,013件 人文科学図書資料 802件 ・資料の利用 59件 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄贈資料 21件 ・借用資料 3件 ・新規登録件数 地球科学 238件 動物 28件 植物 1,373件 民俗 16件 歴史 16件 自然科学図書資料 832件 人文科学図書資料 704件 ・資料の利用 62件 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄贈資料 34件 ・借用資料 1件 ・新規登録件数 地球科学 407件 動物 102件 植物 771件 民俗 2件 自然科学図書資料 502件 人文科学図書資料 1,122件 ・資料の利用 50件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	活動実績に大きな変動はないが、令和2年度は、燻蒸業務委託において殺カビ薬剤を使用しなかったため事業費が少なくなっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来67年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	127	項目番号	2(3)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	展示教育普及費	所管部課名	教育総務部 博物館運営課
-------	---------	-------	-----------------

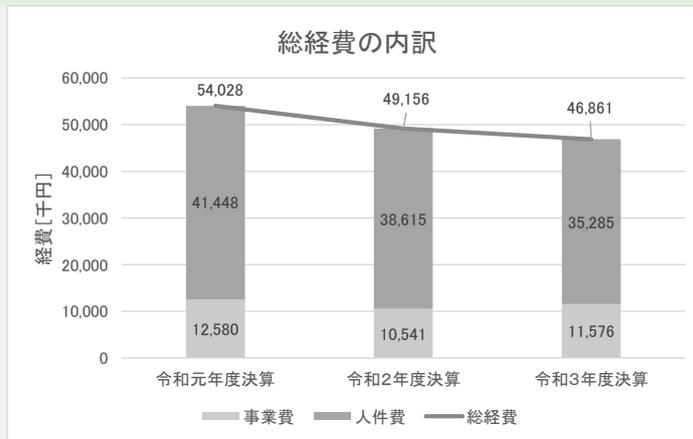
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	三浦半島を中心とする地域の自然、歴史、民俗に関する資料の展示を行い、展示に関する解説、講演会や博物館教室などの行事を開催し、研究報告、展示図録、資料目録などの印刷物を刊行することによって、市民の自然科学や歴史科学に対する理解を助け、地域の文化的アイデンティティの普及や児童生徒の学習に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展示、企画展示 ・博物館教室、野外学習・自然観察会、夏休み企画等の博物館行事 ・研究報告、館報、資料集等の刊行物の発行 ・小学校授業支援 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,580	10,541	11,576	12,092	千円
b 人件費	41,448	38,615	35,285	40,316	千円
正規職員	4.8	4.2	4.2	4.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.6	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	326	265	236	390	千円
総経費（a + b）	54,028	49,156	46,861	52,408	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(特別展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいでよ！馬堀の森-馬堀自然教育園の60年とこれから-(企画展示) ・新着資料展 歴史・民俗の逸品 ・巡回展『神奈川県植物誌2018』と三浦半島の植物たち(研究発表会) 2回実施 延参加者1,433人 ・(トピックス展示)・自然 7回、人文 6回実施 ・(季節展示) 3回実施 ・(博物館教室) 9講座 延39日 延参加者847人 ・(自然観察会)9件 延参加者221人 ・(野外学習)2件 延参加者36人 ・(展示解説)12件 延参加者278人 ・(夏休み企画)7件 延参加者1,211人 	<p>(企画展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨコスケンセ-よこすかの歴史を彩る植物たち- ・消滅からやってきた資料たち ・(トピックス展示)・自然 5回、人文 2回実施 ・(博物館教室) 4件 延14日 延参加者176人 ・(自然観察会)1件 延参加者23人 ・(展示解説)5件 延参加者345人 ・(夏休み企画)3件 延参加者287人 ・おうちで博物館「横須賀市博ムービーチャンネル」32件 	<p>(特別展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足跡化石から探る太古の世界-恐竜からナウマンゾウまで-(企画展示) ・中央公園ものがたり-砲台山から中央公園、そして平和中央公園へ- ・新着資料展2022-近年収蔵の近現代史料から- ・(研究発表会) 1回実施 延参加者2,185人 ・(トピックス展示)・自然 6回、人文 4回実施 ・(季節展示) 2回実施 ・(博物館教室) 8講座 延26日 延参加者435人 ・(自然観察会)9件 延参加者213人 ・(展示解説)36件 延参加者434人 ・こどもクイズラリー 32日 延参加者877人 ・おうちで博物館「横須賀市博ムービーチャンネル」7件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度・3年度は考古学芸員欠員のため人件費が減少している。
--------------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来67年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	127	項目番号	3
事務事業名	博物館営繕工事費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

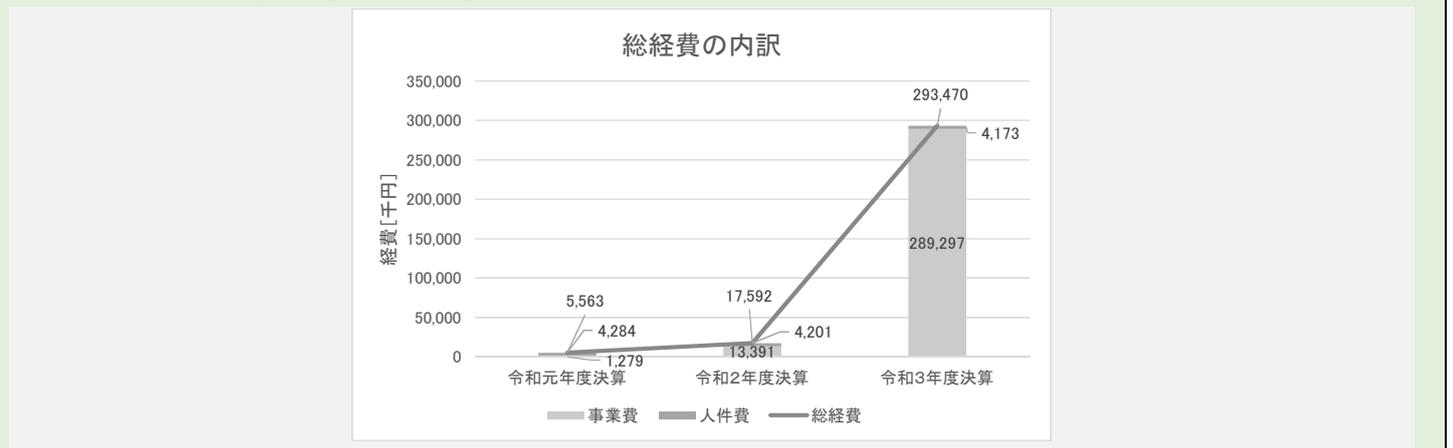
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	老朽化の著しい施設個所を改修し、市民等の利用環境の保全に努める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	改修の必要な建物・設備の営繕工事を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,279	13,391	289,297	428,681	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,563	17,592	293,470	432,840	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・公共建築物の定期点検業務	・自然・人文博物館送排風機更新工事（令和元年度からの繰越明許費）	・人文博物館外壁改修工事 ・自然・人文博物館受変電設備改修工事 ・自然博物館エレベーター改修工事 ・天神島ビジターセンター外壁改修工事

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	公共建築物の定期点検業務(12条点検)は、令和2年度からFM推進課で集約して実施
----------------------------	--

今後の事業の方向性	老朽化の著しい建物・設備を改修することにより、利用者の安全性及び快適性が確保でき、建物の延命化を図れることから継続する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	128	項目番号	4(1)
事務事業名	博物館本館費(自然・人文)								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	利用者に安全かつ快適な空間を提供する。 展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。						分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	自然・人文博物館の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	59,038	62,684	58,511	61,453	千円
b 人件費	23,873	23,347	21,748	18,095	千円
正規職員	2.7	2.7	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.7	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	742	662	1,443	1,459	千円
総経費（a + b）	82,911	86,031	80,259	79,548	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
自然・人文博物館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 出入口来館者カウンター交換修繕 緊急ガス遮断弁操作盤交換修繕 空調設備修繕 消防設備修繕 建物設備修繕 照明設備修繕 給排水設備修繕 展示関係修繕 入館者数 54,634人(開館日数 280日)	自然・人文博物館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 2階天井小破修繕 人文博物館出入口タイル小破修繕 空調設備修繕 消防設備修繕 建物設備修繕 照明設備修繕 給排水設備修繕 展示関係修繕 入館者数 23,885人(開館日数 207日)	自然・人文博物館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 建物設備修繕 照明設備修繕 建物施設修繕 展示関係修繕 入館者数 55,436人(開館日数 281日)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・施設の老朽化に伴い、修繕料が増加傾向にある。 ・令和2年度の入館者数が大幅に減っているのは、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言の発出により臨時休館したためである。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。また、本館は、昭和45年に自然館、昭和58年に人文館が開館し、建築年数が50年を越えるため、利用者に安全かつ快適な環境を提供するためには、設備等の定期的な点検が継続的に必要である。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	129	項目番号	4(2)
事務事業名	自然教育園費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

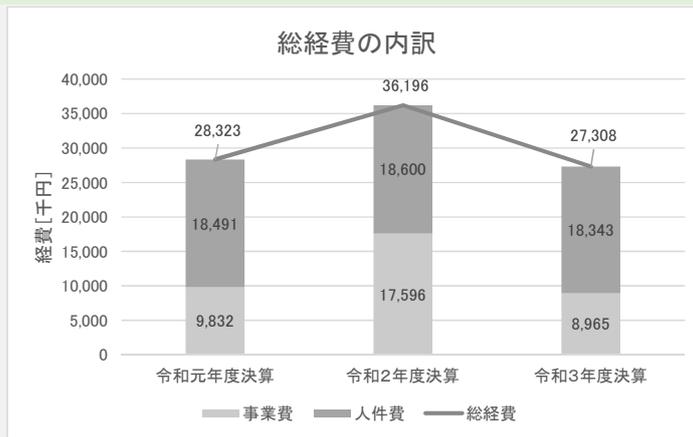
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	博物館の付属施設である馬堀自然教育園、天神島臨海自然教育園の利用者に安全かつ快適な空間を提供する。展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	馬堀自然教育園及び天神島臨海自然教育園の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,832	17,596	8,965	9,786	千円
b 人件費	18,491	18,600	18,343	17,586	千円
正規職員	0.8	0.8	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.2	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,637	11,878	12,303	12,595	千円
総経費（a + b）	28,323	36,196	27,308	27,372	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>馬堀・天神島自然教育園の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園（館）者数（開園（館）日数 306日） 馬堀自然教育園 2,755人、天神島 66,648人 ・自然観察会の実施 （馬堀）ホテルの観察、しだ・こけ・きのこのテラリウム、身近な植物のクリスマスさがざり、馬堀自然教育園周辺の地層、馬堀自然教育園の自然と歴史 （天神島）海藻入門、ウミウシの観察、潮だまりの生き物、夜の昆虫かんさつ ・天神島ガイドツアーの実施（毎月第4日曜日） 	<p>馬堀・天神島自然教育園の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉等の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園（館）者数（開園（館）日数馬堀218日天神202日） 馬堀自然教育園 1,356人 天神島 47,742人 ・自然観察会の実施 （天神島）夜の昆虫かんさつ ・天神島ガイドツアーの実施（毎月第4日曜日） 	<p>馬堀・天神島自然教育園の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園（館）者数（開園（館）日数 馬堀281日 天神275日） 馬堀自然教育園 1,841人、天神島 42,993人 ・自然観察会の実施 （馬堀）ホテルの観察、トウキョウサンショウウオのかんさつ （天神島）海藻入門、ウミウシの観察、夜の昆虫かんさつ ・天神島ガイドツアーの実施（毎月第4日曜日）
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>・令和2年度の維持管理経費が増加しているのは、施設や設備の老朽化に伴う修繕及び樹木伐採によるものである。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>天神島自然教育園は、県の天然記念物及び名勝、馬堀自然教育園は、市の天然記念物に指定され保護しているとともに、学びの場、集客の場として多くの来園者がある。どちらの施設も建築年数は60年前後と老朽化しており、利用者に安全かつ快適な環境を提供するためには、設備等の定期的な点検及び維持管理が継続的に必要である。また、より多くの方に来園していただくためには、展示の工夫や駐車場の確保が必要と考えている。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	129	項目番号	5
事務事業名	ヴェルニー記念館費								所管部課名	教育総務部 博物館運営課		

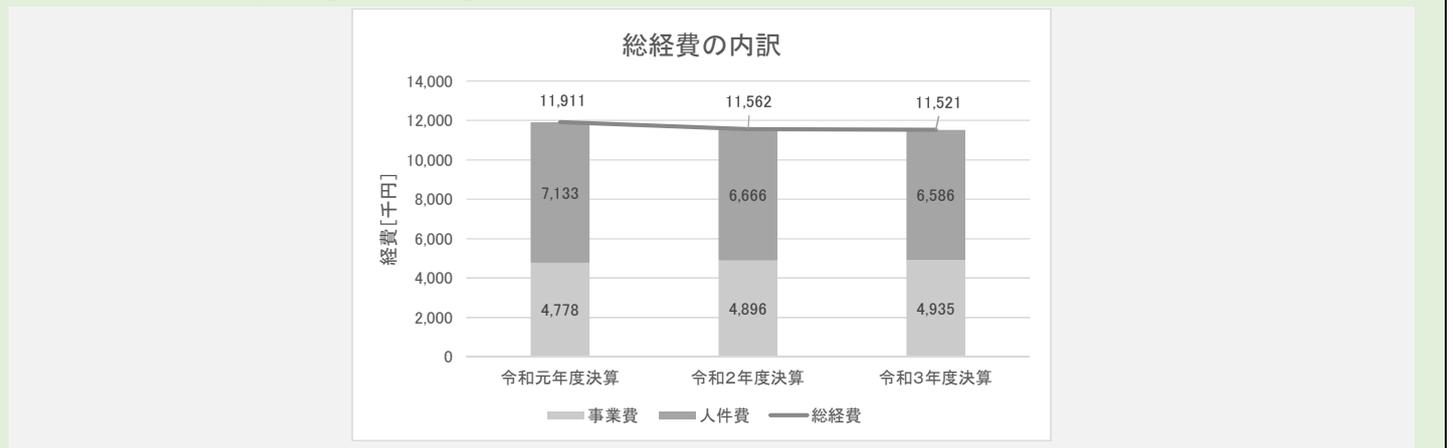
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	博物館の付属施設であるヴェルニー記念館の利用者に安全かつ快適な空間を提供する。展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ヴェルニー記念館の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,778	4,896	4,935	5,062	千円
b 人件費	7,133	6,666	6,586	6,327	千円
正規職員	0.4	0.4	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.1	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,706	3,305	3,566	3,832	千円
総経費（a + b）	11,911	11,562	11,521	11,389	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費(電気) 館内くん蒸 年2回実施</p> <p>入館者数 93,550人(開館日数 306日)</p>	<p>ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費(電気) 館内くん蒸 年2回実施</p> <p>入館者数 28,339人(開館日数 191日)</p>	<p>ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費(電気) 館内くん蒸 年2回実施</p> <p>入館者数 54,205人(開館日数 275日)</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2・3年度の入館者数が減っているのは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う予防措置により臨時休館したことが一因である。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	施設内に国指定の重要文化財が展示されており、近代化遺産の学習の場として、また、ルートミュージアムのサテライトとして、今後も利用者に安全かつ快適な環境を提供することが重要であるため、事業を継続していく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	6	説明資料	131	項目番号	2他
事務事業名	万代会館運営管理費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

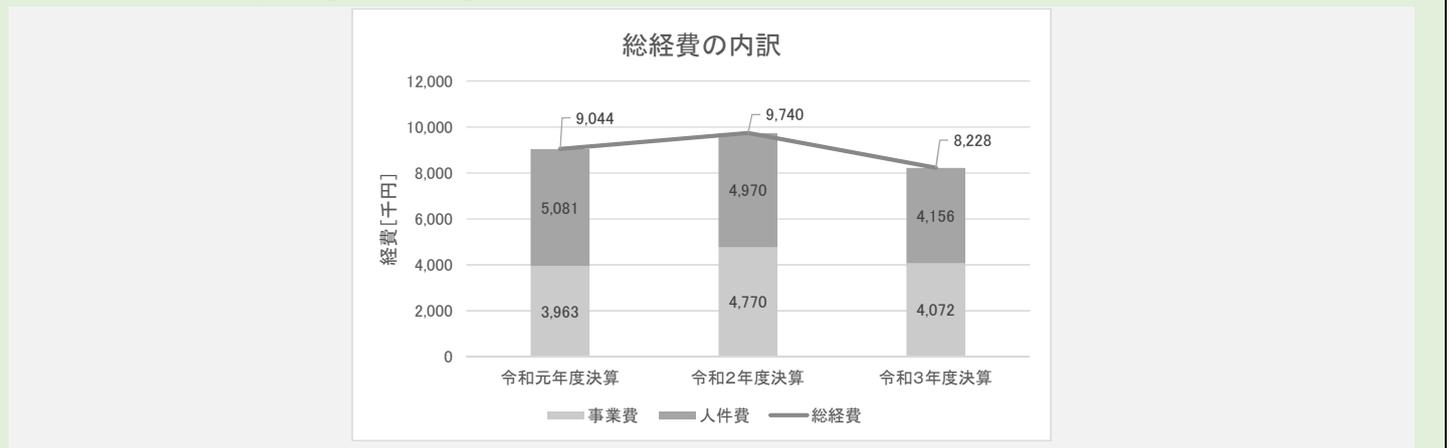
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	市指定重要文化財万代順四郎トミ夫妻別邸の保存活用をはかること。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	管理人の配置、庭園の植栽剪定等の管理、建物の破損個所の修繕						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,963	4,770	4,072	6,284	千円
b 人件費	5,081	4,970	4,156	4,246	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	797	769	818	919	千円
総経費（a + b）	9,044	9,740	8,228	10,530	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・庭園の開放と市民の利用 ・耐震診断の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・庭園の開放と市民の利用 ・建物および庭園の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・庭園の開放と市民利用 ・建物および庭園の維持管理

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は、竹垣、北側擁壁、コンクリートブロック等の修繕を行ったため経費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・今後の保存活用に向けて、他都市の事例等も踏まえながら検討を進めていく。
-----------	--------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	6	説明資料	132	項目番号	3
事務事業名	万代基金積立金								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

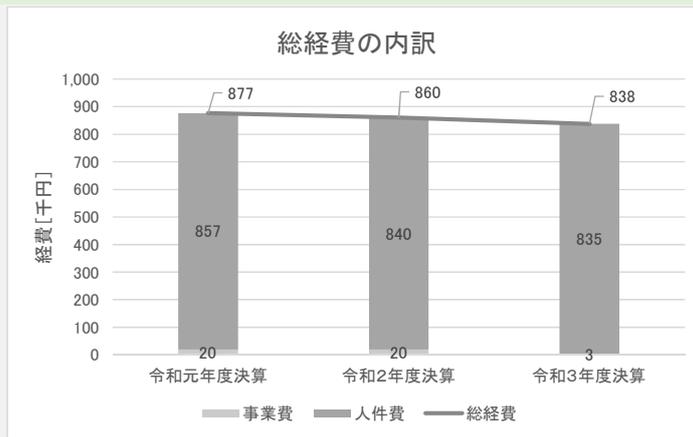
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	万代会館運営のための基金の管理					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	利子の積み立て及び事業費充当のための取り崩し						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20	20	3	4	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	877	860	838	836	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
平成30年度末現在高 237,712,992円	令和元年度末現在高 225,643,958円	令和2年度末現在高 220,904,173円
積立金 19,785円	積立金 19,825円	積立金 3,115円
取崩額 12,088,819円	取崩額 4,759,610円	取崩額 5,539,432円
令和元年度末現在高 225,643,958円	令和2年度末現在高 220,904,173円	令和3年度末現在高 215,367,856円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	利子収入の積み立てがほとんどであるため、経費はほぼ一定である。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	万代会館運営に必要な基金であるため、継続していく。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	7	説明資料	133	項目番号	2他
事務事業名	生涯学習センター運営管理費								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

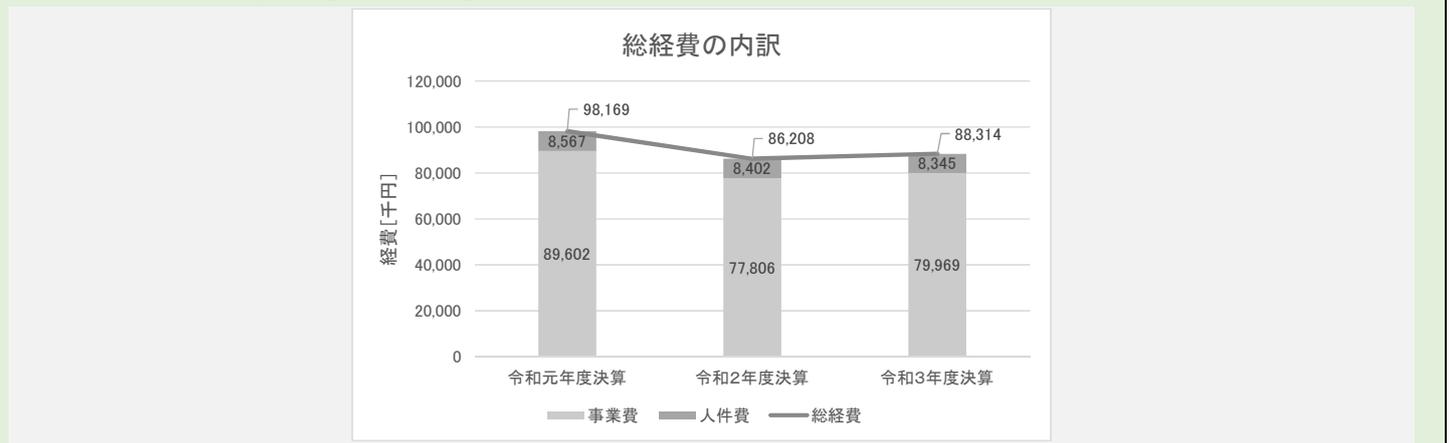
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	多様な学習の場と機会の提供、学習情報の収集・提供等を行うことにより、市民の学習活動を支援する。(教育基本法第3条、社会教育法第3条及び第5条)					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	指定管理者に4つの指定管理事業(①生涯学習センター管理運営②市民大学事業③学習情報提供・学習相談事業④学習成果地域活用事業)等を委託し、進捗管理、指導助言、評価を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	89,602	77,806	79,969	80,712	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	98,169	86,208	88,314	89,030	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1) 指定管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間開館日数 353日 生涯学習センター利用者数 126,974人 市民大学講座数及びコマ数 57講座 405コマ 市民大学受講者数 3,400人 学習相談・情報提供件数 8,279件 学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 16講座 696人 <p>(2) 生涯学習センターの備品等の購入や保守管理</p>	<p>(1) 指定管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間開館日数 223日 生涯学習センター利用者数 44,259人 市民大学講座数及びコマ数 30講座 168コマ 市民大学受講者数 1,756人 学習相談・情報提供件数 4,598件 学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 <p>(2) 生涯学習センターの備品等の購入や保守管理</p>	<p>(1) 指定管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間開館日数 310日 生涯学習センター利用者数 71,995人 市民大学講座数及びコマ数 56講座 344コマ 市民大学受講者数 3,080人 学習相談・情報提供件数 7,120件 学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 15講座 147人 <p>(2) 生涯学習センターの備品等の購入や保守管理</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>・令和元年度に大学習室、第1学習室の映像設備のデジタル化対応のための機器の入れ替えを行ったため、他の年度に比べて経費増となっている。</p> <p>・令和3年度から、生涯学習システム用パソコンのOSであるWindows10の機能更新プログラムアップデート委託経費が新たに発生したため、前年度に比べて経費増となった。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>・今後も市民の生涯学習活動の拠点として事業は継続していく。</p> <p>・事業内容については、新型コロナウイルス感染症の影響も含めた人々の生活様式の変化をふまえ、オンラインの活用など新たな方法の導入を進める必要がある。</p>
-----------	---